

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

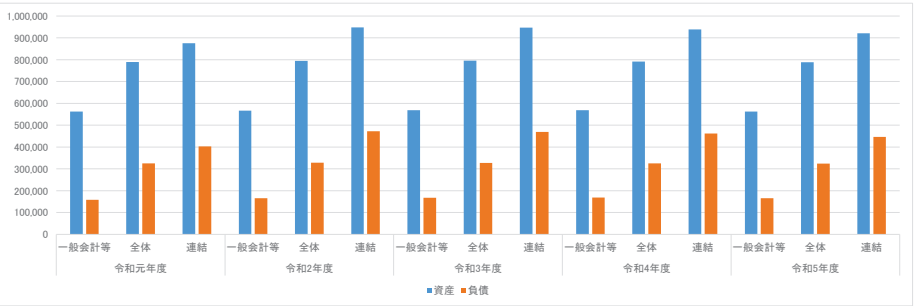
団体名 岐阜県岐阜市
団体コード 212016

人口	400,937 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,889 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,150.909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
	負債	158,476	165,338	167,398	168,391	165,298
全体	資産	789,840	794,629	795,686	791,947	788,207
	負債	325,198	328,705	327,404	325,037	324,268
連結	資産	875,390	947,787	946,686	938,622	920,671
	負債	402,517	472,425	469,161	462,171	446,824

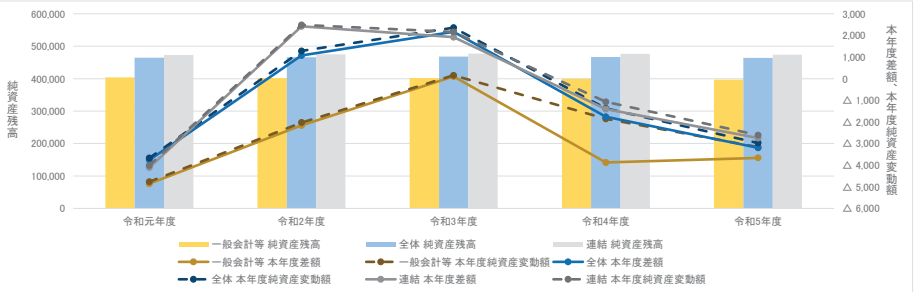


分析:

一般会計等においては、資産総額が令和4年度と比較して6,260百万円の減(△1.1%)となった。
主な要因として、鉄道高幹事業基金や財政調整基金などといった基金の積み立てにより1,348百万円増加した一方、有形固定資産が庁舎解体や減価償却の進捗により6,434百万円の減となったことによる。
負債総額は、地方債の減(△3,572百万円)などにより、令和4年度と比較して3,093百万円の減(△1.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,855	△ 2,160	102	△ 3,874	△ 3,661
	本年度純資産変動額	△ 4,768	△ 2,029	156	△ 1,853	△ 3,166
	純資産残高	403,726	401,697	401,853	399,999	396,833
全体	本年度差額	△ 3,762	1,074	2,167	△ 1,758	△ 3,198
	本年度純資産変動額	△ 3,870	1,282	2,358	△ 1,372	△ 2,971
	純資産残高	464,842	465,924	468,282	466,910	463,939
連結	本年度差額	△ 4,108	2,420	1,918	△ 1,408	△ 2,749
	本年度純資産変動額	△ 4,008	2,488	2,164	△ 1,074	△ 2,605
	純資産残高	472,874	475,361	477,525	476,452	473,847

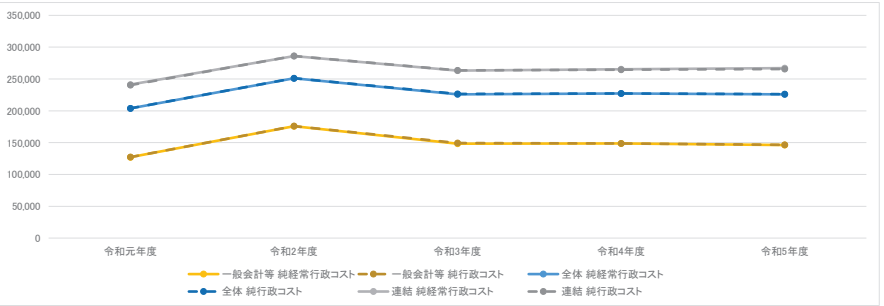


分析:

一般会計等において、扶助費の増などで純行政コストが146,423百万円であったことに対し、収税等96,079百万円、国県等補助金46,683百万円であったため、本年度差額は△3,861百万円となった。加えて、所有株式の評価益などで495百万円の増となったことにより、本年度純資産変動額は3,166百万円の減となり、純資産残高は396,833百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,144	175,808	148,493	148,570	146,249
	純行政コスト	127,222	175,922	149,224	148,591	146,423
全体	純経常行政コスト	203,792	251,158	225,691	227,101	225,997
	純行政コスト	203,862	251,253	226,692	227,101	226,124
連結	純経常行政コスト	241,274	286,008	263,094	265,174	267,228
	純行政コスト	240,373	286,153	263,575	264,614	265,810

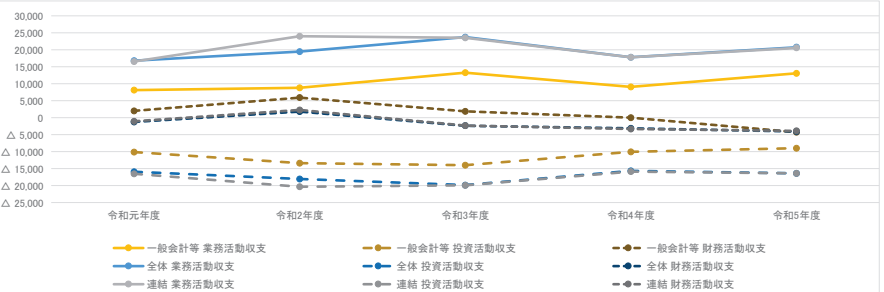


分析:

一般会計等においては、経常費用は156,072百万円であり、前年度と比較し1,703百万円の減(△1.1%)となった。
経常費用が減少した主な要因は、ワクチン接種対策費などの新型コロナウイルス感染症関連経費などが減少したことによる。
それらを含む物件費等(46,240百万円)は、純行政コストのうち約3割を占めている。
今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設経量の最適化やライフサイクルコストの縮減に最大限努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,115	8,781	13,253	9,066	13,040
	投資活動収支	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997	△ 10,061	△ 8,992
	財務活動収支	1,985	5,893	1,864	0	△ 4,279
全体	業務活動収支	16,788	19,477	23,743	17,814	20,760
	投資活動収支	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846	△ 15,668	△ 16,403
	財務活動収支	△ 1,255	1,795	△ 2,371	△ 3,132	△ 4,073
連結	業務活動収支	16,537	23,993	23,544	17,771	20,557
	投資活動収支	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914	△ 15,894	△ 16,398
	財務活動収支	△ 1,044	2,283	△ 2,348	△ 3,346	△ 3,904



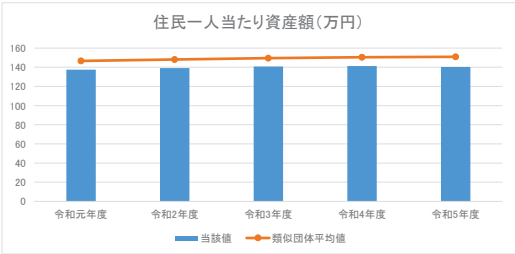
分析:

一般会計等において資金残高は、令和4年度末の8,385百万円から令和5年度末で8,154百万円となり、231百万円の減となった。
その要因としては、業務活動収支で13,040百万円の黒字、投資活動収支で8,992百万円の赤字、財務活動収支において4,279百万円の赤字となったためである。
業務活動収支については、人件費や物件費などの業務支出が137,965百万円であったことに対し、収税や国県等補助金などの業務収入が151,005百万円となったため。
投資活動収支については、投資的経費や基金積立などの投資活動支出が30,549百万円であったことに対し、基金繰入や貸付金元金回収収入などといった投資活動収入が21,557百万円となったため。
財務活動収支については、地方債の償還などの財務活動支出が13,566百万円であったことに対し、地方債借入などといった財務活動収入が9,287百万円となったため。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

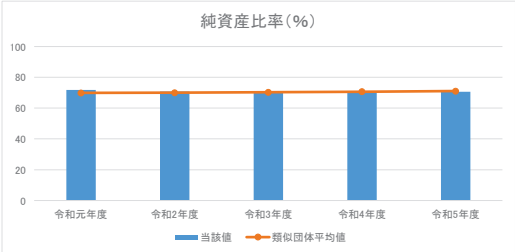
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,220,167	56,703,522	56,925,117	56,839,065	56,213,086
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	137.5	139.2	140.8	141.3	140.2
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

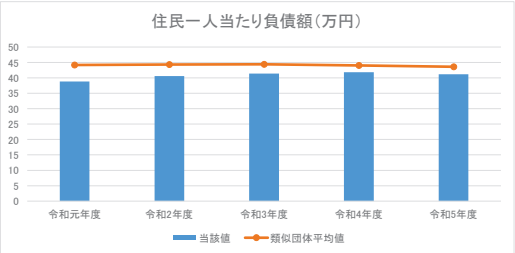
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	403,726	401,697	401,853	399,999	396,833
資産合計	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
当該値	71.8	70.8	70.6	70.4	70.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

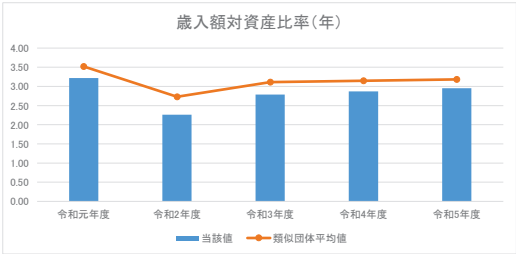
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,847,550	16,533,834	16,739,848	16,839,146	16,529,758
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	38.8	40.6	41.4	41.8	41.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

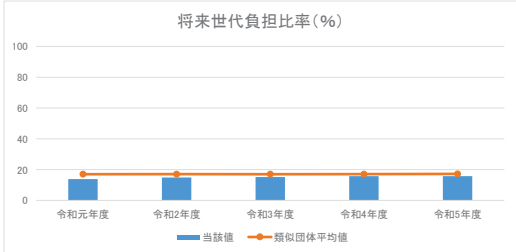
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
歳入総額	174,678	251,310	203,891	197,764	190,235
当該値	3.22	2.26	2.79	2.87	2.95
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	70,100	76,477	77,848	80,271	79,692
有形・無形固定資産合計	502,887	516,666	513,348	512,684	506,044
当該値	13.9	14.8	15.2	15.7	15.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

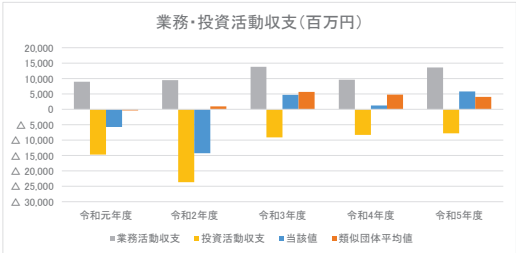
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,973	9,458	13,815	9,578	13,563
投資活動収支 ※2	△ 14,729	△ 23,692	△ 9,138	△ 8,341	△ 7,779
当該値	△ 5,756	△ 14,234	4,677	1,237	5,784
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

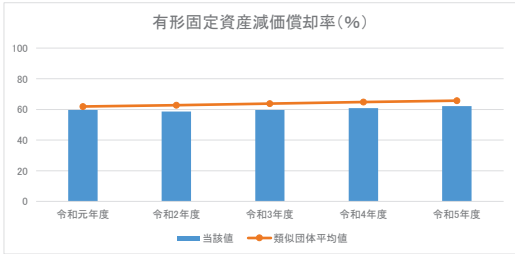
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	366,510	379,728	392,536	411,216	422,965
有形固定資産 ※1	614,160	647,884	657,133	675,214	680,123
当該値	59.7	58.6	59.7	60.9	62.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

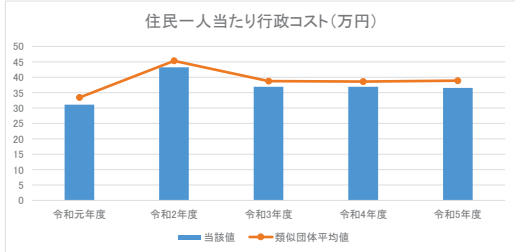
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

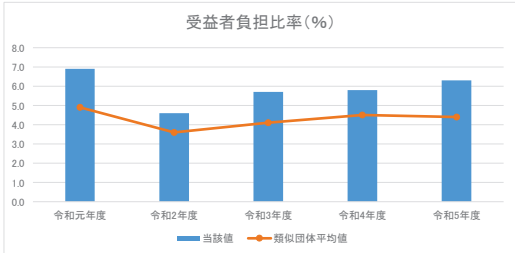
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,722,169	17,592,156	14,922,427	14,859,068	14,642,305
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	31.1	43.2	36.9	36.9	36.5
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,475	8,439	8,971	9,206	9,824
経常費用	136,619	184,247	157,464	157,776	156,072
当該値	6.9	4.6	5.7	5.8	6.3
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を10.7万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.23%下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均から3.5%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

人件費や扶助費に係る経費などの増もあり、純行政コストが財源を上回る状況にあることから純資産が減少したものの、庁舎解体や減価償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどにより、資産合計が減少したことで、純資産比率は前年度より微増、類似団体平均と比較し同程度で推移している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を1.5%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を2.4万円下回っている。
類似団体平均を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」や「岐阜市行政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めたことが一因と考えられる。
今後も人件費や社会保障給付の増加などが見込まれるため、引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を2.4万円下回っており、昨年度対比で減少している。
基礎的財政収支については、投資活動収支は小学校や中学校など教育施設の改修に係る経費などの影響により、支出が収入を上回ったため赤字となった一方、業務活動収支は経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,784百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を1.9%上回っている。
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

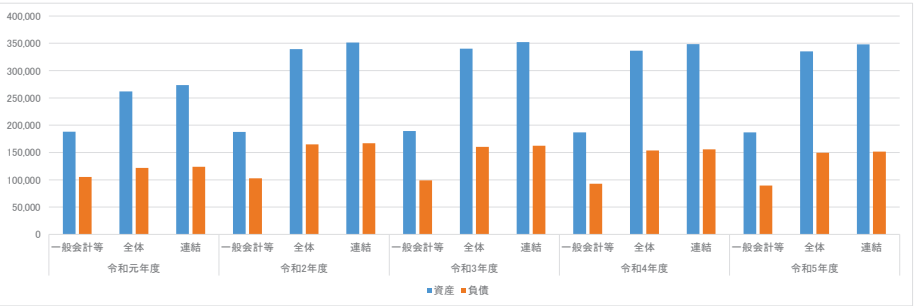
団体名 岐阜県大垣市
団体コード 212024

人口	158,049 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,173 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,715.417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

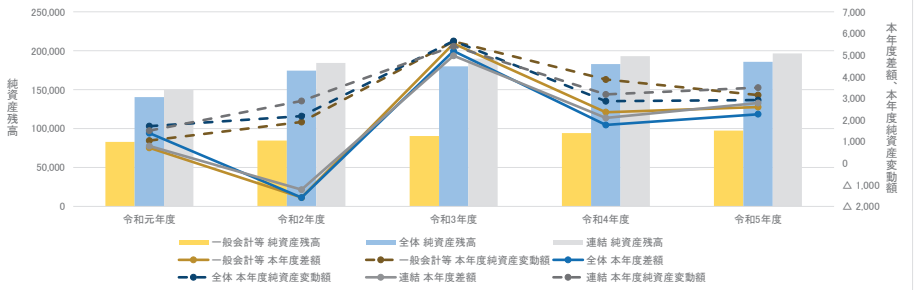
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	188,017	187,604	189,311	187,080	186,692
	負債	105,174	102,854	98,931	92,828	89,291
全体	資産	262,019	339,297	340,354	336,654	335,316
	負債	121,624	164,927	160,335	153,771	149,511
連結	資産	273,457	351,296	352,111	348,633	347,941
	負債	123,830	167,000	162,409	155,753	151,570



分析:
令和5年度の一般会計等財務書類においては、資産総額が令和4年度から388百万円の減となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の額は149,855百万円で全体の80.3%を占めている。
主な減少要因として、固定資産では、上石津義務教育学校整備事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため2,394百万円の減となったとともに、流動資産においては、財政調整基金等への積立により基金が増加したため2,006百万円の増となった。
令和5年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて63,862百万円で、このうち臨時財政対策債は21,782百万円である。
有形固定資産の取得や改良等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。
公営企業会計等を連結した全体財務諸表では、有形固定資産のうち主にインフラ資産において、水道事業会計で20,389百万円、公共下水道事業会計で64,058百万円を連結したため大きく増加している。
連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で2,337百万円、負債に計上される地方債等で2,611百万円それぞれ計上している。今後も引き続き公社の安定的な経営維持を図り、健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

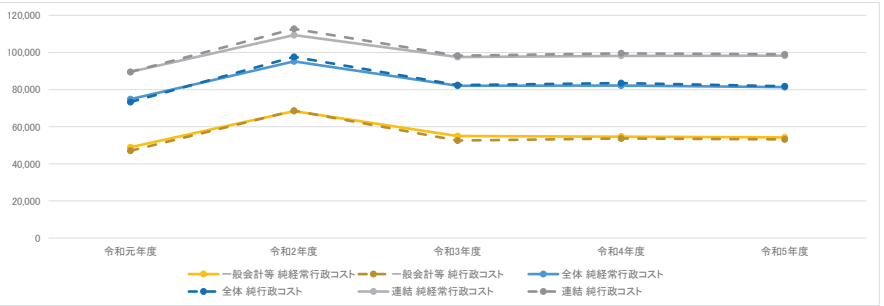
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	713	△ 1,588	5,530	2,358	2,593
	本年度純資産変動額	1,044	1,907	5,630	3,872	3,150
	純資産残高	82,843	84,750	90,380	94,252	97,402
全体	本年度差額	1,391	△ 1,591	5,187	1,765	2,264
	本年度純資産変動額	1,710	2,179	5,649	2,864	2,922
	純資産残高	140,395	174,370	180,019	182,883	185,805
連結	本年度差額	796	△ 1,224	4,970	2,088	2,782
	本年度純資産変動額	1,503	2,873	5,411	3,178	3,491
	純資産残高	149,627	184,296	189,702	192,880	196,371



分析:
令和5年度一般会計等では、純行政コスト53,121百万円で、収収等や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額は2,593百万円となった。
全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、収収等が11,769百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計などを連結したことにより、純資産残高が88,403百万円増加となった。
連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合等の連結により、全体財務書類と比較し、収収等など財源が8,960百万円増、純行政コストは17,204百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、10,566百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

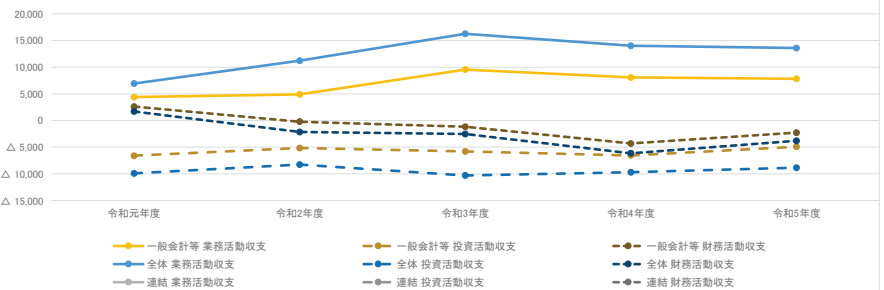
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,938	68,401	54,954	54,692	54,225
	純行政コスト	47,034	68,665	52,584	53,638	53,121
全体	純経常行政コスト	74,833	95,207	82,020	82,240	81,365
	純行政コスト	73,303	97,652	82,447	83,549	81,765
連結	純経常行政コスト	89,551	109,373	97,502	98,220	98,337
	純行政コスト	89,549	112,737	98,251	99,559	98,969



分析:
令和5年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は31,303百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、19,255百万円、人件費が電与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、11,334百万円である。移転費用は25,975百万円で、児童手当・医療扶助費などの社会保障給付が11,999百万円で最も多く、次いで補助金等が10,136百万円となっている。
今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。
全体財務書類では、社会保障給付が35,412百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して23,413百万円増加している。
連結財務書類では、人件費が28,810百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,636百万円の増、社会保障給付が55,145百万円で、主に岐阜県の後期高齢者医療広域連合の連結により19,731百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,396	4,886	9,545	8,072	7,821
	投資活動収支	△ 6,583	△ 5,152	△ 5,794	△ 6,533	△ 4,923
	財務活動収支	2,618	△ 218	△ 1,163	△ 4,293	△ 2,287
全体	業務活動収支	6,926	11,201	16,258	14,009	13,571
	投資活動収支	△ 9,919	△ 8,256	△ 10,308	△ 9,705	△ 8,834
	財務活動収支	1,695	△ 2,149	△ 2,515	△ 6,149	△ 3,798
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

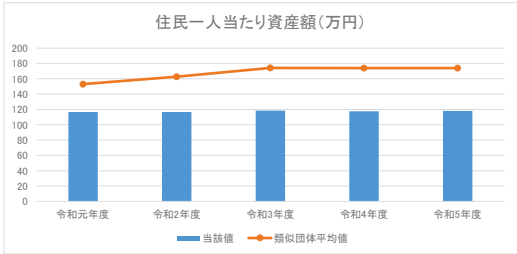


分析:
令和5年度一般会計等では、業務活動収支は7,821百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、上石津義務教育学校整備工事などを実施したことから、△4,923百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還額を下回ったため、△2,287百万円となった。
全体財務書類では、水道事業、公共下水道事業などの投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△8,834百万円となっているが、公共下水道事業などにおいても地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、財務活動収支では一般会計等から1,511百万円減少し、△3,798百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

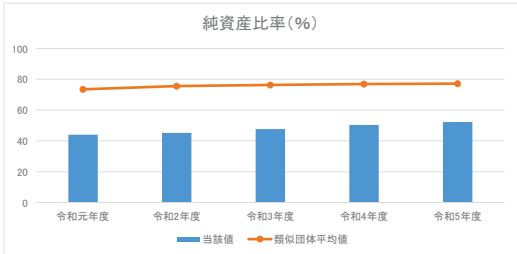
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,801,746	18,760,443	18,931,059	18,707,951	18,669,222
人口	161,310	160,794	159,894	159,280	158,049
当該値	116.6	116.7	118.4	117.5	118.1
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

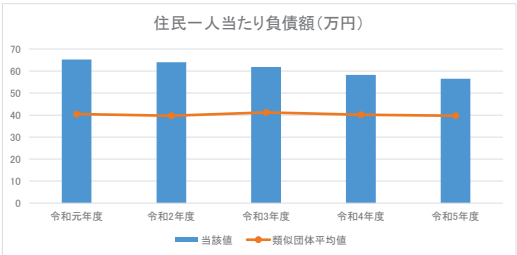
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,843	84,750	90,380	94,252	97,402
資産合計	188,017	187,604	189,311	187,080	186,692
当該値	44.1	45.2	47.7	50.4	52.2
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

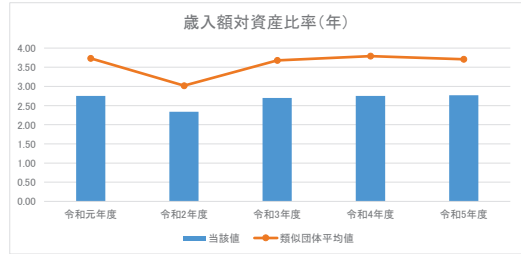
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,517,386	10,285,445	9,893,107	9,282,789	8,929,068
人口	161,310	160,794	159,894	159,280	158,049
当該値	65.2	64.0	61.9	58.3	56.5
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

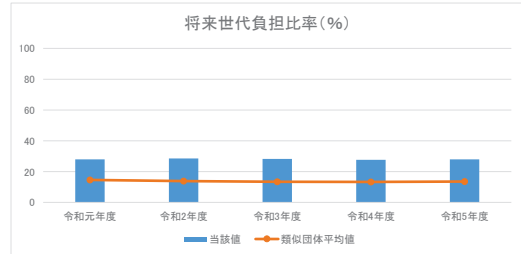
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	188,017	187,604	189,311	187,080	186,692
歳入総額	68,468	80,025	70,169	68,025	67,397
当該値	2.75	2.34	2.70	2.75	2.77
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	45,058	45,424	44,202	42,265	41,989
有形・無形固定資産合計	160,849	159,586	156,131	152,741	149,860
当該値	28.0	28.5	28.3	27.7	28.0
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

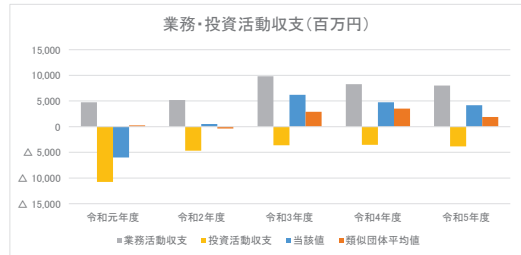
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,762	5,205	9,812	8,297	8,017
投資活動収支 ※2	△ 10,759	△ 4,687	△ 3,615	△ 3,529	△ 3,825
当該値	△ 5,997	518	6,197	4,768	4,192
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

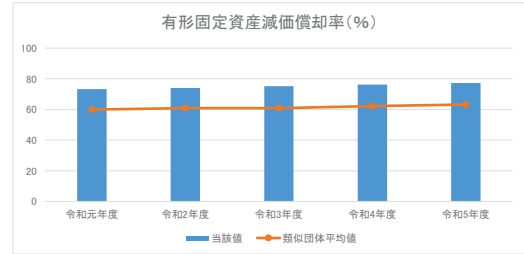
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	244,598	249,803	254,633	260,297	265,669
有形固定資産 ※1	334,307	337,354	339,266	341,466	344,023
当該値	73.2	74.0	75.1	76.2	77.2
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

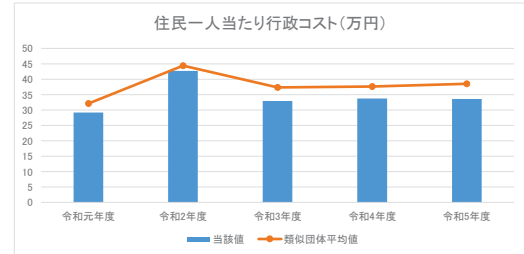
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

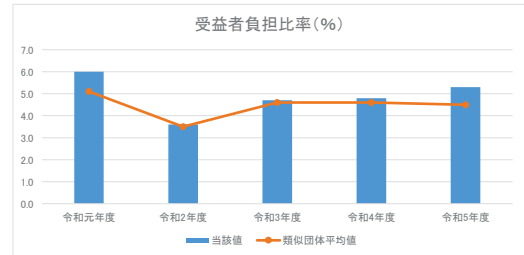
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,703,416	6,866,456	5,258,373	5,363,768	5,312,067
人口	161,310	160,794	159,894	159,280	158,049
当該値	29.2	42.7	32.9	33.7	33.6
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,128	2,574	2,725	2,774	3,053
経常費用	52,066	70,975	57,679	57,466	57,278
当該値	6.0	3.6	4.7	4.8	5.3
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、令和5年度末残高63,862百万円のうち、21,782百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込めるため、引き続き経費削減に務める。

4. 負債の状況

令和4年度に引き続き、令和5年度は地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(令和5年度損失補償等引当金残高 1,491,633万円、住民一人当たり、9.4万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

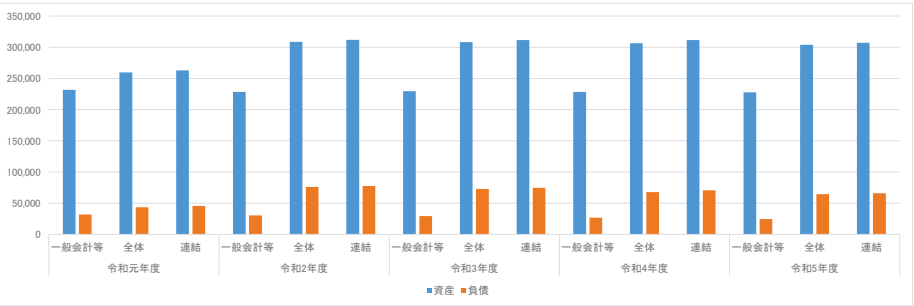
団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

人口	83,281 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,959.520 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

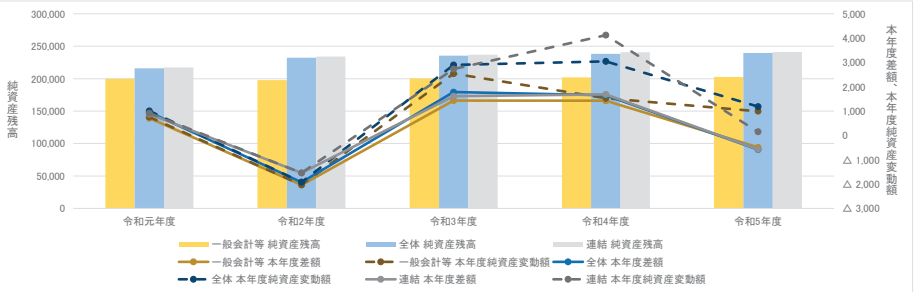
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		231,580	228,370	229,542	228,503	227,609
一般会計等	資産	231,580	228,370	229,542	228,503	227,609
	負債	31,783	30,603	29,234	26,669	24,780
全体	資産	259,507	308,471	308,243	306,374	303,946
	負債	43,418	75,984	72,864	67,951	64,341
連結	資産	262,736	311,747	311,331	311,414	307,099
	負債	45,524	77,755	74,613	70,576	66,112



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から894百万円の減少(△0.4%)となった。主な要因はインフラ資産の減価償却によるものであり、有形固定資産は2,142百万円の減少(△1.3%)となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は71.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一方、負債総額は前年度末から1,889百万円の減少(△7.1%)となった。主な要因は地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものであり、地方債残高は2,556百万円の減少(△14.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

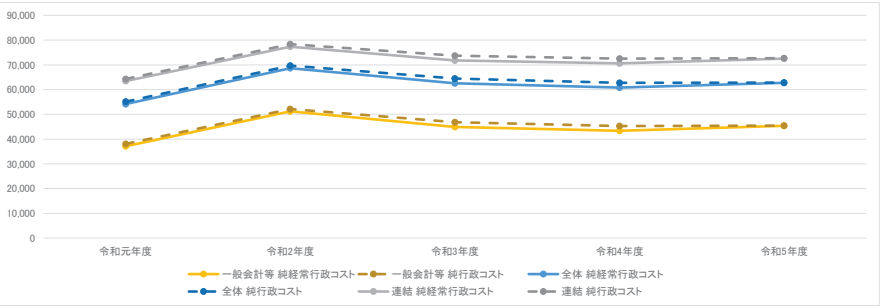
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		709	△ 2,037	1,432	1,426	△ 488
一般会計等	本年度差額	709	△ 2,037	1,432	1,426	△ 488
	純資産残高	199,798	197,767	200,307	201,834	202,829
全体	本年度差額	953	△ 1,925	1,784	1,648	△ 580
	純資産残高	216,089	232,487	235,379	238,423	239,605
連結	本年度差額	878	△ 1,541	1,616	1,686	△ 576
	純資産残高	217,212	233,991	236,718	240,838	240,987



分析:
・一般会計等においては、財源である収収等(34,755百万円)及び国県等補助金(10,219百万円)の合計(44,974百万円)が純行政コスト(45,462百万円)を下回ったことから、本年度差額は△488百万円(前年度比△1,914百万円)となったものの、純資産残高は995百万円の増加となった。財源は令和2年度に発生した公共土木施設災害の復旧事業等の完了により国県等補助金が前年度比1,858百万円の減少、収収等は普通交付税や入湯税の増加により前年度比128百万円の増加となり、合計で1,730百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

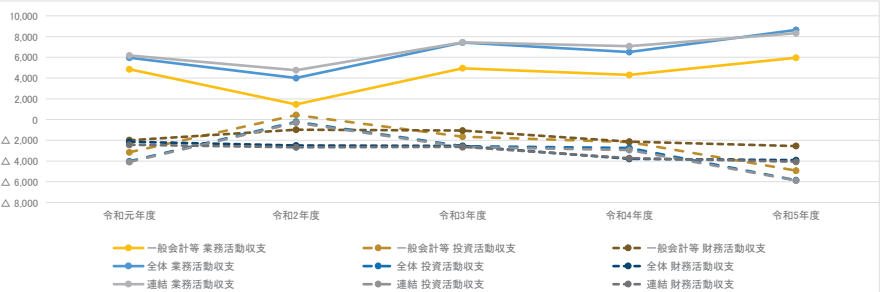
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		37,104	51,212	44,932	43,332	45,357
一般会計等	純経常行政コスト	37,104	51,212	44,932	43,332	45,357
	純行政コスト	38,052	52,149	46,836	45,278	45,462
全体	純経常行政コスト	54,170	68,654	62,529	60,793	62,699
	純行政コスト	55,118	69,697	64,434	62,738	62,808
連結	純経常行政コスト	63,450	77,334	71,790	70,608	72,559
	純行政コスト	64,303	78,369	73,689	72,544	72,665



分析:
・一般会計等においては、経常収益1,958百万円に対し、経常費用は47,314百万円であり、純経常行政コストは45,357百万円となり、前年度比2,025百万円の増加(4.7%)となった。主な要因は、体育施設における照明LED化工事や普通河川の整備工事等の実施に伴う維持補修費が増加したもので、業務費用は2,367百万円の増加(8.8%)となっている。
・経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合は43.5%となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,847	1,460	4,946	4,302	5,955
一般会計等	業務活動収支	4,847	1,460	4,946	4,302	5,955
	投資活動収支	△ 3,157	432	△ 1,658	△ 2,173	△ 4,917
全体	業務活動収支	5,957	4,006	7,420	6,509	8,638
	投資活動収支	△ 4,037	△ 217	△ 2,570	△ 2,747	△ 5,847
連結	業務活動収支	6,179	4,755	7,443	7,078	8,325
	投資活動収支	△ 4,101	△ 303	△ 2,648	△ 2,932	△ 5,875
連結	業務活動収支	2,430	2,684	2,632	3,730	4,064
	投資活動収支	△ 2,430	△ 2,684	△ 2,632	△ 3,730	△ 4,064

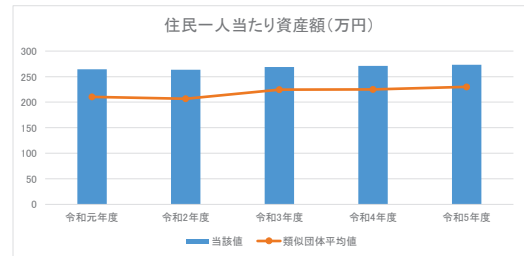


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、道路除雪委託料等の増加により5,955百万円(前年度比+1,653百万円)となった。投資活動収支は、公共施設の整備・更新に向けて公共施設整備基金への積立が増加したことや、決算剰余金の積立が増加したことなどにより△4,917百万円(前年度比△2,744百万円)となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を下回ったことにより△2,556百万円(前年度比△434百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

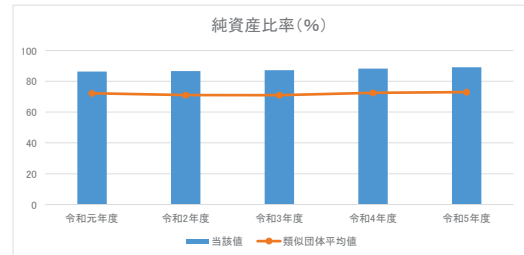
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,158,029	22,836,959	22,954,184	22,850,323	22,760,888
人口	87,595	86,683	85,463	84,338	83,281
当該値	264.4	263.5	268.6	270.9	273.3
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

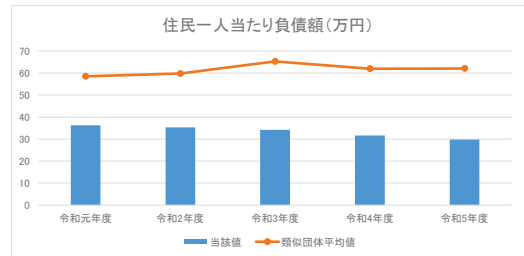
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	199,798	197,767	200,307	201,834	202,829
資産合計	231,580	228,370	229,542	228,503	227,609
当該値	86.3	86.6	87.3	88.3	89.1
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

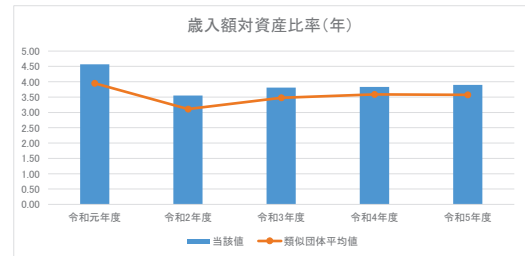
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,178,254	3,060,292	2,923,447	2,666,893	2,477,961
人口	87,595	86,683	85,463	84,338	83,281
当該値	36.3	35.3	34.2	31.6	29.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

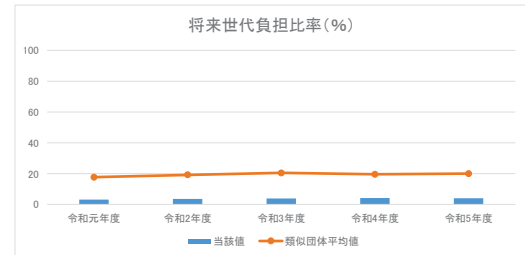
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	231,580	228,370	229,542	228,503	227,609
歳入総額	50,717	64,360	60,251	59,690	58,412
当該値	4.57	3.55	3.81	3.83	3.90
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,309	6,193	6,524	6,778	6,606
有形・無形固定資産合計	172,521	170,765	168,875	165,957	163,815
当該値	3.1	3.6	3.9	4.1	4.0
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

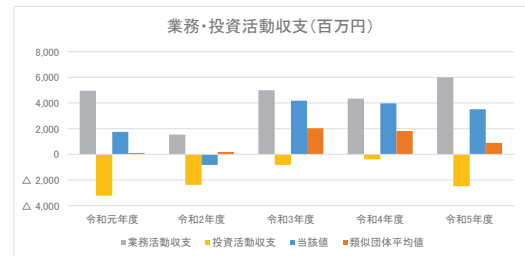
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,969	1,541	5,001	4,349	6,000
投資活動収支 ※2	△ 3,215	△ 2,366	△ 816	△ 383	△ 2,483
当該値	1,754	△ 825	4,185	3,966	3,517
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

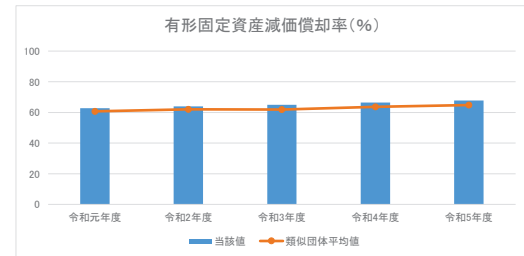
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	189,596	195,000	200,736	206,421	212,728
有形固定資産 ※1	302,161	305,283	308,646	310,822	313,836
当該値	62.7	63.9	65.0	66.4	67.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

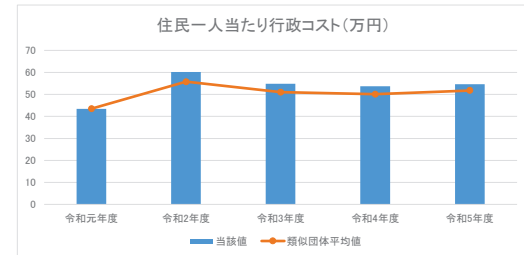
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

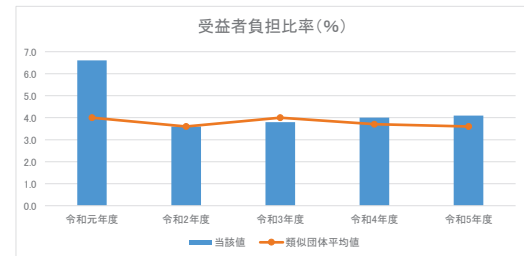
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,805,213	5,214,881	4,683,648	4,527,776	4,548,233
人口	87,595	86,683	85,463	84,338	83,281
当該値	43.4	60.2	54.8	53.7	54.6
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,601	1,917	1,761	1,794	1,958
経常費用	39,705	53,129	46,693	45,126	47,314
当該値	6.6	3.6	3.8	4.0	4.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、いずれの数値も類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は67.8%となっており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。これは地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少し負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現在世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。有形固定資産減価償却率は67.8%となっており、今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。合併により広大な面積を有する本市では公共施設の維持管理等の物件費が類似団体平均を上回っていることが要因である。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少していることが要因である。今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。これは、公共施設の維持管理経費に対し、使用料などの経常収益を着実に得られていることが要因である。経常費用を占める割合は物件費等43.5%、移転費用38.5%となっている。今後は、公共施設の老朽化等により、維持管理経費の増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、経常費用の縮減を図るほか、公共施設等の使用料の見直しを検討する等により受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県多治見市

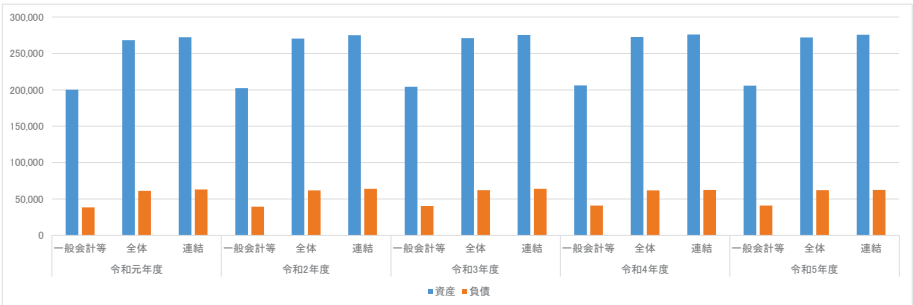
団体コード 212041

人口	106,181 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	688 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,232.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	200,155	202,393	204,078	205,935	205,717
	負債	38,377	39,491	40,479	40,910	40,949
全体	資産	268,144	270,456	271,081	272,461	271,988
	負債	61,303	61,952	62,002	61,938	62,080
連結	資産	272,270	275,132	275,340	276,107	275,798
	負債	63,166	64,058	63,914	62,368	62,555



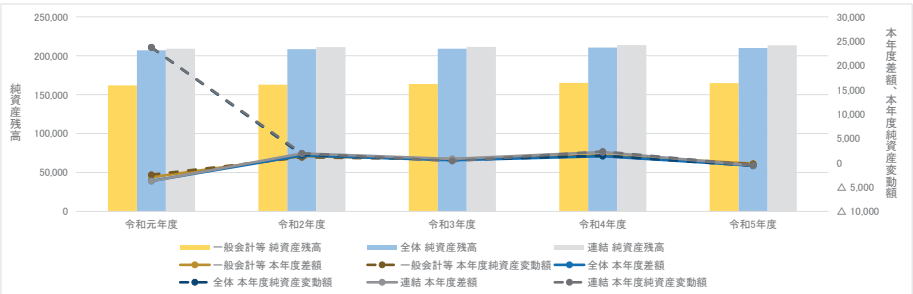
分析:

一般会計等においては、近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、公民館機能統合事業や小・中学校耐震補強工事など、社会教育系資産や教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加傾向である。令和5年度は児童発達支援センター統合事業や三の倉センター大規模整備事業等の実施等により事業用建物資産が2,259百万円増加(+2.1%)し、事業用資産全体では171百万円増加(+0.2%)した。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため減少傾向にあり、1,343百万円の減少(△2.3%)となった。財政調整基金は、前年度決算剰余金により22億円を積み立てたことなどにより、令和5年度末残高は約75億円に増加(+735百万円、+10.3%)した。また、負債は定年延長に伴う令和6年度の退職手当支出を鑑み、退職手当引当金が201百万円の増加(+3.9%)となっている。

水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は令和4年度から473百万円の減少(△0.2%)に対し、負債総額は142百万円の増加(+0.2%)となり、さらに東濃西部広域行政事務組合や多治見市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は309百万円の減少(△0.1%)に対し、負債総額は187百万円の増加(+0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,974	1,365	762	1,528	△ 202
	本年度純資産変動額	△ 2,451	1,124	697	1,426	△ 256
	純資産残高	161,778	162,902	163,599	165,025	164,769
全体	本年度差額	△ 3,738	1,487	529	1,368	△ 600
	本年度純資産変動額	23,705	1,863	575	1,444	△ 615
	純資産残高	206,841	208,503	209,079	210,523	209,908
連結	本年度差額	△ 3,789	1,912	807	2,199	△ 552
	本年度純資産変動額	23,695	1,970	352	2,313	△ 496
	純資産残高	209,104	211,074	211,426	213,739	213,243



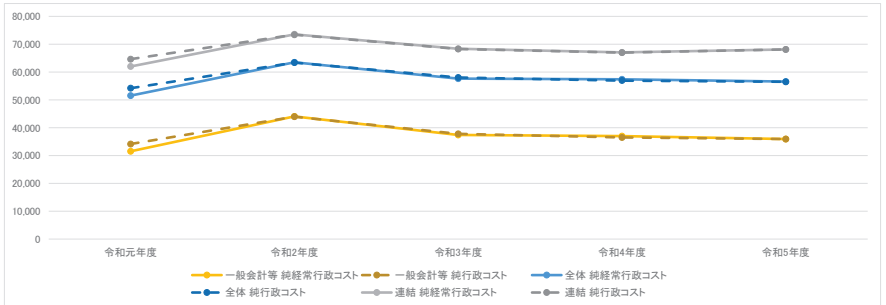
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(26,882百万円)が純行政コスト(35,933百万円)を下回ったことから、本年度差額は△202百万円(前年度比△1,730百万円)となり、純資産残高は256百万円の減少(△0.2%)となった。財源は、収収等が前年度比505百万円の増加(+1.9%)となった一方、駅南市街地再開発事業の終了等により、国県等補助金が前年度比2,813百万円の減少(△24.1%)となったことから、前年度比2,308百万円の減少(△6.1%)となった。

全体・連結においては、令和元年度から下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が含まれたため、同年度から純資産残高は大幅な増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,533	44,063	37,419	36,982	35,951
	純行政コスト	34,156	43,962	37,824	36,511	35,933
全体	純経常行政コスト	51,527	63,498	57,649	57,417	56,542
	純行政コスト	54,185	63,401	58,053	56,946	56,524
連結	純経常行政コスト	61,998	73,530	68,335	67,053	68,122
	純行政コスト	64,641	73,435	68,289	67,012	68,112



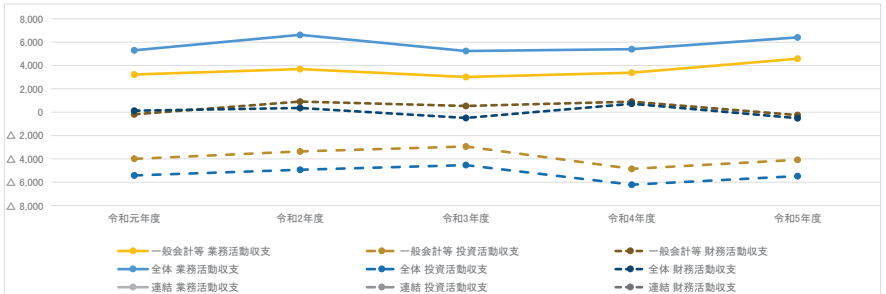
分析:

一般会計等においては、経常費用は38,318百万円となり、前年度比1,035百万円の減少(△2.6%)となった。令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る補助金等が前年度と比べ減少したこと等に伴い、移転費用の補助金等が29.8億円の減少(△35.7%)となっている。新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る補助金や駅南市街地再開発事業が終了したこと等により、補助金等を含む移転費用が前年比2,627百万円の減少(△14.8%)となったためである。一方で、業務費用は前年度比1,592百万円の増加(+7.3%)となっている。中でも、業務費用のうち67.1%を占める物件費等が1,558百万円増加(+11.1%)しており、物価高騰による影響が表れている。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、決算の分析等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等よりも3,752百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,545百万円多くなり、純行政コストは20,591百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上するため、経常収益が全体からさらに1,226百万円多くなっており、純行政コストは11,587百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,233	3,685	3,015	3,388	4,582
	投資活動収支	△ 3,995	△ 3,361	△ 2,940	△ 4,855	△ 4,084
	財務活動収支	△ 191	908	537	906	△ 252
	全体	5,294	6,627	5,241	5,391	6,405
全体	業務活動収支	△ 5,413	△ 4,932	△ 4,537	△ 6,213	△ 5,477
	投資活動収支	123	351	△ 492	720	△ 513
	財務活動収支					
	連結					



分析:

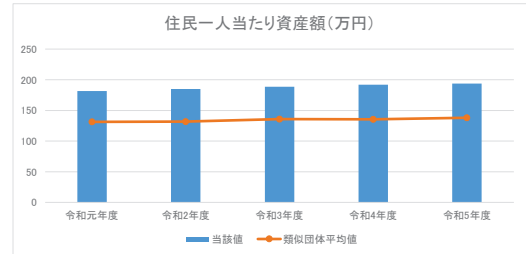
一般会計等においては、業務活動収支は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や駅南市街地再開発事業の令和4年度終了等に伴って補助金等支出が2,987百万円減少(△35.7%)し、収収等収入が509百万円増加(+1.9%)したこと等により、1,195百万円の増加(+34.5%)となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出(3,557百万円)が地方債発行収入(3,305百万円)を上回ったことから、△252百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、5,191百万円となった。

全体においては、業務活動収支は、水道事業や下水道事業等における使用料収入等があることから、一般会計等と比べて1,822百万円多い6,405百万円となっている。また、投資活動収支は、特に下水道事業において、主に公共施設等整備費支出を業務収入や財務活動収入により賄っているため、一般会計等と比べて1,393百万円少ない△477百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

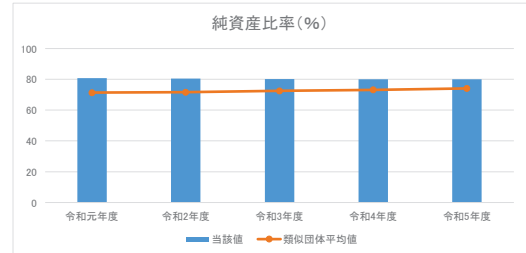
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,015,500	20,239,300	20,407,816	20,593,470	20,571,725
人口	110,308	109,453	108,158	107,278	106,181
当該値	181.5	184.9	188.7	192.0	193.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

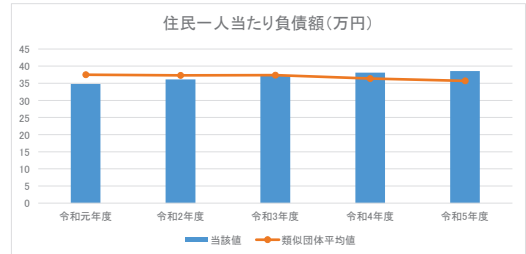
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	161,778	162,902	163,599	165,025	164,769
資産合計	200,155	202,393	204,078	205,935	205,717
当該値	80.8	80.5	80.2	80.1	80.1
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

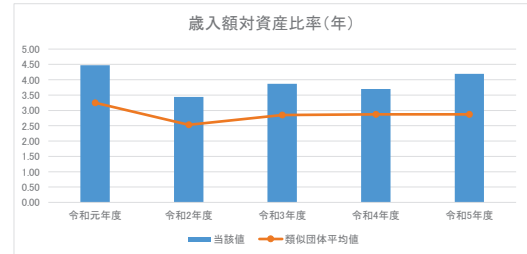
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,837,700	3,949,100	4,047,907	4,090,990	4,094,873
人口	110,308	109,453	108,158	107,278	106,181
当該値	34.8	36.1	37.4	38.1	38.6
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

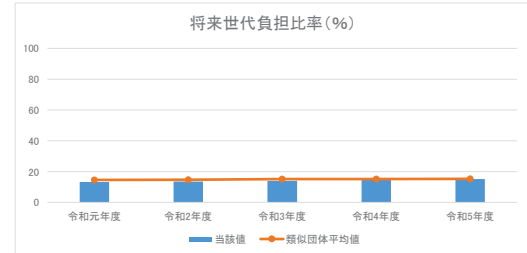
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	200,155	202,393	204,078	205,935	205,717
歳入総額	44,751	58,809	52,671	55,593	49,134
当該値	4.47	3.44	3.87	3.70	4.19
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,704	23,336	23,948	25,412	25,846
有形・無形固定資産合計	170,423	171,263	171,295	172,778	171,528
当該値	13.3	13.6	14.0	14.7	15.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

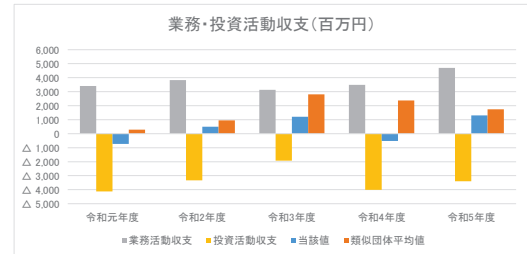
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,404	3,823	3,129	3,492	4,697
投資活動収支 ※2	△ 4,126	△ 3,326	△ 1,926	△ 4,013	△ 3,395
当該値	△ 722	497	1,203	△ 521	1,302
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

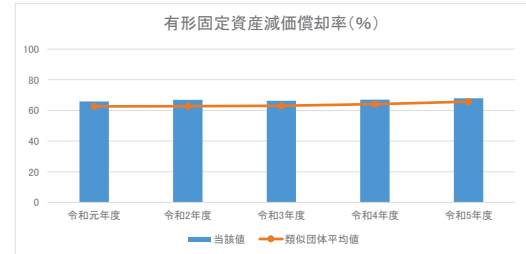
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	144,713	148,511	152,081	156,522	160,867
有形固定資産 ※1	220,021	221,880	229,216	233,746	236,839
当該値	65.8	66.9	66.3	67.0	67.9
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

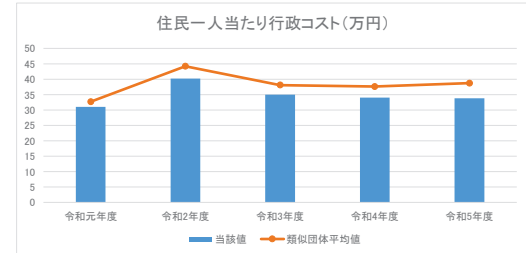
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

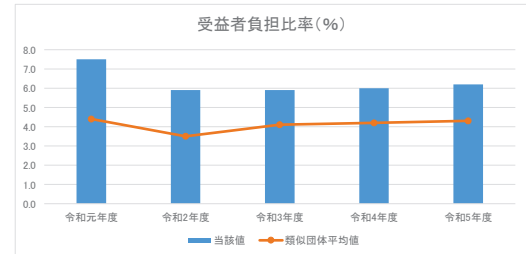
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,415,600	4,396,200	3,782,374	3,651,099	3,593,328
人口	110,308	109,453	108,158	107,278	106,181
当該値	31.0	40.2	35.0	34.0	33.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,550	2,749	2,352	2,371	2,367
経常費用	34,084	46,812	39,777	39,353	38,318
当該値	7.5	5.9	5.9	6.0	6.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことから、類似団体平均値と比べて大きい値となっている。令和5年度は三の倉センター大規模整備事業等により事業用資産が増加したが、減価償却費の増加に伴い資産合計が2億円減少している。一方で人口は前年度に比べ約1%減少したこともあり、一人当たりの資産額は1万8千円の増加となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて例年上回っているが、これは保有する資産が比較的多いのに対し、歳入額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高く、老朽化の進んだ施設が多いことを意味している。公共施設の統廃合が進む中、廃止した施設が除却されるまで時間を要するも値増加の要因である。公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組み、数値減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に比べて高い水準にあるが継続して微減の傾向にあり、将来世代の負担を増やしながら、資産を形成している状態にある。
将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い、これは類似団体と比べ過去及び現役世代よりも将来世代の負担が少ないことを意味している。ただし公共施設の統廃合・長寿命化等による地方債の発行額の増加に伴い、年々上昇傾向にある。計画的な地方債の発行により、将来世代の著しい負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い値を維持している。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等事業により、類似団体と同様に他年度より抜kindでコストとなっており、以降各種補助金事業等の縮小に伴い減少傾向にある。本市においては令和元年度から実施していた駅南市街地再開発事業が令和4年度で終了したこともあり、類似団体平均値よりも減少率が高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値が近年減少傾向であるのに対し、本市は増加傾向にある。これはここ数年のうちに実施した公共施設の統廃合・長寿命化等に伴う地方債の償還が据置期間を経過し開始したことによるものである。また、人口減少も当該値を引き上げている要因のひとつである。
業務・投資活動収支においては、昨年度の赤字から転じて黒字となった。これは新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る補助金支出に合わせ、駅南市街地再開発事業の令和4年度終了に伴い補助金等支出が大きく減少し、投資活動収支もそれに伴って減少したことによるものである。
公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組みつつ、市債残高の増加に備えた市債償還対策基金の積立など、将来の財政安定に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、継続して類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
使用料及び手数料については、多治見市健全な財政に関する条例の規定により、受益と負担の関係を考慮して4年おきに見直しを行っている。今後も受益者負担の適正化を進めながら、費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

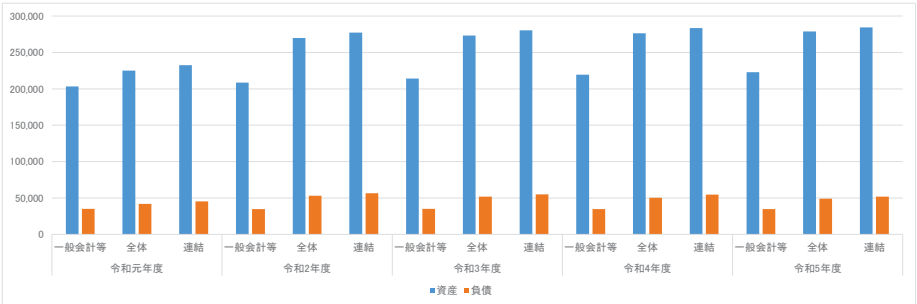
団体名 岐阜県関市
団体コード 212059

人口	84,825 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	639 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,104.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

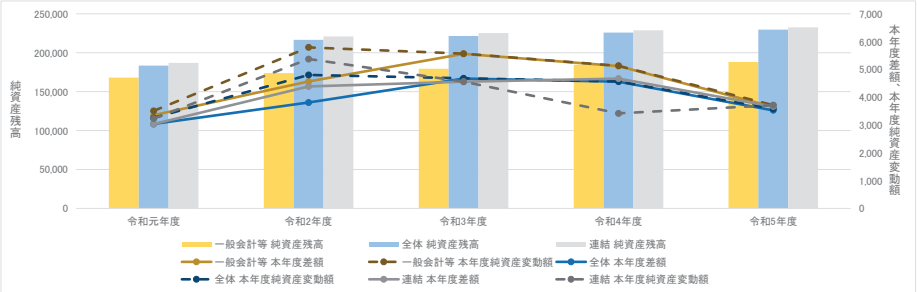
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		203,143	208,685	214,289	219,339	222,858
一般会計等	資産					
	負債	35,184	34,935	34,969	34,888	34,693
全体	資産	225,162	269,875	273,241	276,244	278,756
	負債	41,840	53,183	51,872	50,306	49,235
連結	資産	232,375	277,299	280,302	283,443	284,516
	負債	45,412	56,431	54,875	54,600	51,927



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から3,519百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、決算剰余の一部を財政調整基金及び公共施設等整備基金に積み立てたこと等により784百万円増加した。負債総額は前年度末から195百万円減少(-0.6%)となったが、金額の変動が最も大きい地方債は、借入額が償還元金を下回ったこと等により1,337百万円減少した。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,511百万円増加(+0.9%)し、負債総額は1,071百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて55,898百万円多く、負債総額も水道管の老朽管布設等に地方債を充当していること等から14,542百万円多くなっている。
中濃消防組合、中濃地域広域行政事務組合及び土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,073百万円増加(+0.4%)し、負債総額は2,673百万円減少(-4.9%)した。連結団体が保有する資産を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額は61,858百万円多く、負債総額は17,234百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

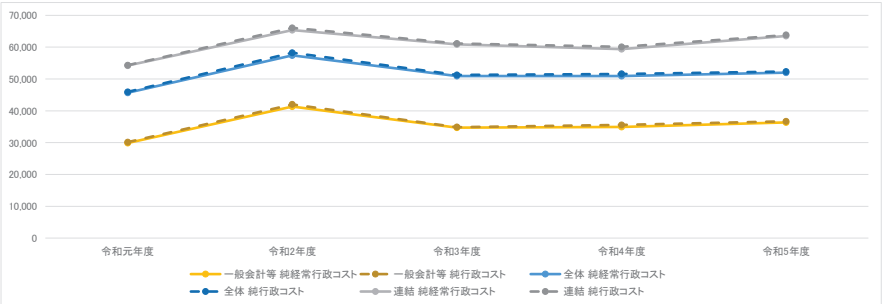
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,354	4,563	5,560	5,117	3,648
一般会計等	本年度純資産変動額					
		3,508	5,791	5,569	5,131	3,714
全体	本年度純資産変動額	167,959	173,750	179,320	184,450	188,164
		3,039	3,810	4,671	4,559	3,528
連結	本年度純資産変動額	3,258	4,801	4,677	4,570	3,582
		183,322	216,691	221,369	225,938	229,521
連結	本年度純資産変動額	3,034	4,386	4,558	4,668	3,667
		3,230	5,375	4,558	3,417	3,709
連結	本年度純資産変動額	186,963	220,868	225,426	228,843	232,589



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(計40,344百万円)が純行政コスト(36,696百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,648百万円となり、純資産残高は3,714百万円(+2.0%)の増加となった。また、令和5年度は、市道集整備に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進展、財政調整基金が増加したこと等も純資産の増加に寄与していると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が6,520百万円多くっており、本年度差額は3,528百万円となり、純資産残高は3,582百万円(+1.6%)の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,161百万円多くっており、本年度差額は3,667百万円となり、純資産残高は3,746百万円(+1.6%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

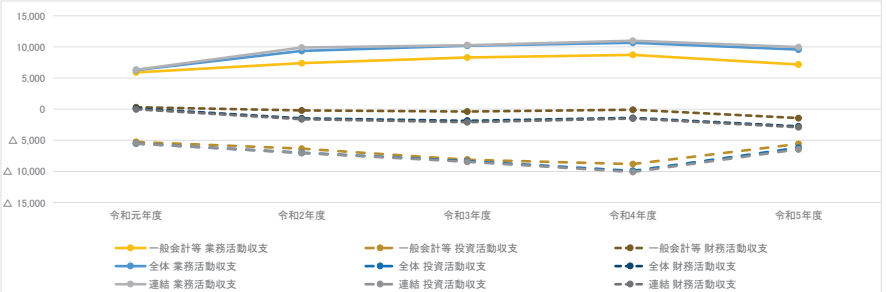
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,877	41,337	34,696	34,896	36,358
一般会計等	純経常行政コスト					
		30,150	42,006	34,893	35,592	36,696
全体	純経常行政コスト	45,678	57,430	50,921	50,906	51,987
		45,951	58,262	51,270	51,604	52,326
連結	純経常行政コスト	54,231	65,374	60,873	59,394	63,498
		54,333	66,081	61,152	60,092	63,838



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,916百万円となり、前年度比1,554百万円の増加(4.2%)となった。増加の大きな要因としては、土地開発公社の解散に伴う用地の買戻しなどにより物件費が1,038百万円増加したことが挙げられる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が2,565百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,805百万円多くっており、純行政コストは15,630百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,689百万円多くになっている一方、人件費が1,557百万円多くになっているなど、経常費用が29,829百万円多くなり、純行政コストは27,142百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,905	7,412	8,309	8,725	7,165
一般会計等	業務活動収支					
		△ 5,264	△ 6,359	△ 8,106	△ 8,817	△ 5,568
全体	業務活動収支	318	△ 190	△ 370	△ 97	△ 1,427
		6,276	9,348	10,205	10,671	9,588
連結	業務活動収支	6,334	△ 1,474	△ 1,857	△ 1,393	△ 2,760
		△ 5,514	△ 7,029	△ 8,460	△ 10,095	△ 6,450
連結	業務活動収支	△ 12	△ 1,632	△ 2,081	△ 1,519	△ 2,907

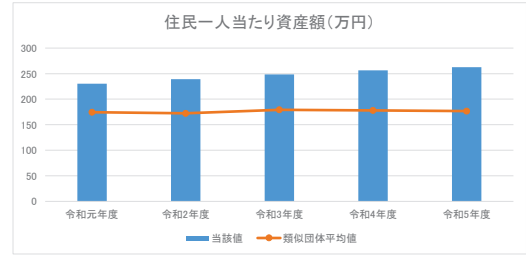


分析:
業務活動収支は、土地開発公社の解散に伴う土地の買戻しなどにより物件費等支出が997百万円増加したことのほか、国県等補助金収入が301百万円減少したこと等により、一般会計等、全体、連結のすべてにおいて前年度より減少となった。
投資活動収支については、令和4年度は学校施設整備基金を新設したことにより基金積立金支出が一時的に増加したため、令和5年度における収支は一般会計において3,249百万円の増加となり、全体、連結のすべてにおいて前年度より増加となった。
財務活動収支は、一般会計等では地方債償還額が地方債発行収入額を1,397百万円上回ったこと等により△1,427百万円となった。直近5年間に於いて地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

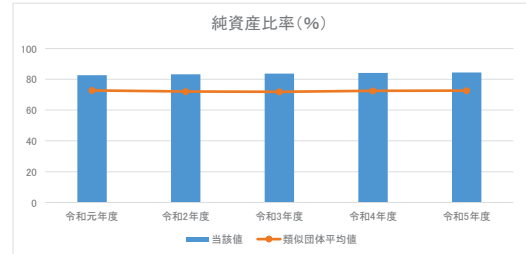
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,314,324	20,868,547	21,428,902	21,933,891	22,285,752
人口	88,272	87,245	86,273	85,537	84,825
当該値	230.1	239.2	248.4	256.4	262.7
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

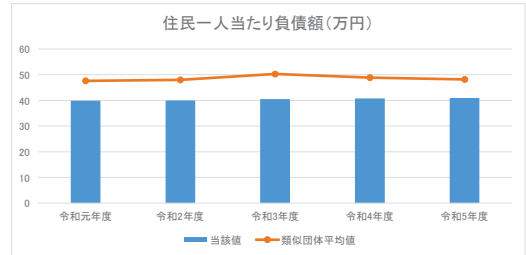
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	167,959	173,750	179,320	184,450	188,164
資産合計	203,143	208,685	214,289	219,339	222,858
当該値	82.7	83.3	83.7	84.1	84.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.7



4. 負債の状況

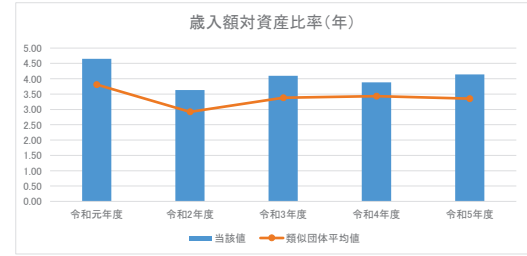
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,518,392	3,493,510	3,496,943	3,488,847	3,469,330
人口	88,272	87,245	86,273	85,537	84,825
当該値	39.9	40.0	40.5	40.8	40.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	48.2



②歳入額対資産比率(年)

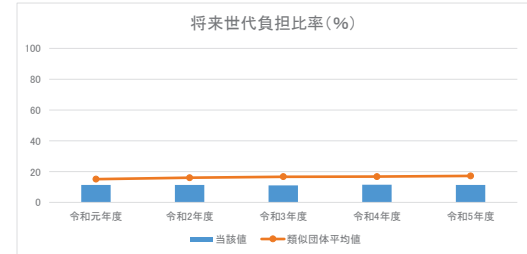
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	203,143	208,685	214,289	219,339	222,858
歳入総額	43,648	57,519	52,287	56,461	53,822
当該値	4.65	3.63	4.10	3.88	4.14
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,506	19,550	19,263	20,080	19,813
有形・無形固定資産合計	171,336	172,334	173,124	174,013	175,271
当該値	11.4	11.3	11.1	11.5	11.3
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.2

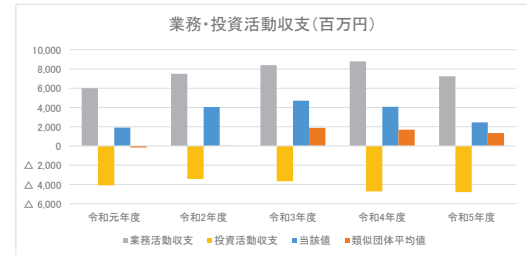
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,995	7,493	8,383	8,795	7,237
投資活動収支 ※2	△ 4,098	△ 3,440	△ 3,670	△ 4,730	△ 4,784
当該値	1,897	4,053	4,713	4,065	2,453
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,338.2

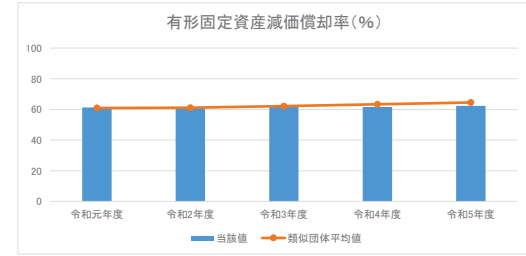
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	88,489	89,632	92,074	94,099	96,663
有形固定資産 ※1	144,495	147,354	149,426	153,026	155,114
当該値	61.2	60.8	61.6	61.5	62.3
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.5

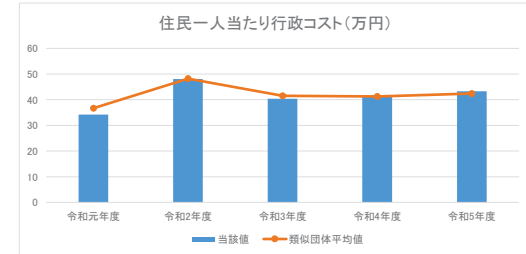
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

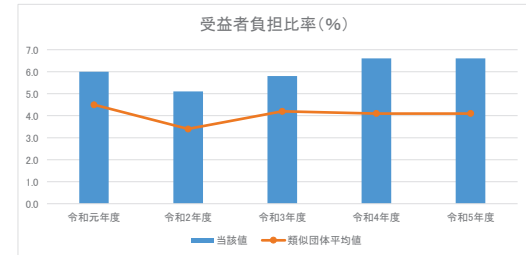
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,014,974	4,200,586	3,489,282	3,559,211	3,669,591
人口	88,272	87,245	86,273	85,537	84,825
当該値	34.2	48.1	40.4	41.6	43.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,913	2,238	2,133	2,465	2,558
経常費用	31,790	43,575	36,829	37,362	38,916
当該値	6.0	5.1	5.8	6.6	6.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室の新築、土地開発公社の解散に伴う用地の買戻し、市道集整整備に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進展等により資産総額が増加した一方で、人口は減少が続いていることから、住民一人当たり資産額が大きく増加することとなった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を平成28年度以降継続して上回っており、令和5年度も税率等の財源が純行政コストを上回ったことに加えて、ふるさと納税も好調を維持していること等から純資産が大きく増加し、前年度から0.3ポイント上昇している。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、土地開発公社の解散に伴う用地の買戻しなどにより純行政コストが増加したため、昨年度から1.7ポイント上昇している。
令和6年度以降、物価高騰対策事業が縮小していく場合は、住民一人当たりの行政コストが緩やかに平年度水準に近付いていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,453百万円の黒字となっている。
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度からは横ばいとなっている。
今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

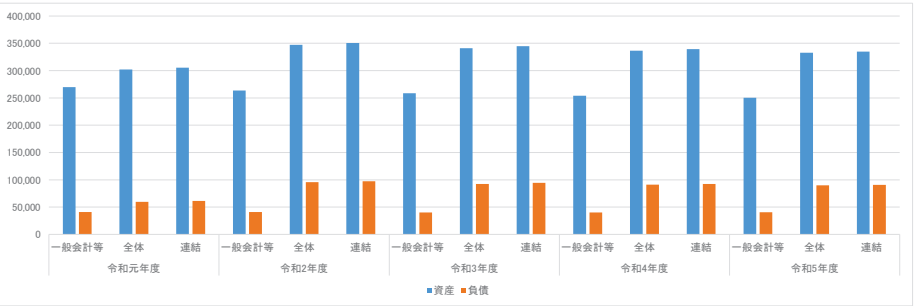
団体名 岐阜県中津川市
団体コード 212067

人口	74,532 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	764 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,215.367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

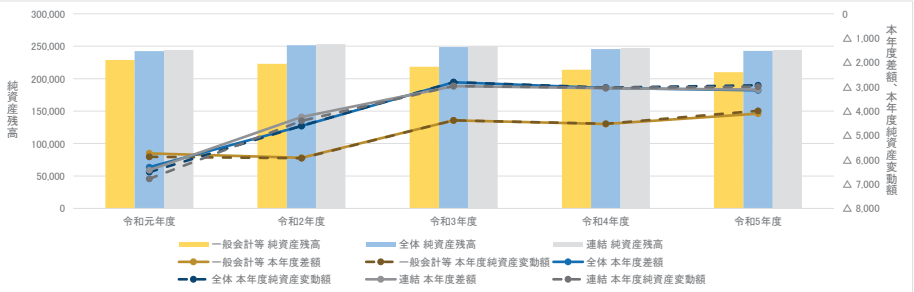
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	269,669	263,610	258,704	253,920	250,293
	負債	40,930	40,808	40,286	40,021	40,381
全体	資産	302,067	347,199	341,214	336,701	332,631
	負債	59,511	59,770	92,594	91,115	89,987
連結	資産	305,238	350,654	344,677	339,547	334,803
	負債	61,112	97,450	94,440	92,354	90,604



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から3,627百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が土地の増加(629百万円)や工作物の増加(1,249百万円)等を上回ったことから6,246百万円減少した。
一般会計等において、負債総額は前年度末から360百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。令和元年度以降、計画的な地方債発行により負債総額は減少傾向にあったが、令和5年度はひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴う地方債発行により、前年度比267百万円の増加(0.9%)となった。今後も更なる大型事業が見込まれており、適切な地方債発行と償還のコントロールの継続に努めていく。

3. 純資産変動の状況

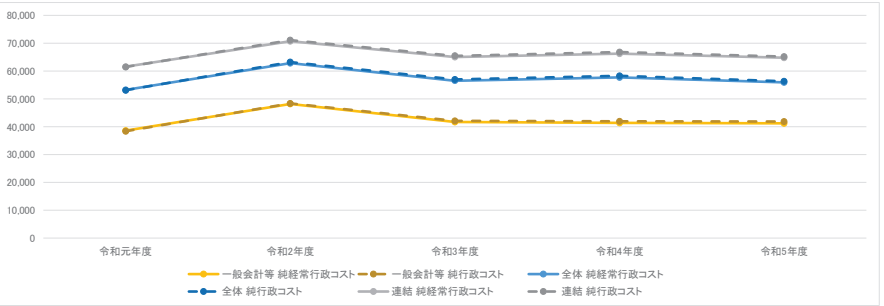
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,735	△ 5,919	△ 4,384	△ 4,531	△ 4,103
	本年度純資産変動額	△ 5,880	△ 5,937	△ 4,384	△ 4,519	△ 3,987
	純資産残高	228,739	222,801	218,418	213,899	209,911
全体	本年度差額	△ 6,304	△ 4,612	△ 2,815	△ 3,047	△ 3,144
	本年度純資産変動額	△ 6,506	△ 4,608	△ 2,810	△ 3,034	△ 2,942
	純資産残高	242,557	251,430	248,620	245,585	242,643
連結	本年度差額	△ 6,426	△ 4,241	△ 2,974	△ 3,064	△ 3,117
	本年度純資産変動額	△ 6,783	△ 4,403	△ 2,967	△ 3,045	△ 2,994
	純資産残高	244,126	253,205	250,237	247,192	244,199



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,740百万円)が純行政コスト(41,843百万円)を下回ったことで、本年度差額は△4,103百万円となり、純資産残高は前年度から3,987百万円の減少(△1.9%)となった。前年度の差額は△4,531百万円であり、428百万円ほど乖離は小さくなった。ただし、依然として純行政コストを財源だけで賄いきれていない状況であるため、国・県等の補助金の積極的な獲得やふるさと納税の推進などの自主財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

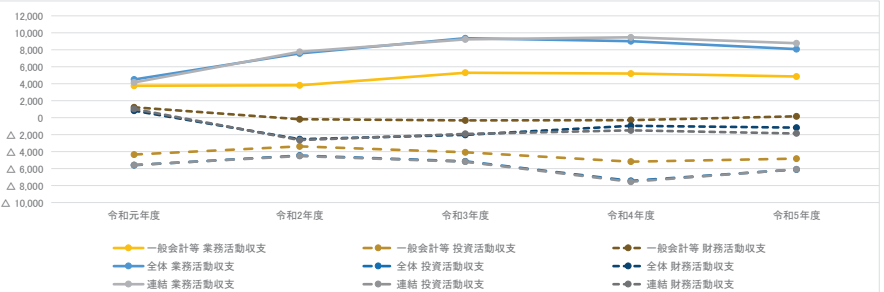
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,596	48,177	41,694	41,375	41,238
	純行政コスト	38,376	48,378	42,108	41,921	41,843
全体	純経常行政コスト	53,216	62,846	56,538	57,752	55,921
	純行政コスト	53,120	63,219	57,007	56,325	56,335
連結	純経常行政コスト	61,570	70,720	64,995	66,270	64,816
	純行政コスト	61,474	71,098	65,478	66,853	65,226



分析:
一般会計等においては経常経費は43,273百万円となり、昨年度比209百万円の増加(0.5%)となった。補助金等の移転費用は14,675百万円となり、昨年度比129百万円の減少(△0.9%)となった。一方人件費等の業務費用は28,599百万円となり、昨年度比339百万円の増加(1.2%)となった。業務費用と移転費用の割合は業務費用の方が大きく、経常経費の66.1%となっている。中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大部分を占めている。これは保有施設が多く、老朽化も進んでいることが要因であり、引き続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡等を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,761	3,815	5,290	5,194	4,841
	投資活動収支	△ 4,343	△ 3,380	△ 4,083	△ 5,186	△ 4,821
	財務活動収支	1,224	△ 184	△ 321	△ 281	158
全体	業務活動収支	4,496	7,573	9,362	9,013	8,066
	投資活動収支	△ 5,593	△ 4,484	△ 5,144	△ 7,447	△ 6,111
	財務活動収支	820	△ 2,537	△ 2,029	△ 951	△ 1,185
連結	業務活動収支	4,150	7,769	9,225	9,471	8,775
	投資活動収支	△ 5,580	△ 4,520	△ 5,187	△ 7,552	△ 6,087
	財務活動収支	1,027	△ 2,640	△ 1,905	△ 1,903	△ 1,854

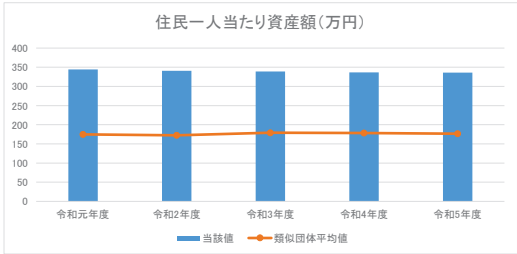


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,841百万円となり、前年度比353百万円の減少(△6.8%)となった。投資活動収支は△4,821百万円となり、前年度比365百万円の増加(7.0%)となった。主な要因はリニア中央新幹線関連工事の本格化等により、基金取崩し収入が1,209百万円増加したことである。
先にも記載のとおり、ひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴う地方債発行額が増加したことにより、財務活動収支は158百万円でプラスとなった。今後とも一般会計等においては大型事業の集中により一時的に借入額が償還額を上回ることが予測されるため、財務活動収支の推移を注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

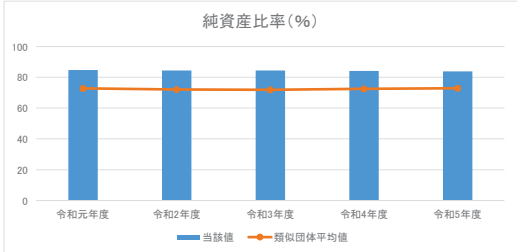
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,966,900	26,361,000	25,870,380	25,392,024	25,029,271
人口	78,304	77,320	76,348	75,401	74,532
当該値	344.4	340.9	338.8	336.8	335.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

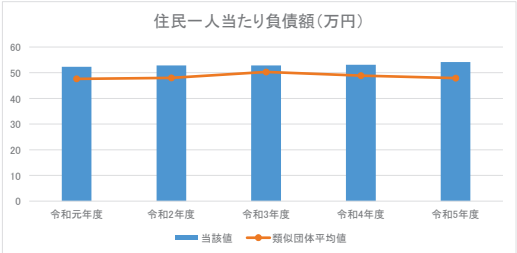
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	228,739	222,801	218,418	213,899	209,911
資産合計	269,669	263,610	258,704	253,920	250,293
当該値	84.8	84.5	84.4	84.2	83.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

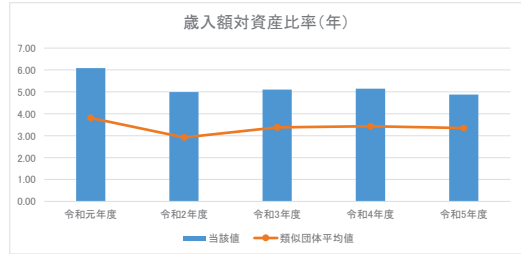
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,093,000	4,080,800	4,028,602	4,002,149	4,038,136
人口	78,304	77,320	76,348	75,401	74,532
当該値	52.3	52.8	52.8	53.1	54.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

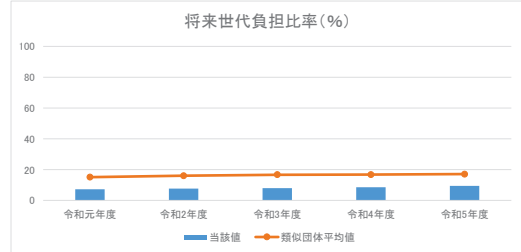
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	269,669	263,610	258,704	253,920	250,293
歳入総額	44,317	52,871	50,628	49,288	51,331
当該値	6.09	4.99	5.11	5.15	4.88
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,623	18,014	18,404	19,439	21,070
有形・無形固定資産合計	244,714	237,582	231,273	225,461	221,701
当該値	7.2	7.6	8.0	8.6	9.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

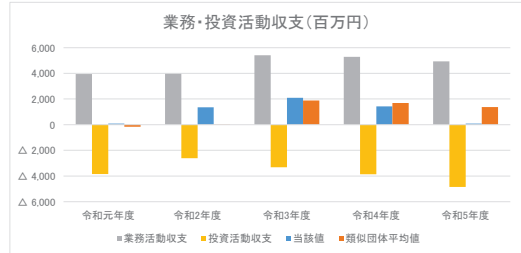
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,941	3,967	5,411	5,296	4,937
投資活動収支 ※2	△ 3,849	△ 2,605	△ 3,318	△ 3,863	△ 4,854
当該値	92	1,362	2,093	1,433	83
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

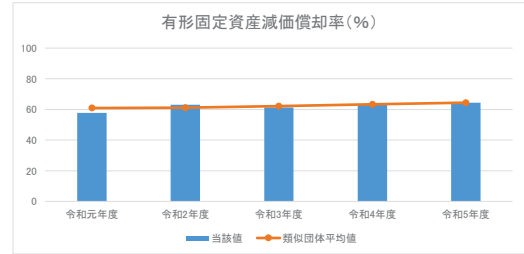
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	303,194	365,068	324,808	335,714	346,399
有形固定資産 ※1	525,212	578,890	529,785	531,649	537,875
当該値	57.7	63.1	61.3	63.1	64.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

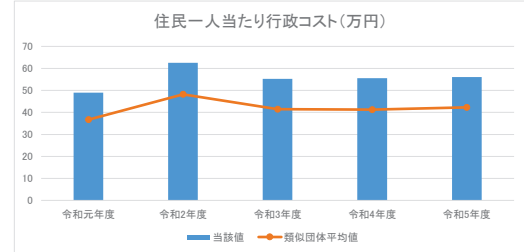
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

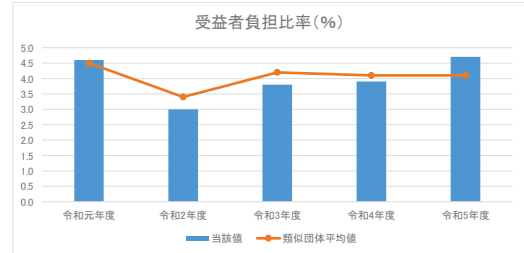
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,837,600	4,837,800	4,210,762	4,192,064	4,184,285
人口	78,304	77,320	76,348	75,401	74,532
当該値	49.0	62.6	55.2	55.6	56.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,840	1,478	1,665	1,689	2,035
経常費用	40,436	49,655	43,359	43,064	43,273
当該値	4.6	3.0	3.8	3.9	4.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に旧市町村毎に整備した公共施設が多く現存すること及び、市域が広く道路等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を上回っている状況である。また、老朽化した施設が多く減価償却による資産減少の影響が大きく、一人当たりにして1.0万円減少した。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、施設の民間譲渡や統廃合を進めており、令和元年度から令和10年度までに施設の維持管理費を6億円削減するよう取り組んでいる。

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度から2,043百万円増加、資産合計は前年度から3,627百万円減少し、0.27年減少する結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、前年度と比較し0.9ポイントの増加となったが、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体平均と比較して少ない。

しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は前年度末から3,988百万円減少(△1.9%)した。

今後大型事業の順次完了に伴い地方債残高は増えることが予測されるため、ふるさと納税の増収などによる財源確保の強化、施設の統廃合や民間譲渡による維持補修費等の行政コストの削減に努め、将来世代への負担を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、56.1万円となりほぼ横ばいとなった。本市は、施設保有数が多いことにより多額の維持管理費が嵩んでいることが影響し、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。引続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 負債の状況

ひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴う地方債発行により、負債総額は前年度から35,987万円の増となった。人口減少も重なり、住民一人当たり負債額は1.1万円増加となった。

今後大型事業の順次完了により地方債借入額が償還額を上回ることが見込まれ、負債額の増加傾向となることはやむを得ないと捉えているが、入札や償還年数の検討による利率の低減を図ることや、交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

リニア岐阜県駅周辺土地地区画整理事業に伴う坂本郵便局移転償還等により経常収益が346百万円増加し、受益者負担比率は0.8%増加したが、一時的な収入であるため、今後も適正な受益者負担を確保できるよう、公共施設等の使用料や減免の見直しに向けて取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

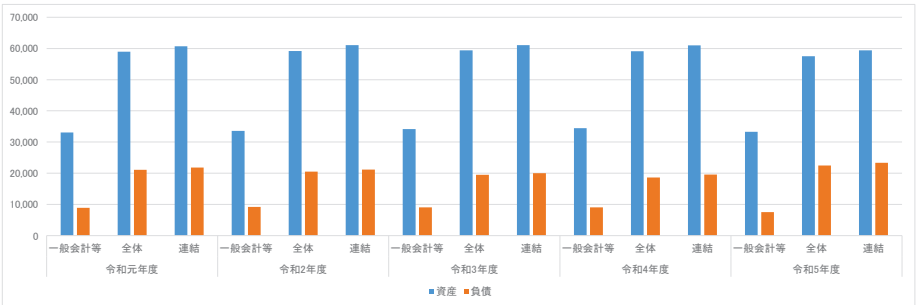
団体名 岐阜県美濃市
団体コード 212075

人口	19,279 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,091.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

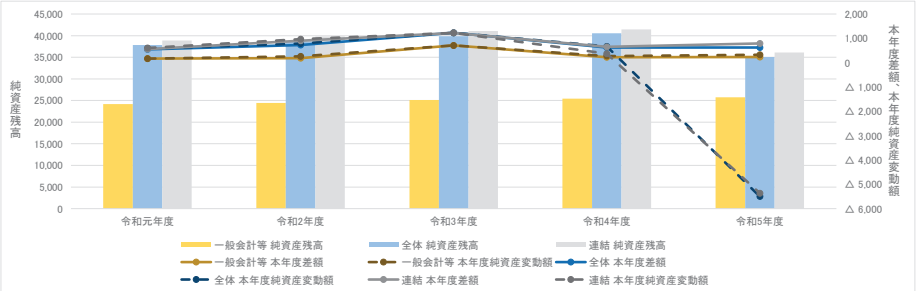
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	33,085	33,597	34,173	34,446	33,292
	負債	8,926	9,176	9,041	9,040	7,564
全体	資産	58,952	59,185	59,409	59,140	57,535
	負債	21,098	20,541	19,536	18,599	22,495
連結	資産	60,720	61,051	61,086	61,026	59,414
	負債	21,835	21,209	20,020	19,592	23,316



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,154百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の土地であり、令和5年度より下水道事業及び農業集落排水事業が地方公営企業法適用化したことによるものである。両会計が公営企業会計に移行したことにより、下水道関連施設の土地の分、一般会計等では数値上、土地(インフラ資産)が1,042百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は82.9%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一般会計等における負債総額は、1,476百万円減少(△16.3%)している。金額の変動が大きいものは退職手当引当金の減少(△1,396百万円)である。
下水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,805百万円減少(△2.7%)し、負債総額は前年度末から3,896百万円増加(+20.9%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金の減少(△1,396百万円)である。次いで地方債が1,164百万円減少しているが、地方債については公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組み必要がある。

3. 純資産変動の状況

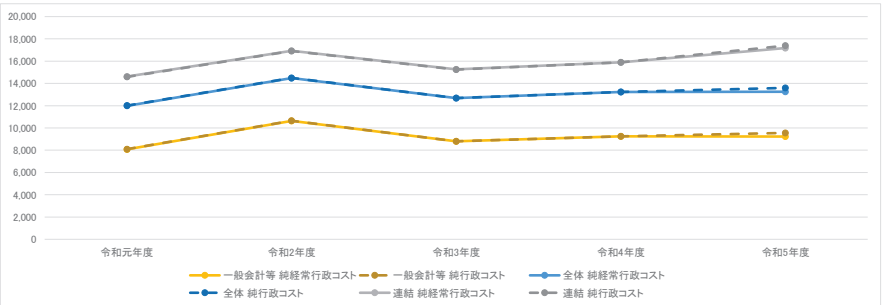
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		168	188	710	226	234
全体	本年度純資産変動額	166	262	274	322	322
	純資産残高	24,160	24,421	25,131	25,406	25,728
連結	本年度差額	547	726	1,229	620	623
	本年度純資産変動額	581	789	1,229	668	△ 5,501
	純資産残高	37,855	38,644	39,873	40,541	35,040
連結	本年度差額	558	902	1,222	653	786
	本年度純資産変動額	602	965	1,224	369	△ 5,365
	純資産残高	38,885	39,842	41,066	41,434	36,098



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,779百万円)が純行政コスト(9,545百万円)を上回っており、本年度差額は234百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は623百万円となったが、純資産残高は△5,501百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

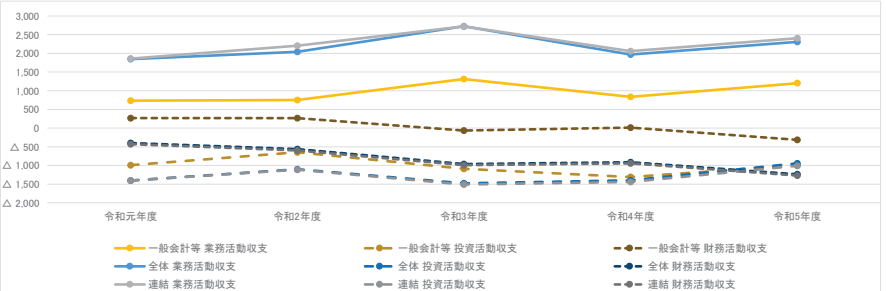
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	8,078	10,633	8,794	9,254
全体	純行政コスト	8,097	10,646	8,792	9,252	9,545
	純経常行政コスト	11,982	14,479	12,675	13,239	13,259
連結	純行政コスト	12,002	14,494	12,675	13,240	13,597
	純経常行政コスト	14,616	16,935	15,268	15,902	17,177
	純行政コスト	14,584	16,912	15,247	15,901	17,389



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが25百万円の減少(△0.3%)となった。経常費用のうち特に変動が大きいのが「他会計への繰出金」であり、前年度比△55.8%となっている。これは、令和5年度から下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計への移行したことによる、特別会計への繰出金の減少が要因である。
ただし、物価高騰対策としての支援事業の展開や、電気料金高騰等による公共施設の維持管理費の増加により、業務費用のうち「物件費(物件費等)」は前年度比142百万円の増加(+4.5%)となっており、前年度に引き続き物件費は増加傾向である。
一般会計等における純行政コストは、293百万円の増加(+3.2%)となった。これは、臨時損失が増加したことによるものであり、令和5年度8月に発生した豪雨災害の復旧工事に伴い、臨時損失のうち「災害復旧事業費」が161百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	734	750	1,313	836
全体	投資活動収支	△ 993	△ 647	△ 1,091	△ 1,311	△ 992
	財務活動収支	268	264	△ 65	11	△ 315
連結	業務活動収支	1,846	2,041	2,727	1,968	2,308
	投資活動収支	△ 1,406	△ 1,103	△ 1,479	△ 1,398	△ 944
	財務活動収支	△ 400	△ 584	△ 963	△ 917	△ 1,238
連結	業務活動収支	1,860	2,206	2,723	2,058	2,406
	投資活動収支	△ 1,404	△ 1,113	△ 1,511	△ 1,443	△ 1,010
	財務活動収支	△ 431	△ 601	△ 992	△ 947	△ 1,272

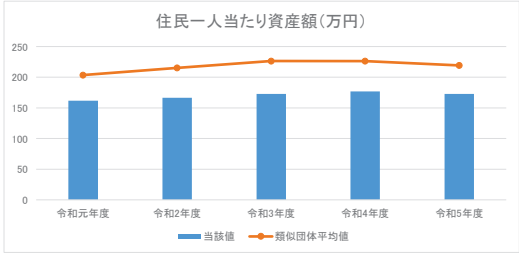


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度比367百万円の増加(+43.9%)となり、収収等収入の増加を要因としている。投資活動収支は、前年度比319百万円の増加(+24.3%)となり、前年度実施した学校給食センター建設事業が完了したことによる公共施設等整備費の支出減を要因としている。財務活動収支は、前年度から大幅に減少し、前年度比326百万円の減少(△2963.6%)となった。これは、地方債発行収入の大幅な減少によるものであり、特に教育債(学校給食センター建設事業債)の発行収入の減を要因としている。本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、432百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあるものの、R6年度以降も老朽化対策等多額の借入を予定しているため、事業の取捨選択を徹底し公債費の抑制に取り組み必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、入収収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より多い2,308百万円となっており、投資活動収支では△944百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,238百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から126百万円増加し、3,926百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

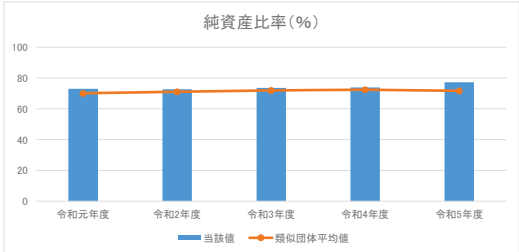
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,308,516	3,359,718	3,417,289	3,444,556	3,329,200
人口	20,461	20,162	19,785	19,494	19,279
当該値	161.7	166.6	172.7	176.7	172.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

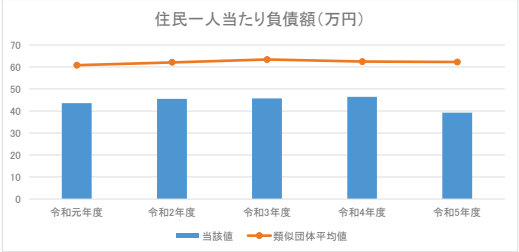
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,160	24,421	25,131	25,406	25,728
資産合計	33,085	33,597	34,173	34,446	33,292
当該値	73.0	72.7	73.5	73.8	77.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

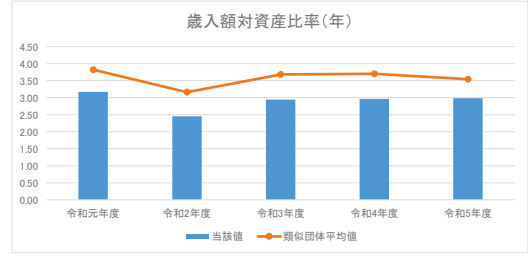
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	892,559	917,583	904,141	903,981	756,400
人口	20,461	20,162	19,785	19,494	19,279
当該値	43.6	45.5	45.7	46.4	39.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

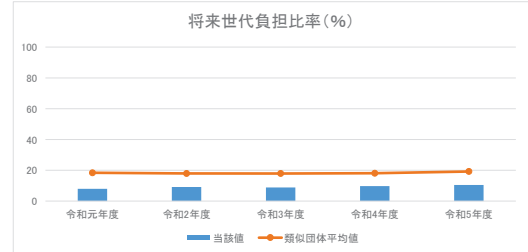
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,085	33,597	34,173	34,446	33,292
歳入総額	10,441	13,740	11,615	11,633	11,184
当該値	3.17	2.45	2.94	2.96	2.98
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,191	2,596	2,564	2,871	2,911
有形・無形固定資産合計	27,498	28,668	28,857	29,257	27,616
当該値	8.0	9.1	8.9	9.8	10.5
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

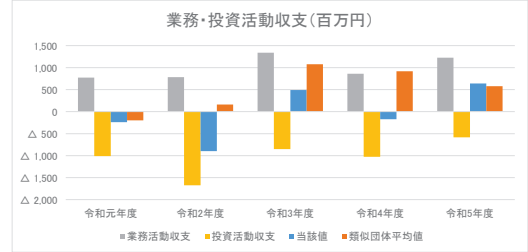
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	771	781	1,339	858	1,226
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 1,677	△ 850	△ 1,029	△ 586
当該値	△ 239	△ 896	489	△ 171	640
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

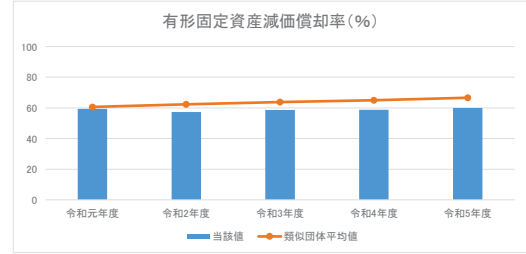
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,495	25,262	26,174	27,107	28,011
有形固定資産 ※1	41,260	44,091	44,668	46,213	46,787
当該値	59.4	57.3	58.6	58.7	59.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

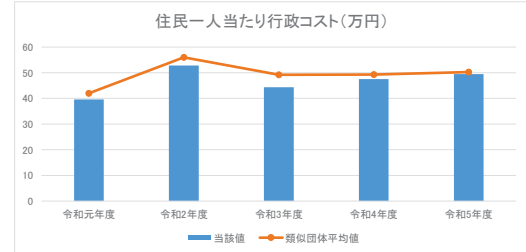
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

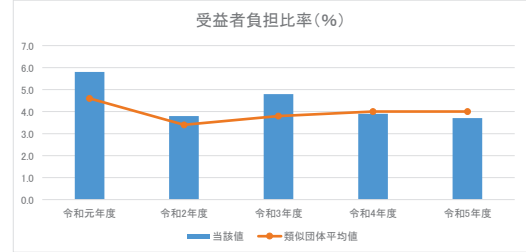
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	809,703	1,064,596	879,218	925,151	954,500
人口	20,461	20,162	19,785	19,494	19,279
当該値	39.6	52.8	44.4	47.5	49.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	498	415	447	372	351
経常費用	8,576	11,048	9,241	9,626	9,580
当該値	5.8	3.8	4.8	3.9	3.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については取得価額不明なものとして扱い、備置価額1円で評価できるとしているが、当市はこの取扱いに準じて道路・河川の評価を行っていることによるものである。令和5年度はインフラ資産の土地の減少により、前年度末からは住民一人当たり資産額が115万円減っている。近年では、有形固定資産減価償却率について公共施設の整備を行うなどの投資的経費を計上したことで増額しており、人口は継続的に減少していることから、住民一人当たりの資産額は相対的に見て増加傾向にあった。しかし、下水道事業が地方公営企業法適用化したことにより、令和5年度以降の一般会計等では下水道関連の資産の分減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して若干高い傾向が続いている。純資産額は継続して微増しており、前年度末から322百万円増加した。これが減少に転じたことと将来世代が利用可能な資源を過去及び現在世代で消費し便益を享受していることを表すため、将来への投資額とのバランスを保つ必要がある。将来世代負担比率は前年度末から0.7%増加したが、引き続き類似団体平均を大幅に下回っている。これは地方債残高が少額であることにより現れているが、近年は地方債残高が増加傾向にある。老朽化した公共施設の更新は遅れて遅れない課題であることから、今後は将来負担が増える可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、前年度末から2.0%増加している。物価高騰対策支援事業や公共施設の維持管理費のほか、人件費の増が影響している。コスト削減のために指定管理者制度の導入や人件費削減策も検討を要するが、日々大きく重くなる行政の役割を踏まえると、一律機械的な行政改革ではなく、相対的に慎重な議論のもとにコスト低減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは人口に比して地方債残高をはじめとした負債が少ないためであり、継続して減少傾向にある。しかし、今後は老朽化対策や大型建設事業が控えており、一時的に多額の借入を行う可能性もあることから、過度な将来世代への負担先送りがないよう留意が必要である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、640百万円の黒字となっている。これは、公共施設等整備費支出の減少に伴う投資活動収支の赤字縮小によるものである。

5. 受益者負担の状況

下水道事業の法適化による経常費用(他会計への繰出金)の減少により、受益者負担比率は類似団体平均を下回ったが、平均値に近い状況が続いている。老朽化施設が多く、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれる。受益者負担の適正化に努め、経常経費の削減・使用料の見直しを実施する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

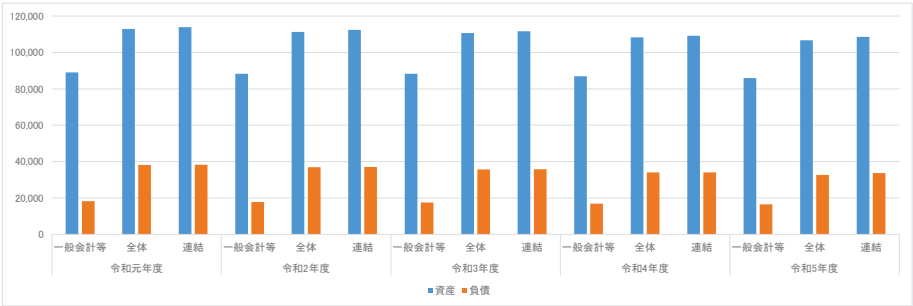
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	35,731 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,874,639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

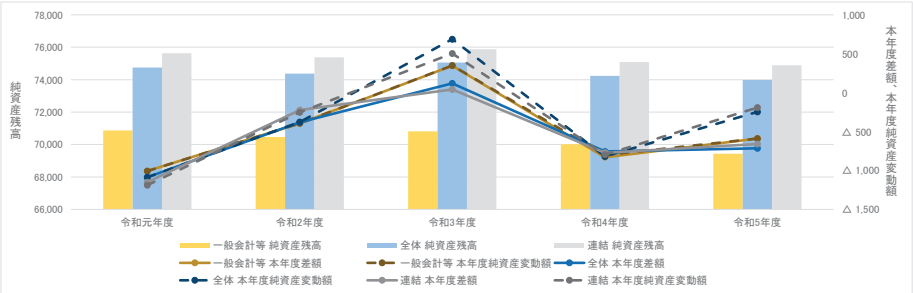
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	89,076	88,274	88,313	86,960	85,914
	負債	18,212	17,804	17,494	16,944	16,487
全体	資産	112,862	111,290	110,703	108,237	106,704
	負債	38,116	36,924	35,649	34,004	32,717
連結	資産	113,861	112,383	111,630	109,189	108,538
	負債	38,230	37,005	35,749	34,104	33,644



分析:
一般会計等においては、令和5年度末現在で資産総額は85,914百万円となり、前年度期末と比較し1,046百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことによる。
また、負債総額においても16,487百万円と前年度期末と比較し457百万円減少した。これは、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回っていることによる。

3. 純資産変動の状況

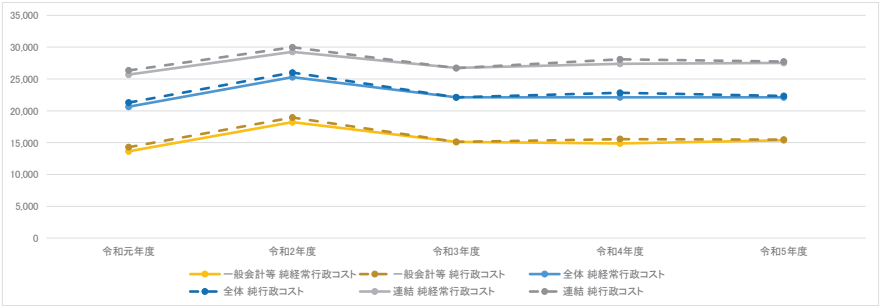
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,007	△ 395	346	△ 830	△ 589
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 394	348	△ 803	△ 589
全体	純資産残高	70,864	70,470	70,819	70,016	69,427
	本年度差額	△ 1,087	△ 380	119	△ 755	△ 715
全体	本年度純資産変動額	△ 1,088	△ 379	687	△ 821	△ 247
	純資産残高	74,746	74,367	75,054	74,233	73,987
連結	本年度差額	△ 1,150	△ 223	41	△ 772	△ 661
	本年度純資産変動額	△ 1,189	△ 253	503	△ 796	△ 191
連結	純資産残高	75,631	75,378	75,881	75,085	74,894



分析:
一般会計等においては、税收等が令和4年度末現在の11,108百万円から令和5年度末現在では11,424百万円と316百万円の増加(2.8%)しているものの、国県等補助金が令和4年度末現在の3,624百万円から令和5年度末現在では3,471百万円と153百万円の減少(▲4.2%)したこと等により、令和5年度においても財源を純行政コストが上回り、本年度差額は▲589百万円となった。公共施設の管理にかかる維持補修費等の増加により経常費用が増加したことによる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,599百万円多く、本年度差額は▲715百万円となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,197百万円多くなるものの、保険給付等による純行政コストも増加した結果、本年度差額は▲661百万円とし、純資産残高は▲191百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

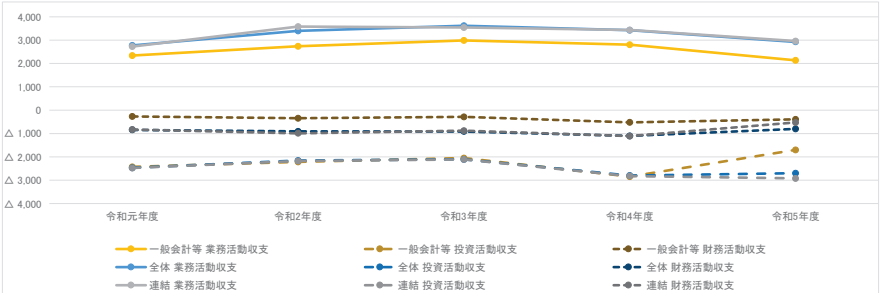
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,635	18,220	15,120	14,870	15,375
	純行政コスト	14,282	18,948	15,119	15,562	15,484
全体	純経常行政コスト	20,643	25,289	22,122	22,136	22,117
	純行政コスト	21,288	26,013	22,119	22,827	22,331
連結	純経常行政コスト	25,694	29,263	26,729	27,402	27,540
	純行政コスト	26,341	29,988	26,725	28,093	27,753



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,002百万円で、前年度比484百万円の増加(+3.1%)となったことで、純行政コストは前年度比78百万円の減少(▲0.5%)となった。これは、令和4年度において旧陶小学校を売却した際に発生した固定資産売却損692百万円が計上されていたことによる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等が使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,661百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,001百万円多くなり、純行政コストは6,847百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,138百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付が5,292百万円多くなっているなど、経常費用が14,302百万円多くなり、純行政コストは12,269百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,343	2,735	2,988	2,809	2,136
	投資活動収支	△ 2,426	△ 2,216	△ 2,050	△ 2,844	△ 1,700
全体	財務活動収支	△ 269	△ 343	△ 289	△ 523	△ 389
	業務活動収支	2,774	3,397	3,617	3,429	2,927
全体	投資活動収支	△ 2,465	△ 2,159	△ 2,105	△ 2,802	△ 2,701
	財務活動収支	△ 844	△ 908	△ 912	△ 1,102	△ 802
連結	業務活動収支	2,725	3,582	3,544	3,437	2,962
	投資活動収支	△ 2,474	△ 2,174	△ 2,112	△ 2,821	△ 2,920
連結	財務活動収支	△ 826	△ 989	△ 881	△ 1,109	△ 525

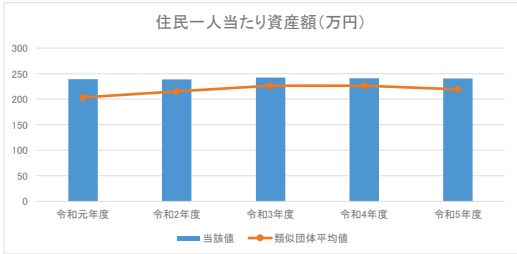


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,136百万円であったが、投資活動収支は前年比+40.2%増の▲1,700百万円であった。これは、令和3年度から令和4年度にかけて行われた本庁舎の大規模改修や、農産物等直売所併設のパーベキュー場の施設整備など公共施設等整備費支出が事業完了により減少したことによる。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲389百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から47百万円増加し、954百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることから、業務収入は一般会計等より9,073百万円多くとなっており、業務活動収支としては一般会計等より792百万円多い2,927百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,701百万円、財務活動収支は▲802百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から576百万円減少し、1,494百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より826百万円多い2,962百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,920百万円、財務活動収支は▲525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から484百万円減少し、1,912百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

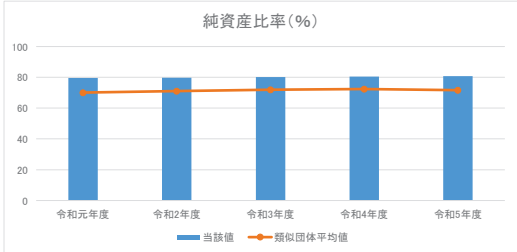
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,907,596	8,827,431	8,831,270	8,695,985	8,591,359
人口	37,240	36,985	36,482	36,105	35,731
当該値	239.2	238.7	242.1	240.9	240.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

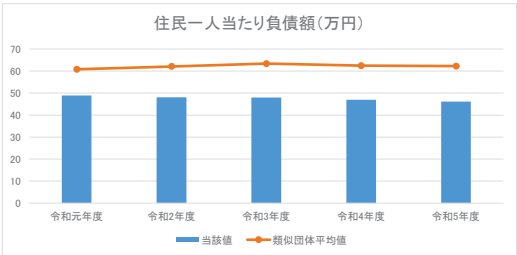
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,864	70,470	70,819	70,016	69,427
資産合計	89,076	88,274	88,313	86,960	85,914
当該値	79.6	79.8	80.2	80.5	80.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

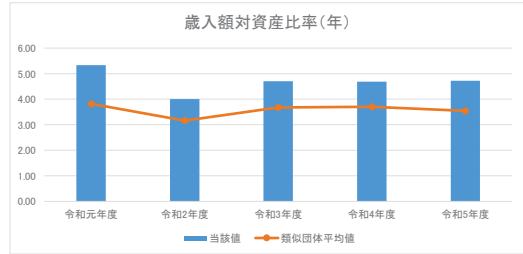
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,821,222	1,780,411	1,749,410	1,694,385	1,648,696
人口	37,240	36,985	36,482	36,105	35,731
当該値	48.9	48.1	48.0	46.9	46.1
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

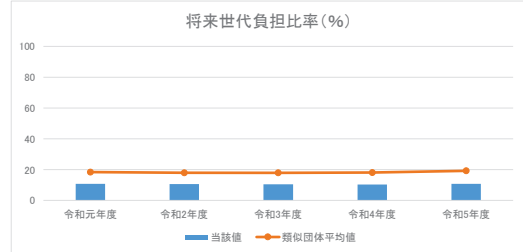
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,076	88,274	88,313	86,960	85,914
歳入総額	16,718	22,067	18,801	18,522	18,211
当該値	5.33	4.00	4.70	4.69	4.72
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,216	7,919	7,692	7,487	7,567
有形・無形固定資産合計	77,117	74,850	73,790	72,751	71,040
当該値	10.7	10.6	10.4	10.3	10.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

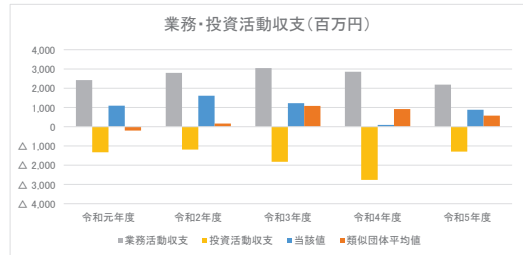
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,424	2,800	3,041	2,855	2,180
投資活動収支 ※2	△ 1,327	△ 1,193	△ 1,820	△ 2,763	△ 1,296
当該値	1,097	1,607	1,221	92	884
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

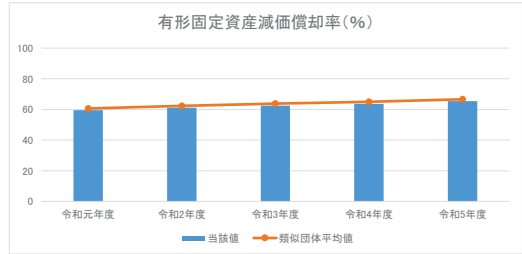
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	77,506	79,384	82,080	84,693	87,491
有形固定資産 ※1	130,162	129,825	131,502	133,058	133,824
当該値	59.5	61.1	62.4	63.7	65.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

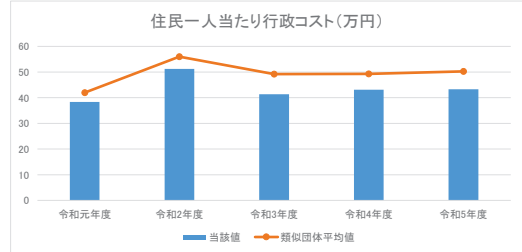
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

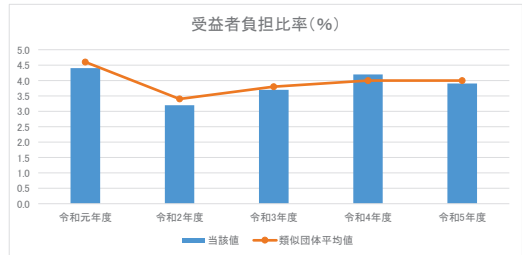
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,428,225	1,894,772	1,511,938	1,556,184	1,548,433
人口	37,240	36,985	36,482	36,105	35,731
当該値	38.4	51.2	41.4	43.1	43.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	633	601	573	649	628
経常費用	14,268	18,821	15,693	15,518	16,002
当該値	4.4	3.2	3.7	4.2	3.9
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。しかしながら、当市の公共施設も老朽化が進んでおり、減価償却等による資産の減少は令和4年度から令和5年度にかけて▲105百万円、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値に近い数値で推移している。
令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置や資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債借入の抑制などによる地方債残高が減少傾向にあることから類似団体を下回っているものの、今後は駅周辺の再開発事業や病院建設事業といった大規模事業の地方債の借入が本格化していくため、大幅な地方債の増加が見込まれる。地方債の借入にあたっては次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、一般会計においては業務費用に対し、他会計への繰出金や高齢化による社会保障給付費の増加等移転費用の増加が目立っている。
特に、令和7年度に開院する新病院に対しての負担金が今後大幅に増加することから、住民一人当たりの行政コストは増加する見込みであり、引き続き事務事業の見直し等により経常経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

地方債の新規借入の抑制により、年々地方債残高の減少に努めてきた結果、現状では住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、「2. 資産と負債の比率」に記載のとおり、今後事業実施を予定している大規模事業により、大幅な地方債の増加が見込まれている。次世代の過大な負担とならぬよう、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。しかしながら人口減少等により、現状維持では収益と費用のバランスが取れなくなるため、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減により、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

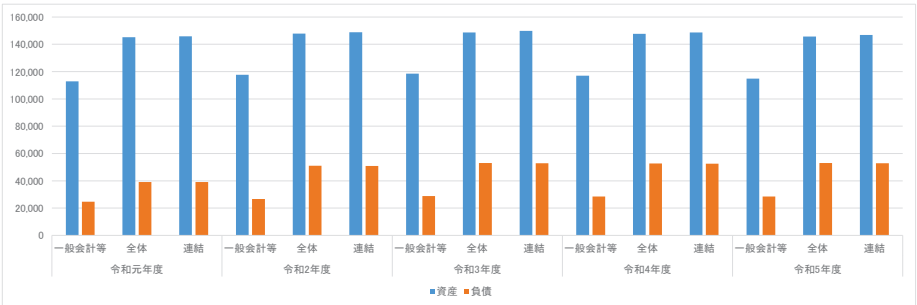
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	66,775 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,268,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

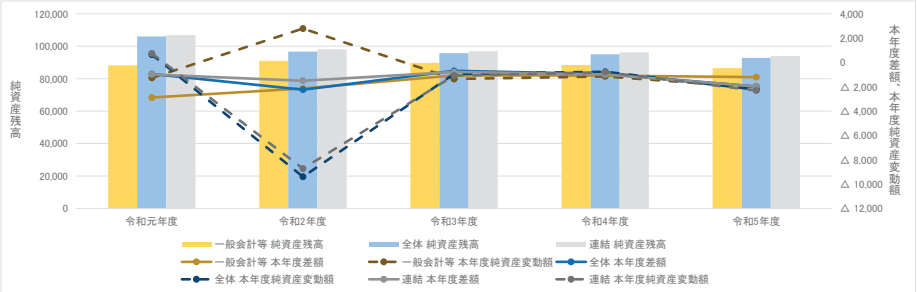
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	112,971	117,680	118,529	117,072	114,903
	負債	24,736	26,658	28,868	28,556	28,431
全体	資産	145,148	147,833	148,770	147,646	145,734
	負債	39,043	51,123	53,007	52,643	52,968
連結	資産	145,872	148,924	149,913	148,772	146,819
	負債	39,060	50,838	52,908	52,558	52,922



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,169百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,912百万円減少(△1.3%)した一方、負債総額は前年度末から325百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、30,831百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,537百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,953百万円減少(△1.3%)した一方、負債総額は前年度末から364百万円増加(+0.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,916百万円多く、負債総額も24,491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

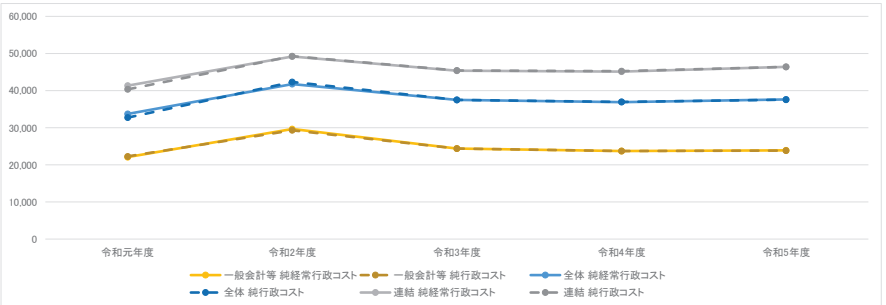
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,883	△ 2,139	△ 1,070	△ 1,085	△ 1,213
	純資産残高	88,235	91,021	89,661	88,516	86,472
全体	本年度純資産変動額	△ 949	△ 2,240	△ 887	△ 947	△ 1,978
	純資産残高	106,105	96,711	95,762	95,003	92,765
連結	本年度純資産変動額	△ 971	△ 1,498	△ 780	△ 983	△ 1,975
	純資産残高	106,812	98,087	97,005	96,214	93,897



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(22,637百万円)が純行政コスト(23,850百万円)を下回っており、本年度差額は△1,213百万円となり、純資産残高は2,044百万円減少しており、86,472百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,917百万円多くなっている。本年度差額は△1,978百万円となり、純資産残高は2,238百万円減少しており、92,765百万円となった。
 ・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,783百万円多くなっているが、本年度差額は△1,975百万円となり、純資産残高は2,317百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

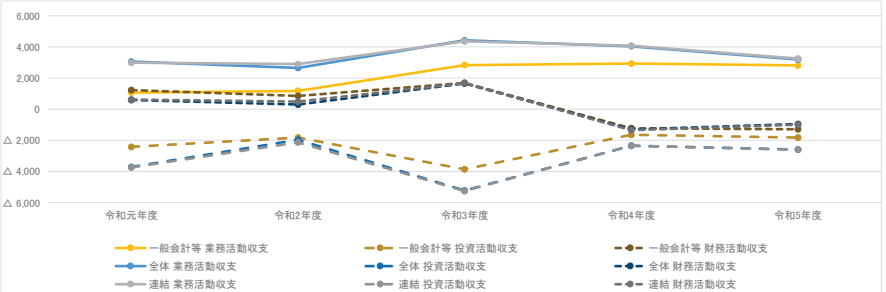
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	22,091	29,653	24,389	23,746	23,926
	純行政コスト	22,284	29,300	24,377	23,736	23,850
全体	純経常行政コスト	33,715	41,754	37,473	36,917	37,620
	純行政コスト	32,719	42,330	37,487	36,944	37,583
連結	純経常行政コスト	41,332	49,188	45,382	45,118	46,370
	純行政コスト	40,334	49,277	45,400	45,215	46,395



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,488百万円となり、前年度より172百万円増加した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,949百万円、前年度比で△312百万円)である。次いで大きいのは社会保障給付費用(5,413百万円、前年度比+232百万円)である。この二つの費用で純行政コストの64.4%を占めている。また補助金等は3,786百万円となり、前年度比で△20百万円の減少が見られる。これらのことから、業務費用の方が移転費用より大きい結果となった。補助金等の減少要因は、新型コロナウイルス対策関連支出の減少が挙げられ、通常通りの規模に戻りつつある。物件費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,597百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,863百万円多くなり、純行政コストは13,733百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が5,913百万円多くなっている一方、補助金等が12,265百万円多く、人件費が3,827百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が28,357百万円多くなり、純行政コストは22,545百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,062	1,177	2,836	2,934	2,811
	投資活動収支	△ 2,416	△ 1,827	△ 3,865	△ 1,645	△ 1,823
全体	業務活動収支	1,231	856	1,688	△ 1,222	△ 1,291
	投資活動収支	3,063	2,650	4,427	4,042	3,190
連結	業務活動収支	2,990	2,903	4,360	4,076	3,255
	投資活動収支	△ 3,751	△ 2,133	△ 5,257	△ 2,352	△ 2,604
	財務活動収支	614	490	1,674	△ 1,351	△ 991

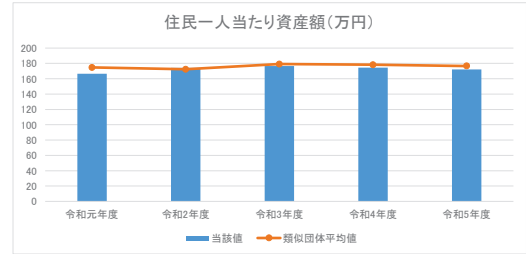


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,811百万円であったが、投資活動収支については、図書館等の太陽光発電設備設置工事や決算剰余金の基金積立等を行ったことから、△1,823百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,291百万円となった。本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、1,160百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より378百万円多い3,190百万円となっている。投資活動収支は△2,592百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円減少し、4,282百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より444百万円多い3,255百万円となっている。投資活動収支は、△2,604百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△991百万円となり、本年度末資金残高は前年度から341百万円減少し、4,741百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

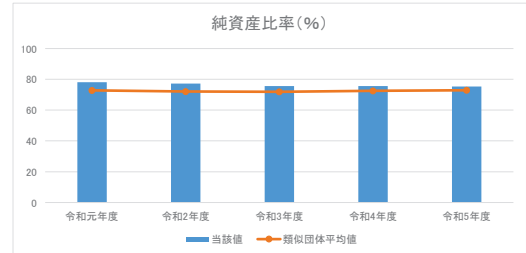
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,297,067	11,767,950	11,852,936	11,707,176	11,490,338
人口	67,807	67,595	67,106	67,076	66,775
当該値	166.6	174.1	176.6	174.5	172.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

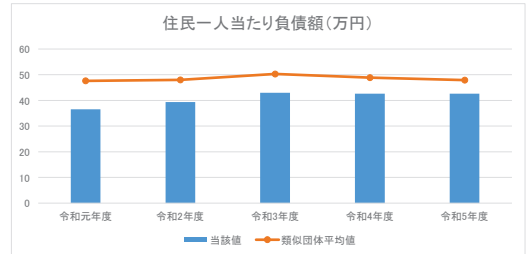
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,235	91,021	89,661	88,516	86,472
資産合計	112,971	117,680	118,529	117,072	114,903
当該値	78.1	77.3	75.6	75.6	75.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

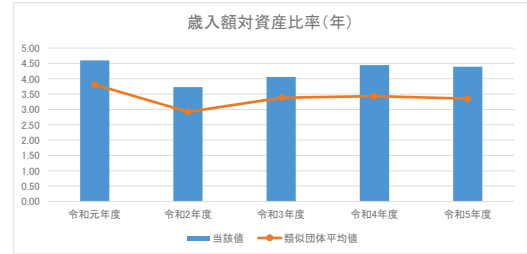
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,473,558	2,665,817	2,886,834	2,855,565	2,843,131
人口	67,807	67,595	67,106	67,076	66,775
当該値	36.5	39.4	43.0	42.6	42.6
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

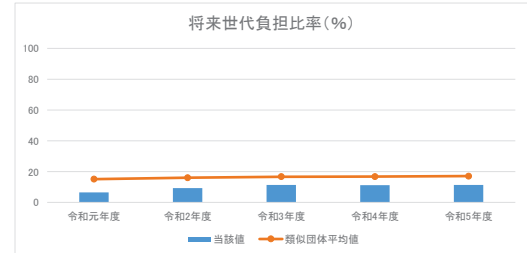
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,971	117,680	118,529	117,072	114,903
歳入総額	24,537	31,580	29,224	26,374	26,188
当該値	4.60	3.73	4.06	4.44	4.39
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,133	8,633	10,472	9,963	9,652
有形・無形固定資産合計	94,371	92,778	92,072	88,837	85,726
当該値	6.5	9.3	11.4	11.2	11.3
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

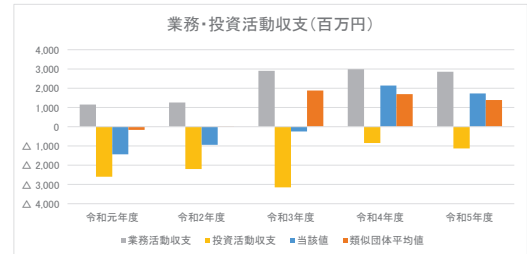
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,156	1,258	2,899	2,985	2,856
投資活動収支 ※2	△ 2,594	△ 2,198	△ 3,145	△ 848	△ 1,130
当該値	△ 1,438	△ 940	△ 246	2,137	1,726
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

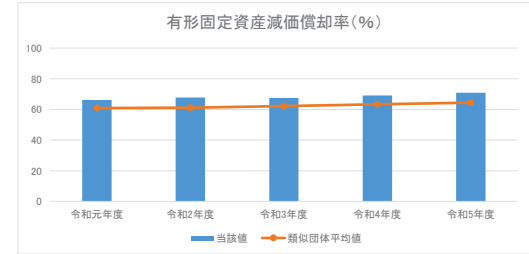
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	122,726	126,291	129,970	133,873	137,837
有形固定資産 ※1	185,413	186,435	192,674	193,758	194,630
当該値	66.2	67.7	67.5	69.1	70.8
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

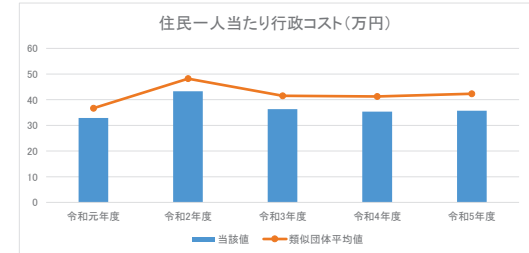
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

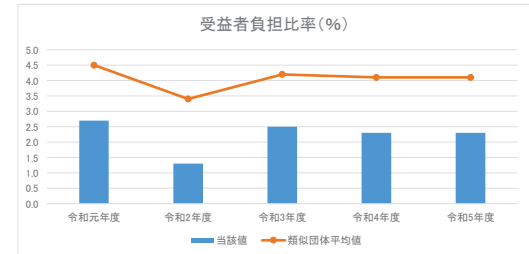
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,228,358	2,930,016	2,437,745	2,373,585	2,385,021
人口	67,807	67,595	67,106	67,076	66,775
当該値	32.9	43.3	36.3	35.4	35.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	608	404	629	570	562
経常費用	22,699	30,056	25,019	24,316	24,488
当該値	2.7	1.3	2.5	2.3	2.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が前年度比で2.4万円減少し、依然として類似団体平均を下回る状況が続いている。
・本年度の歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。これは国や県等からの補助金収入が624百万円減少したこと等により、歳入額対資産比率は前年度と比較すると0.05年分減少したことが主な要因と考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。本年度は前年度比で1.7ポイント増加が確認される。類似団体平均増加率が1.0ポイントであったことと比較すると、当団体の有形固定資産の老朽化が相対的に加速していることが示唆される。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や、計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る高水準にあるが、前年度と比較して0.3ポイント減少している。
・将来世代負担比率は、近年上昇傾向にあったものの、令和3年度以降は概ね横ばいで推移しており、引き続き類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代に対する財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和2年度以降は減少傾向にあり、類似団体の平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業により、コストが膨れ上がったが、徐々に通常規模のコストに回復しつつある。一方で、社会保障給付費用は前年度比で232百万円が増加しており、生活保護受給者が増加傾向に伴って、社会保障給付が増加している。このため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度と同水準であり、類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。
・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,726百万円となっている。財政調整基金に積み立てを行ったこと等により投資活動収支はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これに対処するため、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を増加させる施策を実施し、受益者負担の適正化に努める。なお、受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を10,781百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を442百万円増やす必要がある。公共施設等の使用料の見直し等に加え、羽島市行政改革プランに基づく行財政改革により、経費の削減と収益の増加に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

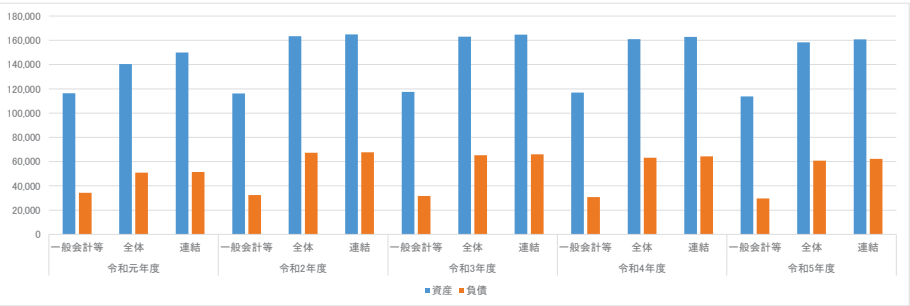
団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

人口	46,868 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,627,424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

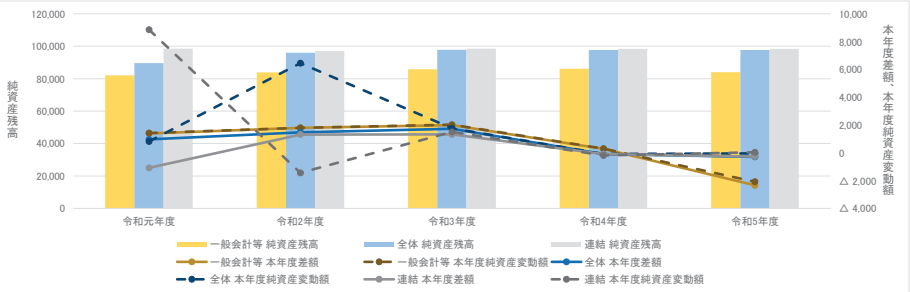
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	116,350	116,270	117,573	116,890	113,709
	負債	34,333	32,465	31,744	30,769	29,669
全体	資産	140,420	163,300	163,087	160,947	158,398
	負債	50,855	67,284	65,309	63,253	60,744
連結	資産	149,942	164,792	164,639	162,759	160,741
	負債	51,447	67,736	66,086	64,392	62,343



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,181百万円と大幅に減少した。金額の変動が大きいものは、固定資産であり、現金預金が2,651百万円減少した。負債総額は1,100百万円減少した。金額の変動が大きいものは地方債であり、1,072百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,397	1,790	1,991	288	△ 2,335
	本年度純資産変動額	1,418	1,789	2,024	292	△ 2,081
全体	純資産残高	82,017	83,805	85,829	86,121	84,040
	本年度差額	959	1,471	1,729	△ 88	△ 295
全体	本年度純資産変動額	816	6,450	1,762	△ 84	△ 41
	純資産残高	89,566	96,016	97,778	97,694	97,653
連結	本年度差額	△ 1,082	1,315	1,327	△ 84	△ 265
	本年度純資産変動額	8,861	△ 1,439	1,500	△ 185	31
連結	純資産残高	98,495	97,056	98,552	98,367	98,399

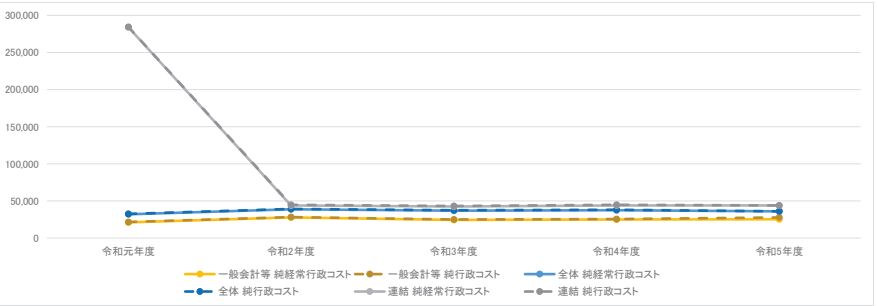


分析: 一般会計等においては、収収等の財源(25,586百万円)が純行政コスト(27,922百万円)を下回ったことから、本年度差額は前年度比2,335百万円減少(前年度比2,623百万円減少)となり、純資産残高は2,081百万円減少した。本年度差額が前年度より減少したのは、純行政コストが2,283百万円増加したこと、また国県等補助金が475百万円減少したことによる。今後とも公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により収収を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。

なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等は無い。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,147	27,827	24,473	25,015	25,228
	純行政コスト	21,719	28,272	24,903	25,639	27,922
全体	純経常行政コスト	32,020	38,800	36,949	37,632	36,014
	純行政コスト	32,592	39,277	37,395	38,259	36,152
連結	純経常行政コスト	284,097	44,058	42,504	44,056	43,792
	純行政コスト	284,487	44,936	43,219	44,698	43,946

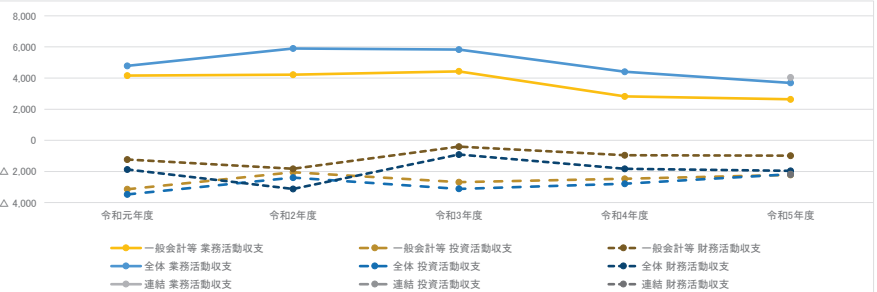


分析: 一般会計等においては、経常費用は25,228百万円となり、前年度比213百万円増加した。そのうち、人件費等の業務費用は16,890百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,575百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(5,157百万円、前年度比351百万円増加)、次いで社会保障給付(2,733百万円、前年度比64百万円増加)であり、移転費用は純行政コストの約34%を占めている。今後とも高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等は無い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,160	4,216	4,429	2,825	2,637
	投資活動収支	△ 3,147	△ 2,053	△ 2,690	△ 2,467	△ 2,222
全体	財務活動収支	△ 1,230	△ 1,828	△ 406	△ 963	△ 991
	業務活動収支	4,781	5,900	5,833	4,406	3,687
全体	投資活動収支	△ 3,479	△ 2,401	△ 3,119	△ 2,798	△ 2,180
	財務活動収支	△ 1,880	△ 3,127	△ 912	△ 1,829	△ 1,989
連結	業務活動収支					4,038
	投資活動収支					△ 2,185
連結	財務活動収支					△ 2,192

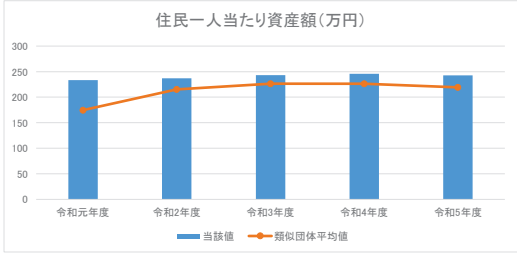


分析: 一般会計等においては、投資活動収支が245百万円増加となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、28百万円減少となっている。本年度末資金残高は前年度から576百万円減少し、1,883百万円となった。全体会計においても、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことが影響し、財務活動収支が140百万円減少した。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

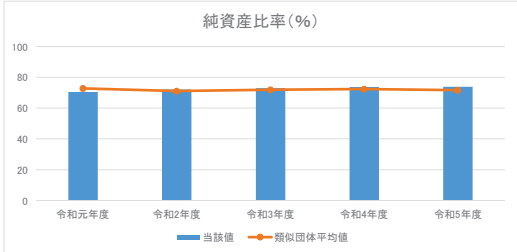
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,634,965	11,627,020	11,757,286	11,689,025	11,370,857
人口	49,821	49,096	48,371	47,564	46,868
当該値	233.5	236.8	243.1	245.8	242.6
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

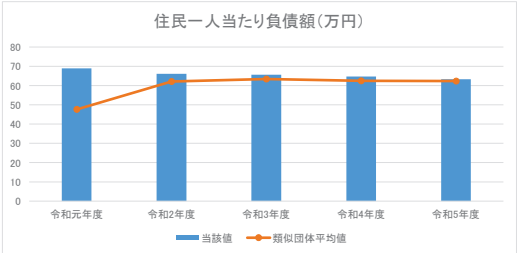
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,017	83,805	85,829	86,121	84,040
資産合計	116,350	116,270	117,573	116,890	113,709
当該値	70.5	72.1	73.0	73.7	73.9
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

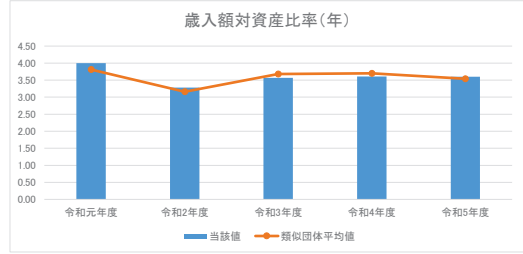
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,433,311	3,246,488	3,174,404	3,076,932	2,966,887
人口	49,821	49,096	48,371	47,564	46,868
当該値	68.9	66.1	65.6	64.7	63.3
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

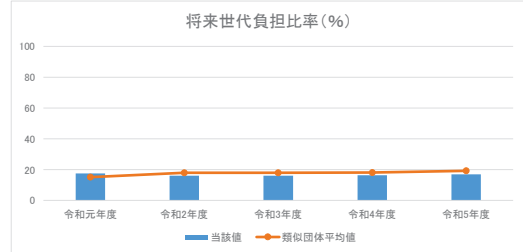
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	116,350	116,270	117,573	116,890	113,709
歳入総額	29,106	35,430	32,902	32,357	31,546
当該値	4.00	3.28	3.57	3.61	3.60
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,985	13,512	13,287	13,225	13,268
有形・無形固定資産合計	85,494	84,390	82,785	80,719	78,690
当該値	17.5	16.0	16.0	16.4	16.9
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

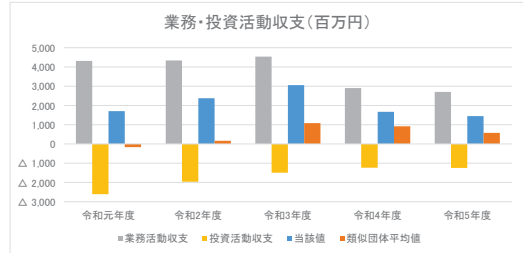
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,315	4,338	4,541	2,902	2,698
投資活動収支 ※2	△ 2,606	△ 1,966	△ 1,490	△ 1,232	△ 1,250
当該値	1,709	2,372	3,051	1,670	1,448
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

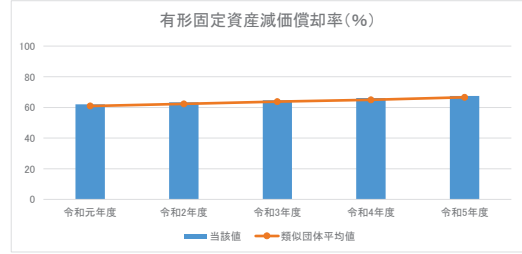
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	96,639	99,499	102,260	105,314	108,289
有形固定資産 ※1	155,771	156,942	158,243	159,404	160,503
当該値	62.0	63.4	64.6	66.1	67.5
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

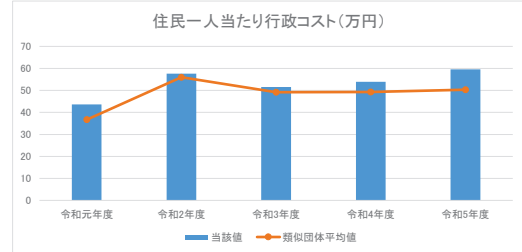
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

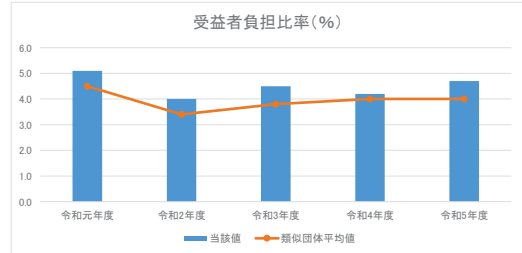
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,171,860	2,827,155	2,490,340	2,563,888	2,792,167
人口	49,821	49,096	48,371	47,564	46,868
当該値	43.6	57.6	51.5	53.9	59.6
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,143	1,159	1,141	1,102	1,237
経常費用	22,290	28,985	25,614	26,117	26,465
当該値	5.1	4.0	4.5	4.2	4.7
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、純資産が増加し、昨年度から0.2%増加している。将来世代負担比率は地方債残高が償還額以上の新規発行借入を行わない運用をしていることから減少しているが、固定資産の売却と減価償却による資産の帳簿価額減少幅が大きかったため、比率が上昇した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度一時的に減少したが、今年度は一昨年以上に上昇しており、引き続き類似団体平均を上回っている。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃加茂市

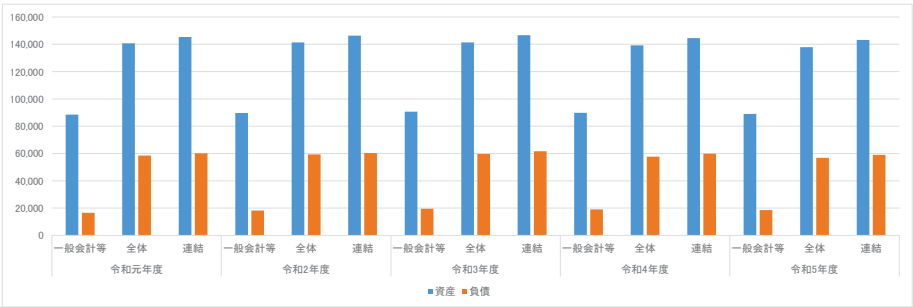
団体コード 212113

人口	57,540 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	12,706,740 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.4 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	88,573	89,760	90,688	89,919	88,958
	負債	16,640	18,299	19,512	19,009	18,500
全体	資産	140,821	141,418	141,367	139,220	137,972
	負債	58,521	59,283	59,642	57,678	56,779
連結	資産	145,332	146,361	146,661	144,603	143,289
	負債	60,177	60,397	61,589	59,776	58,941

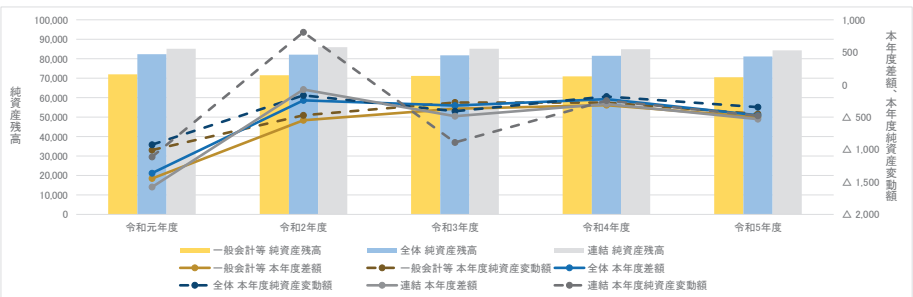


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から961百万円の減少(△1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,248百万円(△0.9%)減少し、負債総額も前年度末から899百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、49,014百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,279百万円多くなっている。
- 岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,314百万円(△0.9%)減少し、負債総額も前年度末から835百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、一般会計等と比べて54,331百万円多く、負債総額も40,441百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,447	△ 549	△ 372	△ 316	△ 501
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 471	△ 275	△ 276	△ 452
	純資産残高	71,932	71,461	71,186	70,910	70,458
全体	本年度差額	△ 1,364	△ 243	△ 322	△ 223	△ 471
	本年度純資産変動額	△ 925	△ 165	△ 410	△ 183	△ 348
	純資産残高	82,299	82,134	81,724	81,541	81,194
連結	本年度差額	△ 1,579	△ 75	△ 487	△ 299	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 1,113	809	△ 892	△ 245	△ 479
	純資産残高	85,155	85,964	85,072	84,827	84,348

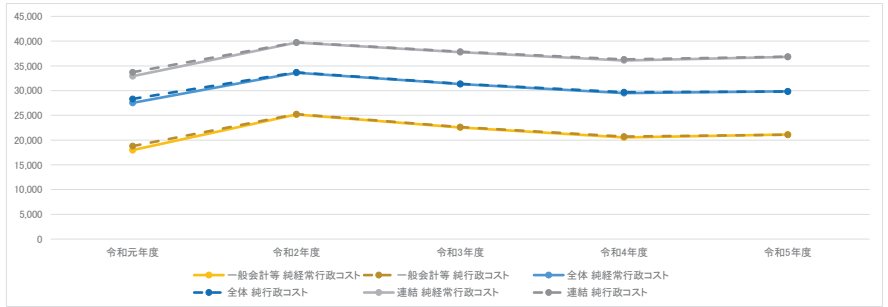


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(20,590百万円)が純行政コスト(21,091百万円)を下回っており、本年度差額は△501百万円となり、純資産残高は452百万円の減少となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,757百万円多くなっており、本年度差額は△471百万円となり、純資産残高は前年より348百万円の減少となった。
- 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が15,743百万円多くなっているが、本年度差額は△530百万円となり、純資産残高は前年より479百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,978	25,170	22,560	20,525	21,124
	純行政コスト	18,788	25,249	22,636	20,736	21,091
全体	純経常行政コスト	27,524	33,607	31,309	29,482	29,851
	純行政コスト	28,327	33,686	31,386	29,692	29,818
連結	純経常行政コスト	32,913	39,704	37,790	36,100	36,827
	純行政コスト	33,716	39,747	37,842	36,323	36,863

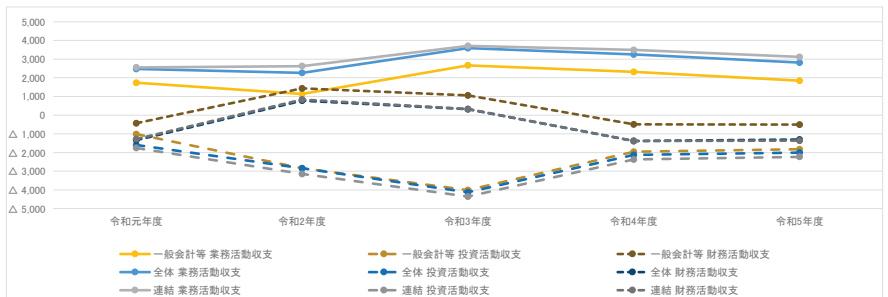


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は22,114百万円となり、前年度より636百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,205百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,909百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,428百万円、前年度比で+336百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。次いで補助金等(5,384百万円、前年度比+127百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
- 全体会計では、一般会計等と比べて、水道事業特別会計や下水道事業特別会計で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,892百万円多くなっている。一方、国民健康保険会計や介護保険会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,872百万円多くなり、純行政コストは8,727百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、可茂衛生施設利用組合や可茂公設卸売市場組合の収入を計上し、経常収益が2,063百万円多くなっている一方、補助金等が6,866百万円多く、人件費が765百万円多くなるなどの要因から、経常費用が17,766百万円多くなり、純行政コストは15,772百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,742	1,136	2,666	2,316	1,847
	投資活動収支	△ 1,013	△ 2,841	△ 4,012	△ 1,956	△ 1,826
	財務活動収支	△ 435	1,437	1,057	△ 495	△ 504
全体	業務活動収支	2,474	2,265	3,592	3,255	2,812
	投資活動収支	△ 1,596	△ 2,844	△ 4,129	△ 2,132	△ 2,002
	財務活動収支	△ 1,339	776	321	△ 1,382	△ 1,302
連結	業務活動収支	2,556	2,629	3,711	3,495	3,118
	投資活動収支	△ 1,758	△ 3,144	△ 4,358	△ 2,373	△ 2,230
	財務活動収支	△ 1,284	836	331	△ 1,384	△ 1,367



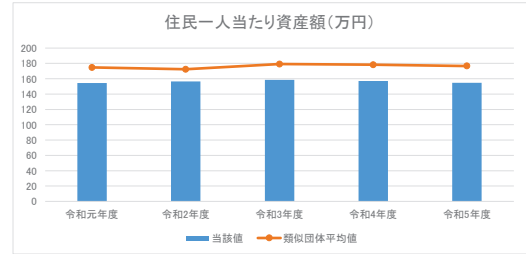
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,847百万円であったが、投資活動収支については、牧野ふれあい広場整備工事や小学校施設の改修工事等を行ったことから、△1,826百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△504百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から483百万円減少し、1,671百万円となった。
- 全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料などが含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より965百万円多い2,812百万円となっている。投資活動収支では、△2,002百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△1,302百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から491百万円減少し、4,746百万円となった。
- 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,271百万円多い3,118百万円となっている。投資活動収支は、△2,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△1,367百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から478百万円減少し、5,133百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

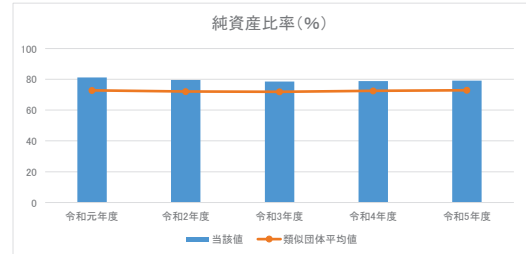
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,857,282	8,976,000	9,069,800	8,991,901	8,895,831
人口	57,330	57,304	57,171	57,220	57,540
当該値	154.5	156.6	158.6	157.1	154.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

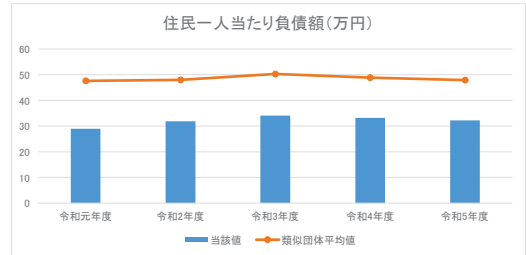
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	71,932	71,461	71,186	70,910	70,458
資産合計	88,573	89,760	90,698	89,919	88,958
当該値	81.2	79.6	78.5	78.9	79.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

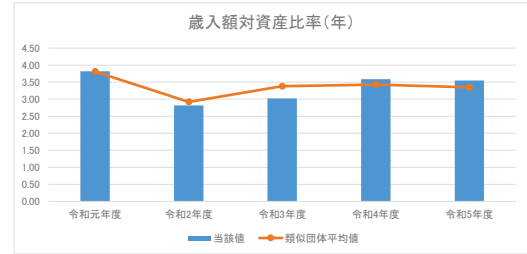
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,664,034	1,829,900	1,951,200	1,900,919	1,850,028
人口	57,330	57,304	57,171	57,220	57,540
当該値	29.0	31.9	34.1	33.2	32.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

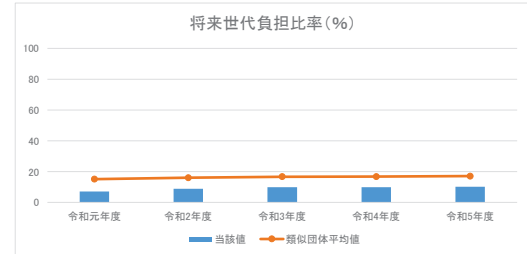
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,573	89,760	90,698	89,919	88,958
歳入総額	23,199	31,810	30,082	25,028	25,087
当該値	3.82	2.82	3.02	3.59	3.55
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,549	6,960	7,823	7,684	7,697
有形・無形固定資産合計	78,180	78,948	78,975	77,622	76,218
当該値	7.1	8.8	9.9	9.9	10.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

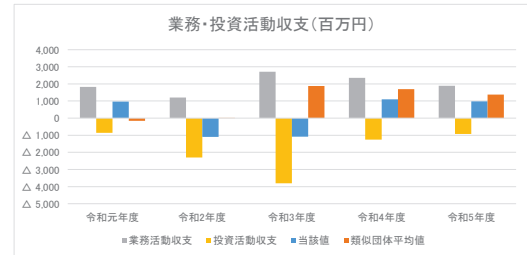
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,825	1,200	2,715	2,357	1,892
投資活動収支 ※2	△ 861	△ 2,302	△ 3,803	△ 1,260	△ 918
当該値	964	△ 1,102	△ 1,088	1,097	974
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

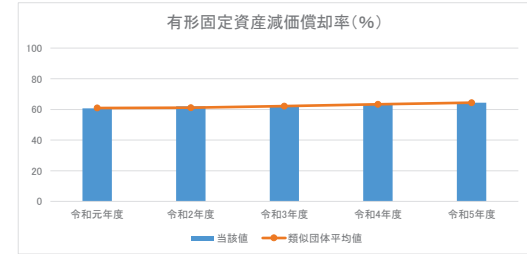
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,986	73,346	75,476	77,417	79,546
有形固定資産 ※1	116,960	118,208	122,148	122,843	123,647
当該値	60.7	62.0	61.8	63.0	64.3
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

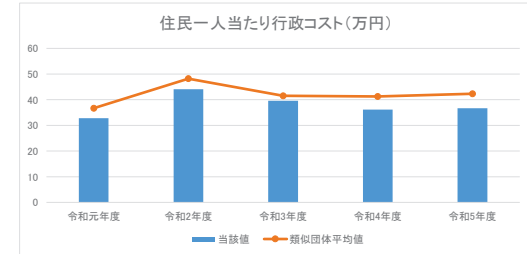
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

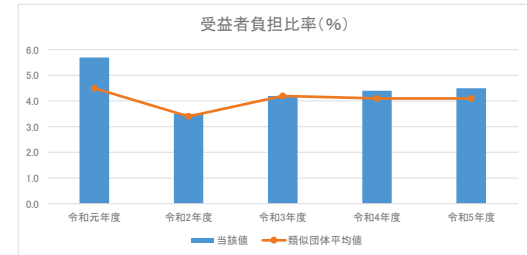
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,878,834	2,524,900	2,263,600	2,073,558	2,109,116
人口	57,330	57,304	57,171	57,220	57,540
当該値	32.8	44.1	39.6	36.2	36.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,092	919	992	954	990
経常費用	19,070	26,089	23,552	21,479	22,114
当該値	5.7	3.5	4.2	4.4	4.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比で2.5万円減少し、類似団体平均をやや下回る状況が継続している。
・歳入額対資産比率が前年度来から0.04年分減少したが、依然として類似団体平均を上回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率についても、類似団体の平均と同水準に維持している。公共施設等の老朽化に伴い、前年度と比較すると1.3ポイント増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度より0.3%増加しており、類似団体平均を上回る水準にある。純資産比率の増減要因として、連結団体である一部事務組合が発行した地方債に対する損失補償等引当金を計上したこと等があげられる。
・将来世代負担比率は、近年増加傾向にあり、前年度比で0.2%の上昇となった。依然として、類似団体の平均を下回る水準で推移している。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度より0.5%増加したものの、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。行政コストの内訳を見ると、全体の16.4%を占める人件費は前年度比で1.0%の増加となり、35.2%を占める物件費等は4.7%の増加となっている。今後も行財政改革の推進を通じて、人件費および物件費の一層の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から1.0万円減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。
・業務・投資活動収支は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄っており、プラス974百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度比で0.1%増加し、類似団体平均と比較すると、やや高い水準となっている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高水準で推移している。今後も、公共施設等の利用回数の増加をはじめとする利用促進策を通じて、受益者負担の適正化を図っていく方針である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

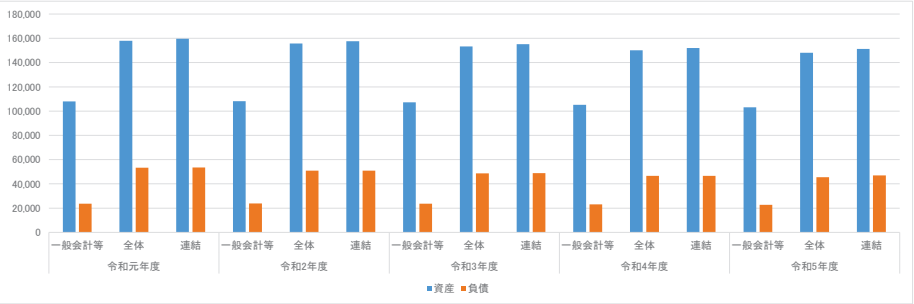
団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

人口	54,990 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,634.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

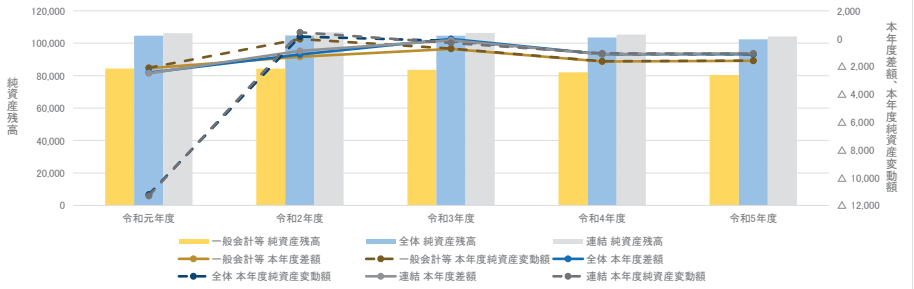
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	107,971	108,142	107,275	105,134	103,135
全体	資産	23,603	23,806	23,664	23,153	22,740
	負債	158,023	155,669	153,311	150,111	148,030
連結	資産	53,327	50,826	48,630	46,535	45,561
	負債	159,685	157,663	155,193	151,992	151,279
連結	資産	53,445	50,972	48,806	46,672	47,046
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,999百万円の減(▲1.9%)、負債総額が前年度末から413百万円の減(▲1.8%)となった。負債総額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の発行が近年抑制されていることなどから、地方債の発行総額が前年度比387百万円の減となった。地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、今後も発行総額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

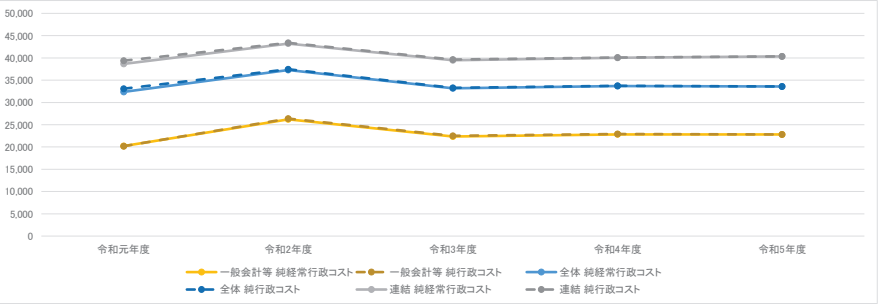
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 2,133	△ 1,311	△ 745	△ 1,654	△ 1,597
全体	本年度差額	△ 2,101	△ 32	△ 725	△ 1,629	△ 1,586
	純資産残高	84,368	84,336	83,610	81,981	80,395
連結	本年度差額	△ 2,453	△ 1,137	△ 28	△ 1,129	△ 1,118
	純資産残高	△ 11,218	147	△ 162	△ 1,105	△ 1,107
連結	本年度差額	△ 2,503	△ 885	△ 124	△ 1,125	△ 1,068
	純資産残高	△ 11,310	451	△ 304	△ 1,067	△ 1,087
連結	本年度差額	106,240	106,691	106,387	105,320	104,233
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,071百万円)や国県等補助金(5,165百万円)が純行政コスト(22,833百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,597百万円となり、純資産残高は1,586百万円の減となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、さらなる収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

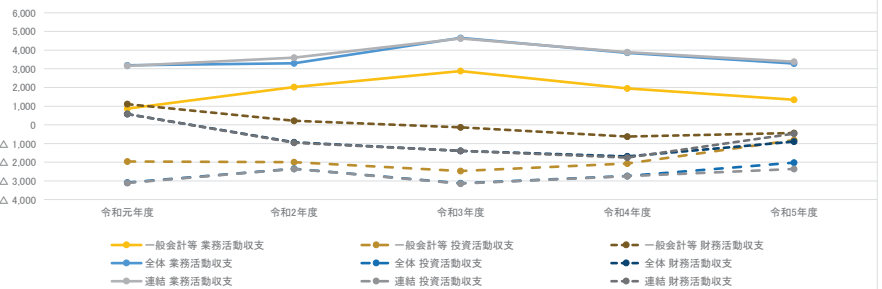
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	20,209	26,208	22,368	22,840	22,835
全体	純経常行政コスト	20,181	26,374	22,493	22,894	22,833
	純行政コスト	32,372	37,281	33,176	33,700	33,596
連結	純経常行政コスト	33,085	37,456	33,302	33,753	33,594
	純行政コスト	38,652	43,210	39,498	40,037	40,342
連結	純経常行政コスト	39,369	43,385	39,624	40,090	40,340
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,665百万円となり、前年度比229百万円の減(▲1.0%)となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が減少したこと等によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	868	2,021	2,880	1,950	1,346
全体	投資活動収支	△ 1,962	△ 2,004	△ 2,472	△ 2,073	△ 816
	財務活動収支	1,109	221	△ 133	△ 626	△ 434
連結	業務活動収支	3,191	3,291	4,658	3,859	3,284
	投資活動収支	△ 3,089	△ 2,347	△ 3,131	△ 2,735	△ 2,024
連結	投資活動収支	576	△ 934	△ 1,392	△ 1,691	△ 902
	財務活動収支	3,157	3,597	4,625	3,892	3,378
連結	投資活動収支	△ 3,115	△ 2,358	△ 3,146	△ 2,753	△ 2,363
	財務活動収支	576	△ 962	△ 1,392	△ 1,753	△ 476

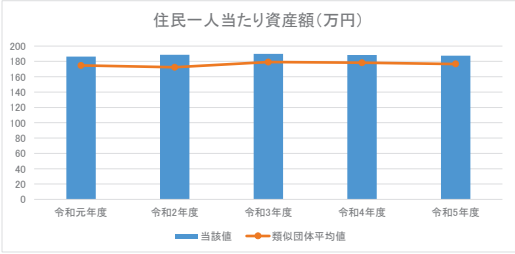


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,346百万円であったが、投資活動収支については、基金積立の支出を減少させたため、▲816百万円と前年度から1,257百万円増加している。また、財務活動収支は、前年度に引き続き、地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから、▲434百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、634百万円となった。今後も収収等の増加や公共施設の適正管理による管理費用の減少等、経常的な要因による収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

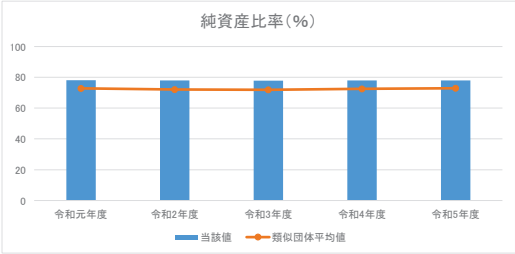
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,797,099	10,814,214	10,727,451	10,513,379	10,313,482
人口	57,979	57,294	56,547	55,842	54,990
当該値	186.2	188.7	189.7	188.3	187.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

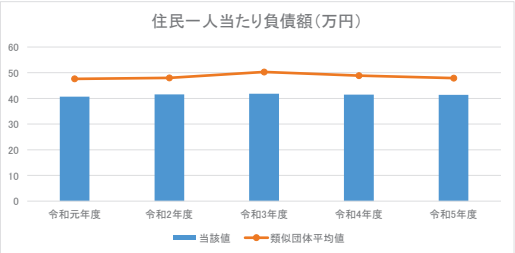
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	84,368	84,336	83,610	81,981	80,395
資産合計	107,971	108,142	107,275	105,134	103,135
当該値	78.1	78.0	77.9	78.0	78.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

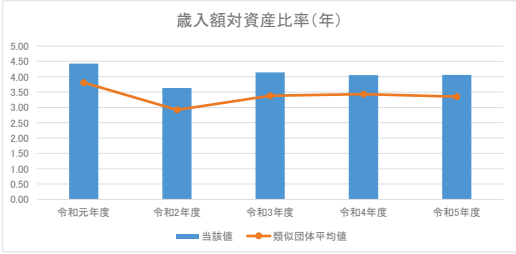
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,360,338	2,380,625	2,366,408	2,315,304	2,273,950
人口	57,979	57,294	56,547	55,842	54,990
当該値	40.7	41.6	41.8	41.5	41.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

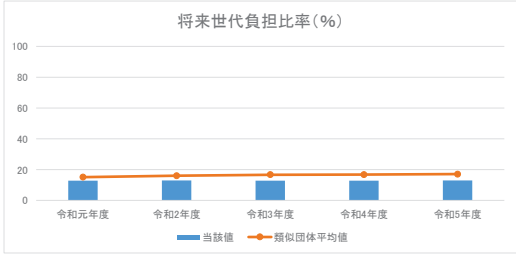
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,971	108,142	107,275	105,134	103,135
歳入総額	24,382	29,830	25,939	25,938	25,416
当該値	4.43	3.63	4.14	4.05	4.06
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,712	12,873	12,503	12,256	12,333
有形・無形固定資産合計	99,100	99,142	97,330	95,883	94,566
当該値	12.8	13.0	12.8	12.8	13.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

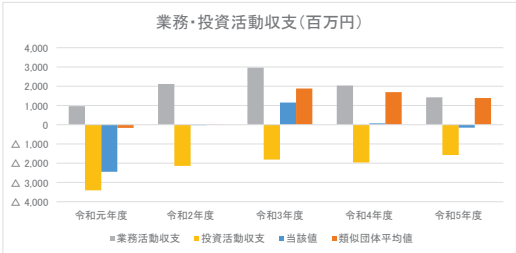
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	964	2,111	2,963	2,027	1,418
投資活動収支 ※2	△ 3,413	△ 2,141	△ 1,813	△ 1,958	△ 1,571
当該値	△ 2,449	△ 30	1,150	69	△ 153
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

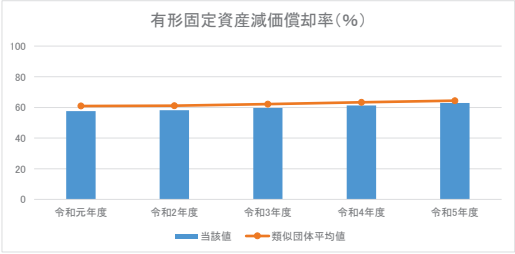
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,517	88,610	91,894	95,300	98,708
有形固定資産 ※1	148,348	152,501	153,805	155,458	156,823
当該値	57.6	58.1	59.7	61.3	62.9
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

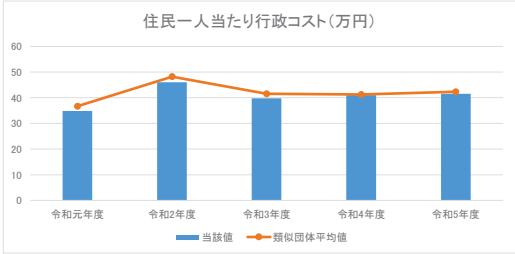
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

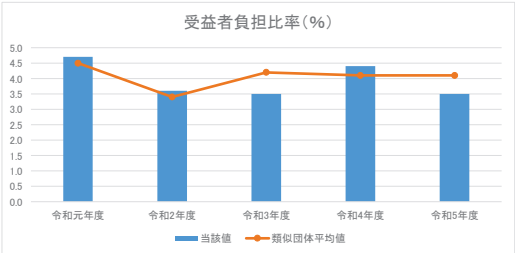
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,018,115	2,637,392	2,249,328	2,289,358	2,283,258
人口	57,979	57,294	56,547	55,842	54,990
当該値	34.8	46.0	39.8	41.0	41.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	990	974	805	1,054	830
経常費用	21,199	27,182	23,173	23,894	23,665
当該値	4.7	3.6	3.5	4.4	3.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると0.01ポイント増加しており、これは固定資産の減価償却や除却が進んだこと等による資産合計の減少よりも歳入総額の減少の方が多かったためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。耐用年数を経過して使用している資産が多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源や国県等補助金の財源を上回り純資産は年々減少しているが、資産合計も同様に減少していることから、同比率は昨年度からポイントに増減はない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。将来負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示している。また、前年度に引き続き、地方債償還支出が地方債発行額を上回っており、前年度比はほぼ横ばいとなっている。今後も地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から0.5万円増加している。これは人口は減少しているが純行政コストが横ばいになっていることによるものであるが、類似団体と比較した場合には平均を下回っているため、当市においては効率の高い行政サービスを提供していると考えられる。今後も、直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.1万円減少している。地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから負債合計は減少しており、住民一人当たり負債額も減少となった。負債額の抑制のため、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているため、▲153百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行つたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較して0.9ポイント減少した。経常収益の減少(前年度比▲224百万円)によるものである。今後も、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

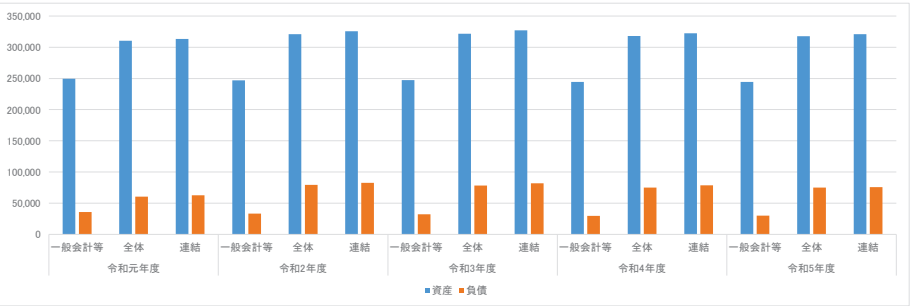
団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

人口	144,940 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	834 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,861,631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

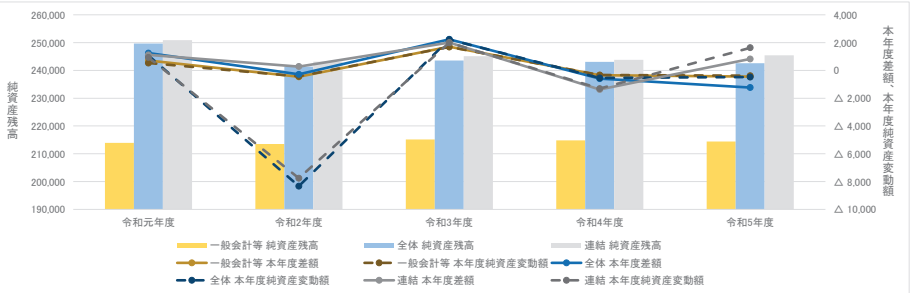
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		249,632	246,892	247,422	244,581	244,511
一般会計等	資産					
	負債	35,715	33,403	32,245	29,737	30,050
全体	資産	310,367	320,863	321,793	317,913	317,690
	負債	60,676	79,498	78,209	74,869	75,123
連結	資産	313,434	325,793	326,962	322,359	321,077
	負債	62,562	82,676	81,848	78,555	75,642



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の減少(△0.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新特別支援学校整備事業等の影響から6,027百万円増加し、インフラ資産は、減価償却額が取得額を上回ったこと等から3,504百万円減少した。負債は313百万円の増加(+1.1%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、3,031百万円増加した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から223百万円の減少(△0.1%)となった。負債は254百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、2,842百万円増加した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から1,282百万円の減少(△0.4%)となった。負債は2,913百万円の減少(△3.7%)となった。主な要因は地方債(流動負債)であり、5,444百万円減少した。
引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

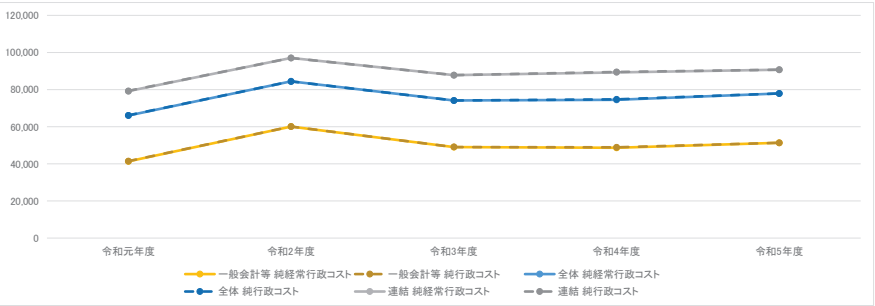
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		718	△ 457	1,704	△ 352	△ 449
一般会計等	本年度純資産変動額	531	△ 427	1,688	△ 333	△ 383
	純資産残高	213,917	213,489	215,178	214,845	214,462
全体	本年度純資産変動額	1,252	△ 285	2,235	△ 589	△ 1,234
	純資産残高	249,691	241,366	243,584	243,044	242,568
連結	本年度純資産変動額	1,115	279	2,003	△ 1,373	831
	純資産残高	938	△ 7,755	1,998	△ 1,311	1,631
		250,871	243,117	245,115	243,804	245,435



分析:
一般会計等において、収収等の財源(50,880百万円)が純行政コスト(51,329百万円)を下回ったため、本年度差額は△449百万円となった。前年度から△97百万円の減少となり、純資産残高は383百万円の減少となった。
全体会計において、収収等の財源(76,637百万円)が純行政コスト(77,871百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,234百万円となった。前年度から△645百万円の減少となり、純資産残高は476百万円の減少となった。
連結会計において、収収等の財源(91,553百万円)が純行政コスト(90,722百万円)を上回ったため、本年度差額は831百万円となった。前年度から2,204百万円の増加となり、純資産残高は1,631百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

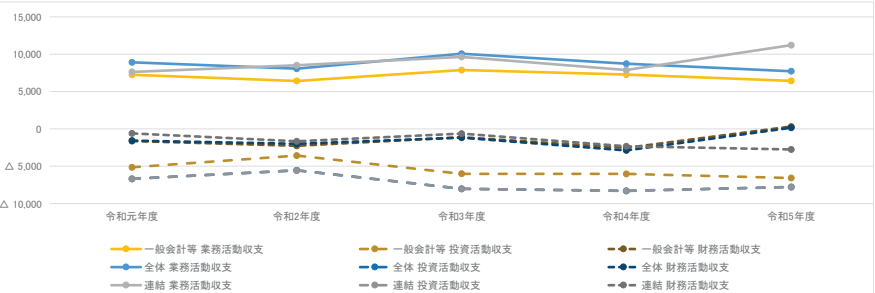
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		41,334	60,063	49,051	48,684	51,326
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	41,446	60,089	49,085	48,865	51,329
全体	純経常行政コスト	66,033	84,448	74,119	74,523	77,865
	純行政コスト	66,146	84,431	74,156	74,703	77,871
連結	純経常行政コスト	79,185	97,060	87,764	89,320	90,715
	純行政コスト	79,314	97,043	87,800	89,501	90,722



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から2,642百万円増加(+5.4%)し51,326百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の増加等により前年度から2,183百万円増加した。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から3,342百万円増加(+4.5%)し77,865百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の増加等により前年度から2,816百万円増加した。
連結会計においては、純経常行政コストが前年度から1,395百万円増加(+1.6%)し90,715百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の増加等により前年度から3,708百万円増加した。
引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,239	6,407	7,879	7,258	6,432
一般会計等	業務活動収支	△ 5,138	△ 3,578	△ 6,015	△ 6,021	△ 6,582
	投資活動収支	△ 1,634	△ 2,279	△ 1,105	△ 2,549	314
全体	業務活動収支	8,918	8,069	10,059	8,713	7,711
	投資活動収支	△ 6,886	△ 5,549	△ 8,024	△ 8,300	△ 7,774
連結	業務活動収支	△ 1,585	△ 2,001	△ 1,191	△ 2,890	152
	投資活動収支	7,620	8,516	9,638	7,866	11,208
		△ 6,704	△ 5,563	△ 8,024	△ 8,310	△ 7,776
		△ 608	△ 1,657	△ 635	△ 2,337	△ 2,758

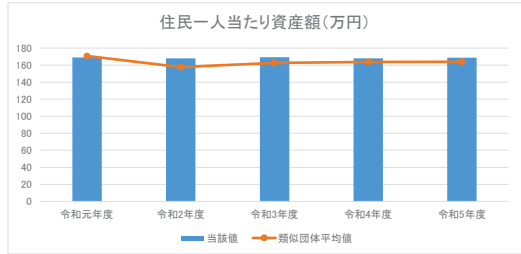


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から826百万円減少し6,432百万円となった。
投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比5,576百万円の減少(+96.3%)となったことにより、前年度から561百万円減少し△6,582百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったこと等により、前年度から2,863百万円増加し314百万円となった。
以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から167百万円増加し4,215百万円となった。
全体会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から93百万円増加し7,674百万円となった。
連結会計においては、それぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から684百万円増加し9,615百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

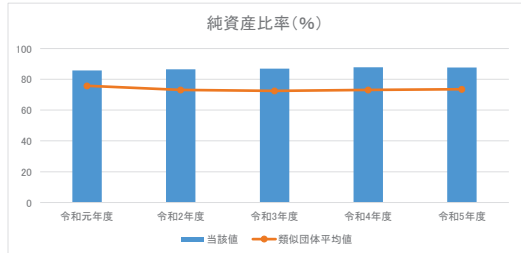
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,963,174	24,689,213	24,742,227	24,458,140	24,451,147
人口	147,651	146,961	146,136	145,570	144,940
当該値	169.1	168.0	169.3	168.0	168.7
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

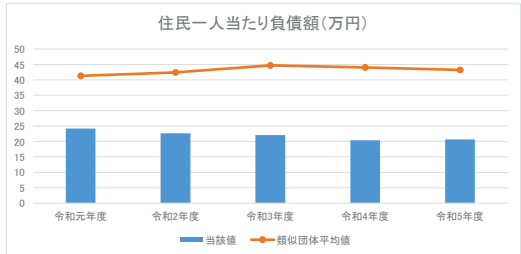
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	213,917	213,489	215,178	214,845	214,462
資産合計	249,632	246,892	247,422	244,581	244,511
当該値	85.7	86.5	87.0	87.8	87.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

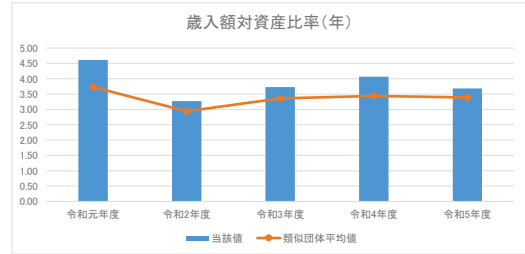
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,571,502	3,340,285	3,224,474	2,973,682	3,004,970
人口	147,651	146,961	146,136	145,570	144,940
当該値	24.2	22.7	22.1	20.4	20.7
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

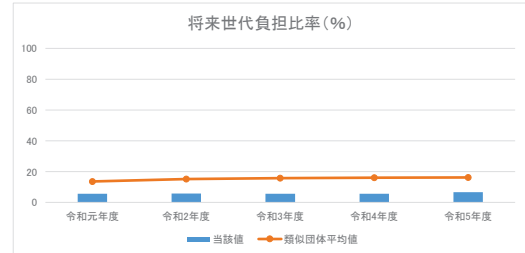
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	249,632	246,892	247,422	244,581	244,511
歳入総額	54,200	75,416	66,273	60,133	66,455
当該値	4.61	3.27	3.73	4.07	3.68
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,069	12,207	11,998	11,869	14,437
有形・無形固定資産合計	218,157	214,805	214,846	211,654	214,078
当該値	5.6	5.7	5.6	5.6	6.7
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

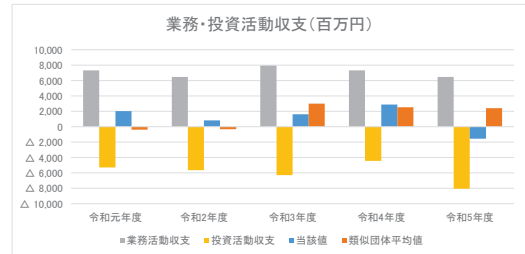
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,320	6,470	7,926	7,301	6,473
投資活動収支 ※2	△ 5,285	△ 5,652	△ 6,302	△ 4,425	△ 8,042
当該値	2,035	818	1,624	2,876	△ 1,569
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

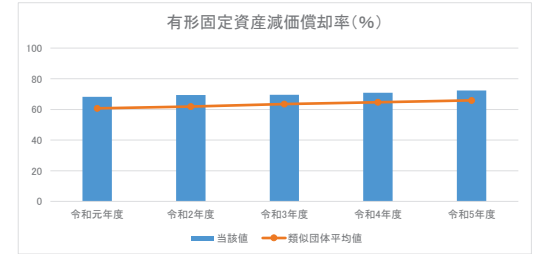
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	250,353	258,081	266,108	271,217	279,736
有形固定資産 ※1	367,078	371,813	382,277	382,519	387,115
当該値	68.2	69.4	69.6	70.9	72.3
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

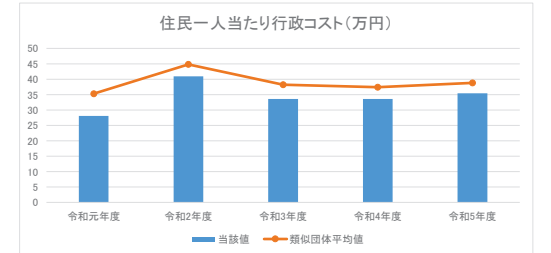
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

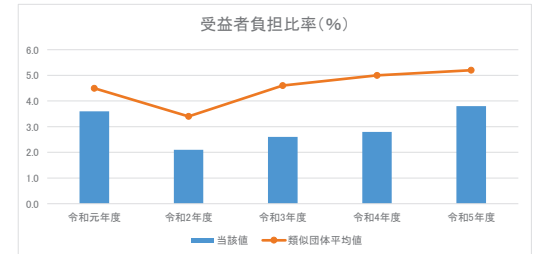
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,144,606	6,008,925	4,908,459	4,886,467	5,132,873
人口	147,651	146,961	146,136	145,570	144,940
当該値	28.1	40.9	33.6	33.6	35.4
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,541	1,313	1,330	1,404	2,050
経常費用	42,875	61,376	50,381	50,087	53,376
当該値	3.6	2.1	2.6	2.8	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したものの、人口の減少により前年度から0.7万円増加した。類似団体平均値と比較すると4.7万円上回っており、他団体と比較してと資産残高の水準が高い。

歳入額対資産比率は資産合計の減少に対し、歳入総額が大幅に増加し、前年度から0.39年減少した。類似団体平均値より0.29年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.4ポイント上昇した。類似団体平均値より6.4ポイント高く、他団体と比較して法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。

老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産の減少が資産合計の減少よりも大きい。前年度から0.1ポイント減少した。類似団体平均値より14.1ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。

将来世代負担比率は地方債残高の大幅な増加により、前年度から1.1ポイント増加した。類似団体平均値よりも9.5ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。

引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助費等の大幅な増加により行政コストが増加し、前年度から1.8万円増加した。類似団体平均値を3.4万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の増加により負債額が増加し、前年度から0.3万円増加した。類似団体平均値を22.5万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,569百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新特別支援学校整備事業等の必要な整備を行ったためである。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対し、経常収益が大幅に増加し、前年度から1.0ポイント増加した。類似団体平均値を1.4ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

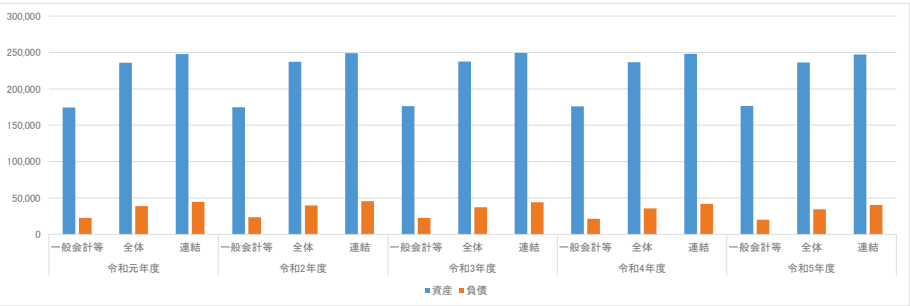
団体名 岐阜県可児市
団体コード 212148

人口	100,207 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,911,291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

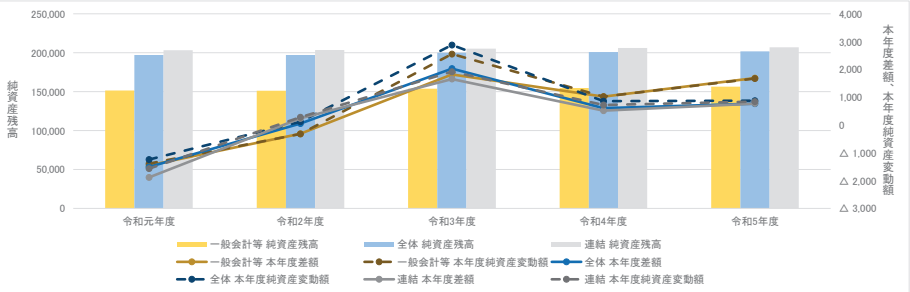
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		174,253	174,829	176,263	175,973	176,638
一般会計等	資産					
	負債	22,802	23,697	22,577	21,266	20,258
全体	資産	235,798	237,086	237,472	236,684	236,220
	負債	38,737	39,910	37,418	35,772	34,436
連結	資産	247,731	248,886	249,253	248,105	247,184
	負債	44,605	45,509	43,956	42,088	40,322



分析:
一般会計等の資産は、前年度から6.7億円の増加(0.38%)となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積み立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は10億円の減少(△4.74%)となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.32倍、連結財務書類では、全体の1.04倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.70倍、連結が全体の1.19倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

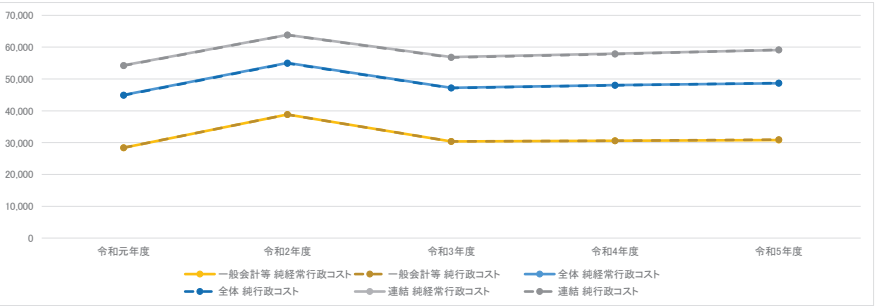
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,454	△ 314	1,818	1,019	1,685
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,390	△ 319	2,554	1,020	1,674
	純資産残高	151,452	151,132	153,687	154,707	156,380
全体	本年度純資産変動額	△ 1,509	54	2,027	610	765
	純資産残高	197,061	197,176	200,054	200,913	201,784
連結	本年度純資産変動額	△ 1,885	242	1,651	517	772
	純資産残高	203,126	203,377	205,296	206,017	206,862



分析:
一般会計等は、収収等の財源326億円が純行政コスト309億円を上回ったため、本年度差額は17億円でした。土地区画整理の完了による固定資産台帳の修正に伴う評価差額7億円等により、純資産残高は前年度末から17億円増の1564億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.29倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

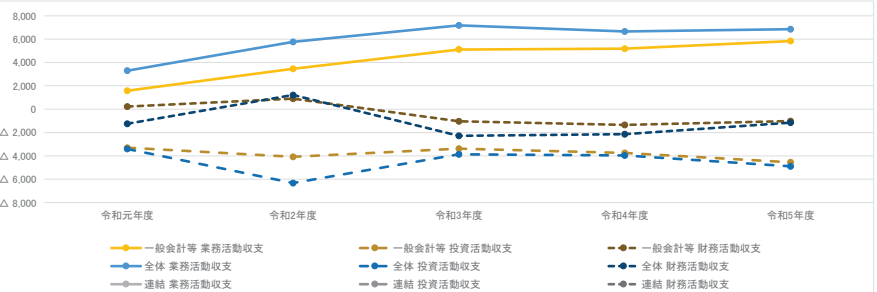
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,392	38,846	30,373	30,558	30,770
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	28,394	38,822	30,363	30,559	30,921
全体	純経常行政コスト	44,985	55,052	47,260	48,080	48,663
	純行政コスト	44,884	54,935	47,137	47,985	48,738
連結	純経常行政コスト	54,301	63,866	56,891	57,940	59,090
	純行政コスト	54,200	63,831	56,776	57,845	59,163



分析:
一般会計等は、経常費用が324億円で、前年度から12億円の減少(△3.47%)となりました。市制施行40周年を記念して発行したプレミアムKマナー発行事業の終了等により、移転費用の補助金等が15億円減少しています。経常収益は17億円でプレミアム付Kマナーの販売収入の減少等により前年度より減少しました。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.58倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,580	3,454	5,117	5,187	5,836
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,298	△ 4,087	△ 3,381	△ 3,745	△ 4,551
全体	財務活動収支	229	902	△ 1,038	△ 1,347	△ 1,024
	業務活動収支	3,298	5,760	7,182	6,663	6,854
連結	投資活動収支	△ 3,410	△ 6,327	△ 3,877	△ 3,963	△ 4,904
	財務活動収支	△ 1,254	1,218	△ 2,283	△ 2,144	△ 1,148



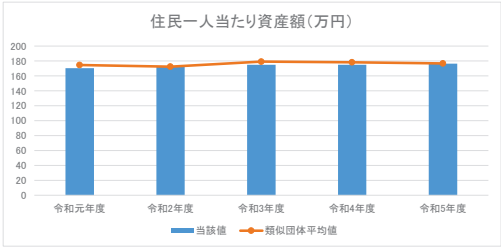
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は58億円で、前年度から6億円増加しました。社会保障給付支出が増加しましたが、収収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△45億円で、前年度から8億円減少しました。財政調整基金の積立等により、公共施設等整備費支出が12億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は△10億円で、地方債発行収入が前年度から2億円増加したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から3億円増加し、31億円となりました。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

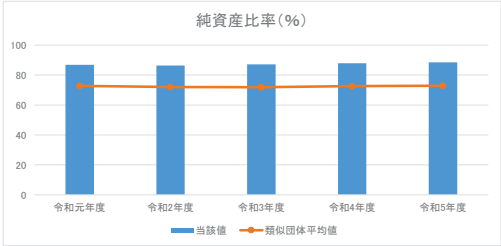
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,425,328	17,482,942	17,626,334	17,597,265	17,663,831
人口	102,327	101,557	100,765	100,612	100,207
当該値	170.3	172.1	174.9	174.9	176.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

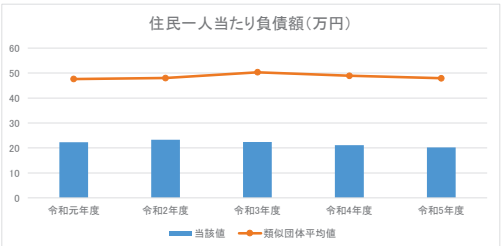
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	151,452	151,132	153,687	154,707	156,380
資産合計	174,253	174,829	176,263	175,973	176,638
当該値	86.9	86.4	87.2	87.9	88.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

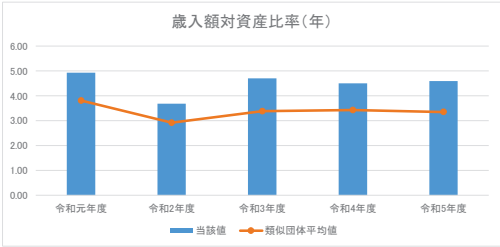
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,280,166	2,369,719	2,257,664	2,126,588	2,025,799
人口	102,327	101,557	100,765	100,612	100,207
当該値	22.3	23.3	22.4	21.1	20.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

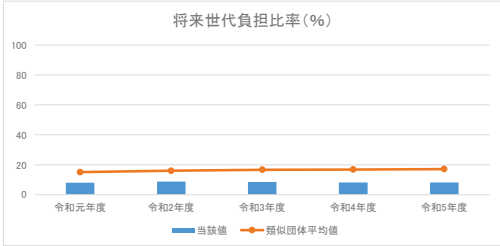
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	174,253	174,829	176,263	175,973	176,638
歳入総額	35,338	47,460	37,468	39,099	38,495
当該値	4.93	3.68	4.70	4.50	4.59
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,348	13,441	12,907	12,167	11,965
有形・無形固定資産合計	154,281	153,425	152,306	149,203	147,180
当該値	8.0	8.8	8.5	8.2	8.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

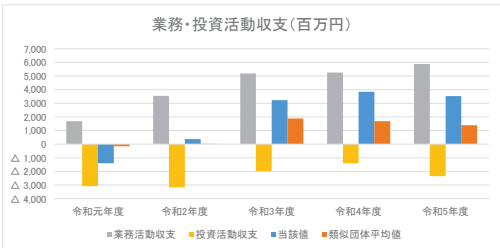
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,679	3,539	5,188	5,248	5,890
投資活動収支 ※2	△ 3,088	△ 3,168	△ 1,961	△ 1,402	△ 2,358
当該値	△ 1,409	371	3,227	3,846	3,532
類似団体平均値	△ 1,633	32	1,881.4	1,690.8	1,382.0

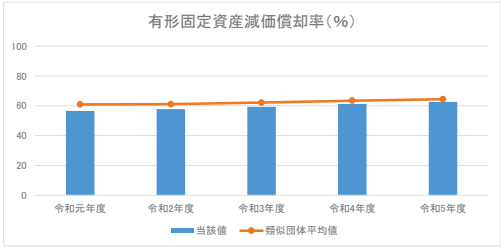
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,437	103,275	107,209	111,348	115,210
有形固定資産 ※1	175,624	178,773	181,068	181,858	184,113
当該値	56.6	57.8	59.2	61.2	62.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

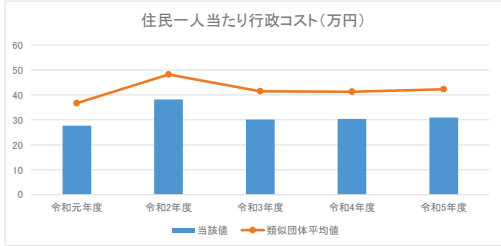
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

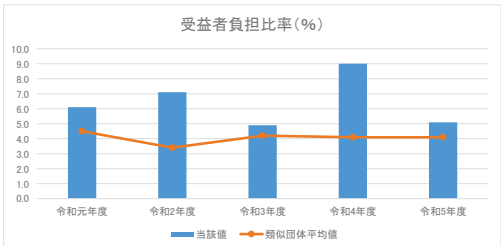
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	2,839,425	3,882,173	3,036,307	3,055,867	3,092,134
人口	102,327	101,557	100,765	100,612	100,207
当該値	27.7	38.2	30.1	30.4	30.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,835	2,987	1,578	3,040	1,663
経常費用	30,226	41,833	31,951	33,598	32,434
当該値	6.1	7.1	4.9	9.0	5.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度かと比較して1.4万円増加しました。令和5年度は類似団体平均を下回る結果となりました。

歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴いに、前年度より0.1ポイント増加しました。この指標において類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

有形固定資産の償却資産について、本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により開かれていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。

将来世代負担比率について、本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和5年度は前年度に引き続き、地方債の償還が借入額を上回り、地方債残高は減少となり、当比率も減少となりました。類似団体平均の半分程度となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストに関する当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが挙げられ、行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和5年度は、前年度と比較し微増となりましたが、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政運営が行われていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因と考えられます。令和5年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。

基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和5年度は、地方交付税の増加による収収等の増加等により、前年度に引き続き大きく黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、前年度に実施した市制40周年プレミアムカード発行収入の皆減により経常収益が大幅に減少したため、当比率が減少しました。過年度はいずれも類似団体平均を上回る推移となっています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

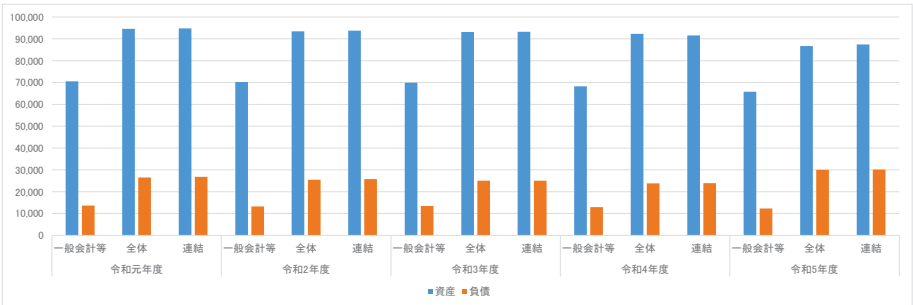
団体名 岐阜県山県市
団体コード 212156

人口	25,233 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,519,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

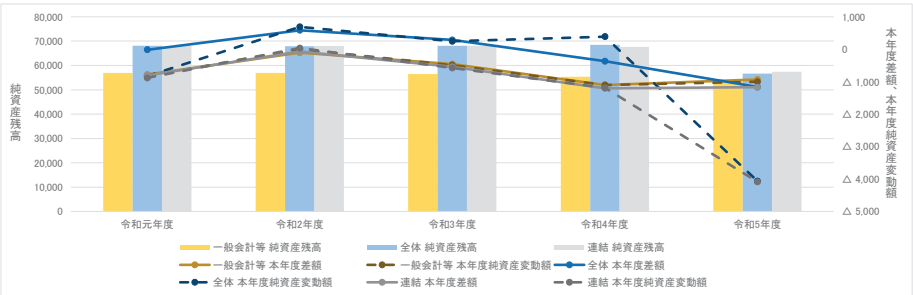
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,593	70,218	69,904	68,237	65,771
	負債	13,664	13,289	13,464	12,901	12,287
全体	資産	94,564	93,423	92,355	92,355	86,675
	負債	26,517	25,510	25,031	23,669	30,029
連結	資産	94,837	93,787	91,618	91,618	87,496
	負債	26,801	25,806	25,113	23,955	30,112



分析:
 ・一般会計等において、前年度と比べ負債が614百万円の減少(▲4.8%)となった。この変動の主な要因は、北部地域拠点整備事業や三田又川改修事業の進捗により、前年度と比べ市債発行額が123百万円増加したが、計画的な地方債の償還や、近年実施したバスターミナル整備事業等の償還開始により前年度より償還が進んだことで、固定負債が減少した。そして、資産が2,466百万円の減少(▲3.6%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、主に農業集落排水事業や公共下水道事業のインフラ資産が計上されることから、資産は一般会計と比べて20,904百万円多くなり、負債についても主に農業集落排水事業や公共下水道事業の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて17,742百万円多くなっている。
 ・連結では、主に岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産は一般会計等と比べて21,725百万円多くなっている。
 ・全体、連結の財務書類については、令和5年度から農業集落排水事業と公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、負債と純資産のバランスが変わり、負債が増加している。

3. 純資産変動の状況

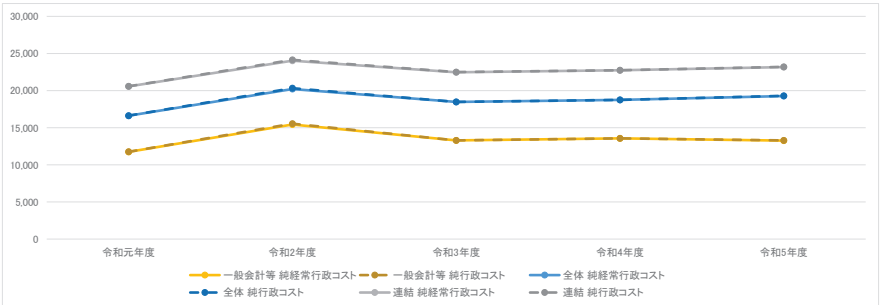
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 778	△ 105	△ 459	△ 1,103	△ 936
	本年度純資産変動額	△ 833	1	△ 490	△ 1,104	△ 1,003
	純資産残高	56,929	56,929	56,439	55,336	53,484
全体	本年度差額	△ 16	584	285	△ 371	△ 1,163
	本年度純資産変動額	△ 830	689	247	389	△ 4,064
	純資産残高	68,047	67,913	68,097	68,486	56,646
連結	本年度差額	△ 804	△ 69	△ 541	△ 1,206	△ 1,171
	本年度純資産変動額	△ 886	37	△ 579	△ 1,194	△ 4,084
	純資産残高	68,036	67,982	68,109	67,663	57,384



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(12,342百万円)が純行政コスト(13,278百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲936百万円となり、純資産残高は53,484百万円となった。
 ・全体では、主に国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上されることから、財源の額が一般会計等と比べて5,791百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,163百万円となり、純資産残高は56,646百万円となった。
 ・連結では、主に岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の収収等が計上されることから、収収等の財源の額が一般会計等と比べて9,689百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,171百万円となり、純資産残高は57,384百万円となった。
 ・全体、連結の財務書類については、令和5年度から農業集落排水事業と公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、負債と純資産のバランスが変わり、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

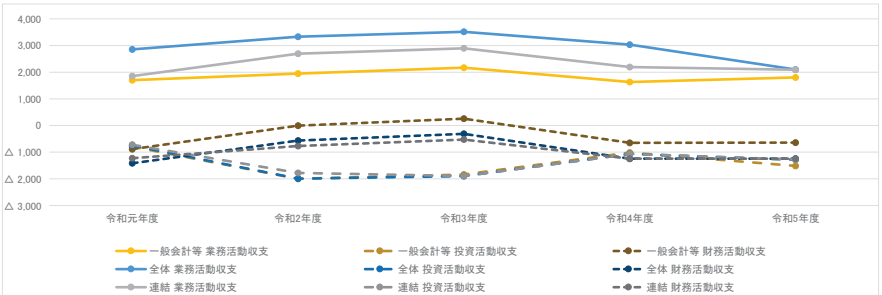
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,744	15,432	13,282	13,574	13,264
	純行政コスト	11,757	15,546	13,286	13,577	13,279
全体	純経常行政コスト	16,614	20,213	18,476	18,753	19,254
	純行政コスト	16,627	20,327	18,482	18,754	19,296
連結	純経常行政コスト	20,565	24,030	22,481	22,739	23,166
	純行政コスト	20,578	24,144	22,486	22,741	23,211



分析:
 ・一般会計等における経常費用は、13,589百万円となり、前年度比338百万円減少(▲2.4%)となった。そのうち業務費用が8,463百万円であり、前年度に比べ458百万円減少した。この主な要因は、中小規模事業者等地域消費活性化事業の縮小等による物件費等が242百万円、保育園の民営化等により人件費141百万円減少したことによる。また移転費用は5,126百万円であり、前年度に比べ120百万円増加した。この主な要因は、令和4年度途中から実施している小中学校給食費無償化事業や保育園民営化による施設型給付費の増加による。経常収益は325百万円であり、前年度と比べ27百万円減少した結果、純経常行政コストは前年度から310百万円減少した13,264百万円となった。また、業務費用のなかで減価償却費(2,955百万円)の額が大きく純行政コストの22.3%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、維持管理及び施設更新経費の縮減を図っていく必要がある。また、国民健康保険・介護保険など社会保障給付についても高齢化の進展に合わせ増加していくことが予想されることから適切なコスト管理が更に求められる。
 ・全体及び連結は、補助金等の増加により、純行政コストは前年度より増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,701	1,947	2,169	1,630	1,799
	投資活動収支	△ 792	△ 1,997	△ 1,835	△ 1,014	△ 1,515
	財務活動収支	△ 886	△ 3	256	△ 649	△ 642
全体	業務活動収支	2,854	3,331	3,513	3,029	2,098
	投資活動収支	△ 750	△ 1,993	△ 1,893	△ 1,064	△ 1,282
	財務活動収支	△ 1,416	△ 562	△ 312	△ 1,243	△ 1,241
連結	業務活動収支	1,852	2,693	2,894	2,193	2,092
	投資活動収支	△ 722	△ 1,775	△ 1,893	△ 1,065	△ 1,280
	財務活動収支	△ 1,225	△ 769	△ 527	△ 1,242	△ 1,243

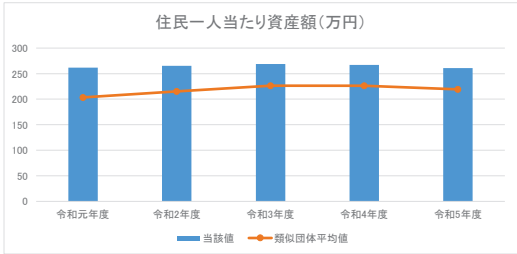


分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は1,799百万円で、前年度に比べ169百万円増加した。その主な要因は中小規模事業者等地域消費活性化事業の縮小や保育園民営化による人件費の減少等により業務費用支出が431百万円減少したことに対し、国県等補助金収入が145百万円減少したこと起因する。投資活動収支については、北部地域拠点整備事業や三田又川改修事業の進捗により公共施設等整備費支出が前年度に比べ85百万円増加し、令和4年中のふるさと納税が令和3年と比較して減少したことにより、ふるさと応援基金等の基金取崩収入が144百万円減少したことから、▲1,515百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲642百万円となったが、地方債発行は令和3年度までを境に減少または償還となる見込みである。また本年度末資金残高は前年度から357百万円減少し、408百万円となった。引き続き国県等補助金収入を確保しつつ、歳出改革を特に推進していく必要がある。
 ・全体においては、主に一般会計等と同様、大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は▲1,282百万円となった。
 ・連結においては、主に一般会計等と同様、大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は▲1,280百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

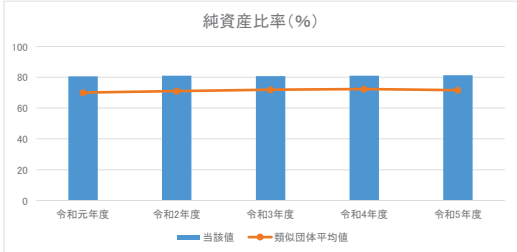
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,059,259	7,021,800	6,990,354	6,823,727	6,577,100
人口	26,971	26,484	25,983	25,545	25,233
当該値	261.7	265.1	269.0	267.1	260.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

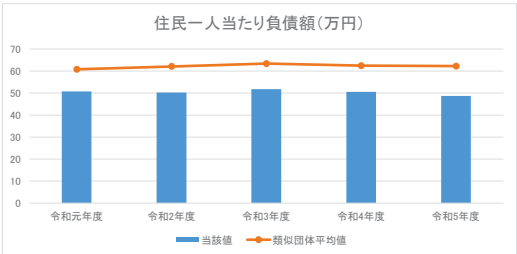
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,929	56,929	56,439	55,336	53,484
資産合計	70,593	70,218	69,904	68,237	65,771
当該値	80.6	81.1	80.7	81.1	81.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

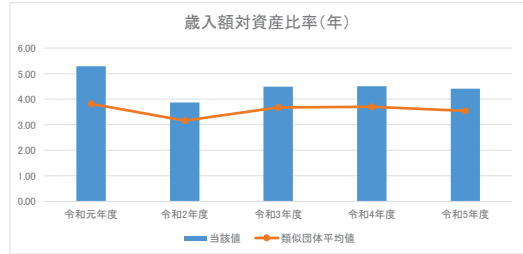
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,366,387	1,328,853	1,346,406	1,290,135	1,228,700
人口	26,971	26,484	25,983	25,545	25,233
当該値	50.7	50.2	51.8	50.5	48.7
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

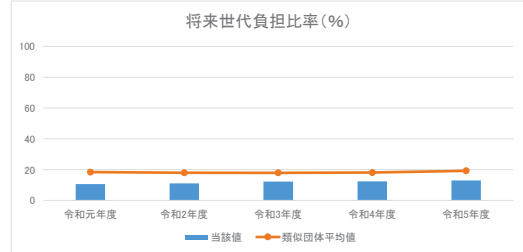
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,593	70,218	69,904	68,237	65,771
歳入総額	13,333	18,154	15,554	15,128	14,928
当該値	5.29	3.87	4.49	4.51	4.41
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,327	6,589	7,095	6,964	6,903
有形・無形固定資産合計	59,840	59,598	58,151	56,184	53,341
当該値	10.6	11.1	12.2	12.4	12.9
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

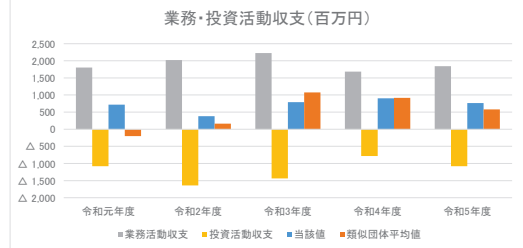
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,800	2,023	2,228	1,681	1,846
投資活動収支 ※2	△ 1,078	△ 1,641	△ 1,434	△ 779	△ 1,079
当該値	722	382	794	902	767
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

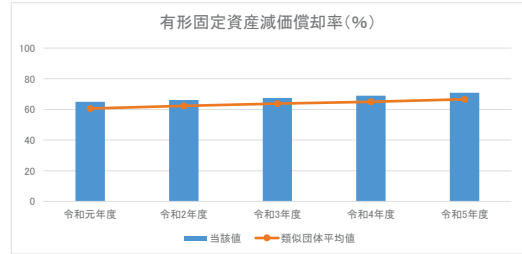
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,363	88,040	90,862	93,781	95,948
有形固定資産 ※1	131,412	133,234	134,745	135,820	135,563
当該値	65.0	66.1	67.4	69.0	70.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

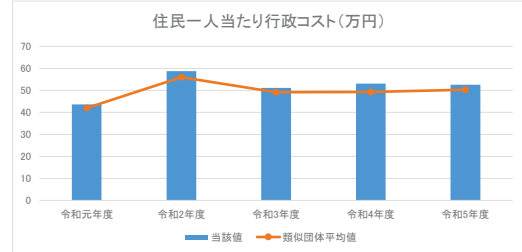
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

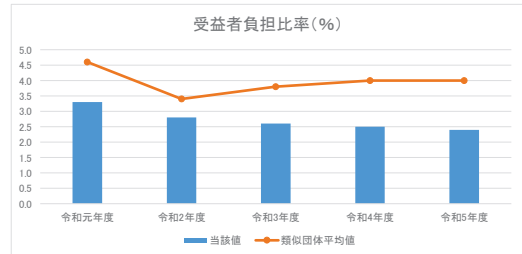
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,175,681	1,554,629	1,328,649	1,357,694	1,327,900
人口	26,971	26,484	25,983	25,545	25,233
当該値	43.6	58.7	51.1	53.1	52.6
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	396	445	352	352	325
経常費用	12,141	15,877	13,635	13,927	13,589
当該値	3.3	2.8	2.6	2.5	2.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併や地勢的要因により、公共施設数が多きことによることが主な要因と考えられる。
・公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統合・集約化や、老朽した施設等を使用休止や廃止するなど、資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体平均と比較しても僅かに高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、施設数削減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、資産の減少はインフラ資産の減価償却によるものが大きい。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理のほか、行政改革を推進し進め行政コストを削減することにより、純資産の確保に努めていく。
・将来世代負担比率は、前年度と比較して微増であるものの、類似団体平均を若干下回っている。これは、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しつつ地方債の発行を抑制し、計画的に地方債償還を行ってきたことによる。
・令和5年度は北部地域拠点整備事業や河川改良事業にかかる地方債の借入があるが、計画的な地方債の償還や、近年実施した大規模な起債事業の償還開始により償還が進んだことから、地方債残高が減少している。地方債の発行額と償還額を適正に管理し、将来世代負担比率の更なる軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ若干高い水準であるが、類似団体平均が増加(R4→R5)したことにに対し、減少している。これは、新型コロナウイルス関連経費・事業の縮小や、保育園民営化による人件費の減少などにより、純行政コストが29,794万円減少(R4→R5)したことが主な要因となっている。類似団体との差は小さくなったものの依然として上回っている状況であり、社会保障給付費等の増加が予想されることから、行政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・H15新設合併以降、合併特例債や臨時財政対策債の発行で地方債が増えたことにより住民一人当たりの負債額は高かったが、地方債の発行抑制と計画的な地方債償還により、減少傾向にある。近年の大規模な公共事業により一時残高が増加したものの、類似団体平均値よりも低い水準である。今後も負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。
・基礎的財政収支は、類似団体平均が577.6百万円に対し、山県市は767百万円の黒字となっている。これは公共施設等整備費や、農業集落排水事業・公共下水道事業の企業会計移行により、投資活動収支が増加し、投資活動収支が▲1,079百万円となったことに対し、業務活動収支が前年度に比べ165百万円増加し、1,846百万円となったためである。基礎的財政収支は全年度に比べ136百万円減少しており、引き続き適切な資金確保に向け、行政改革を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度より低い理由は、新型コロナウイルス関連経費の縮小や保育園民営化による人件費の減少により経常費用が減少したが、経常収益は微減であることに起因しており、R5は類似団体平均より1.6%低く、2.4%となっている。
・行政サービスの提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

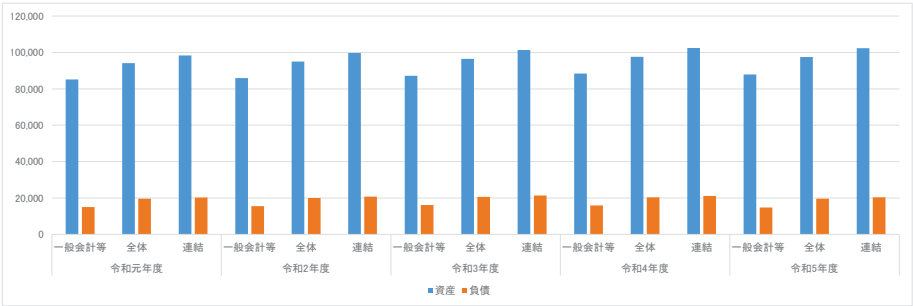
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県瑞穂市	人口	56,329 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
		面積	28.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,254,320 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	212164	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

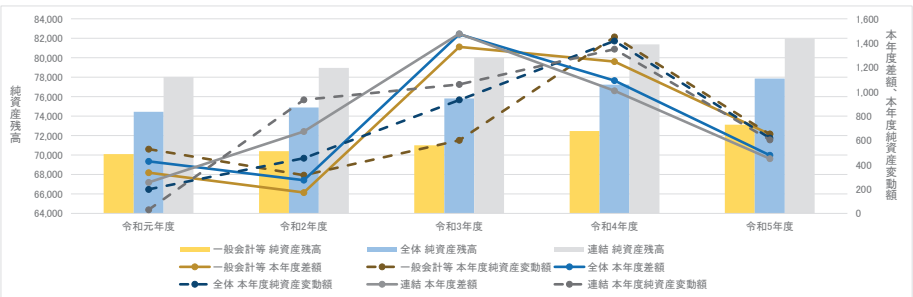
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	85,179	85,965	87,143	88,379	87,948
	負債	15,090	15,561	16,138	15,922	14,840
全体	資産	94,076	94,951	96,494	97,621	97,523
	負債	19,644	20,066	20,677	20,386	19,667
連結	資産	98,303	99,730	101,350	102,473	102,352
	負債	20,283	20,777	21,334	21,107	20,382



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から431百万円減少し(△0.5%)、有形固定資産の割合は76.1%を占めている。これらの資産は、将来的に維持管理や更新等に伴う支出が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を推進し、適正な管理を図る方針である。負債総額は前年度末から1,082百万円減少(△6.8%)し、地方債がその主要因と考えられる。地方債残高は前年度比で803百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から98百万円減少(△0.1%)し、負債総額前年度末から719百万円減少(△3.5%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等に比べて9,575百万円多くっており、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により、4,827百万円多くなっている。
西濃環境整備事務組合、もつす広域連合等を含めた連結会計では、資産総額は前年度末から121百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から725百万円減少(△3.4%)している。資産総額は、西濃環境整備事務組合が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,404百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備事務組合の借入金等により、5,542百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

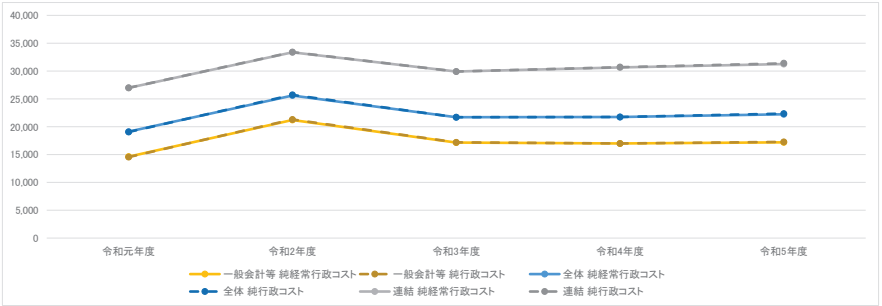
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	335	172	1,369	1,249	651
	本年度純資産変動額	529	314	601	1,451	652
	純資産残高	70,089	70,404	71,006	72,456	73,108
全体	本年度差額	428	273	1,473	1,092	478
	本年度純資産変動額	198	454	933	1,418	620
	純資産残高	74,432	74,855	75,818	77,236	77,856
連結	本年度差額	255	673	1,477	1,009	451
	本年度純資産変動額	30	934	1,061	1,350	604
	純資産残高	78,020	78,954	80,015	81,365	81,969



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,922百万円)が純行政コスト(17,271百万円)を上回ったことから、本年度差額は651百万円(前年度比△598百万円)となり、純資産残高は652百万円の増加となった。特に、補助金を受けて繰りよう長寿命化事業や別府交差点改良事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,896百万円多くっており、本年度差額は478百万円となり、純資産残高は前年より620百万円の増加となった。
連結会計では、もつす広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,928百万円多くっており、本年度差額は451百万円となり、純資産残高は前年より604百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

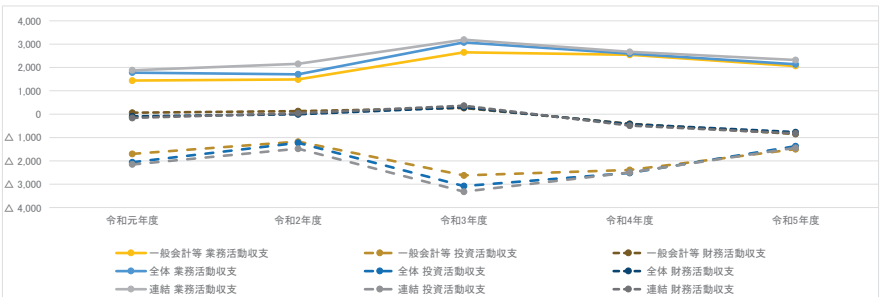
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,618	21,208	17,171	16,980	17,206
	純行政コスト	14,544	21,302	17,182	16,984	17,271
全体	純経常行政コスト	19,118	25,602	21,698	21,748	22,242
	純行政コスト	19,053	25,714	21,719	21,766	22,340
連結	純経常行政コスト	26,978	33,364	29,899	30,644	31,246
	純行政コスト	26,982	33,401	29,926	30,707	31,399



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,280百万円となり、前年度比218百万円の増加(+1.2%)した。最も大きな金額を占めるのは減価償却費を含めた業務費用である。業務費用の中で大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、本年度は6,429百万円の前年度比は273百万円の減少であった。移転費用は8,247百万円となり、前年度比で4.6%増加した。この二つの費用が純行政コストの85.0%を占めている。物件費等については、施設の集約化や複合化事業に取り組み、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減を図る。
全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が566百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,699百万円多くなり、結果として純行政コストは5,069百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,248百万円多くなっているが、人件費が710百万円多くなっているなどの要因により、経常費用が15,288百万円多くなり、結果として純行政コストは14,128百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,441	1,492	2,650	2,546	2,064
	投資活動収支	△ 1,705	△ 1,174	△ 2,623	△ 2,388	△ 1,501
	財務活動収支	60	131	266	△ 415	△ 849
全体	業務活動収支	1,783	1,707	3,076	2,591	2,135
	投資活動収支	△ 2,059	△ 1,228	△ 3,080	△ 2,513	△ 1,388
	財務活動収支	△ 90	△ 4	295	△ 429	△ 787
連結	業務活動収支	1,880	2,158	3,191	2,671	2,318
	投資活動収支	△ 2,153	△ 1,481	△ 3,318	△ 2,494	△ 1,441
	財務活動収支	△ 161	43	363	△ 487	△ 824



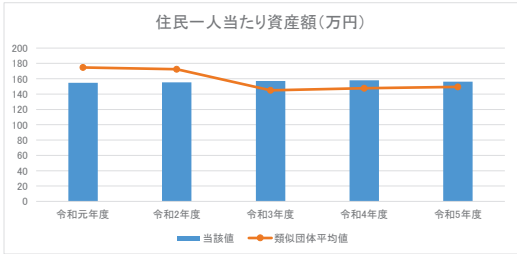
分析:
一般会計等における業務活動収支は2,064百万円であったが、別府交差点改良事業や中小学校大規模改修工事、庁舎や中小学校等公共施設のLED改修事業などを実施した結果、投資活動収支は△1,501百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため、△849百万円となり、本年度末資金残高は前年度から287百万円減少し、898百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より711百万円多い2,135百万円となっている。投資活動収支は、下水道処理場造成工事や汚水管路施設工事等を実施したため、△1,368百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△787百万円となり、本年度末資金残高は2,440百万円となった。
連結会計では、さらに西濃環境整備事務組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い2,318百万円となっている。投資活動収支は、△1,441百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回った結果、△824百万円となった。本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、3,154百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

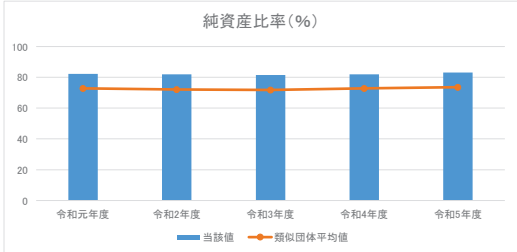
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,517,876	8,596,495	8,714,346	8,837,859	8,794,800
人口	55,055	55,325	55,518	55,985	56,329
当該値	154.7	155.4	157.0	157.9	156.1
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

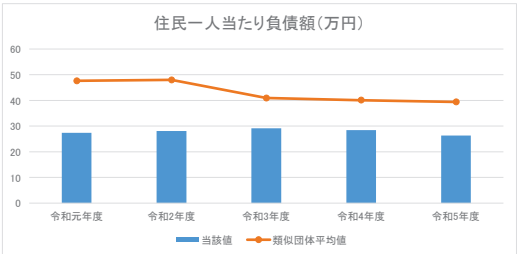
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,089	70,404	71,006	72,456	73,108
資産合計	85,179	85,965	87,143	88,379	87,948
当該値	82.3	81.9	81.5	82.0	83.1
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

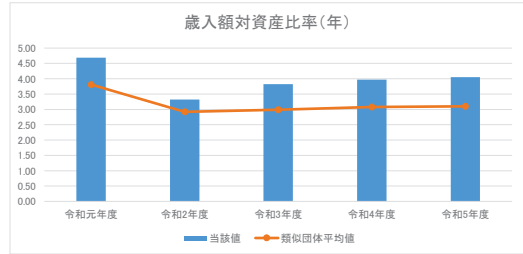
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,508,958	1,556,076	1,613,787	1,592,226	1,484,000
人口	55,055	55,325	55,518	55,985	56,329
当該値	27.4	28.1	29.1	28.4	26.3
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

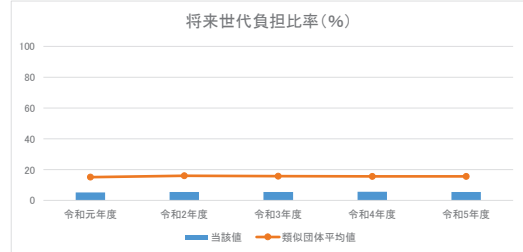
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,179	85,965	87,143	88,379	87,948
歳入総額	18,167	25,877	22,826	22,276	21,695
当該値	4.69	3.32	3.82	3.97	4.05
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,527	3,621	3,688	3,759	3,678
有形・無形固定資産合計	67,391	67,428	66,968	67,437	67,027
当該値	5.2	5.4	5.5	5.6	5.5
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

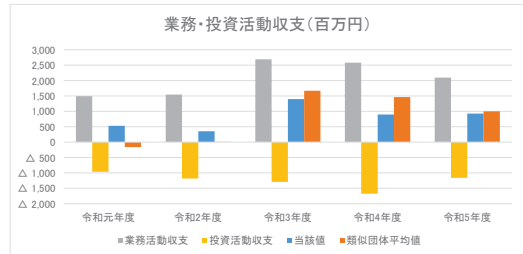
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,492	1,539	2,687	2,575	2,090
投資活動収支 ※2	△ 962	△ 1,186	△ 1,292	△ 1,676	△ 1,162
当該値	530	353	1,395	899	928
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

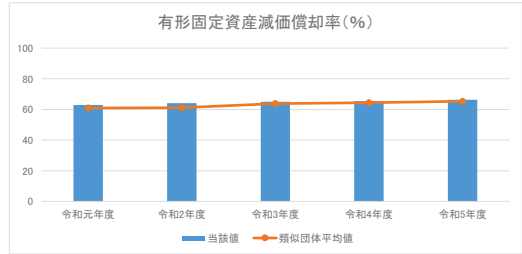
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,227	43,449	44,155	45,378	46,423
有形固定資産 ※1	67,137	67,790	68,058	69,420	70,042
当該値	62.9	64.1	64.9	65.4	66.3
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

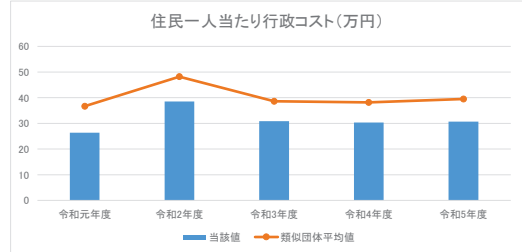
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

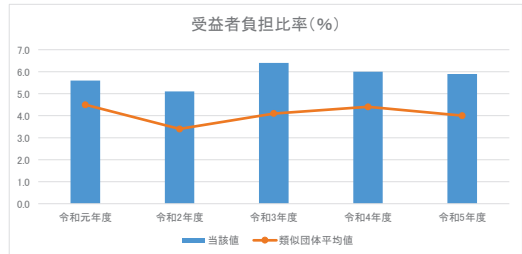
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,454,396	2,130,165	1,718,185	1,698,361	1,727,100
人口	55,055	55,325	55,518	55,985	56,329
当該値	26.4	38.5	30.9	30.3	30.7
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	867	1,138	1,166	1,082	1,074
経常費用	15,485	22,346	18,337	18,062	18,280
当該値	5.6	5.1	6.4	6.0	5.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は緩やかに増加傾向を示し、令和3年度以降類似団体の平均をやや上回る状況にある。
歳入額に対する資産比率については、令和2年度以降増加傾向が見られるものの、類似団体の平均を若干上回る水準が続いている。
有形固定資産の減価償却率に関しては、類似団体の平均よりもやや高い水準にあり、より進行的な老朽化が確認される。特に、昭和52年および平成15年頃に整備された資産が多く存在し、昭和52年頃に整備された資産は、経過年数が40年に達し、更新期を迎えている。これに対し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設に関しては、定期的な点検や診断を行い、計画的な予防保全を通じて長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、本団体の純資産比率は類似団体の平均を上回り、将来世代負担比率は大幅に下回る結果となっている。これは、地方債残高が類似団体よりも低く、財政状態は良好であると考えられる。今後も、新規地方債の発行抑制に加え、高利率の地方債の借り換えを進め、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較すると、令和2年度にはコロナの影響により異常な高値を示したものの、その後も類似団体の平均を下回る状況が続いている。しかし、生活保護受給者が増加傾向にあり、社会保障給付の増加が予測されるため、資格審査の適正化や各種手続の独自加算の見直しを進めることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を大きく下回る水準を維持している。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を補填しているため、928百万円となっている。投資活動収支が赤字である理由は、基金の取崩や地方債の発行により、別府交差点改良事業や中小学校大規模改修工事、庁舎や小中学校等公共施設のLED改修事業など公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回る状況にある。その要因として、他市と比較すると、公立公営の放課後児童クラブの割合が高いため、使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的考え方」に基づき、公共サービスにかかる費用に対する受益者負担の方針を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性および透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

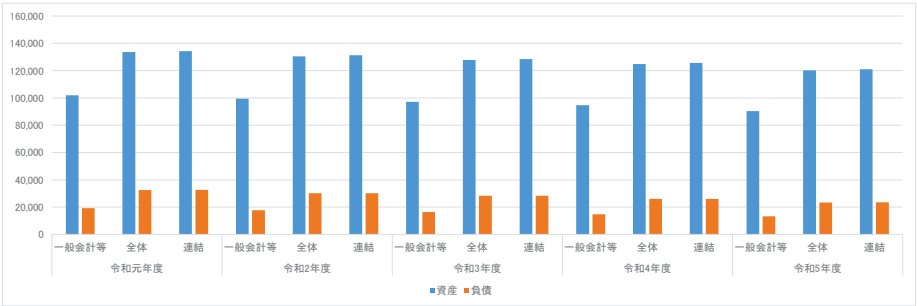
団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

人口	22,106 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,568.473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

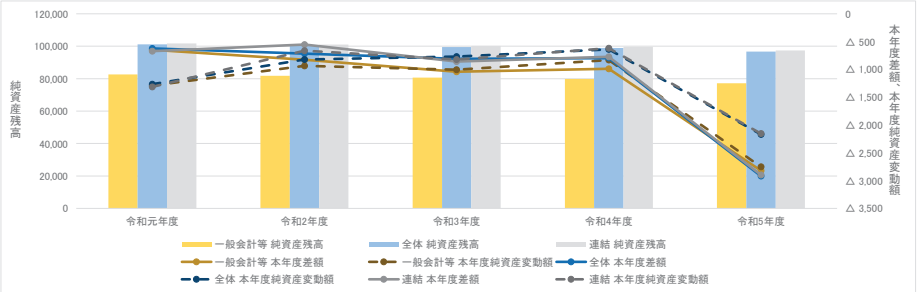
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	101,875	99,456	97,086	94,676	90,330
	負債	19,233	17,749	16,384	14,805	13,213
全体	資産	133,625	130,452	127,815	124,898	120,151
	負債	32,494	30,145	28,278	26,000	23,423
連結	資産	134,342	131,244	128,537	125,660	120,939
	負債	32,656	30,223	28,339	26,082	23,516



分析:
資産合計は一般会計等は903.3億円、前年度約43.5億円(4.6%)の減少となった。資産の約8割を固定資産が占める中で、特に金額変動の大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産では道路・橋梁等の新設改良により6.0億円の資産増加した一方、減価償却により総額15.8億円の資産減少となった。事業用資産においては、障がい者グループホーム整備事業を始め、小中学校空調設備改修や清掃施設の大規模修繕により2.6億円増加したが、減価償却により総額13.4億円の資産減少となった。
負債においては、一般会計等では132.1億円、前年度から約15.9億円(10.8%)の減少となった。この要因としては負債全体の8割を占める地方債の総額が、前年度よりも18.0億円減少し、100.4億円となったことによるものである。
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合は69.7%と前年度比1.5ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

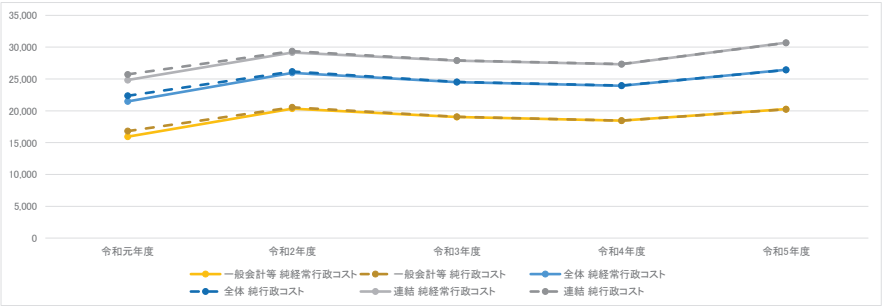
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 647	△ 827	△ 1,042	△ 988	△ 2,821
	本年度純資産変動額	△ 1,290	△ 935	△ 1,004	△ 832	△ 2,753
	純資産残高	82,642	81,707	80,703	79,871	77,118
全体	本年度差額	△ 623	△ 715	△ 808	△ 796	△ 2,919
	本年度純資産変動額	△ 1,265	△ 823	△ 770	△ 640	△ 2,169
	純資産残高	101,131	100,307	99,538	98,898	96,729
連結	本年度差額	△ 672	△ 553	△ 859	△ 773	△ 2,898
	本年度純資産変動額	△ 1,314	△ 665	△ 823	△ 619	△ 2,155
	純資産残高	101,686	101,021	100,198	99,579	97,424



分析:
一般会計等においては、収収等は前年度比2.0億円の増となったが、新型コロナウイルス関連の国庫補助金の減少等により、財源が0.7億円減少したことに加え、純行政コストが前年度比17.7億円の増となっており、結果、純資産残高が前年度比△27.5億円となった。
今後大きな収益増が見えない一方で、近年の人員費上昇や物件費増を鑑みると、事務の簡素化や効率化など行政改革に加え、あらゆる事業の見直しを行い、歳出改革も推進し進め行政費用の圧縮を図ることに努める。また、老朽化が著しい公共施設を整理し、適切な資産形成を務めることで純資産残高の上昇に繋げる。

2. 行政コストの状況

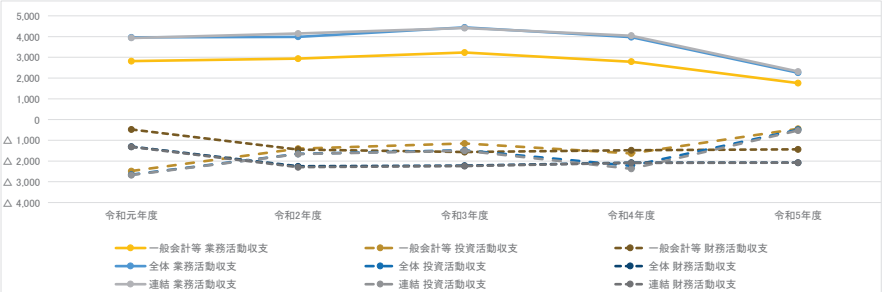
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,934	20,340	19,012	18,452	20,257
	純行政コスト	16,809	20,549	19,057	18,468	20,236
全体	純経常行政コスト	21,475	25,955	24,511	23,950	26,453
	純行政コスト	22,360	26,164	24,556	23,975	26,419
連結	純経常行政コスト	24,840	29,161	27,878	27,314	30,708
	純行政コスト	25,727	29,370	27,925	27,352	30,679



分析:
経常費用は、一般会計等では208.0億円となり、前年度から17.4億円の増加となった。主な要因は業務費用の増であり、中でも物件費等が前年度比16.2億円の増、次いで人件費が前年度比4.0億円増となっている。また維持補修費においては除雪作業における人件費等の高騰から4.4億円の増となるなど、物価高、人件費高の影響が著しいと考える。一方でその財源となる経常収益は前年度比0.7億円減の5.4億円となっており、コスト増を賄える状態になっていない。
市町村合併により広大な行政区を抱えることから、行政コストの削減は非常に難しいものではあるが、あらゆる事業の見直しを行い、人件費抑制を始めとする歳出改革を推進し進め行政費用の圧縮を図ることに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,819	2,940	3,233	2,790	1,758
	投資活動収支	△ 2,480	△ 1,401	△ 1,149	△ 1,634	△ 447
	財務活動収支	△ 477	△ 1,446	△ 1,565	△ 1,481	△ 1,438
全体	業務活動収支	3,960	3,989	4,443	3,971	2,257
	投資活動収支	△ 2,658	△ 1,654	△ 1,482	△ 2,233	△ 491
	財務活動収支	△ 1,302	△ 2,250	△ 2,224	△ 2,077	△ 2,078
連結	業務活動収支	3,935	4,144	4,412	4,044	2,318
	投資活動収支	△ 2,675	△ 1,665	△ 1,499	△ 2,374	△ 528
	財務活動収支	△ 1,316	△ 2,294	△ 2,241	△ 2,095	△ 2,078

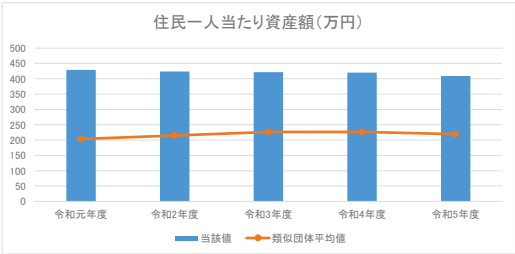


分析:
一般会計等の令和5年度業務活動収支は17.6億円、前年度よりも10.3億円の減少となった。主な経費としては、人件費支出が32.9億円(前年度比+0.3億円)、物件費等支出が60.4億円(同+9.5億円)、補助金等支出が27.3億円(同△2.6億円)、社会保障給付支出が17.4億円(同+1.7億円)などとなっており、物価高による物件費等支出の著しい増加が見受けられる。
投資活動収支は前年度よりマイナス幅が減少し△4.5億円となった。要因としては清掃施設の大規模修繕等の投資事業や各種特定目的基金の積立実施に等により前年度比20.7億円の支出増に対し、収入において、基金の繰入や資産売却収入の増により前年度比32.5億円増となったことから収支が好転したと考える。財務活動収支は、市債元金償還金等の支出が19.9億円、市債借入収入が5.5億円となり、プライマリーバランスの維持となっている。
本年度末資金残高は前年度から1.3億円減少し、14.8億円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

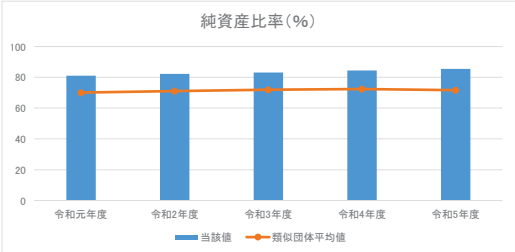
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,187,480	9,945,595	9,708,648	9,467,584	9,033,027
人口	23,745	23,467	23,028	22,527	22,106
当該値	429.0	423.8	421.6	420.3	408.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

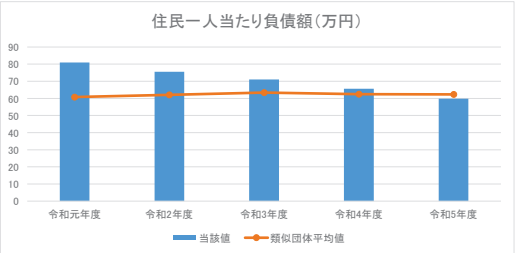
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,642	81,707	80,703	79,871	77,118
資産合計	101,875	99,456	97,086	94,676	90,330
当該値	81.1	82.2	83.1	84.4	85.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

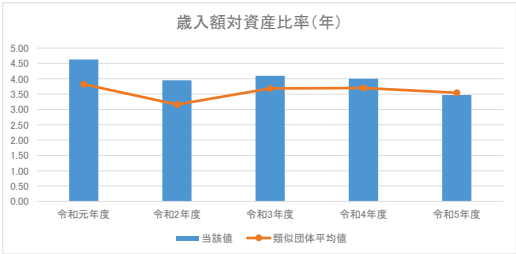
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,923,330	1,774,938	1,638,387	1,480,488	1,321,261
人口	23,745	23,467	23,028	22,527	22,106
当該値	81.0	75.6	71.1	65.7	59.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

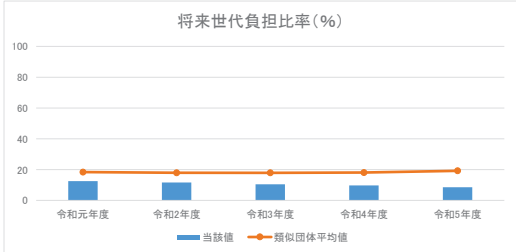
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,875	99,456	97,086	94,676	90,330
歳入総額	21,999	25,153	23,667	23,676	25,996
当該値	4.63	3.95	4.10	4.00	3.47
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,702	9,613	8,356	7,503	6,309
有形・無形固定資産合計	85,585	82,847	79,486	77,078	73,951
当該値	12.5	11.6	10.5	9.7	8.5
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

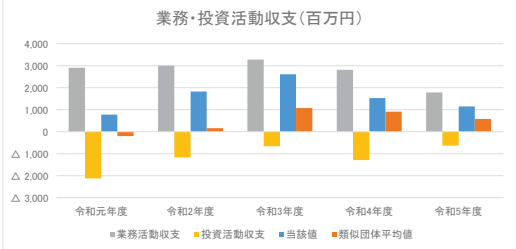
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,901	3,000	3,271	2,818	1,781
投資活動収支 ※2	△ 2,123	△ 1,171	△ 662	△ 1,294	△ 636
当該値	778	1,829	2,609	1,524	1,145
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

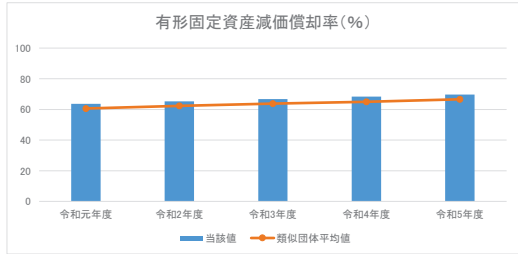
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,990	130,692	134,290	138,058	141,838
有形固定資産 ※1	199,557	200,204	201,235	202,212	203,391
当該値	63.6	65.3	66.7	68.3	69.7
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

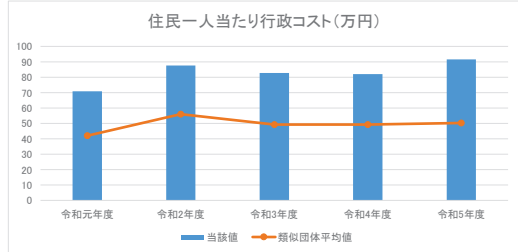
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

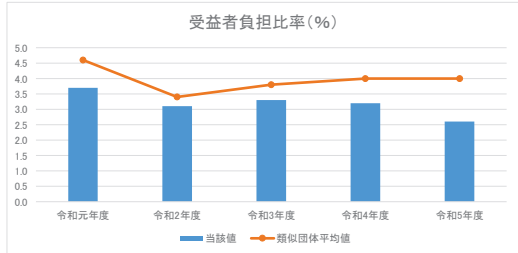
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,680,942	2,054,892	1,905,746	1,846,772	2,023,647
人口	23,745	23,467	23,028	22,527	22,106
当該値	70.8	87.6	82.8	82.0	91.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	614	646	639	607	543
経常費用	16,549	20,986	19,651	19,059	20,799
当該値	3.7	3.1	3.3	3.2	2.6
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて11.7万円減少している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和6年度に策定した総合政策指針に基づき、今後5年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去5年に渡り類似団体平均を上回る比率となっており、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。
将来世代負担比率は、前年度と比較すると1.2ポイント好転しており、合併特例事業債の償還が順次終了していくことに伴い、令和3年度から令和6年度にかけて減少していく見込みであり、更なる改善が見込まれる。
類似団体と比較しても問題ないと考えられるが、今後も現世代と将来世代とのバランスにも配慮した財政運営が必要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても大幅に増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費が、前年度比12億円の増となったことが主たる要因と考える。
例年類似団体よりも数値が高いのは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲を網羅した行政運営が必要となることから、住民一人当たりのコストの人員費・物件費等が高い水準になり、加えて近年の物価高騰が更なるコスト増に繋がっている。
未だ高止まりが治まらない物価・人員費高騰を鑑み、これまでにない行財政改革に努める。

4. 負債の状況

負債合計は前年度より15.9億円減少しており、住民一人当たりの負債額は前年比5.9万円の減となり、これまでプライマリーバランスの黒字化を堅持してきたことから、今年度初めて類似団体を下回る結果となった。しかしながら、これまで控えてきた大型投資事業が後年度に控えていることあり市債償還に伴う住民負担は微増もしくは維持していくものと考えている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことから、11.5億円のプラスとなっているが、対前年度収支では3.8億円の減となっている。今後控えている投資事業を賄うためにも、業務活動におけるこれまでに以上の事業見直しと歳出改革を推進し進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は、市有施設の電気料増加や各種委託料の増大などにより、昨年度から0.6%の悪化となり、依然として類似団体の数値を下回る結果となっている。
今後、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額の見直しを行い、経常的な収益確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

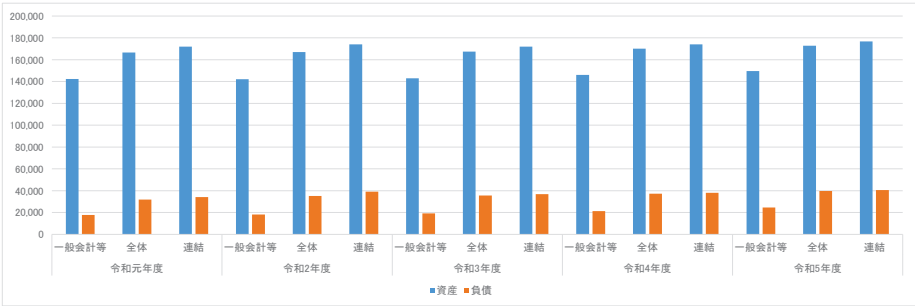
団体名 岐阜県本巣市
団体コード 212181

人口	33,109 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,355.704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

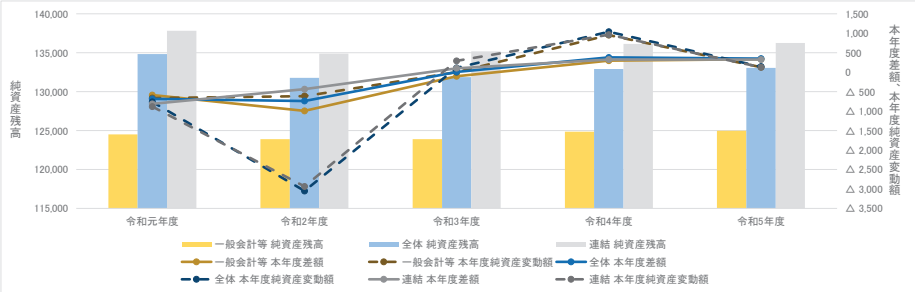
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	142,337	142,103	143,044	146,075	149,537
	負債	17,826	18,205	19,148	21,226	24,560
全体	資産	166,645	167,074	167,457	170,150	172,801
	負債	31,831	35,310	35,582	37,236	39,745
連結	資産	172,038	174,105	172,028	174,155	176,819
	負債	34,227	39,229	36,861	38,024	40,560



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,462百万円増加した。主な要因は、新庁舎・都市公園・道路整備等の実施による有形固定資産(+4,277百万円)の増加である。負債については、主に合併特例債の新規発行等による地方債等の増加により3,334百万円の増加が見られる。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から2,651百万円増加し、負債総額も2,509百万円増加している。
さらに、もつす広域連合、西濃環境整備組合等を含めた連結会計では、資産総額が2,664百万円増加し、負債総額も2,536百万円増加した。連結会計の資産総額は、もつす広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,282百万円多くなっている。同時に、負債総額も同2施設に関連する地方債や、もつす広域連合で計上されている退職手当引当金等により、16,000百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

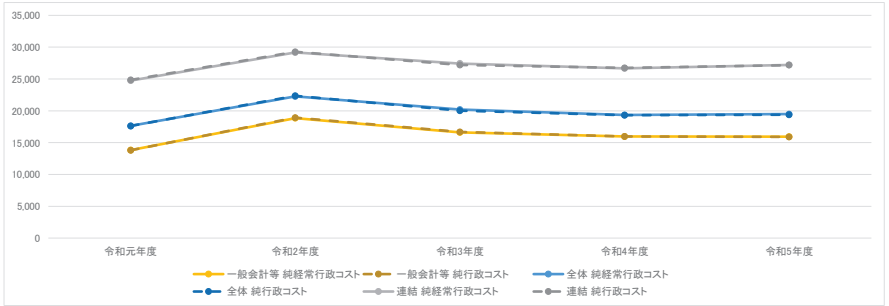
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 590	△ 994	△ 107	297	334
	本年度純資産変動額	△ 665	△ 614	△ 2	953	128
	純資産残高	124,512	123,898	123,896	124,849	124,977
全体	本年度差額	△ 688	△ 741	5	380	347
	本年度純資産変動額	△ 784	△ 3,050	111	1,039	142
	純資産残高	134,814	131,764	131,875	132,914	133,056
連結	本年度差額	△ 814	△ 434	101	325	325
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 2,935	291	963	127
	純資産残高	137,811	134,877	135,168	136,131	136,259



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,247百万円)が純行政コスト(15,913百万円)を上回り、本年度差額は+334百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料の収収等が含まれるため、財源は19,730百万円で、一般会計等と比べて3,483百万円多くなっている。本年度差額は+347百万円で、一般会計等の+334百万円との差額は13百万円となっている。純資産残高は133,056百万円となり、一般会計等の124,977百万円より8,079百万円多くなっている。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、財源は27,514百万円で、一般会計等と比べて11,267百万円多くなっており、本年度差額は+325百万円で、一般会計等との差額は△9百万円となっている。純資産残高は136,259百万円で、一般会計等より11,282百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

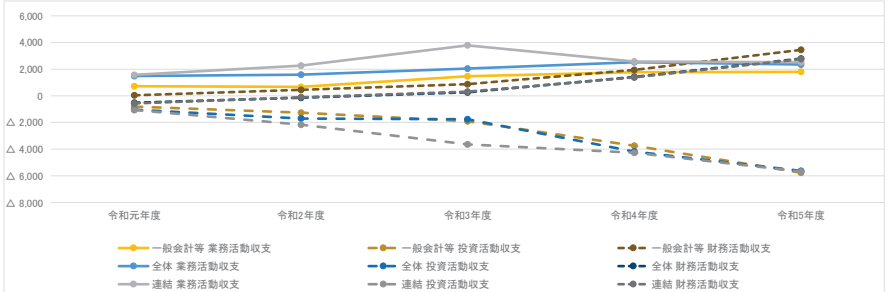
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,821	18,847	16,601	15,971	15,949
	純行政コスト	13,799	18,928	16,676	15,957	15,913
全体	純経常行政コスト	17,635	22,270	20,198	19,333	19,488
	純行政コスト	17,620	22,356	20,032	19,301	19,383
連結	純経常行政コスト	24,750	29,175	27,438	26,676	27,205
	純行政コスト	24,854	29,276	27,223	26,753	27,189



分析:
一般会計等では、経常費用は16,549百万円となり、前年度比で24百万円減少した。業務費用としての人件費等は10,174百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,375百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(6,823百万円、前年度比+96百万円)で、次いで人件費(3,006百万円、前年度比+36百万円)である。この二つが純行政コストの61.8%を占めている。物件費については、「公共施設等総合管理計画」や「公共施設再配置計画」に基づき、施設の整理統合を進め、引き続き縮減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料として計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が824百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金として計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が2,280百万円多く、純行政コストは3,470百万円増加している。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等に比べて経常収益が1,411百万円多くなっている一方で、人件費が711百万円多くなっており、経常費用は12,667百万円増加し、純行政コストも11,276百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	722	673	1,462	1,776	1,798
	投資活動収支	△ 807	△ 1,267	△ 1,912	△ 3,735	△ 5,760
	財務活動収支	40	445	867	1,947	3,447
全体	業務活動収支	1,487	1,593	2,043	2,521	2,343
	投資活動収支	△ 1,035	△ 1,696	△ 1,750	△ 4,172	△ 5,623
	財務活動収支	△ 515	△ 140	265	1,421	2,792
連結	業務活動収支	1,573	2,264	3,786	2,575	2,521
	投資活動収支	△ 1,059	△ 2,170	△ 3,636	△ 4,265	△ 5,674
	財務活動収支	△ 572	△ 101	321	1,380	2,751

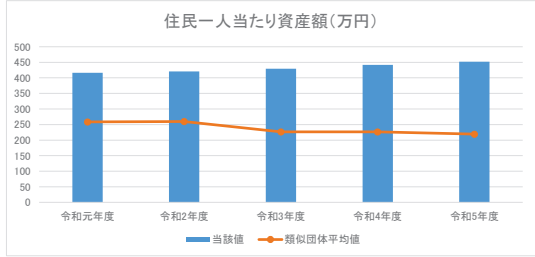


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,798百万円であったが、投資活動収支は、主に新庁舎・都市公園・道路整備等の実施により、△5,760百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、3,447百万円となった。本年度末資金残高は前年度から514百万円減少した。全体会計では、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料が収収収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より545百万円多い2,343百万円となっている。投資活動収支は、上水道管の耐震化工事等を実施したため、△5,623百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、2,792百万円となった。本年度末資金残高は前年度から489百万円減少し、1,630百万円となった。連結会計では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料や、岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より723百万円多い2,521百万円となっている。投資活動収支は、前年度から1,409百万円減少し、△5,674百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,751百万円となった。本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、2,349百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

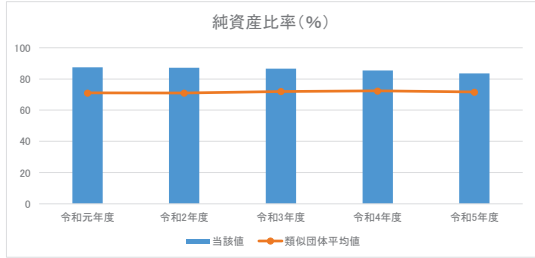
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,233,744	14,210,288	14,304,369	14,607,487	14,953,700
人口	34,183	33,764	33,302	33,092	33,109
当該値	416.4	420.9	429.5	441.4	451.7
類似団体平均値	258.4	259.7	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

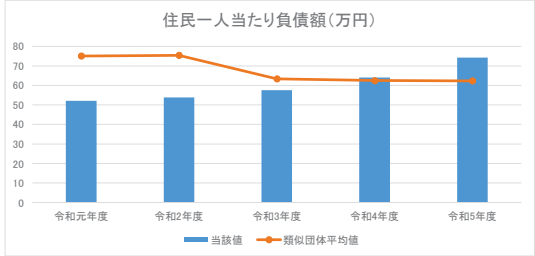
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	124,512	123,898	123,896	124,849	124,977
資産合計	142,337	142,103	143,044	146,075	149,537
当該値	87.5	87.2	86.6	85.5	83.6
類似団体平均値	71.1	71.0	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

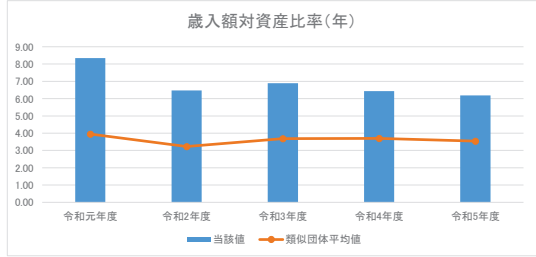
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,782,569	1,820,515	1,914,780	2,122,587	2,456,000
人口	34,183	33,764	33,302	33,092	33,109
当該値	52.1	53.9	57.5	64.1	74.2
類似団体平均値	75.1	75.4	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

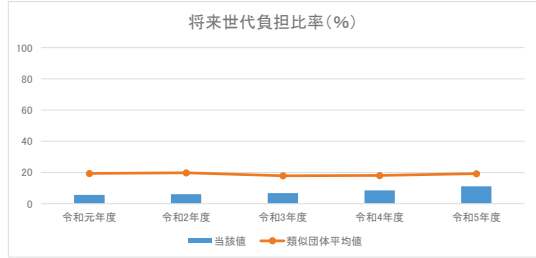
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,337	142,103	143,044	146,075	149,537
歳入総額	17,073	21,956	20,763	22,707	24,157
当該値	8.34	6.47	6.89	6.43	6.19
類似団体平均値	3.95	3.23	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,481	8,126	9,054	11,622	15,805
有形・無形固定資産合計	133,141	132,974	132,806	136,256	140,602
当該値	5.6	6.1	6.8	8.5	11.2
類似団体平均値	19.4	19.8	17.9	18.1	19.2

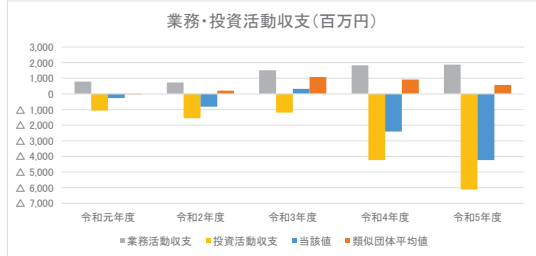
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	795	738	1,516	1,832	1,878
投資活動収支 ※2	△ 1,063	△ 1,557	△ 1,194	△ 4,236	△ 6,118
当該値	△ 268	△ 819	322	△ 2,404	△ 4,240
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,076.1	915.4	577.6

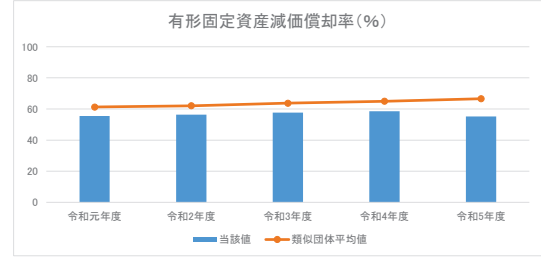
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,950	51,847	53,824	55,802	57,879
有形固定資産 ※1	89,973	92,075	93,391	95,421	104,773
当該値	55.5	56.3	57.6	58.5	55.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.8	65.0	66.6

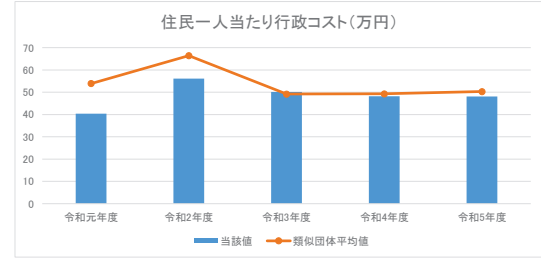
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

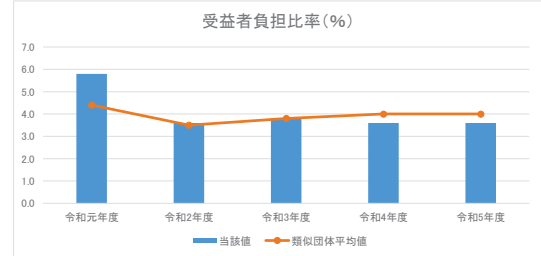
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,379,905	1,892,828	1,667,612	1,595,668	1,591,300
人口	34,183	33,764	33,302	33,092	33,109
当該値	40.4	56.1	50.1	48.2	48.1
類似団体平均値	53.9	66.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	858	694	659	602	600
経常費用	14,680	19,541	17,260	16,573	16,549
当該値	5.8	3.6	3.8	3.6	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価する統一基準がある一方で、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているためである。当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いているため、その結果、資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均の約2倍となっているが、これは前述の通り資産の額が大きいためである。有形固定資産減価償却率は減価償却が進んでいるため、前年と比べ3.3%減少しているが、これは新庁舎建設による影響である。

現在、人口減少が進行する中で町村合併率、公共施設を整理統廃合しているため、一人当たり資産が非常に多い状況が続いている。今後、公共施設総合管理計画・公共施設再配置計画に基づき、施設設置量の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法と、町村合併率、公共施設の整理統合が進まず、過年度に取得した資産が一向に減少していないことが主な要因である。通常、純資産比率が高いほど負債の割合が少なく健全な団体とされているが、自己資本が潤沢ではない市にとって、この傾向が続くと、将来的に事業の滞りや将来世代への負担の急増(借入増)が危惧される。そのため、負担の世代間公平性について十分に配慮する必要がある。

将来世代負担比率は、前年度比で2.7ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。この指標が低いのは、資産額が大きいために当該比率が小さく見えるだけであり、実際に地方債の発行額が年々増加している状況が続いている。地方債の新規発行は計画的に行いながら、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担比率を公平に保つことが求められる。

3. 行政コストの状況

令和元年度から令和5年度にかけての住民一人当たり行政コストの推移をみると、令和2年度に急増し類似団体平均を上回ったが、令和3年度以降は減少傾向を示し、令和5年度は48.1万円となり、類似団体平均値50.3万円を下回る水準となっている。人口は一貫して減少傾向にあるものの、純行政コストは概ね安定して推移しており、一定の効率性が確保されている状況にある。今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的改修や統廃合等を推進し、持続可能な財政運営の実現に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は74.2万円となり、前年度(64.1万円)から10.1万円の増加を示した。これにより、過去数年間は類似団体平均を下回っていたが、本年度は再び上回る結果となった。負債総額についても前年度比333.413百万円の増加となっており、地方債の新規発行が償還額を上回ったことが主因である。負債の増加は将来世代への財政的負担を拡大させることから、計画的かつ抑制的な財政運営の必要性が一層高まっている。

一方、業務・投資活動収支は△4,240百万円と大幅な赤字であり、前年度(△2,404百万円)から赤字幅がさらに拡大した。業務活動収支は1,878百万円の黒字を確保したものの、投資活動収支が△6,118百万円と大幅な赤字となり、黒字分を大きく相殺したためである。当該値は類似団体平均777.6百万円を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して新庁舎整備を行ったためであるが、今後も基金の計画的活用や地方債の適正な発行管理に加え、国・県補助金の積極的な活用を通じて、将来世代への負担軽減を図ることが求められる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は3.6%となり、前年度と同水準で推移した。経常収益は600百万円にとどまり、経常費用16,549百万円を大きく下回る構造に変化はなく、住民等受益者が直接負担する割合は依然として限定的である。このため、財源の多くを地方交付税等の一般財源や依存財源に依拠しており、財政運営上の柔軟性を制約する要因となっている。今後は、公益性使用料や未利用財産の賃付や売却等による財源収入の確保を進め、受益と負担の均衡を図ることである。あわせて、受益者の負担能力やサービス水準への影響に十分配慮しつつ適正な負担を求めることで、持続可能な財政運営と世代間の公平性を確保している必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

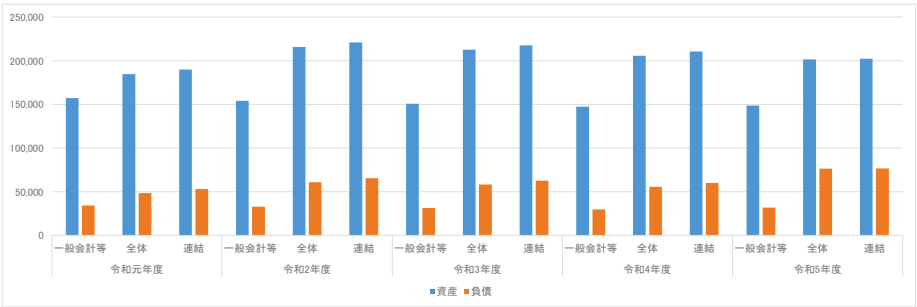
団体名 岐阜県郡上市
団体コード 212199

人口	38,450 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,908.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

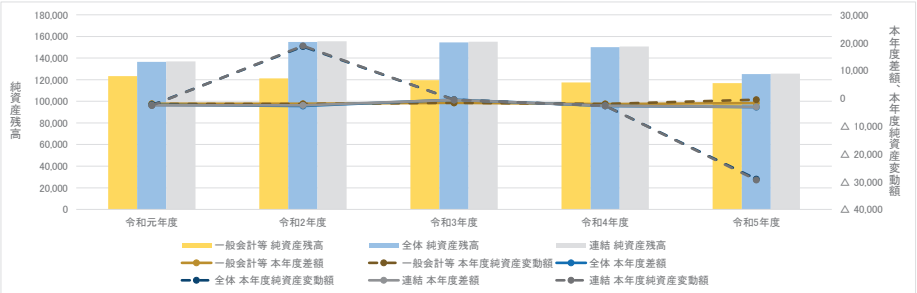
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	157,253	154,081	150,837	147,278	148,744
	負債	34,048	32,945	31,365	29,865	31,910
全体	資産	184,696	215,782	212,774	205,773	201,584
	負債	48,314	60,802	58,327	55,687	76,406
連結	資産	189,992	221,074	217,659	210,580	202,295
	負債	53,132	65,468	62,665	59,951	76,741



分析:
一般会計等においては、小学校の統合事業が完了したこともあり、資産総額が前年度末から1,466百万円増加(+1.0%)した。今後の有形固定資産の維持管理・更新等については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度末から2,045百万円の増加(+6.8%)となっており、うち約76.2%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、投資計画に沿って計画的な起債に努める。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,189百万円の減少(▲2.0%)、負債総額は前年度末から20,718百万円の増加(+37.2%)となった。連結は、資産総額は前年度末から8,285百万円の減少(▲3.9%)、負債総額は前年度末から16,790百万円の増加(+28.%)となっている。令和5年から長期前受金を負債として計上したことで、全体、連結の負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

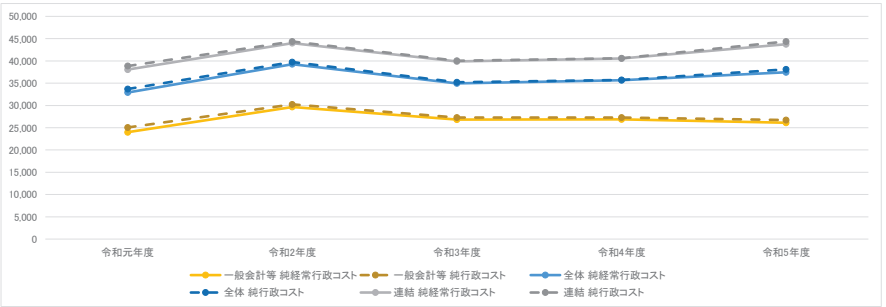
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,016	△ 1,983	△ 1,659	△ 2,117	△ 1,744
	本年度純資産変動額	△ 2,071	△ 2,069	△ 1,664	△ 2,060	△ 532
全体	純資産残高	123,205	121,137	119,473	117,413	116,834
	本年度差額	△ 2,409	△ 2,802	△ 532	△ 2,760	△ 3,194
連結	純資産残高	136,382	154,981	154,446	150,086	125,178
	本年度差額	△ 2,562	△ 2,559	△ 601	△ 2,752	△ 3,161
連結	本年度純資産変動額	△ 2,641	△ 18,836	△ 612	△ 2,705	△ 29,411
	純資産残高	136,859	155,605	154,993	150,629	125,555



分析:
一般会計等においては、税収等の財源24,961百万円が純行政コスト26,705百万円を下回っており、本年度差額は▲1,744百万円となり、純資産残高は532百万円の減少となった。人口減少等により税収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が9,936百万円多くなっており、本年度差額は▲3,194百万円となり、純資産残高は29,076百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が16,242百万円多くなっており、本年度差額は▲3,161百万円となり、純資産残高は29,411百万円の減少となった。令和5年度から長期前受金を負債として計上したことで、全体、連結会計の純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

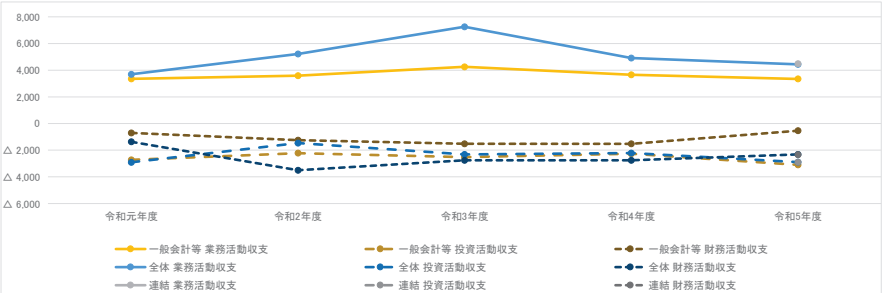
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,999	29,650	26,846	26,895	26,108
	純行政コスト	25,053	30,246	27,285	27,287	26,705
全体	純経常行政コスト	32,901	39,258	34,973	35,648	37,462
	純行政コスト	33,688	39,746	35,188	35,726	38,091
連結	純経常行政コスト	38,057	43,988	39,864	40,555	43,735
	純行政コスト	38,844	44,358	40,032	40,615	44,365



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは582百万円の減少(▲2.1%)となった。ただし、近年の賃金上昇局面で人件費は209百万円の増加(+4.9%)となった。
全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,273百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,299百万円多くなっている影響等により、純行政コストは11,386百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が6,135百万円多くなり、純行政コストは6,273百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,349	3,594	4,253	3,660	3,340
	投資活動収支	△ 2,729	△ 2,225	△ 2,524	△ 2,263	△ 3,100
全体	財務活動収支	△ 710	△ 1,243	△ 1,514	△ 1,525	△ 541
	業務活動収支	3,693	5,215	7,256	4,904	4,439
連結	投資活動収支	△ 2,907	△ 1,464	△ 2,318	△ 2,213	△ 2,890
	財務活動収支	△ 1,372	△ 3,501	△ 2,756	△ 2,751	△ 2,322
連結	業務活動収支					4,479
	投資活動収支					△ 2,892
連結	財務活動収支					△ 2,332

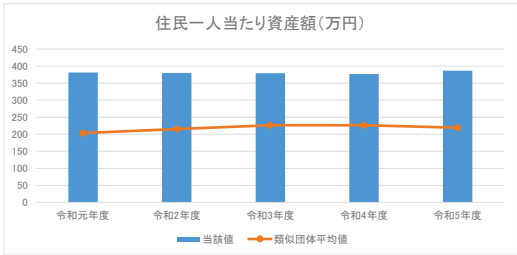


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,340百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入2,142百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設の整備等の投資活動支出が5,242百万円となったことから、▲3,100百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の抑制により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲541百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、1,186百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,100百万円多い4,439百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同じ理由により▲2,890百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲2,322百万円となり、本年度末資金残高は前年度から772百万円減少し、3,025百万円となった。
連結では、業務活動収支は第3セクターの収益事業の寄与により全体会計に比べ40百万円多い、4,479百万円となっている。投資活動収支は一般会計の傾向と同しく▲2,892百万円、財務活動収支は▲2,332百万円となり、本年度末資金残高は3,471百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

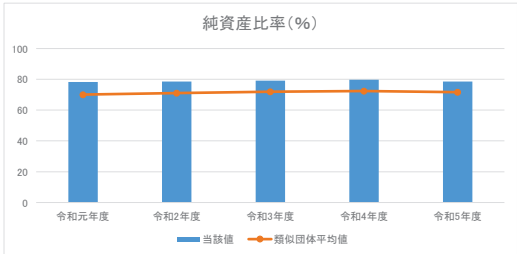
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,725,312	15,408,100	15,083,700	14,727,755	14,874,389
人口	41,264	40,573	39,761	39,115	38,450
当該値	381.1	379.8	379.4	376.5	386.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

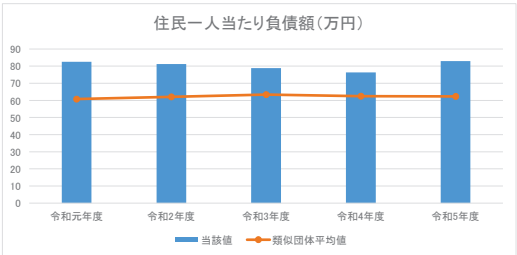
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	123,205	121,137	119,473	117,413	116,834
資産合計	157,253	154,081	150,837	147,278	148,744
当該値	78.3	78.6	79.2	79.7	78.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

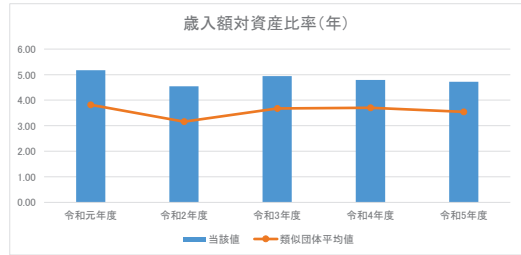
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,404,789	3,294,450	3,136,500	2,986,491	3,191,011
人口	41,264	40,573	39,761	39,115	38,450
当該値	82.5	81.2	78.9	76.4	83.0
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

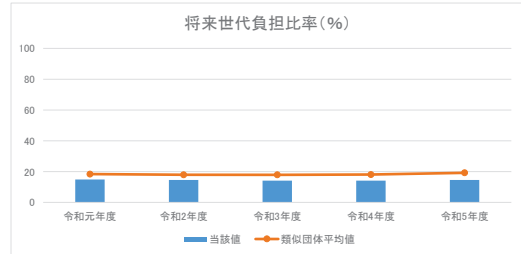
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	157,253	154,081	150,837	147,278	148,744
歳入総額	30,423	33,950	30,561	30,736	31,509
当該値	5.17	4.54	4.94	4.79	4.72
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,569	20,682	19,451	18,760	19,090
有形・無形固定資産合計	144,632	141,695	137,373	133,282	130,917
当該値	14.9	14.6	14.2	14.1	14.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

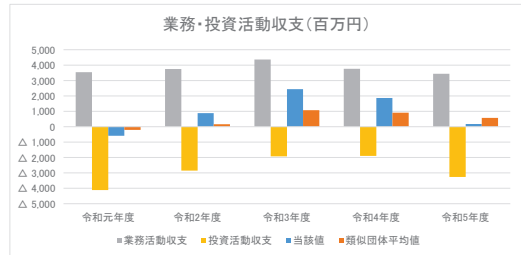
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,535	3,740	4,369	3,761	3,433
投資活動収支 ※2	△ 4,120	△ 2,855	△ 1,930	△ 1,898	△ 3,262
当該値	△ 585	885	2,439	1,863	171
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

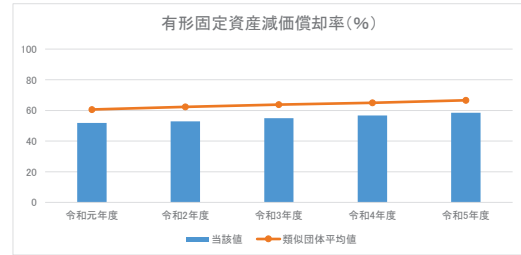
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	127,487	132,545	138,140	143,723	148,791
有形固定資産 ※1	246,173	250,539	251,820	253,364	254,763
当該値	51.8	52.9	54.9	56.7	58.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

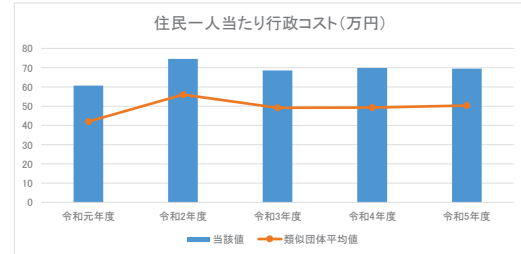
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

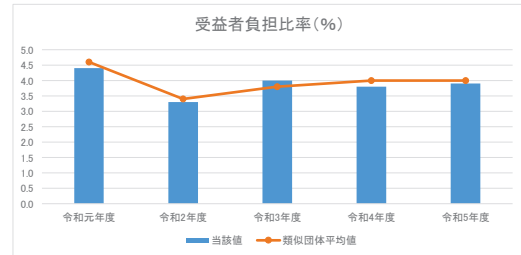
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,505,260	3,024,550	2,728,500	2,728,709	2,670,497
人口	41,264	40,573	39,761	39,115	38,450
当該値	60.7	74.5	68.6	69.8	69.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,110	1,020	1,117	1,049	1,057
経常費用	25,109	30,670	27,963	27,944	27,165
当該値	4.4	3.3	4.0	3.8	3.9
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる3.0~7.0年の範囲内である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。
人口減少は続くため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。道路等のインフラ資産の減価償却の進捗に比べ、負債である起債の償還が早く進むため、純資産比率が高く維持されていると考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。
物件費等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が大きな割合を占めている。
令和元年度から令和2年度にかけての大幅な上昇要因は、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策の実施のためである。今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コスト増加が予想されるため、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和5年度も人口減少の状況にあるなか、小学校の統合に伴い大型の起債を行ったことにより令和4年度よりも増加した。地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続くため、今後も計画的な地方債の発行により、負債額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、171百万円となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準値と言われる2~8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

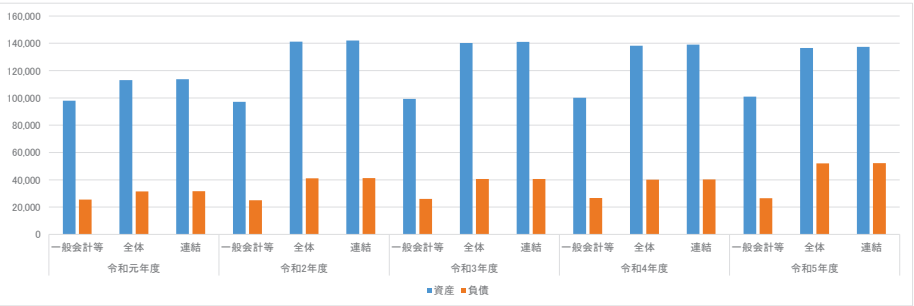
団体名 岐阜県下呂市
団体コード 212202

人口	29,495 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,653,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,910	97,173	99,355	100,056	100,885
	負債	25,438	24,956	25,951	26,743	26,586
全体	資産	113,096	141,213	140,296	138,259	136,561
	負債	31,565	41,143	40,550	40,123	52,032
連結	資産	113,801	142,095	141,134	139,077	137,392
	負債	31,680	41,230	40,653	40,223	52,138

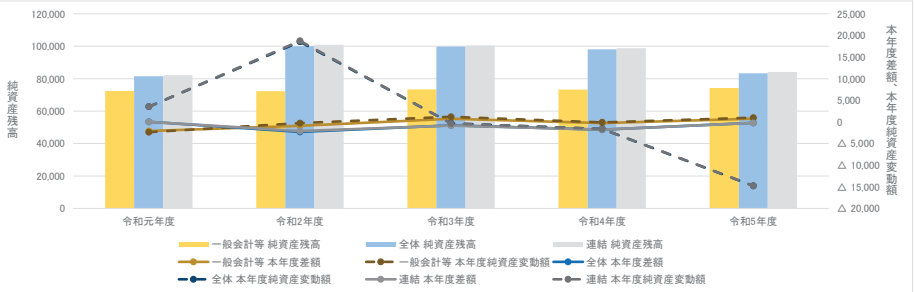


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約8億2千9百万円の増加(+0.8%)となった。有形固定資産は、し尿処理施設や子育て支援センターなどの大型新施設の取得があったものの、既存施設の減価償却の方が大きく約15億6千2百万円の減額となった。しかし投資及び出資金は、公営企業への出資金が約11億6千7百万円増加したことや、地域振興基金等の基金が約15億3千6百万円増加したことなどから結果として資産は増加した。負債に関しては地方債が減少したことなどから約1億5千7百万円減少した。

【令和5年度 一般会計 負債額修正】
誤:52,032 正:53,198
【令和5年度 連結会計 負債額修正】
誤:52,138 正:53,304

3. 純資産変動の状況

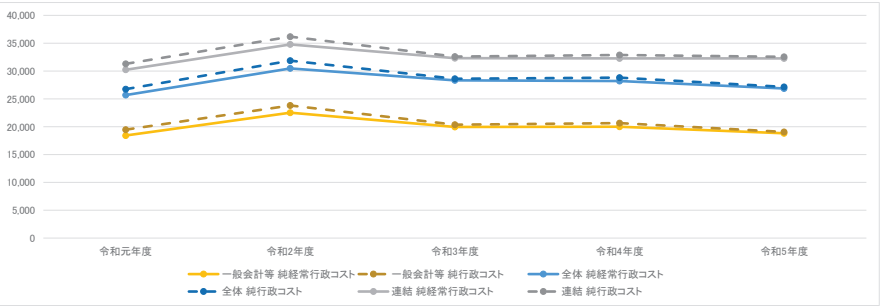
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,108	△ 912	705	△ 279	747
	本年度純資産変動額	△ 2,370	△ 255	1,186	△ 89	985
	純資産残高	72,473	72,218	73,403	73,314	74,299
全体	本年度差額	29	△ 2,315	△ 808	△ 1,800	△ 244
	本年度純資産変動額	3,521	18,540	△ 324	△ 1,810	△ 14,774
	純資産残高	81,531	100,071	99,747	98,136	83,363
連結	本年度差額	28	△ 2,108	△ 861	△ 1,812	△ 230
	本年度純資産変動額	3,517	18,744	△ 384	△ 1,626	△ 14,766
	純資産残高	82,121	100,865	100,481	98,854	84,088



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約198億1千4百万円)が純行政コスト(約190億6千7百万円)を上回っており、本年度差額はプラス約7億4千7百万円となった。純資産残高は上記出資金及び、基金の増加により固定資産等形成分が増加したことから約9億8千5百万円の増額となった。今後も徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

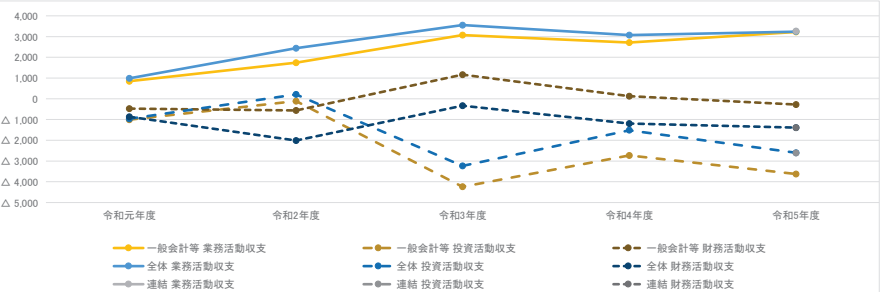
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,423	22,523	19,956	20,007	18,828
	純行政コスト	19,487	23,816	20,379	20,652	19,067
全体	純経常行政コスト	25,680	30,469	28,322	28,210	26,869
	純行政コスト	26,746	31,866	28,606	28,823	27,168
連結	純経常行政コスト	30,223	34,779	32,304	32,270	32,263
	純行政コスト	31,290	36,176	32,588	32,883	32,562



分析:
一般会計等において純経常行政コストは、人件費が約6億4百万円減額となったこと、物件費が約2億7千7百万円減額となったことから、前年度比約11億7千9百万円(△5.9%)の減額となった。純行政コストは臨時損失である災害復旧事業費が減額となったことから、前年度比約15億8千5百万円(△7.7%)の減額となった。なお経常費用は約197億9千2百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	848	1,738	3,067	2,715	3,221
	投資活動収支	△ 1,009	△ 109	△ 4,240	△ 2,733	△ 3,627
	財務活動収支	△ 472	△ 561	1,165	130	△ 274
全体	業務活動収支	987	2,438	3,555	3,074	3,241
	投資活動収支	△ 983	210	△ 3,235	△ 1,514	△ 2,598
	財務活動収支	△ 869	△ 2,010	△ 333	△ 1,182	△ 1,393
連結	業務活動収支					3,263
	投資活動収支					△ 2,612
	財務活動収支					△ 1,393

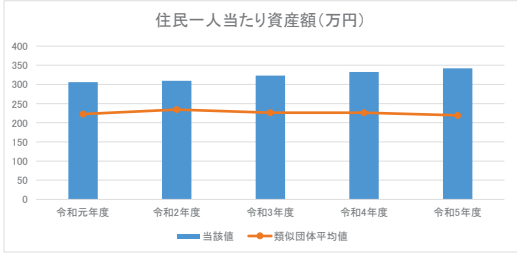


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の減少により業務収入が減少したものの、物件費等は小学校長寿命化建設仮勘定が減少したこと、また災害復旧事業費が減少したことなどから、結果としてプラス約32億2千1百万円となった。投資活動収支は基金取崩が約4億7千6百万円減額となったことに加えて、基金の積立額が約5億1千5百万円増加、公共施設等整備支出が約1億8千5百万円増加したことからマイナス約38億2千7百万円となった。財務活動収支は地方債額が減少したことからマイナス約2億7千4百万円となった。本年度末資金残高は前年度から約6億8千万円減少し、約12億2千5百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

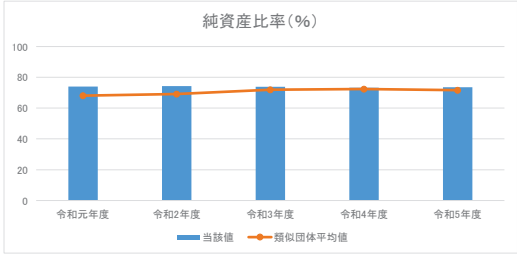
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,791,043	9,717,348	9,935,457	10,005,649	10,088,521
人口	32,008	31,385	30,738	30,118	29,495
当該値	305.9	309.6	323.2	332.2	342.0
類似団体平均値	222.4	234.3	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

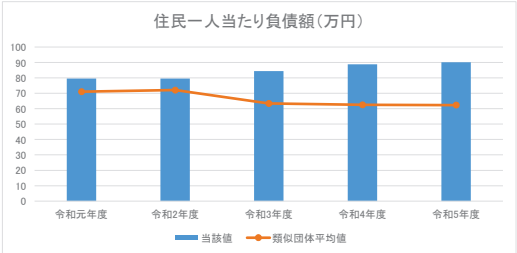
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,473	72,218	73,403	73,314	74,299
資産合計	97,910	97,173	99,355	100,056	100,885
当該値	74.0	74.3	73.9	73.3	73.6
類似団体平均値	68.1	69.2	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

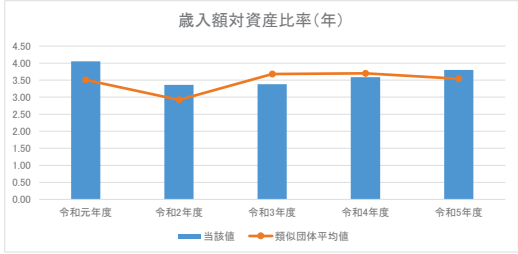
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,543,755	2,495,593	2,595,119	2,674,269	2,658,631
人口	32,008	31,385	30,738	30,118	29,495
当該値	79.5	79.5	84.4	88.8	90.1
類似団体平均値	71.0	72.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

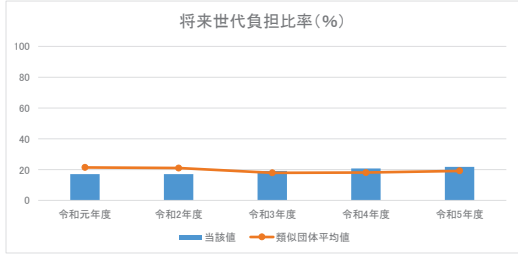
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,910	97,173	99,355	100,056	100,885
歳入総額	24,175	28,936	29,437	27,899	26,517
当該値	4.05	3.36	3.38	3.59	3.80
類似団体平均値	3.51	2.92	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,138	13,947	15,638	16,487	17,012
有形・無形固定資産合計	82,839	81,569	81,494	79,612	78,047
当該値	17.1	17.1	19.2	20.7	21.8
類似団体平均値	21.4	21.1	17.9	18.1	19.2

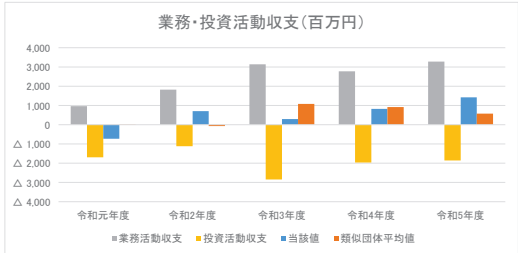
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	959	1,824	3,135	2,775	3,283
投資活動収支 ※2	△ 1,689	△ 1,115	△ 2,840	△ 1,958	△ 1,862
当該値	△ 730	709	295	817	1,421
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	1,076.1	915.4	577.6

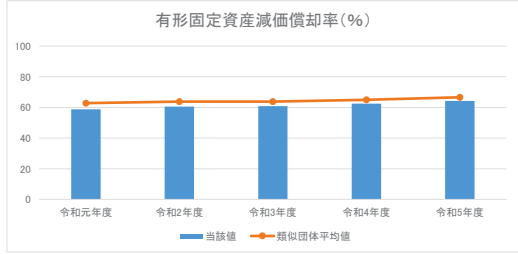
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,977	89,402	92,071	94,533	97,266
有形固定資産 ※1	147,868	147,724	151,437	151,335	151,577
当該値	58.8	60.5	60.8	62.5	64.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.8	65.0	66.6

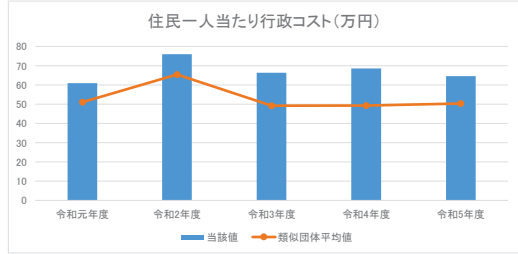
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

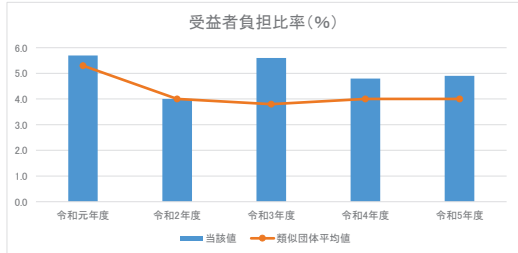
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,948,653	2,381,624	2,037,927	2,065,151	1,906,664
人口	32,008	31,385	30,738	30,118	29,495
当該値	60.9	75.9	66.3	68.6	64.6
類似団体平均値	51.0	65.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,123	939	1,179	1,007	965
経常費用	19,546	23,463	21,136	21,014	19,792
当該値	5.7	4.0	5.6	4.8	4.9
類似団体平均値	5.3	4.0	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整理統合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

・地方債については、便益を受ける将来世代と現世代の住民との間で財政負担を平準化するため今後も一定額は必要であるが、交付税措置がある有利な地方債を活用し、毎年上限額を設定するなど地方債残高抑制に努め、2040年までに実質公債費比率を10%以下にすることを目標とする。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較してもほぼ横ばいとなった。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債残高は減少したものの、減価償却が大きく有形固定資産も減少したことから、結果として昨年度を上回り、また類似団体平均も上回った。後年度交付税措置のある有利な地方債を最大限に活用しつつ、発行上限額を設定しその範囲内に抑制することで将来世代の負担を抑え、限られた財源で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。広大な面積に合併前の旧町村の集落が点在しており、また旧町村ごとに振興事務所を配置する体制をとっていることから、行政コストが割高となっている。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常的コストの削減、また有識者を交えつつ公共施設保有の適正化を図るよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。要因として過去に合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債を発行したことなどによる。今後は交付税措置のある有利な地方債を最大限に活用しつつ、発行上限を設定しその範囲内に抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っていた。プラス14億2千1百万円となり類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は概ね5.0%前後にて推移しているが、類似団体平均を上回っている。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

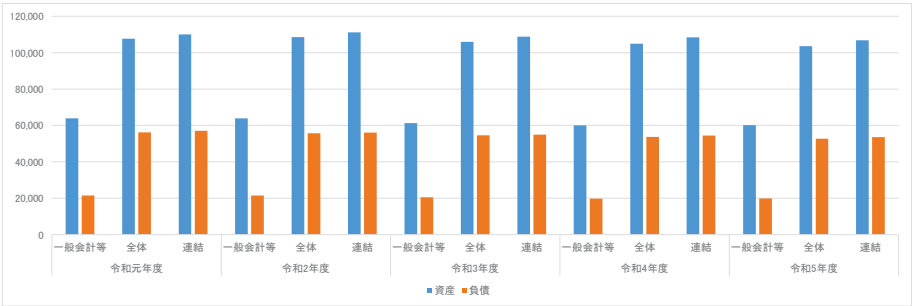
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	32,084 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,544.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

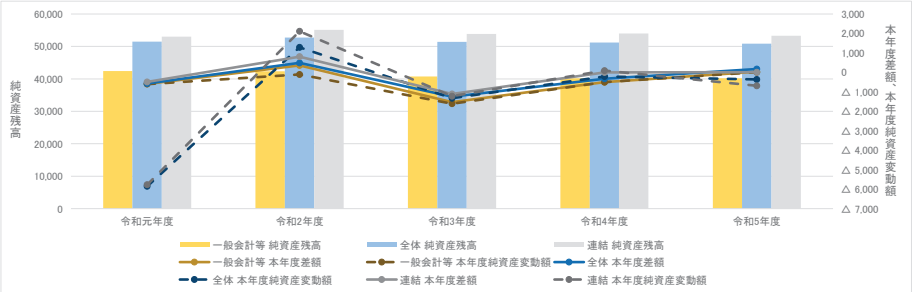
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,933	63,867	61,275	60,013	60,137
	負債	21,503	21,544	20,561	19,803	19,917
全体	資産	107,715	108,513	105,968	104,928	103,619
	負債	56,243	55,753	54,537	53,705	52,756
連結	資産	110,037	111,149	108,805	108,427	106,838
	負債	57,043	56,043	54,921	54,450	53,546



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から124百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,309百万円減少(▲1.2%)し、負債総額は前年度末から949百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、43,482百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、32,839百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,589百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から904百万円減少(▲1.7%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,701百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、33,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

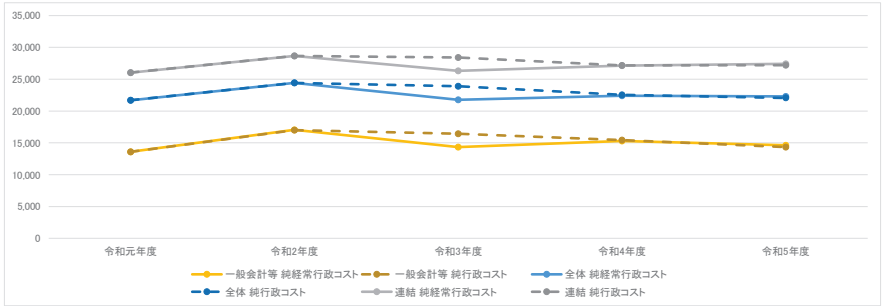
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	360	△ 1,528	△ 502	31
	本年度純資産変動額	△ 600	△ 108	△ 1,609	△ 504	11
	純資産残高	42,430	42,322	40,713	40,209	40,220
全体	本年度差額	△ 574	491	△ 1,248	△ 329	175
	本年度純資産変動額	△ 5,854	1,288	△ 1,330	△ 207	△ 380
	純資産残高	51,473	52,761	51,431	51,223	50,863
連結	本年度差額	△ 484	807	△ 1,109	△ 1	9
	本年度純資産変動額	△ 5,772	2,111	△ 1,220	92	△ 685
	純資産残高	52,994	55,105	53,885	53,977	53,292



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(14,380百万円)が純行政コスト(14,349百万円)を上回っており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は11百万円の増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,753百万円多くなっているが、本年度差額は175百万円となり、純資産残高は前年より360百万円の減少となった。
 ・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,849百万円多くなっているが、本年度差額は9百万円となり、純資産残高は前年より685百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

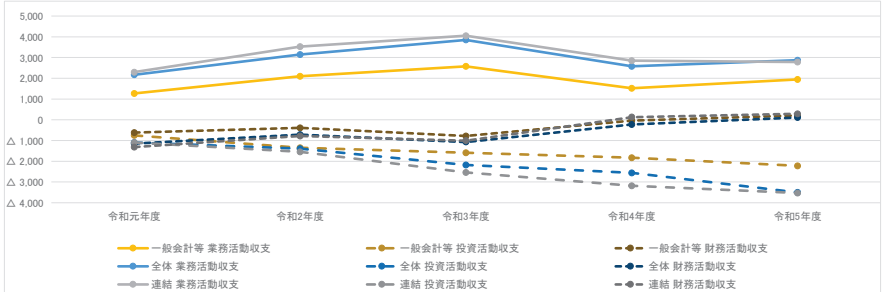
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,598	17,049	14,341	15,307	14,616
	純行政コスト	13,590	16,999	16,420	15,434	14,349
全体	純経常行政コスト	21,684	24,424	21,783	22,395	22,305
	純行政コスト	21,697	24,418	23,894	22,546	22,069
連結	純経常行政コスト	26,032	28,660	26,318	27,141	27,417
	純行政コスト	26,045	28,660	28,430	27,178	27,220



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,188百万円となり、前年度より705百万円減少(▲4.6%)した。業務費用の方が移転費用より上回っているが、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,424百万円、前年度比313百万円増加)であり、純行政コストの37.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。次いで金額が大きいのは補助金等(3,753百万円、前年度比989百万円減少)であり、純行政コストの26.2%を占めている。補助金については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のため令和2年度が突出して規模が大きく、令和3年度から通常通りの規模に戻りつつある。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,072百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,204百万円多くなり、純行政コストは7,721百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,380百万円多くなっている一方、人件費が434百万円多くなっているなど、経常費用が14,187百万円多くなり、純行政コストは12,871百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,270	2,100	2,575	1,519	1,947
	投資活動収支	△ 753	△ 1,348	△ 1,593	△ 1,831	△ 2,218
	財務活動収支	△ 820	△ 386	△ 780	△ 43	208
	全体 業務活動収支	2,168	3,140	3,848	2,574	2,873
全体	投資活動収支	△ 1,096	△ 1,388	△ 2,177	△ 2,561	△ 3,503
	財務活動収支	△ 1,149	△ 717	△ 1,071	△ 224	108
	全体 業務活動収支	2,298	3,523	4,053	2,849	2,782
	投資活動収支	△ 1,096	△ 1,542	△ 2,542	△ 3,183	△ 3,529
連結	財務活動収支	△ 1,317	△ 782	△ 1,006	129	290

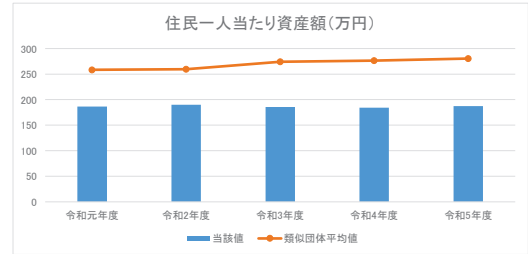


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,947百万円であったが、投資活動収支については、▲2,218百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、208百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、778百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より926百万円多い2,873百万円となっている。投資活動収支では、▲3,503百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から529百万円減少し、3,021百万円となった。
 ・連結会計では、業務活動収支は一般会計等より835百万円多い2,872百万円となっている。投資活動収支では、▲3,529百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から462百万円減少し、3,437百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

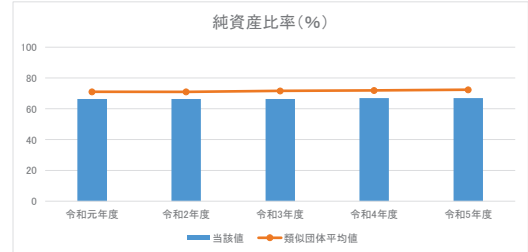
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,393,332	6,386,679	6,127,455	6,001,270	6,013,697
人口	34,254	33,576	32,980	32,582	32,084
当該値	186.6	190.2	185.8	184.2	187.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

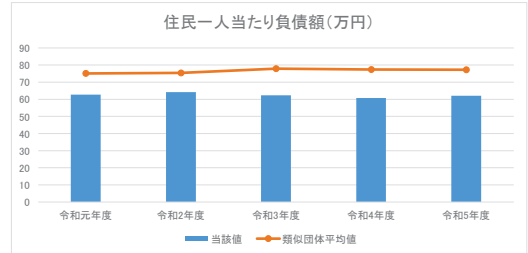
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,430	42,322	40,713	40,209	40,220
資産合計	63,933	63,867	61,275	60,013	60,137
当該値	66.4	66.3	66.4	67.0	66.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

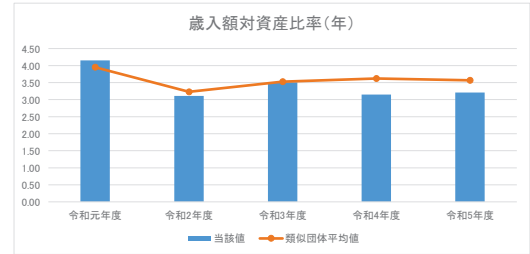
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,150,302	2,154,431	2,056,136	1,980,324	1,991,659
人口	34,254	33,576	32,980	32,582	32,084
当該値	62.8	64.2	62.3	60.8	62.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

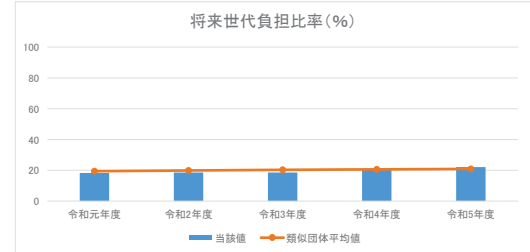
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,933	63,867	61,275	60,013	60,137
歳入総額	15,394	20,558	17,463	19,061	18,754
当該値	4.15	3.11	3.51	3.15	3.21
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,465	9,437	8,797	9,346	10,223
有形・無形固定資産合計	51,645	51,036	47,199	46,259	46,268
当該値	18.3	18.5	18.6	20.2	22.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

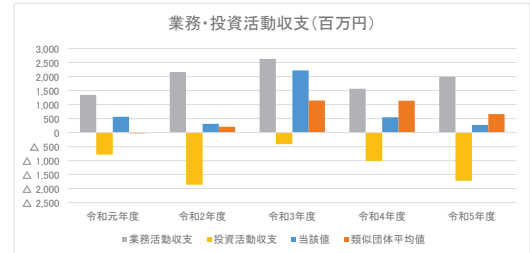
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,350	2,167	2,632	1,567	1,995
投資活動収支 ※2	△ 785	△ 1,856	△ 414	△ 1,015	△ 1,719
当該値	565	311	2,218	552	276
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

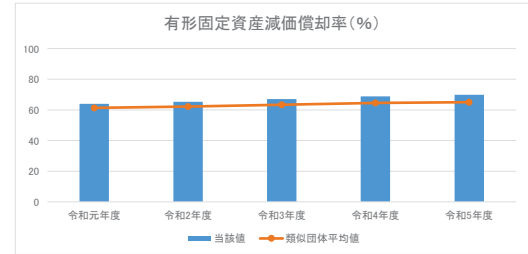
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,496	61,553	63,393	65,324	67,082
有形固定資産 ※1	93,019	94,357	94,480	94,904	96,057
当該値	64.0	65.2	67.1	68.8	69.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

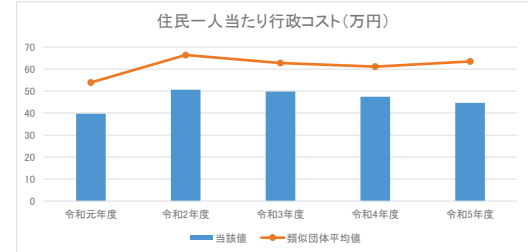
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

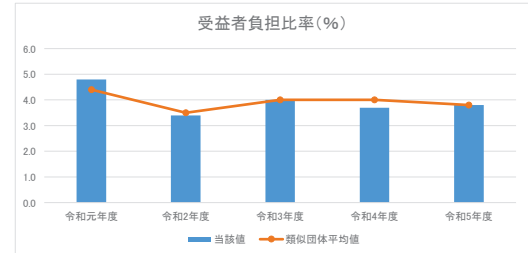
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,359,014	1,699,872	1,641,973	1,543,444	1,434,865
人口	34,254	33,576	32,980	32,582	32,084
当該値	39.7	50.6	49.8	47.4	44.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	682	600	598	586	572
経常費用	14,280	17,650	14,939	15,893	15,188
当該値	4.8	3.4	4.0	3.7	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率は類似団体平均をやや下回っており、今年度は前年度比で0.06ポイント増加し、3.21%となった。

・有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.0ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、近年ほぼ同じ水準で推移している。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、今年度は前年度より1.9ポイント増加しており、今年度は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っているが、少子高齢化の進行や生活保護受給者が増加傾向にあること等に伴い、社会保障給付が増加している。今後も社会保障給付の増加が見込まれるなか、医療機関の適正受診の普及や啓発等により引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、276百万円となり、類似団体平均を大きく下回る結果となっている。投資活動収支が赤字となった要因は、地方債の発行や公共施設整備基金の取崩により、公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・平成30年度以降、受益者負担比率は類似団体の平均値と概ね同水準で推移しており、令和5年度には前年度比0.1ポイント増の3.8%となり、類似団体の平均値と同一となった。今後も、公共施設等の利用促進を図る施策を通じて、受益者負担の適正化を図っていく方針である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

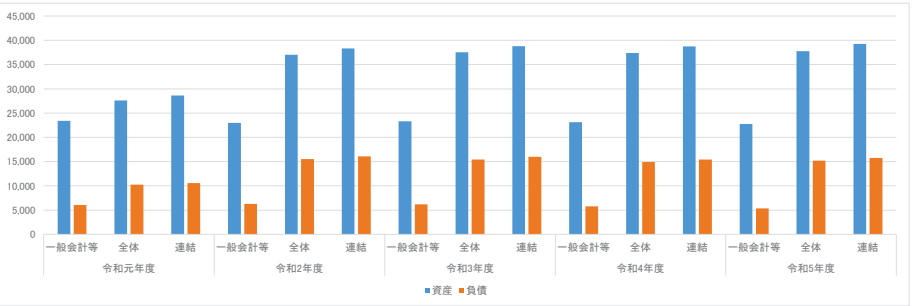
団体名 岐阜県岐南町
団体コード 213021

人口	26,227 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	～%
標準財政規模	5,713,787 千円	連結実質赤字比率	～%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	～%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

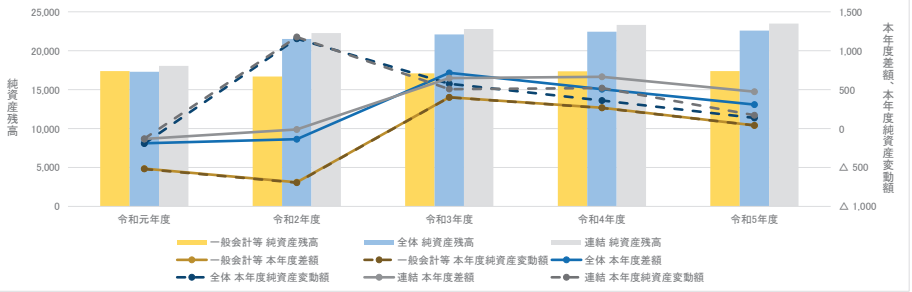
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,416	22,980	23,299	23,116	22,763
	負債	6,036	6,295	6,213	5,764	5,370
全体	資産	27,583	37,032	37,545	37,382	37,780
	負債	10,273	15,514	15,451	14,929	15,191
連結	資産	28,608	38,341	38,795	38,732	39,253
	負債	10,562	16,064	16,011	15,428	15,778



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から353百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が大きいものは、建物減価償却累計額389百万円、工作物減価償却累計額284百万円の減少、財政調整基金については、臨時的な町単独事業に充てるため取り崩しを行ったことから、124百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から394百万円の減少(-7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、326百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

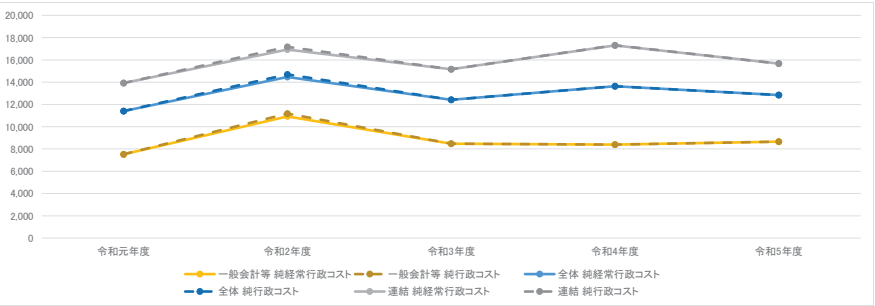
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 515	△ 690	402	267	41
	本年度純資産変動額	△ 519	△ 695	401	266	40
全体	純資産残高	17,380	16,685	17,086	17,353	17,393
	本年度差額	△ 189	△ 137	716	505	309
連結	純資産残高	17,309	21,519	22,094	22,454	22,589
	本年度差額	△ 133	△ 12	649	665	473
連結	本年度純資産変動額	△ 130	1,176	507	519	171
	純資産残高	18,047	22,277	22,784	23,303	23,475



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,704百万円)が純行政コスト(8,662百万円)を上回っており、本年度差額は+41百万円となり、純資産残高は40百万円の増加となった。引き続き、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

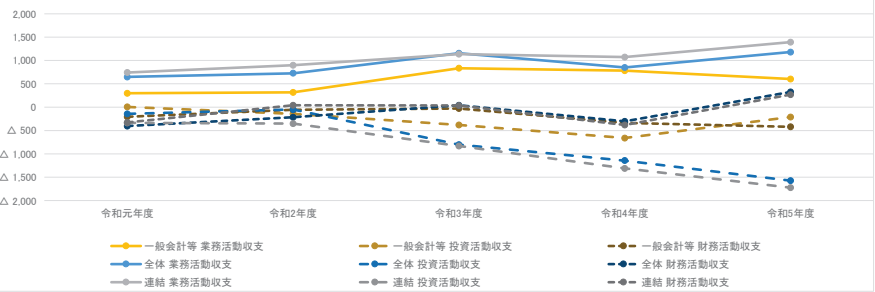
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,526	10,924	8,467	8,404	8,662
	純行政コスト	7,526	11,178	8,467	8,404	8,662
全体	純経常行政コスト	11,405	14,467	12,417	13,635	12,844
	純行政コスト	11,405	14,698	12,417	13,634	12,844
連結	純経常行政コスト	13,923	16,935	15,159	17,301	15,670
	純行政コスト	13,920	17,170	15,163	17,316	15,668



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,912百万円となり、前年度比245百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,130百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,783百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(2,365百万円、前年度比-5%)、次いで社会保険給付(1,590百万円、+8%)であり、純行政コストの46%を占めている。今後も移転費用が業務費用より多い傾向は続くと思込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	299	316	834	782	603
	投資活動収支	5	△ 145	△ 379	△ 660	△ 210
全体	財務活動収支	△ 206	△ 54	△ 29	△ 335	△ 421
	業務活動収支	649	727	1,157	851	1,182
連結	投資活動収支	△ 143	△ 49	△ 803	△ 1,144	△ 1,574
	財務活動収支	△ 404	△ 216	39	△ 303	327
連結	業務活動収支	742	899	1,138	1,074	1,394
	投資活動収支	△ 336	△ 353	△ 832	△ 1,313	△ 1,724
連結	財務活動収支	△ 327	42	35	△ 381	270

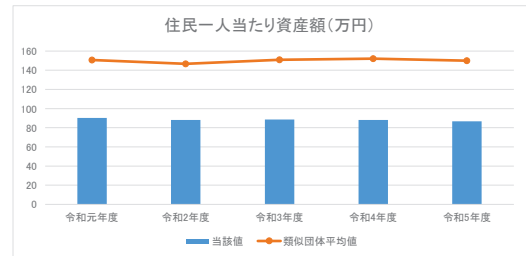


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は603百万円であったが、投資活動収支は、投資活動支出が657百万円に対し、投資活動収入が446百万円のため、-210百万円となった。財務活動収支は、昨年度と比較し、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減等により減収となり、地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を上回ったことから、-421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、686百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

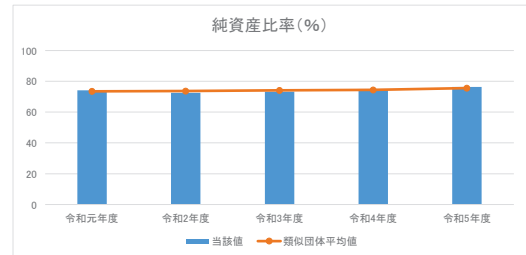
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,341,575	2,297,966	2,329,904	2,311,626	2,276,287
人口	25,923	26,123	26,272	26,243	26,227
当該値	90.3	88.0	88.7	88.1	86.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

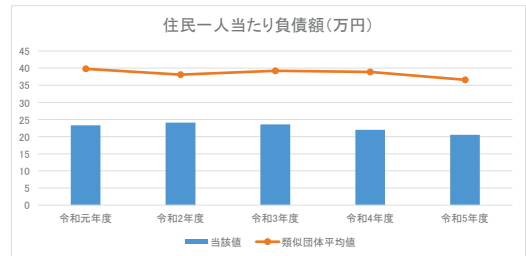
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,380	16,685	17,086	17,353	17,393
資産合計	23,416	22,980	23,299	23,116	22,763
当該値	74.2	72.6	73.3	75.1	76.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

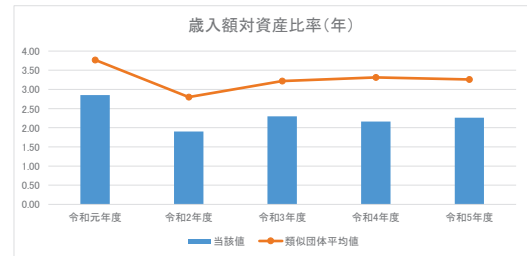
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	603,578	629,506	621,297	576,372	536,990
人口	25,923	26,123	26,272	26,243	26,227
当該値	23.3	24.1	23.6	22.0	20.5
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

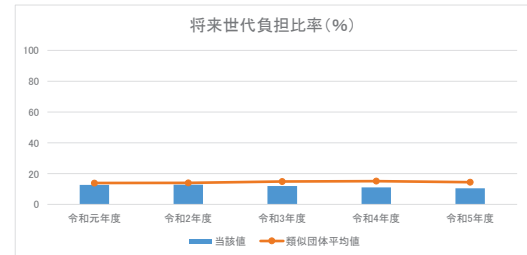
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,416	22,980	23,299	23,116	22,763
歳入総額	8,218	12,106	10,142	10,724	10,066
当該値	2.85	1.90	2.30	2.16	2.26
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,497	2,518	2,300	2,135	1,977
有形・無形固定資産合計	19,849	19,628	19,146	19,301	18,980
当該値	12.6	12.8	12.0	11.1	10.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

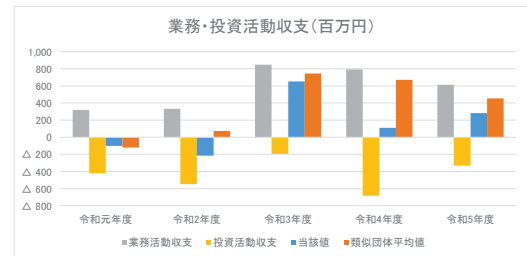
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	319	333	848	794	614
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 548	△ 195	△ 683	△ 313
当該値	△ 102	△ 215	653	111	283
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

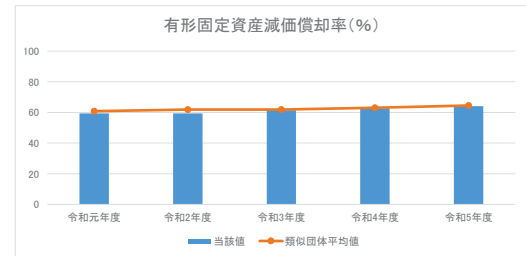
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,393	17,389	18,066	18,751	19,446
有形固定資産 ※1	29,345	29,261	29,447	29,937	30,341
当該値	59.3	59.4	61.4	62.6	64.1
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

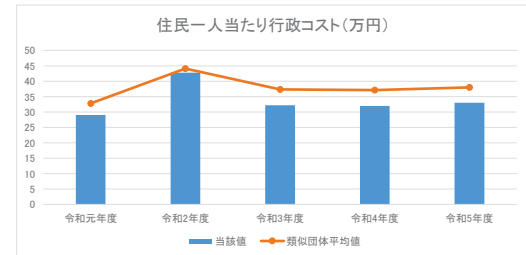
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

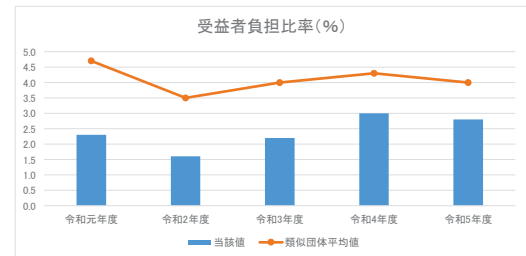
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	752,627	1,117,763	846,716	840,376	866,226
人口	25,923	26,123	26,272	26,243	26,227
当該値	29.0	42.8	32.2	32.0	33.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	179	183	191	264	250
経常費用	7,705	11,107	8,658	8,667	8,912
当該値	2.3	1.6	2.2	3.0	2.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、昨年度より0.1%増加したがほぼ横ばいであった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から1.5%上昇し類似団体平均に近づきつつあり、このことは、学校施設をはじめとした各施設において、2000年以前の建築のものが多かったためである。今後も、公共施設個別施設設計計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後岐阜羽鳥島衛生施設組合の次期ごみ処理施設建設にかかる地方債分の負担金支出が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは昨年度より25,850万円の増加となった。これは、人件費が15,800万円増加したためである。今後も、事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、283百万円となっている。また、投資活動収支の赤字幅が昨年度より352百万円減少しており、これは、令和4年度に大規模な小学校の増築工事等の公共施設整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに前年度とほぼ横ばいである。受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。
受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の利用を促進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

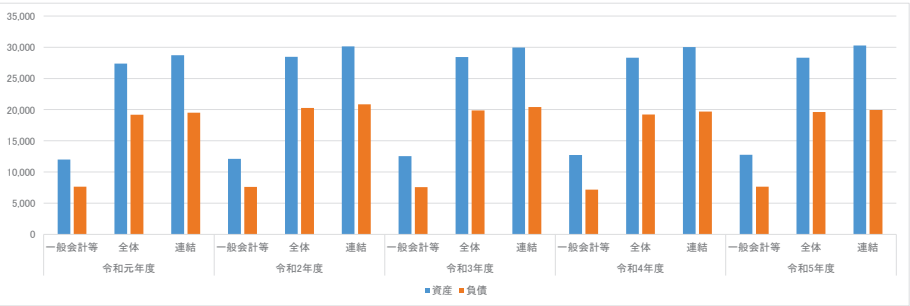
団体名 岐阜県笠松町
団体コード 213039

人口	21,816 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,017,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	37.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,988	12,096	12,546	12,725	12,754
	負債	7,646	7,629	7,577	7,191	7,642
全体	資産	27,378	28,467	28,441	28,333	28,323
	負債	19,191	20,254	19,857	19,210	19,624
連結	資産	28,718	30,123	29,968	30,039	30,264
	負債	19,514	20,856	20,424	19,703	19,945

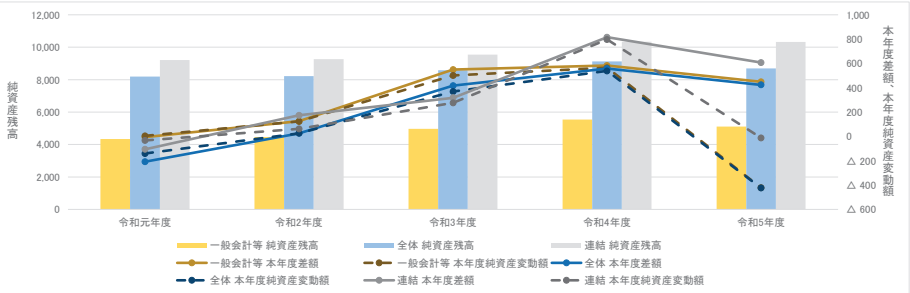


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から29百万円の増加となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等に係る)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額が451百万円増加しており、内訳としては償還が進んだ地方債が288百万円減少している一方、退職手当引当金が841百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

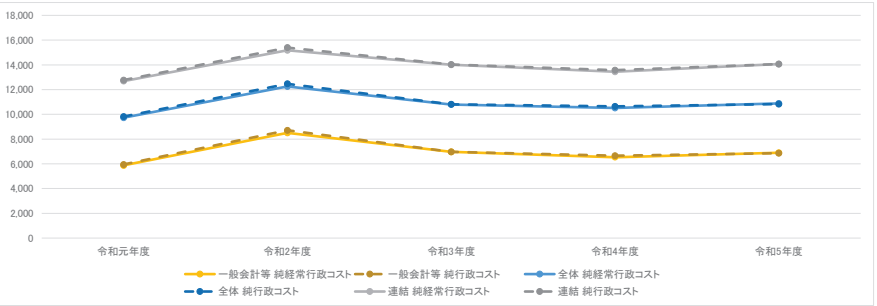
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 6	125	550	583	449
	本年度純資産変動額	5	124	502	565	△ 422
	純資産残高	4,342	4,467	4,969	5,534	5,112
全体	本年度差額	△ 208	26	418	558	424
	本年度純資産変動額	△ 140	26	370	539	△ 424
	純資産残高	8,187	8,213	8,584	9,122	8,698
連結	本年度差額	△ 106	174	318	816	608
	本年度純資産変動額	△ 33	63	277	797	△ 12
	純資産残高	9,204	9,267	9,544	10,335	10,319



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(7,303百万円)が純行政コスト(6,854百万円)を上回っており、本年度差額は449百万円となったが、資産評価差額及び償還等管理の増が、職員給与費、社会保障給付費等の経常費用増加に伴う純行政コストの上昇による純資産残高の減を下回り、結果として純資産残高は422百万円の減少となった。今後も、行政コストの抑制を図るとともに、徴収率向上のための取組を通じて税収等の増加に努め、行政コストに見合う財源の確保を行なっていく。

2. 行政コストの状況

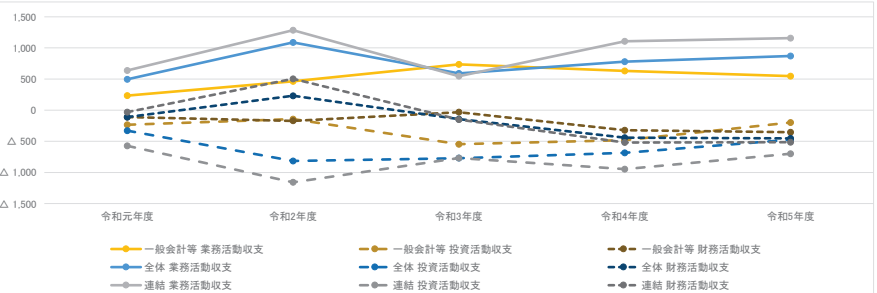
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,879	8,504	6,962	6,540	6,900
	純行政コスト	5,951	8,715	6,973	6,663	6,854
全体	純経常行政コスト	9,732	12,254	10,801	10,517	10,878
	純行政コスト	9,820	12,465	10,811	10,639	10,832
連結	純経常行政コスト	12,686	15,178	14,010	13,439	14,063
	純行政コスト	12,772	15,392	14,023	13,575	14,061



分析:
・一般会計等において、経常費用は7,158百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は3,161百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,997百万円となっており、移転費用が業務費用よりも多い状況となっている。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等の2,236百万円、次いで社会保障給付の1,182百万円であり、純行政コストの約50パーセントを占めている。今後も高齢化の進行等により、この傾向が続いていくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	234	462	736	632	548
	投資活動収支	△ 235	△ 143	△ 546	△ 481	△ 199
	財務活動収支	△ 110	△ 171	△ 33	△ 322	△ 354
全体	業務活動収支	496	1,089	592	781	872
	投資活動収支	△ 329	△ 816	△ 771	△ 684	△ 473
	財務活動収支	△ 112	232	△ 145	△ 442	△ 453
連結	業務活動収支	637	1,285	546	1,107	1,157
	投資活動収支	△ 573	△ 1,159	△ 770	△ 947	△ 699
	財務活動収支	△ 32	504	△ 151	△ 520	△ 515



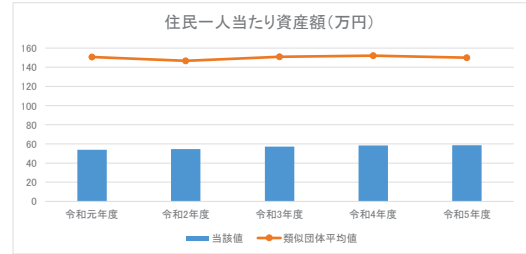
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は税収等の増加により、548百万円であった。投資活動収支については、町有地売却等の投資活動収入が基金積立等の投資活動支出を下回ったことから、▲199百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となった。これらにより、最終的に本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、482百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、また、水道料金等の使用料及び手数料収入があることにより、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い872百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲453百万円となった。これらにより、最終的に本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、1,113百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

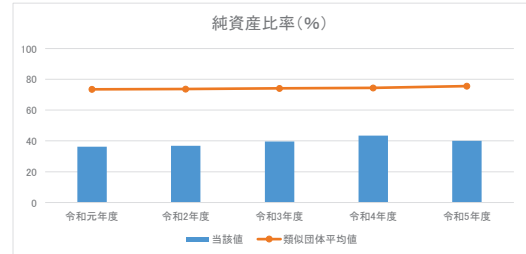
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,198,837	1,209,637	1,254,629	1,272,459	1,275,420
人口	22,227	22,096	21,985	21,826	21,816
当該値	53.9	54.7	57.1	58.3	58.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

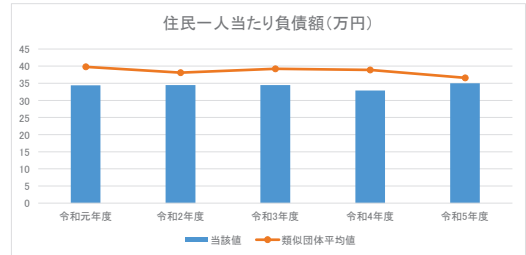
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,342	4,467	4,969	5,534	5,112
資産合計	11,988	12,096	12,546	12,725	12,754
当該値	36.2	36.9	39.6	43.5	40.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

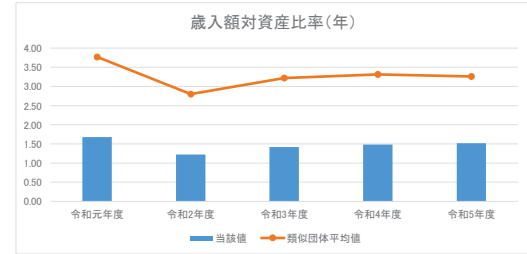
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	764,619	762,934	757,694	719,061	764,222
人口	22,227	22,096	21,985	21,826	21,816
当該値	34.4	34.5	34.5	32.9	35.0
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

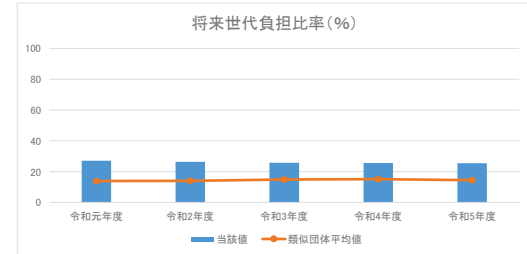
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,988	12,096	12,546	12,725	12,754
歳入総額	7,129	9,917	8,820	8,620	8,378
当該値	1.68	1.22	1.42	1.48	1.52
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,729	2,641	2,585	2,515	2,477
有形・無形固定資産合計	10,127	10,002	10,069	9,810	9,756
当該値	27.0	26.4	25.7	25.6	25.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

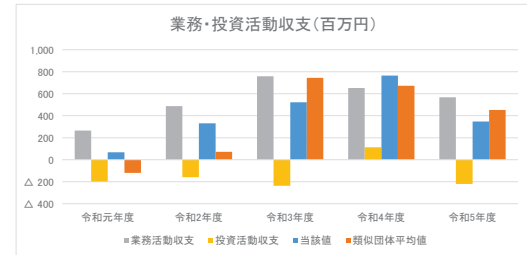
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	265	488	758	652	567
投資活動収支 ※2	△ 198	△ 158	△ 237	113	△ 220
当該値	67	330	521	765	347
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

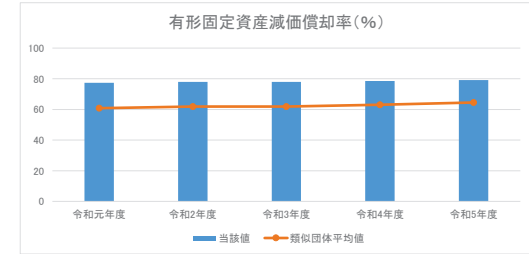
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,745	12,974	13,175	13,407	13,658
有形固定資産 ※1	16,477	16,653	16,919	17,067	17,243
当該値	77.4	77.9	77.9	78.6	79.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

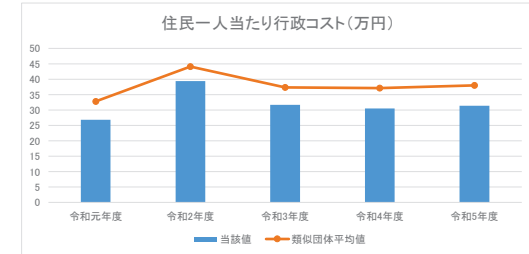
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

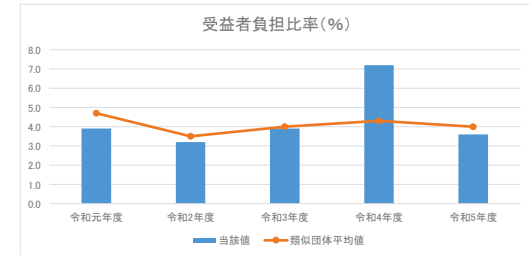
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	595,076	871,461	697,343	666,252	685,389
人口	22,227	22,096	21,985	21,826	21,816
当該値	26.8	39.4	31.7	30.5	31.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	236	284	281	507	259
経常費用	6,115	8,787	7,243	7,047	7,158
当該値	3.9	3.2	3.9	7.2	3.6
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることなどにより、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は25.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.1%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が純行政コストのうちの33%を占めるため、今後、補助金等に関し、必要な補助の見極めのために補助内容や対象等の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,884百万円(地方債残高全体の59%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、347百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県養老町

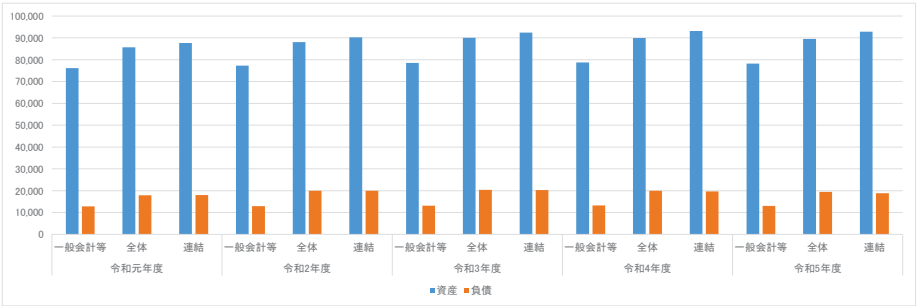
団体コード 213411

人口	26,397 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,027,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,109	77,250	78,524	78,731	78,269
	負債	12,825	12,903	13,145	13,264	12,996
全体	資産	85,721	88,093	90,000	89,945	89,482
	負債	17,908	19,952	20,367	19,982	19,514
連結	資産	87,669	90,241	92,406	93,154	92,802
	負債	17,985	19,981	20,256	19,661	18,864



分析:

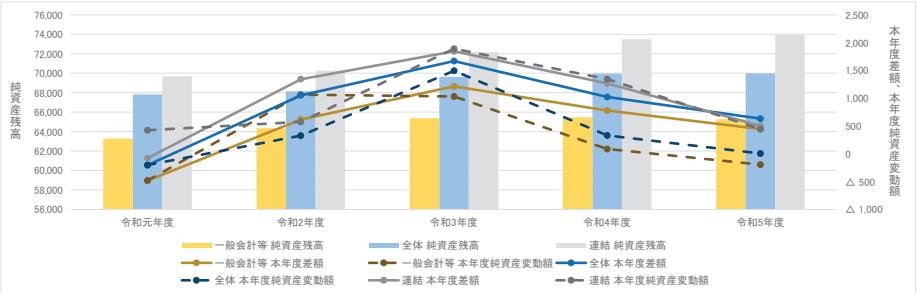
一般会計等においては、資産総額が前年度比で462百万円減少(△0.6%)した。資産の減少額の中で最も大きな要因は、減価償却累計額の増加である。

全体会計では、資産総額は前年度比で463百万円減少(△0.5%)し、負債総額も前年度比で468百万円減少(△2.3%)した。資産総額は、上水道管や下水道管などのインフラ資産が計上されていることにより、一般会計等と比較して8,480百万円多いが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどにより、6,518百万円多くなっている。

連結会計では、資産総額が前年度比で352百万円減少(△0.4%)し、負債総額も前年度比で798百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、一般会計等と比較して14,533百万円多いが、負債総額も損失補償等引当金の増加などにより、5,868百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 482	616	1,213	779	444
	本年度純資産変動額	△ 480	1,064	1,031	87	△ 193
	純資産残高	63,283	64,348	65,379	65,466	65,273
全体	本年度差額	△ 204	1,053	1,668	1,022	5
	本年度純資産変動額	△ 202	328	1,493	330	5
	純資産残高	67,812	68,141	69,633	69,963	69,968
連結	本年度差額	△ 77	1,342	1,844	1,266	500
	本年度純資産変動額	424	575	1,890	1,343	445
	純資産残高	69,685	70,260	72,151	73,493	73,938



分析:

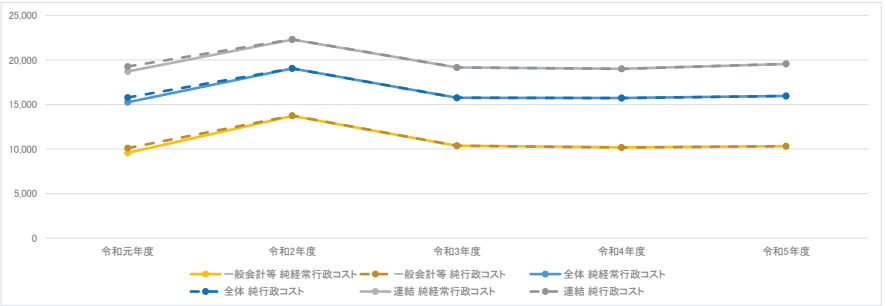
一般会計等においては、収収等の財源(10,763百万円)が純行政コスト(10,318百万円)を上回ったため、本年度の差額は444百万円(前年度比△335百万円)となり、純資産残高は193百万円減少した。財源のうち、収収等は前年度比で4百万円増加した。

全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が2,376百万円多くなっている。本年度の差額は632百万円であり、純資産残高は5百万円減少した。

連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の収入が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が4,096百万円多く、本年度の差額は500百万円となり、純資産残高は73,938百万円に増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,565	13,707	10,371	10,181	10,324
	純行政コスト	10,099	13,749	10,375	10,161	10,318
全体	純経常行政コスト	15,248	19,041	15,740	15,733	15,955
	純行政コスト	15,783	19,041	15,744	15,713	15,950
連結	純経常行政コスト	18,706	22,280	19,158	19,012	19,548
	純行政コスト	19,247	22,307	19,161	18,993	19,563



分析:

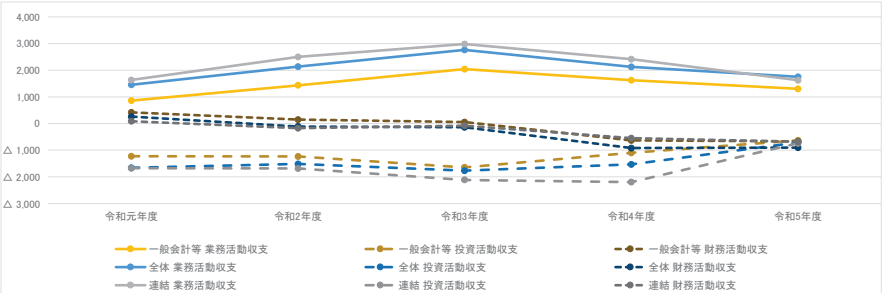
一般会計等においては、経常費用が10,818百万円となり、前年度比で124百万円増加(1.2%)した。金額の変動が最も大きかったのは移転費用の補助金で、前年度比で119百万円増加(4.4%)している。業務費用の中で最も大きな項目は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、3,507百万円(前年度比△104百万円)で、純行政コストの40.0%を占めている。施設の集約化や複合化事業など公共施設等の適正管理を検討し、経費の縮減に努める。

全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料として計上しているため、経常収益が599百万円多い。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,048百万円多く、純行政コストは5,631百万円多くなっている。

連結会計では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が693百万円多い。一方で、減価償却費が481百万円多く、経常費用は9,918百万円多く、純行政コストは9,245百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	859	1,433	2,041	1,624	1,302
	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,236	△ 1,646	△ 1,097	△ 632
	財務活動収支	418	147	53	△ 635	△ 669
	純活動収支	1,452	2,132	2,760	2,124	1,749
全体	業務活動収支	△ 1,658	△ 1,518	△ 1,767	△ 1,534	△ 710
	投資活動収支	260	△ 111	△ 143	△ 918	△ 904
	財務活動収支	1,633	2,496	2,981	2,413	1,625
	純活動収支	△ 1,678	△ 1,681	△ 2,113	△ 2,197	△ 741
連結	業務活動収支	85	△ 175	△ 79	△ 548	△ 682
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,302百万円であったが、投資活動収支は公共施設整備および基金の積立を行った結果、△632百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△669百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、1,081百万円となった。

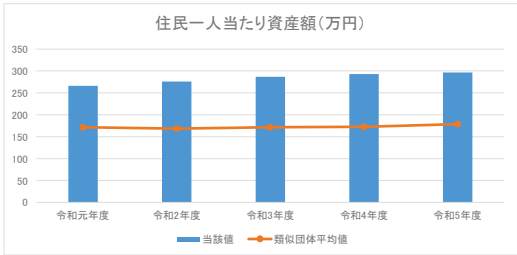
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料および手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して447百万円多い1,749百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計における基金の積立等の減少により、△710百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△904百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で134百万円増加し、2,980百万円となった。

連結会計においては、南濃衛生施設利用事務組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より323百万円多い1,625百万円となっている。投資活動収支では、南濃衛生施設利用事務組合における基金の積立等の減少により、△741百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△682百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、3,354百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

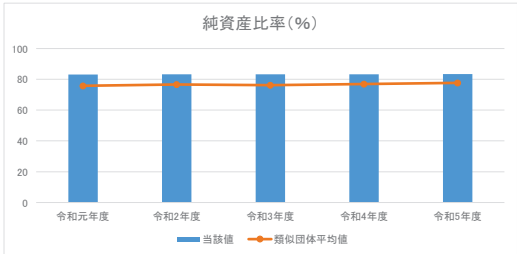
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,610,866	7,725,039	7,852,433	7,873,057	7,826,900
人口	28,587	28,021	27,381	26,856	26,397
当該値	266.2	275.7	286.8	293.1	296.5
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

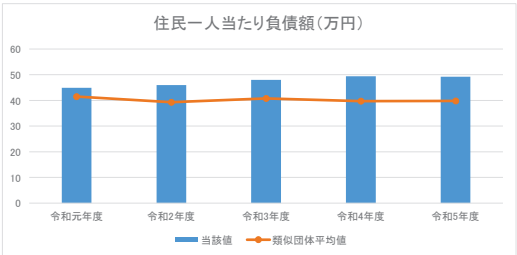
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,283	64,348	65,379	65,466	65,273
資産合計	76,109	77,250	78,524	78,731	78,269
当該値	83.1	83.3	83.3	83.2	83.4
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

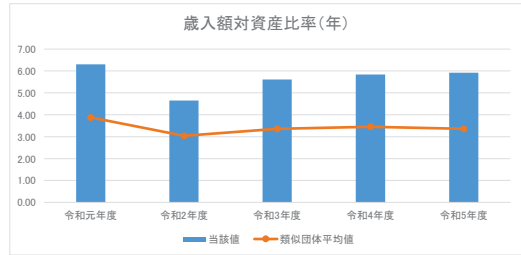
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,282,533	1,290,264	1,314,509	1,326,439	1,299,600
人口	28,587	28,021	27,381	26,856	26,397
当該値	44.9	46.0	48.0	49.4	49.2
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

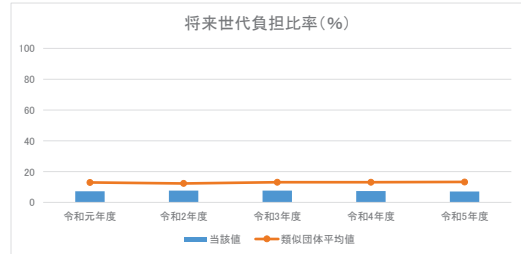
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,109	77,250	78,524	78,731	78,269
歳入総額	12,077	16,597	14,000	13,477	13,218
当該値	6.30	4.65	5.61	5.84	5.92
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,260	5,524	5,565	5,287	5,050
有形・無形固定資産合計	72,562	72,326	72,246	71,812	71,348
当該値	7.2	7.6	7.7	7.4	7.1
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

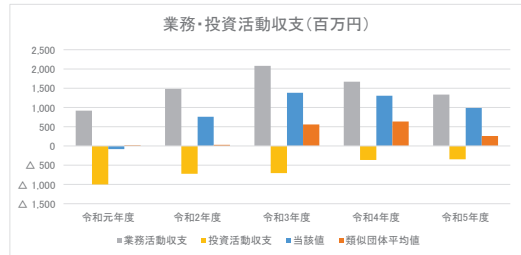
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	916	1,482	2,083	1,668	1,337
投資活動収支 ※2	△ 1,001	△ 721	△ 703	△ 363	△ 349
当該値	△ 85	761	1,380	1,305	988
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

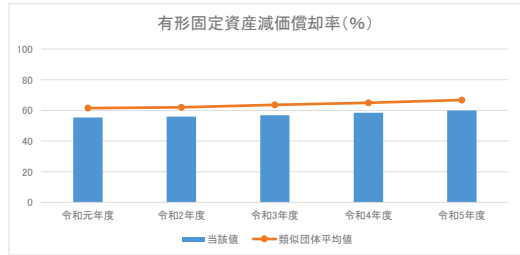
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,244	18,925	19,617	20,381	21,151
有形固定資産 ※1	34,789	33,882	34,513	34,892	35,277
当該値	55.3	55.9	56.8	58.4	60.0
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

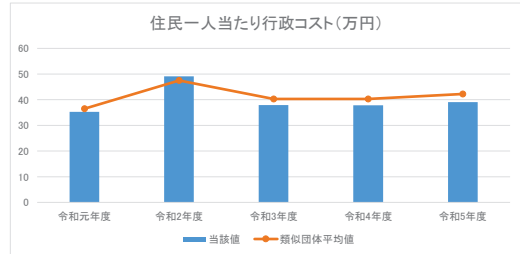
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

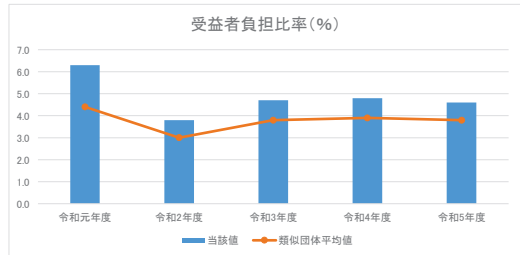
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,009,942	1,374,884	1,037,462	1,016,125	1,031,800
人口	28,587	28,021	27,381	26,856	26,397
当該値	35.3	49.1	37.9	37.8	39.1
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	639	542	507	514	495
経常費用	10,204	14,249	10,878	10,694	10,818
当該値	6.3	3.8	4.7	4.8	4.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。これは、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路や河川などの敷地について、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合、その評価額を引き続き使用することが許容されているためであり、整備済みの基準モデルに基づく固定資産台帳の評価額が用いられていることから、資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率については、上記と同様、類似団体平均を上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもやや低い水準で推移していたが、前年度比で1.6%増加している。新しく建設された東北こども園新園舎の償却が4年目に入り、今後もこの指標は徐々に増加する見込みである。また、公共施設等の老朽化も進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断および計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ同水準で推移しており、類似団体の平均をやや上回っている。これまで純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加していたが、昨年度は0.2%の増加が見られた。引き続き経費削減などを通じて行政コストの削減に努めて純資産の増加に努める必要がある。

将来世代負担比率は、近年にわたり類似団体の平均を大幅に下回っている。また、昨年度と比較して0.3%の減少が見られる。今後は、新規地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借り換えを進め、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代の負担軽減に努める方針である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均をやや下回っているが昨年度と比較して1.3万円の増加が見られる。これは、令和3年度から大幅に減少した新型コロナウイルス感染症対策として支出された補助金等が、昨年度から通常の補助金規模に戻りつつあるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和元年以降、類似団体の平均を上回っている。これは、地方債の減少に伴い、全体として負債額が減少したためである。

基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字を下回ったため、プラスの結果となった。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回る状況が続いている。経常収益は昨年度と比較して19百万円減少し、経常費用は124百万円増加している。未利用地の活用の一環として土地の貸付による財産収入を確保し、さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化および長寿命化を推進することで、経常費用の削減に努める。

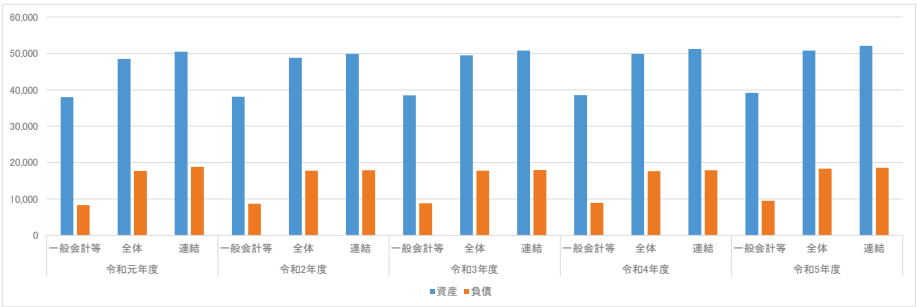
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県垂井町	人口	26,058 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
団体コード	213616	面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,652,480 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.8 %
				将来負担比率	69.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

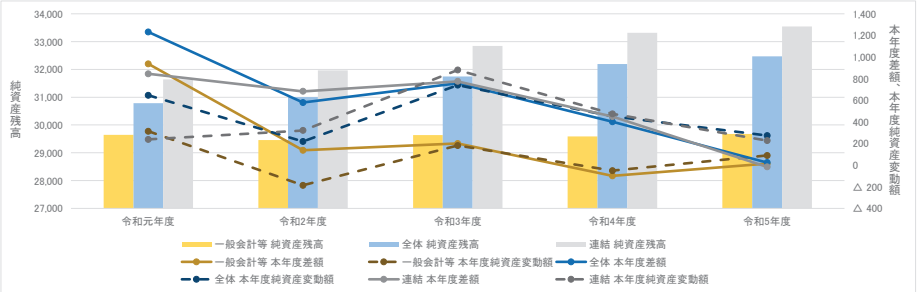
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,990	38,133	38,472	38,533	39,178
	負債	8,345	8,674	8,831	8,943	9,497
全体	資産	48,497	48,779	49,511	49,846	50,774
	負債	17,710	17,774	17,765	17,650	18,304
連結	資産	50,497	49,878	50,792	51,195	52,108
	負債	18,854	17,914	17,948	17,876	18,562



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から645百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から928百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から654百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、11,596百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,807百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から913百万円増加(+1.8%)し、負債総額も前年度末から686百万円増加(+3.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて12,930百万円多く、負債総額も9,065百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

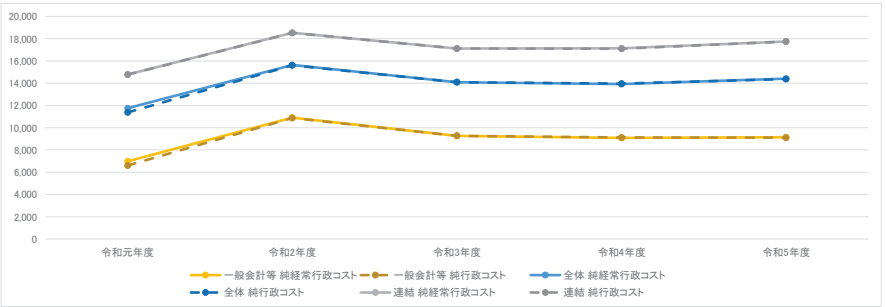
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	937	137	200	△ 99	14
	本年度純資産変動額	314	△ 186	182	△ 51	90
	純資産残高	29,645	29,459	29,641	29,590	29,681
全体	本年度差額	1,232	579	758	402	24
	本年度純資産変動額	647	219	740	451	274
	純資産残高	30,787	31,006	31,746	32,196	32,470
連結	本年度差額	845	683	775	450	△ 16
	本年度純資産変動額	239	321	880	475	227
	純資産残高	31,643	31,965	32,844	33,319	33,546



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,112百万円)が純行政コスト(9,099百万円)を上回っており、本年度差額は14百万円となり、純資産残高は90百万円の増加となった。引き続き町税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,117百万円多くなっているが、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は274百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,622百万円多くなっているが、本年度差額は△16百万円となった。

2. 行政コストの状況

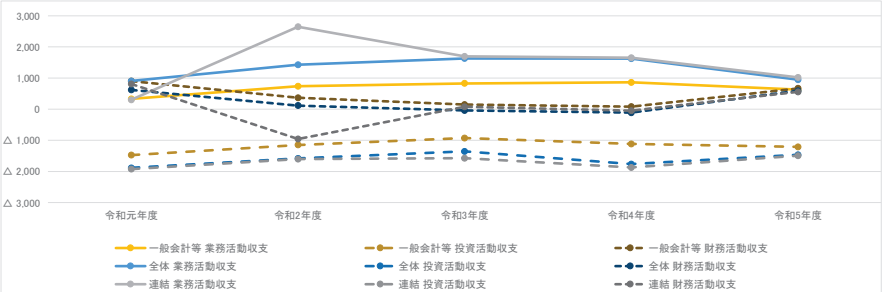
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,987	10,905	9,263	9,088	9,142
	純行政コスト	6,609	10,873	9,278	9,134	9,099
全体	純経常行政コスト	11,751	15,637	14,080	13,928	14,403
	純行政コスト	11,373	15,604	14,094	13,969	14,361
連結	純経常行政コスト	14,779	18,526	17,102	17,123	17,750
	純行政コスト	14,767	18,517	17,113	17,098	17,750



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,472百万円となり、前年度より54百万円増加(+0.6%)した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含めた物件費等(2,947百万円、前年度比+38百万円)である。次いで金額が大きいのは人件費(1,967百万円、前年度比+48百万円)である。これらの二項目で純行政コストの54.0%を占めている。物件費については施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が639百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,217百万円多くなり、純行政コストは5,262百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が667百万円多くなっている一方、補助金等が4,118百万円多く、人件費が410百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が9,275百万円多くなり、純行政コストは8,651百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	332	737	829	864	630
	投資活動収支	△ 1,476	△ 1,149	△ 927	△ 1,119	△ 1,209
	財務活動収支	902	366	148	81	669
全体	業務活動収支	908	1,427	1,629	1,623	946
	投資活動収支	△ 1,884	△ 1,581	△ 1,355	△ 1,785	△ 1,467
	財務活動収支	619	116	△ 38	△ 110	591
連結	業務活動収支	304	2,648	1,699	1,652	1,021
	投資活動収支	△ 1,926	△ 1,604	△ 1,573	△ 1,874	△ 1,495
	財務活動収支	810	△ 958	77	△ 45	554

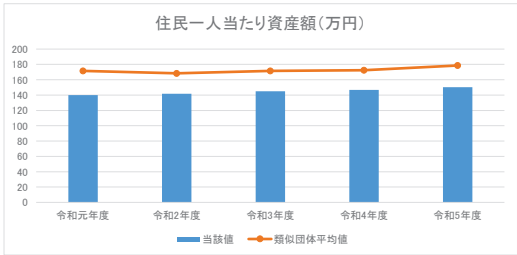


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は630百万円であったが、投資活動収支については、旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業等を行ったことから、△1,209百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、669百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、552百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より316百万円多い946百万円となっている。投資活動収支では、△1,467百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、591百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、1,821百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より391百万円多い1,021百万円となっている。投資活動収支では、△1,495百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、554百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、2,065百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

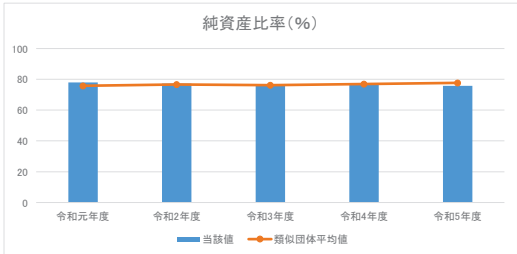
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,799,016	3,813,304	3,847,237	3,853,285	3,917,800
人口	27,130	26,903	26,547	26,255	26,058
当該値	140.0	141.7	144.9	146.8	150.3
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

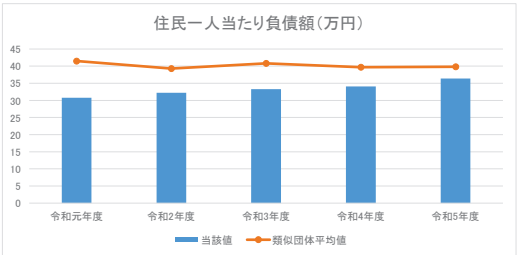
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,645	29,459	29,641	29,590	29,681
資産合計	37,990	38,133	38,472	38,533	39,178
当該値	78.0	77.3	77.0	76.8	75.8
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

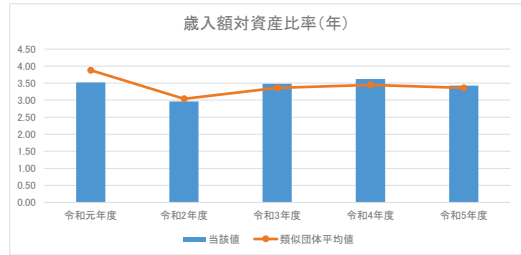
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	834,491	867,391	883,106	894,259	949,700
人口	27,130	26,903	26,547	26,255	26,058
当該値	30.8	32.2	33.3	34.1	36.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

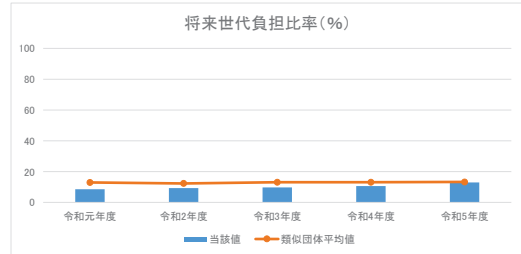
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,990	38,133	38,472	38,533	39,178
歳入総額	10,779	12,880	11,049	10,643	11,412
当該値	3.52	2.96	3.48	3.62	3.43
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,940	3,212	3,343	3,617	4,565
有形・無形固定資産合計	34,429	34,495	34,145	34,198	35,007
当該値	8.5	9.3	9.8	10.6	13.0
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

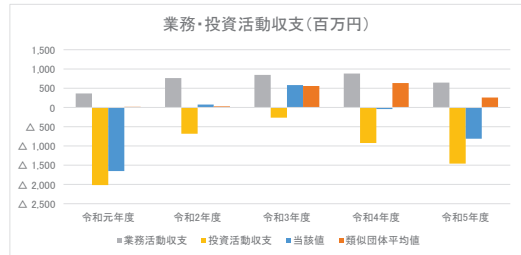
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	362	762	848	881	648
投資活動収支 ※2	△ 2,017	△ 684	△ 265	△ 924	△ 1,461
当該値	△ 1,655	78	583	△ 43	△ 813
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

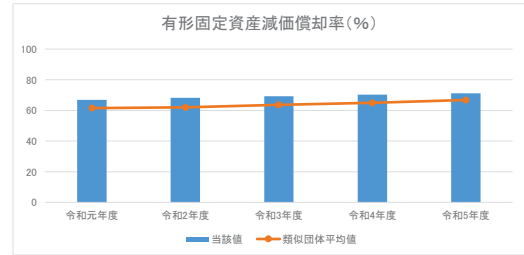
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,424	36,349	37,119	38,033	38,743
有形固定資産 ※1	52,912	53,312	53,646	54,104	54,451
当該値	66.9	68.2	69.2	70.3	71.2
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

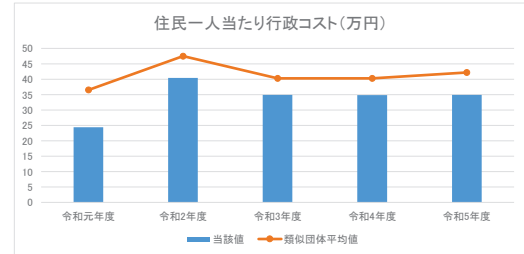
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

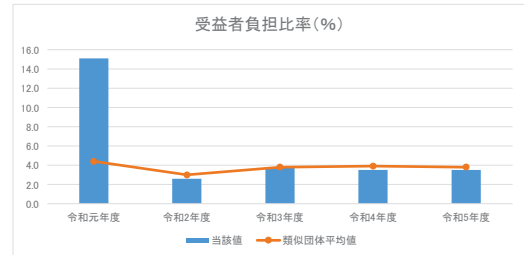
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	660,880	1,087,255	927,760	913,412	909,900
人口	27,130	26,903	26,547	26,255	26,058
当該値	24.4	40.4	34.9	34.8	34.9
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,239	294	364	330	330
経常費用	8,226	11,200	9,627	9,418	9,472
当該値	15.1	2.6	3.8	3.5	3.5
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地に関して、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価している資産が多いことが要因である。

・歳入額対資産比率については、前年度比で0.19年減少しており、類似団体平均に近い結果を示している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から1.0%減少しており、類似団体平均をやや下回る状態となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準であり、前年度比で2.4%増加している。引き続き、財政運営への影響を十分考慮した上で、新規地方債の発行等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和5年度の純行政コストは、前年度から35百万円減少しているが、主な要因として、経常費用のうち、その他の業務費用が、国庫補助金等の返還金が減少したことにより、前年度比115百万円の減少となったことによるものである。今後は社会保障費の増加や物価高騰により行政コストの増加が見込まれることから、事務事業の見直し等による経費削減と財源確保の取り組みを推進していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、増加傾向にあるため、将来の財政運営に及ぼす影響を考えて借入を行う必要がある。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△813百万円となっている。これは、類似団体平均を大幅に下回る結果となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業など公共施設等の整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度と同水準であり、類似団体の平均と比較して0.3ポイントの差にとどまっている。現在、使用料の見直しを検討しており、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

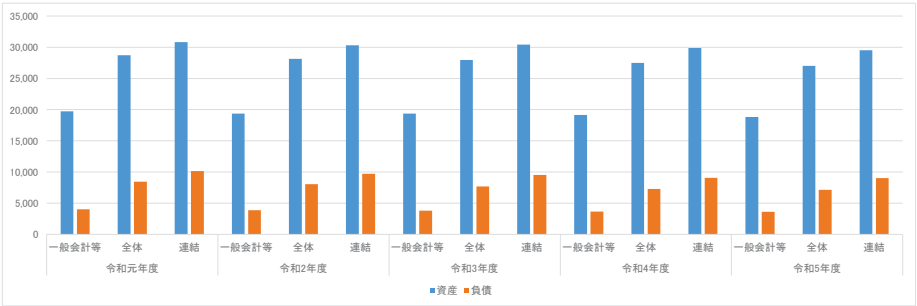
団体名 岐阜県関ヶ原町
団体コード 213624

人口	6,287 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,950,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

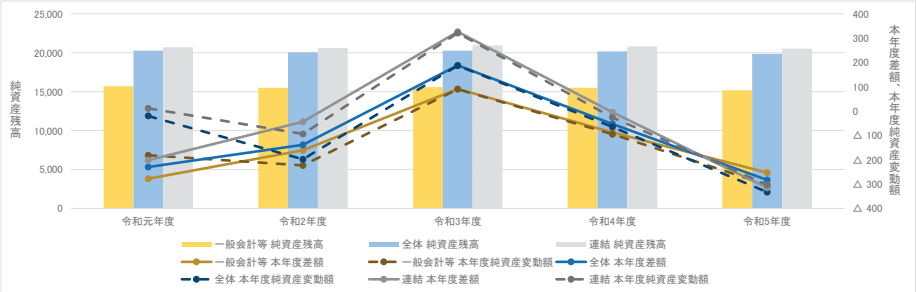
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,734	19,379	19,371	19,152	18,812
一般会計等	資産	19,734	19,379	19,371	19,152	18,812
	負債	4,025	3,893	3,795	3,670	3,633
全体	資産	28,719	28,125	27,949	27,482	27,011
	負債	8,457	8,061	7,698	7,295	7,158
連結	資産	30,836	30,327	30,441	29,868	29,534
	負債	10,139	9,723	9,520	9,054	9,022



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から340百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、202百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から471百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から137百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、8,199百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,525百万円多くなっている。
 ・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から334百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から32百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物を計上していること等により、一般会計等と比べて10,722百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があることから、5,389百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

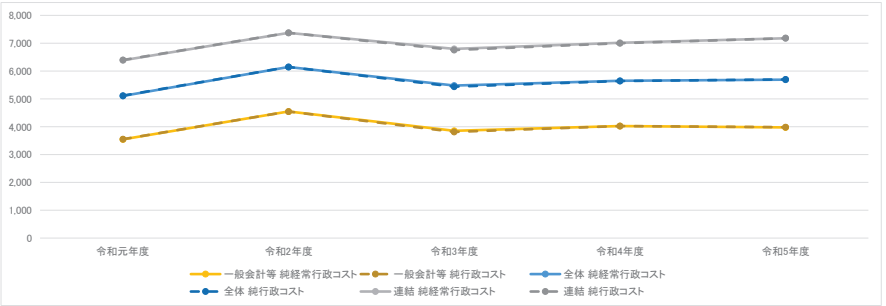
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 278	△ 161	91	△ 87	△ 253
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 181	△ 223	90	△ 95	△ 303
	純資産残高	15,710	15,486	15,577	15,482	15,179
全体	本年度純資産変動額	△ 230	△ 139	188	△ 53	△ 283
	純資産残高	20,262	20,064	20,251	20,186	19,853
連結	本年度純資産変動額	△ 202	△ 44	326	△ 5	△ 315
	純資産残高	20,698	20,604	20,921	20,813	20,512



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(3,730百万円)が純行政コスト(3,983百万円)を下回っており、本年度差額は△253百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が674百万円多くなっているが、本年度差額は△283百万円となり、純資産残高は333百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,138百万円多くなっているが、本年度差額は△315百万円となり、純資産残高は302百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

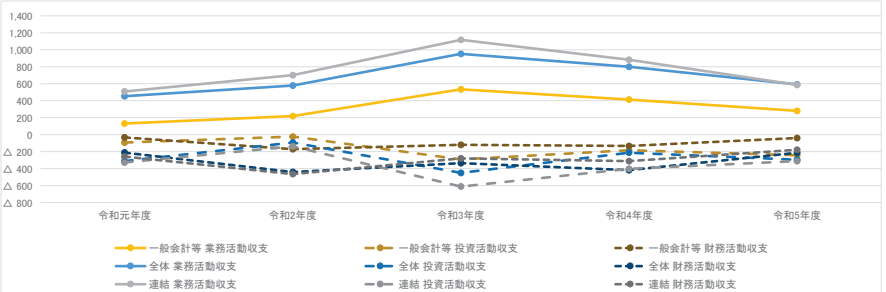
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,546	4,548	3,856	4,025	3,975
一般会計等	純経常行政コスト	3,546	4,548	3,856	4,025	3,975
	純行政コスト	3,552	4,547	3,815	4,025	3,983
全体	純経常行政コスト	5,106	6,146	5,482	5,653	5,690
	純行政コスト	5,116	6,147	5,442	5,641	5,695
連結	純経常行政コスト	6,386	7,372	6,794	7,014	7,177
	純行政コスト	6,396	7,374	6,753	7,002	7,182



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,102百万円となり、前年度より51百万円減少(△1.2%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,186百万円、補助金や社会保障給付費等移転費用は1,917百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,401百万円、前年度比4百万円増)であり、純行政コストの35.2%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が743百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が964百万円多くなり、純行政コストは1,713百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が756百万円多くなっている一方、人件費が613百万円多くなっているなど、経常費用が3,957百万円多くなり、純行政コストは3,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		131	219	534	414	279
一般会計等	業務活動収支	△ 94	△ 23	△ 292	△ 184	△ 243
	投資活動収支	△ 33	△ 171	△ 119	△ 134	△ 41
全体	業務活動収支	453	579	952	800	591
	投資活動収支	△ 313	△ 83	△ 450	△ 212	△ 296
連結	業務活動収支	△ 212	△ 441	△ 337	△ 419	△ 214
	投資活動収支	508	702	1,117	882	586
連結	業務活動収支	△ 329	△ 138	△ 612	△ 403	△ 312
	投資活動収支	△ 259	△ 465	△ 280	△ 312	△ 178

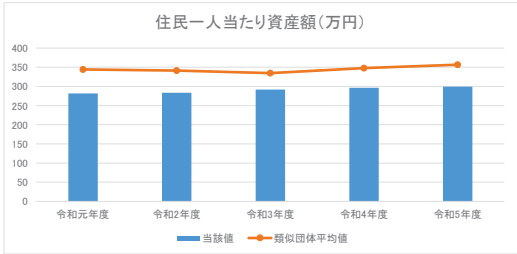


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は279百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金、減価基金等への積立金の減少(△34百万円)により、△243百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の送配水管整備工事等により、△296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、975百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い591百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の送配水管整備工事等により、△296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、975百万円となった。
 ・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より307百万円多い586百万円となっている。投資活動収支では、△312百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△178百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、1,092百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

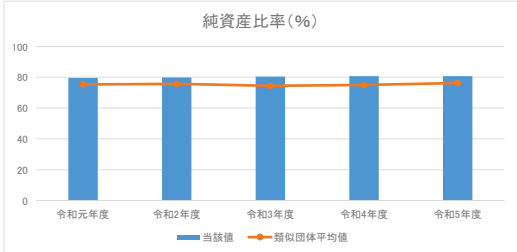
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,973,440	1,937,946	1,937,147	1,915,193	1,881,231
人口	7,000	6,841	6,645	6,466	6,287
当該値	281.9	283.3	291.5	296.2	299.2
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

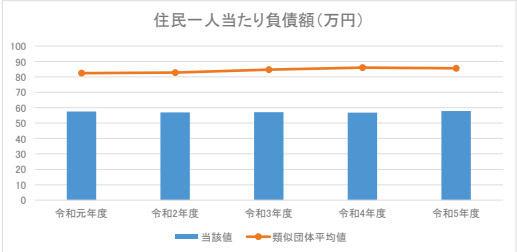
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,710	15,486	15,577	15,482	15,179
資産合計	19,734	19,379	19,371	19,152	18,812
当該値	79.6	79.9	80.4	80.8	80.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

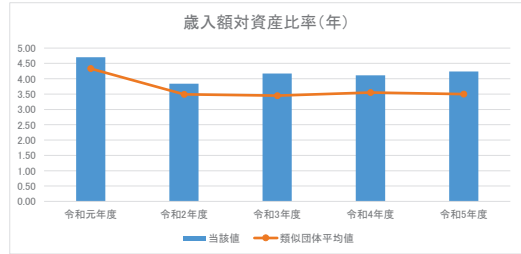
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	402,458	389,301	379,479	366,987	363,309
人口	7,000	6,841	6,645	6,466	6,287
当該値	57.5	56.9	57.1	56.8	57.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

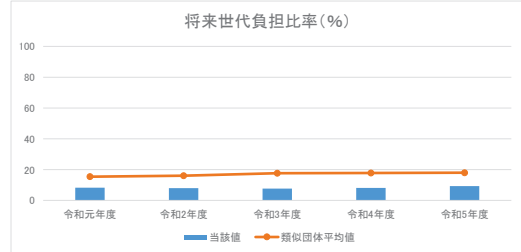
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,734	19,379	19,371	19,152	18,812
歳入総額	4,198	5,045	4,645	4,660	4,441
当該値	4.70	3.84	4.17	4.11	4.24
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,455	1,360	1,288	1,342	1,516
有形・無形固定資産合計	17,647	17,328	16,937	16,606	16,302
当該値	8.2	7.9	7.6	8.1	9.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

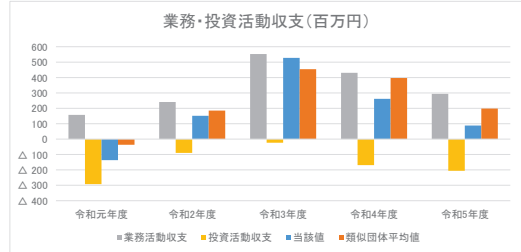
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	157	241	552	430	294
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 90	△ 24	△ 169	△ 206
当該値	△ 136	151	528	261	88
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

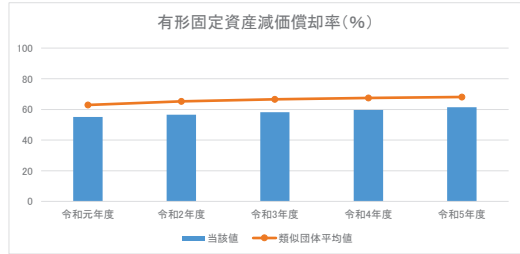
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,879	14,358	14,835	15,320	15,783
有形固定資産 ※1	25,196	25,414	25,495	25,680	25,705
当該値	55.1	56.5	58.2	59.7	61.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

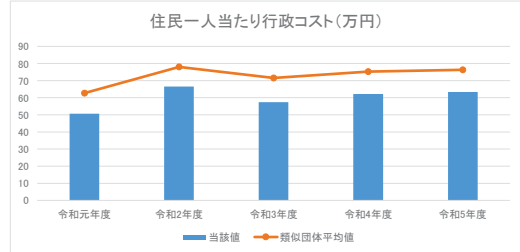
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

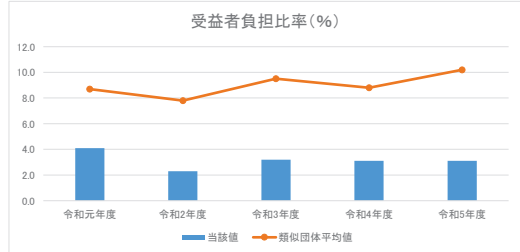
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	355,224	454,705	381,504	402,475	398,289
人口	7,000	6,841	6,645	6,466	6,287
当該値	50.7	66.5	57.4	62.2	63.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	153	106	127	128	127
経常費用	3,699	4,654	3,983	4,153	4,102
当該値	4.1	2.3	3.2	3.1	3.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は、前年より基金積立金が増加したものの、老朽化した施設が多く、前年度末と比べて33,962万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点(平成28年度10.1%)と比べても0.8%減少している。今後とも大規模事業を除き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から4,186万円減少している。今後については、直営で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用者数の調整や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から3,678万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+90百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、老朽化した橋梁の補修工事や町民体育館耐震改修工事などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、291百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革大綱に基づく行政改革により、収益の増加に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

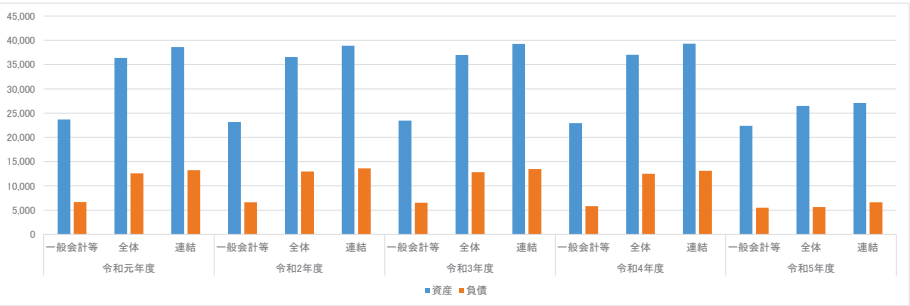
団体名 岐阜県神戸町
団体コード 213811

人口	18,409 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,020,572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

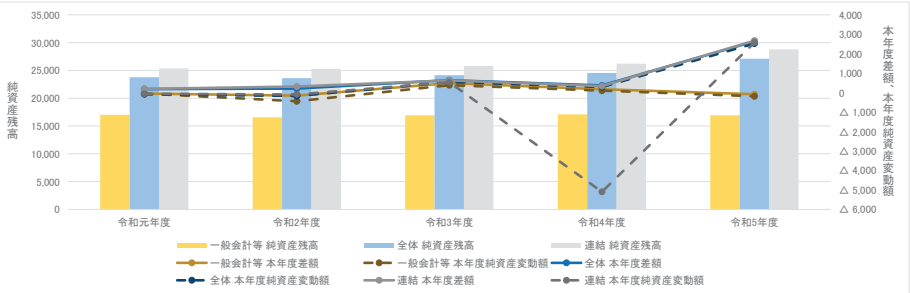
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,665	23,176	23,435	22,958	22,391
	負債	6,673	6,626	6,503	5,846	5,477
全体	資産	36,363	36,555	36,978	37,032	26,487
	負債	12,596	12,949	12,839	12,491	5,625
連結	資産	38,595	38,884	39,258	39,328	27,069
	負債	13,236	13,612	13,455	13,120	6,604



分析:
前年度(令和4年度)と比較すると、一般会計等において資産は約5億67百万円(△2.5%)の減少、負債は約3億69百万円(△6.3%)の減少となりました。
また、全体会計では資産は約105億45百万円(△28.5%)の減少、負債は約68億66百万円(△55.0%)の減少、連結会計では資産は約122億59百万円(△31.2%)の減少、負債は約65億16百万円(△49.7%)の減少となりました。全体会計における資産には、本町が保有する道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、町全体で約265億円の財産(資産)を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が約56億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は約209億円となっています。
一般会計等において、資産増減の主な要因は地方債の減少が挙げられます。
なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

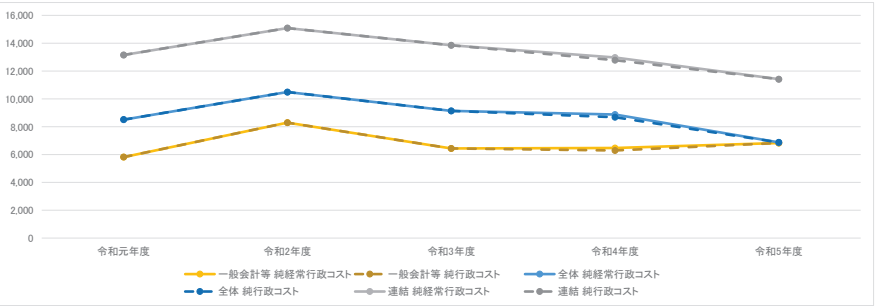
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	△ 154	489	179	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 49	△ 442	382	102	△ 189
全体	純資産残高	16,993	16,550	16,932	17,112	16,914
	本年度差額	181	209	640	374	2,636
連結	純資産残高	23,767	23,595	24,140	24,541	27,089
	本年度差額	193	309	629	338	2,669
連結	本年度純資産変動額	△ 58	△ 88	531	△ 5,095	2,574
	純資産残高	25,359	25,272	25,803	26,208	28,792



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約169億14百万円となっています。
また、全体会計では約270億89百万円、連結会計では約287億92百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億89百万円減少、全体会計では約25億23百万円増加、連結会計では約25億74百万円増加となっています。
一般会計等においては、収収等の財源(約67億47百万円)が純行政コスト(約68億32百万円)を下回ったことから、本年度差額は約△86百万円となり、純資産残高は約169億14百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

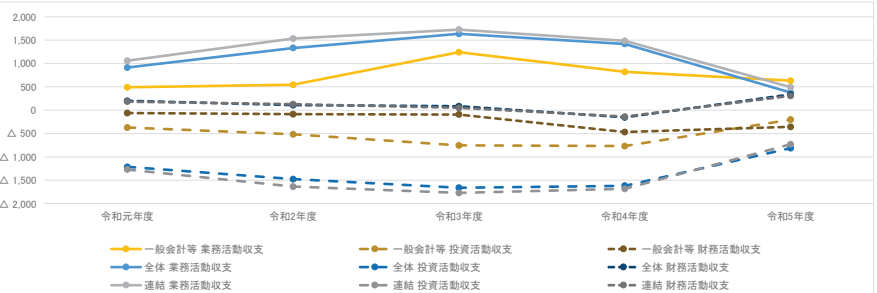
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,815	8,293	6,439	6,478	6,832
	純行政コスト	5,815	8,293	6,439	6,290	6,832
全体	純経常行政コスト	8,501	10,494	9,136	8,870	6,876
	純行政コスト	8,512	10,494	9,136	8,682	6,873
連結	純経常行政コスト	13,146	15,087	13,850	12,972	11,420
	純行政コスト	13,151	15,086	13,847	12,783	11,419



分析:
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約68億32百万円(前年比+3億54百万円)、臨時損益を加えた純行政コストは約68億32百万円(前年比+5億42百万円)となっています。
また、純行政コストは前年度と比較して全体会計では約18億09百万円減少、連結会計では約13億64百万円減少となっています。
経常費用は一般会計等で約71億67百万円となり、前年度と比較すると、約4億22百万円の増加となっています。
これは、主に移転費用の補助金等が約3億33百万円増加しているためです。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億34百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	491	547	1,242	822	633
	投資活動収支	△ 370	△ 518	△ 752	△ 768	△ 204
全体	財務活動収支	△ 61	△ 87	△ 82	△ 468	△ 357
	業務活動収支	915	1,333	1,636	1,420	377
連結	投資活動収支	△ 1,215	△ 1,475	△ 1,662	△ 1,619	△ 813
	財務活動収支	202	111	85	△ 153	337
連結	業務活動収支	1,058	1,532	1,726	1,485	492
	投資活動収支	△ 1,270	△ 1,635	△ 1,772	△ 1,685	△ 730
連結	財務活動収支	184	128	52	△ 137	307

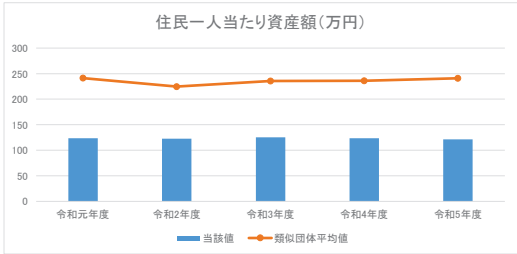


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は令和4年度と比較して一般会計等で約72百万円の増加となり、資金残高は約2億92百万円に増加しました。
一般会計等においては、業務活動収支は約6億33百万円でしたが、投資活動収支については、約2億04百万円の減少となりました。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約3億57百万円の減少となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

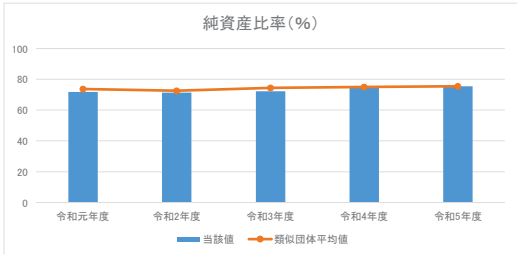
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,366,538	2,317,641	2,343,470	2,295,827	2,239,132
人口	19,183	18,888	18,704	18,577	18,409
当該値	123.4	122.7	125.3	123.6	121.6
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

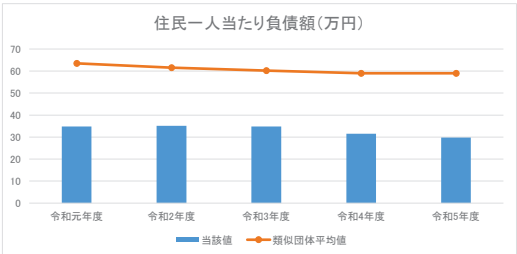
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,993	16,550	16,932	17,112	16,914
資産合計	23,665	23,176	23,435	22,958	22,391
当該値	71.8	71.4	72.3	74.5	75.5
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

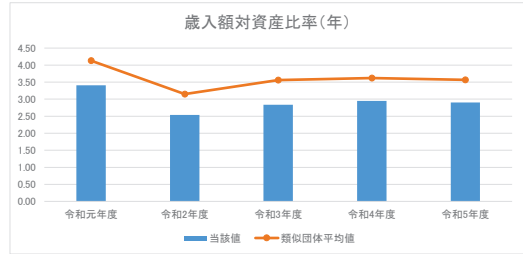
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	667,277	662,626	650,299	584,615	547,730
人口	19,183	18,888	18,704	18,577	18,409
当該値	34.8	35.1	34.8	31.5	29.8
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

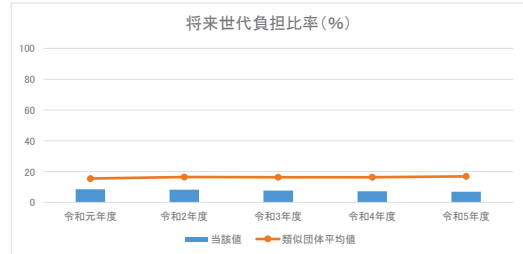
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,665	23,176	23,435	22,958	22,391
歳入総額	6,950	9,123	8,243	7,782	7,722
当該値	3.41	2.54	2.84	2.95	2.90
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,757	1,656	1,472	1,369	1,263
有形・無形固定資産合計	20,401	19,898	19,324	18,794	18,237
当該値	8.6	8.3	7.6	7.3	6.9
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

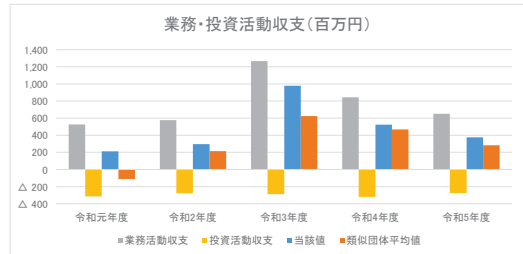
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	526	576	1,266	843	651
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 279	△ 287	△ 320	△ 275
当該値	211	297	979	523	376
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

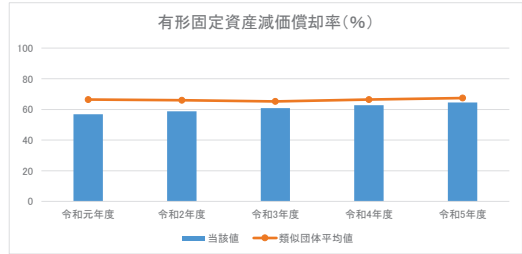
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,142	20,990	21,827	22,664	23,507
有形固定資産 ※1	35,383	35,673	35,871	36,163	36,447
当該値	56.9	58.8	60.8	62.7	64.5
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

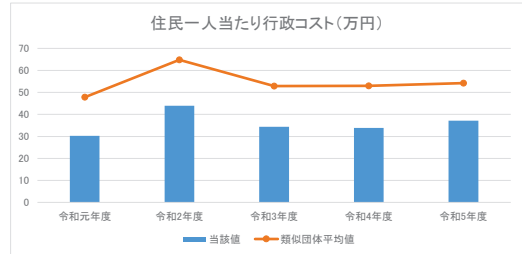
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

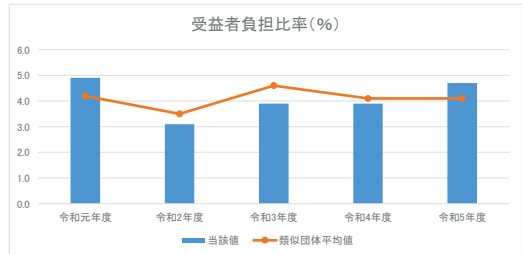
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	581,489	829,270	643,923	629,016	683,187
人口	19,183	18,888	18,704	18,577	18,409
当該値	30.3	43.9	34.4	33.9	37.1
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	301	263	263	266	334
経常費用	6,116	8,556	6,702	6,744	7,167
当該値	4.9	3.1	3.9	3.9	4.7
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は約121.6万円で、類似団体平均よりも低い水準であり、歳入額対資産比率についても、類似団体平均よりも低い水準です。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、すべての施設で老朽化が著しいため、計画的な維持管理に努めていく必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であります。
純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1.0%減少しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したこととを意味するため、行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは約37.1万円と、類似団体平均の約17.1万円を下回っています。
また、経常費用のうち補助金等や人件費が増加したことにより、昨年度に比べて純行政コストは増加しています。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っています。地方債の残高の縮小に努めてきた結果と考えられます。
来年度以降も地方債残高の縮小に努めます。また、あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の削減に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっています。
また令和5年度は特に、経常費用が昨年度から約71億67百万円に増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加(+約1億54百万円)が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

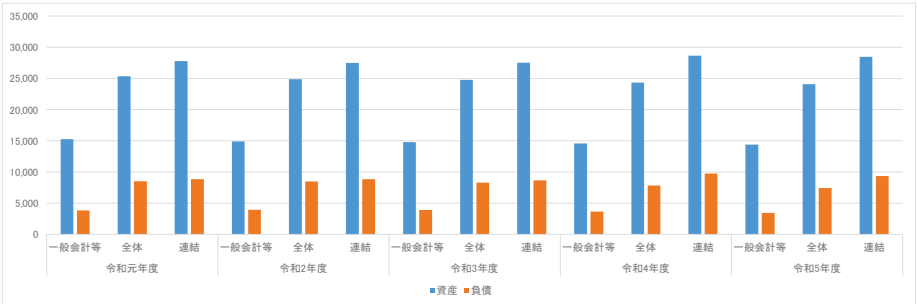
団体名 岐阜県輪之内町
団体コード 213829

人口	9,267 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,317.495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,264	14,901	14,808	14,590	14,406
一般会計等	資産					
	負債	3,846	3,960	3,903	3,663	3,441
全体	資産	25,337	24,871	24,755	24,344	24,070
	負債	8,531	8,482	8,319	7,844	7,441
連結	資産	27,777	27,504	27,512	28,662	28,476
	負債	8,855	8,835	8,677	9,740	9,357



分析:

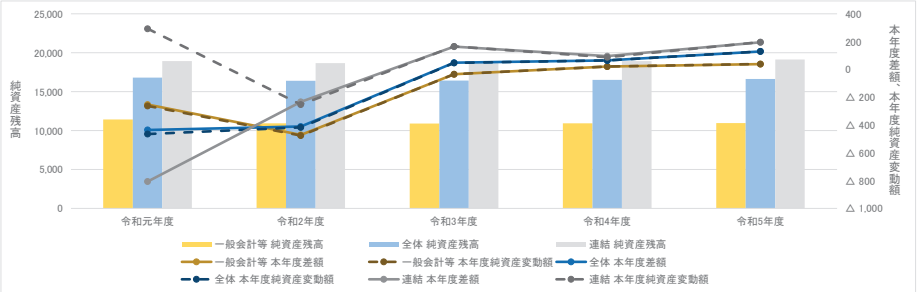
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲184百万円となった。近年、減少が続いているが、主な要因は公共施設等の老朽化に伴う建物減価償却累計額が増加傾向であることが挙げられる。負債合計は昨年度と比較すると▲222百万円となった。令和元、2年度は大規模改修等に係る地方債発行により、増加傾向であったが、令和3年度以降は地方債の新規発行を抑え、元金償還を進めているため、減少傾向がみられている。防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等に向けた財源確保に努めなければならないため、今後も地方債の発行を必要最低限のものとどめつつ、債務の償還をえるよう計画的に管理していく。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は昨年度と比較すると▲274百万円となった。一般会計等と同様、建物の減価償却が進んでいることが要因である。負債合計は地方債等の減により、▲403百万円となった。

土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は▲186百万円の減となった。一般、全体同様、建物や工作物の減価償却累計額が増加傾向であることに加え、基金取崩しによる流動資産の減が要因である。負債合計は383百万円の減となった。地方債償還が進んだことによる固定負債の減が大きいことが要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 253	△ 471	△ 35	21	38
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 262	△ 476	△ 35	21	39
	純資産残高	11,417	10,941	10,906	10,927	10,965
全体	本年度純資産変動額	△ 436	△ 411	48	65	129
	純資産残高	16,806	16,389	16,436	16,500	16,629
連結	本年度純資産変動額	△ 807	△ 234	164	95	195
	純資産残高	293	△ 253	166	88	197
	純資産残高	18,921	18,668	18,834	18,922	19,119



分析:

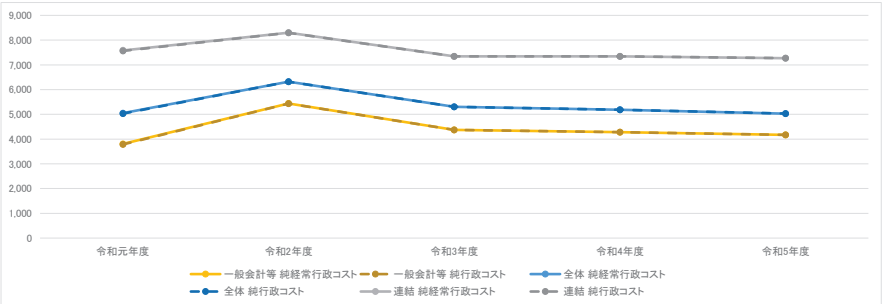
一般会計等においては、収収等は昨年度より増加したものの、新型コロナウイルスワクチン事業の事業費が減少したことにより国県等補助金が減少し、財源は▲95百万円となった。事業の終了により純行政コストも▲112百万円となり、本年度差額は昨年より差額幅がやや大きくなった。純行政コストが令和4年度と5年度を比較すると減少しているが、新型コロナウイルスワクチン関連事業がなかった令和元年度と比較すると増加している。引き続き経常経費の増加抑制に注力するとともに、収収等財源確保に努める。

全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれ、昨年度より増加幅は小さいものの、変わらず増加傾向であるため、今後も確実な徴収事務に努め、現年度分の徴収率の低下を招かないよう注意する。また、国県等補助金の外部資金の確保にも積極的に意識する。本年度差額は令和元年度、2年度はコストが上回っていたが、令和3年度、4年度、5年度は財源が上回っており、令和5年度は129百万円上回った。

連結では、国県等補助金が減となったが、収収等が増となった。財源全体が増となり、純行政コストが減となったため、本年度差額の差額幅は昨年より大きく増となった。今後も土地開発公社、一部事務組合等の動きに注視していく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,804	5,439	4,371	4,284	4,174
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,784	5,435	4,371	4,284	4,172
全体	純経常行政コスト	5,051	6,320	5,301	5,186	5,028
	純行政コスト	5,033	6,319	5,302	5,188	5,032
連結	純経常行政コスト	7,586	8,300	7,341	7,346	7,269
	純行政コスト	7,565	8,295	7,340	7,347	7,272



分析:

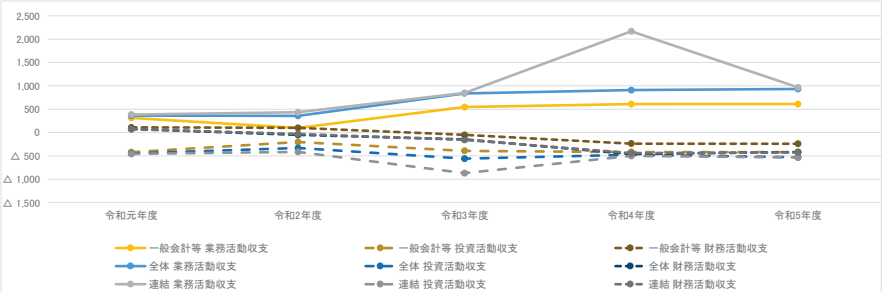
一般会計等は純経常行政コスト、純行政コストとも昨年度より減少している。令和2年度まで増加傾向であったが、近年は減少傾向がみられ、ほぼ横ばい状態である。昨年度からの減少の主な要因は新型コロナウイルスワクチン事業費が前年度より減少したことによる物件費等の減が挙げられる。しかし、人件費、社会保障給付等の経常費用は増加傾向であり、引き続き歳出削減に継続して努めていく。

全体においても一般会計等と同様の状況である。昨年度より減少し、近年グラフは右肩下がりとなってきている。物件費等、補助金等は減少したが、人権費は増加している。経常収益は増加しており、今後も適正な管理・運営に努める。

連結においても、物件費等の減、社会保障給付の増があったが、前年とほぼ横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		314	98	548	609	610
一般会計等	業務活動収支	△ 421	△ 203	△ 392	△ 416	△ 421
	投資活動収支	111	98	△ 49	△ 237	△ 241
全体	業務活動収支	361	357	839	908	933
	投資活動収支	△ 447	△ 331	△ 560	△ 476	△ 531
連結	業務活動収支	75	△ 52	△ 148	△ 482	△ 420
	投資活動収支	384	434	847	△ 502	△ 535
	財務活動収支	74	△ 33	△ 158	△ 441	△ 426



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1百万円の増となった。収収等収入の増及び新型コロナウイルスワクチン事業の事業費が減少したことによる収入、支出の減が主な要因である。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増が大きく、投資活動支出が増となったが、財政調整基金の取崩しによる基金取崩収入の増による投資活動収入の増により、収支は▲5百万円となった。地方債発行、基金取崩は今後も必要最低限のものとどめる。

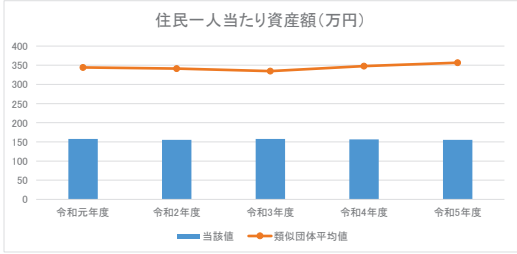
全体においては、業務活動収支、財務活動収支は増、投資活動収支は減となった。業務活動収支、投資活動収支は一般会計等と同様の動きをしている。財務活動収支は、償還が進んでいることによる地方債等償還支出、下水道事業における地方債新規発行による地方債新規発行収入の増により、収支は42百万円増となった。地方債の発行や基金取崩等、財政指標の推移にも注視しながら、計画的に事業を実施していく。

連結においては、業務活動収支は増、財務活動収支、投資活動収支は減となった。特に、業務活動収支については、前年度に土地造成事業収入があり、今年度は同等の収入がなかったため、業務収入が大きく減となったため、1,200百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

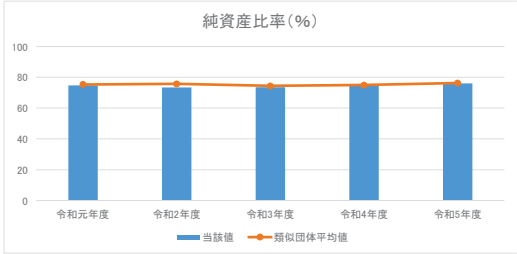
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,526,357	1,490,080	1,480,848	1,458,993	1,440,620
人口	9,664	9,594	9,403	9,326	9,267
当該値	157.9	155.3	157.5	156.4	155.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

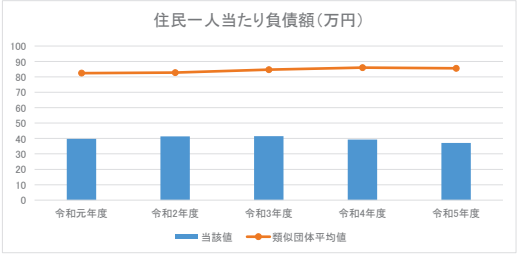
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,417	10,941	10,906	10,927	10,965
資産合計	15,264	14,901	14,808	14,590	14,406
当該値	74.8	73.4	73.6	74.9	76.1
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

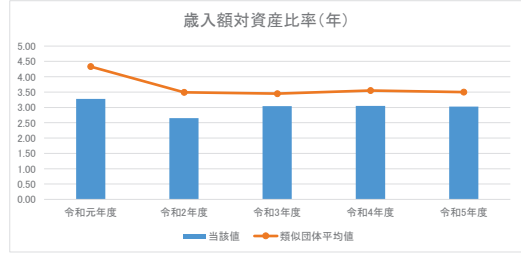
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	384,614	395,986	390,273	366,318	344,089
人口	9,664	9,594	9,403	9,326	9,267
当該値	39.8	41.3	41.5	39.3	37.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

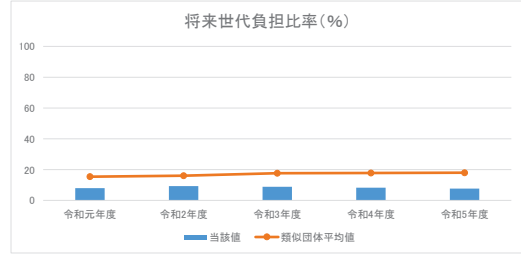
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,264	14,901	14,808	14,590	14,406
歳入総額	4,657	5,626	4,873	4,791	4,759
当該値	3.28	2.65	3.04	3.05	3.03
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,044	1,166	1,073	972	906
有形・無形固定資産合計	12,981	12,585	12,205	11,882	11,810
当該値	8.0	9.3	8.8	8.2	7.7
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

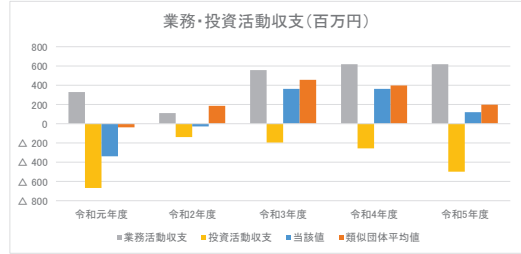
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	329	110	557	617	618
投資活動収支 ※2	△ 667	△ 139	△ 195	△ 256	△ 499
当該値	△ 338	△ 29	362	361	119
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

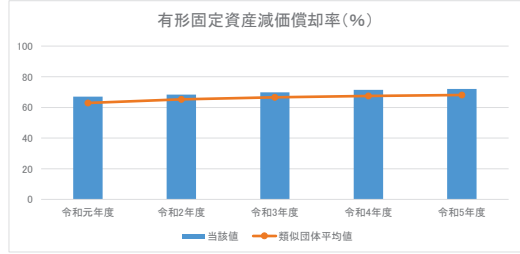
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,601	20,210	20,816	21,423	22,025
有形固定資産 ※1	29,274	29,543	29,773	30,000	30,562
当該値	67.0	68.4	69.9	71.4	72.1
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

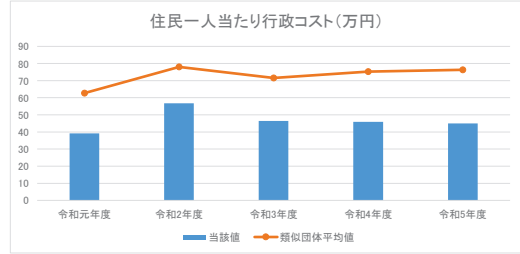
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

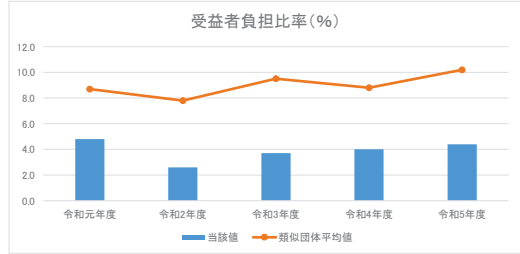
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	378,375	543,509	437,099	428,386	417,215
人口	9,664	9,594	9,403	9,326	9,267
当該値	39.2	56.7	46.5	45.9	45.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	147	166	179	190
経常費用	3,993	5,586	4,538	4,463	4,364
当該値	4.8	2.6	3.7	4.0	4.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地において取得価格が不明なため、備置価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。資産及び人口が減少しているが、大きな減少ではないため、数値はほぼ横ばい状態である。類似団体平均値は上昇傾向にあり、当市も施設の長寿命化等対策を徐々に検討している。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増等により資産合計は減、歳入総額も税収入の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の縮小に伴う国県等補助金の減により、歳入総額が減少した。算定分子である資産合計の方が減少率が大きい。比率は昨年度から0.02%の減となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により減価償却が進んでいる。計画的に対策を実施すべく、公共施設総合管理計画に基づき管理する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度よりやや増加し、類似団体平均を上回った。建物減価償却累計額の増、現金預金の減、財政調整基金取崩による減等により、資産合計は▲184百万円となった。償還が進んだことによる地方債等の減等により負債合計は▲222百万円となり、純資産は38百万円の増となった。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均値が増加傾向にあるなか、令和2年度からの推移は地方債発行額の抑制、元利償還の開始等により減少傾向であり、令和5年度は近年では最小値であった。防災拠点整備や公共施設の老朽化、長寿命化対策に備えるべく、計画的に行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、令和2年度からは減少傾向である。昨年度よりも減少した要因として、人件費、社会保障給付は増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の縮小により、物件費、補助金等の減少が大きいことが挙げられる。経常経費である人件費が行政コストに占める割合は、依然として増加が続いている。物件費等が占める割合は、今年度は減少したが、ウェイトは大きい。消耗品等小さいところから委託の見直し等経費削減に努める。今後も経常経費を見直しつつ、歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年増加傾向が見られていたが、令和4年度以降は地方債新規発行額が抑えられたことにより、令和5年度は近年最小値まで減少している。今後も発行は必要最低限のものにとどめる方針とするが、防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等においては財源確保に努めなければならないため計画的に管理していく。

業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っている。昨年度に引き続き税収等収入が増加したこと、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業縮小による物件費等支出の減、国補助金の減により、業務活動収支は1百万円の増となった。今後も税収等収入において徴収体制の強化をはかり、徴収率の向上を目指す。投資活動収支は、文化会館の設備改修等により公共施設等整備費支出が大きく増加したため、投資活動支出が増となり、収支は▲243百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益は昨年度より11百万円の増となった。前年度減少していた使用料及び手数料も増となり、コロナ禍明けによる各種施設の利用が増えたことが一つの要因であると考えられる。経常費用は、人件費や他会計への繰出金等が増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の事業費減による物件費、補助金等の減少が大きい。▲99百万円となった。令和2年度は特別定額給付金事業があったことを差し引いても、令和元年度と令和5年度を比較すると、経常費用は大きく増加している。近年は減少傾向にあるが、引き続き支出を見直し、歳出削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県安八町

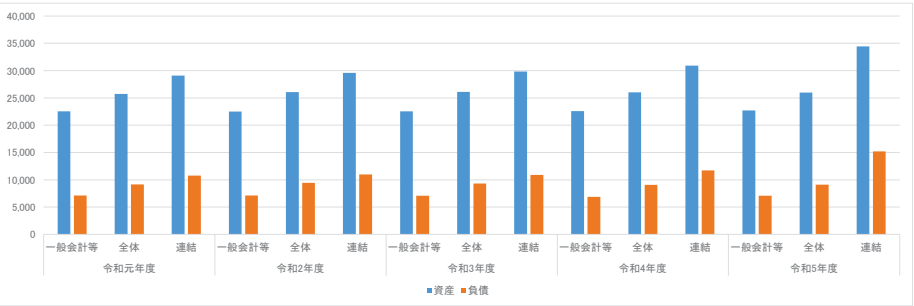
団体コード 213837

人口	14,465 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,240.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	62.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

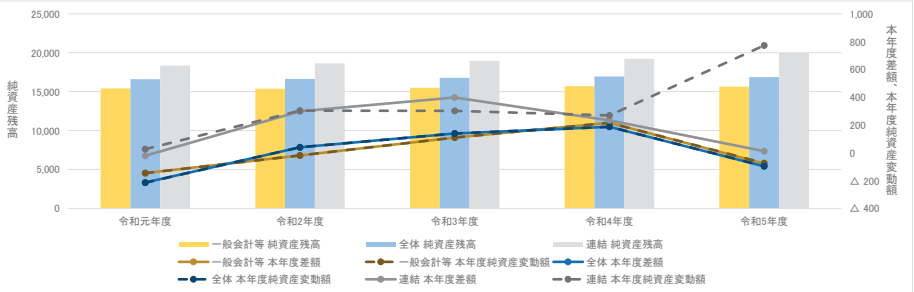
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,540	22,504	22,557	22,595	22,713
	負債	7,144	7,127	7,071	6,893	7,086
全体	資産	25,747	26,065	26,098	26,008	25,965
	負債	9,159	9,439	9,333	9,056	9,107
連結	資産	29,106	29,590	29,849	30,922	34,436
	負債	10,772	10,960	10,906	11,726	15,213



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の増加(+0.5%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は積み立てを進めており、基金総額は286百万円増の1341百万円となっている。
負債総額が前年度末から193百万円の増加(+2.7%)となった。要因としては、庁舎耐震工事及び行政防災無線の改修による地方債の借入増による。今後は、地方債の発行を抑制しつつ、財源の状況を踏まえた施設改修計画を策定していく。

3. 純資産変動の状況

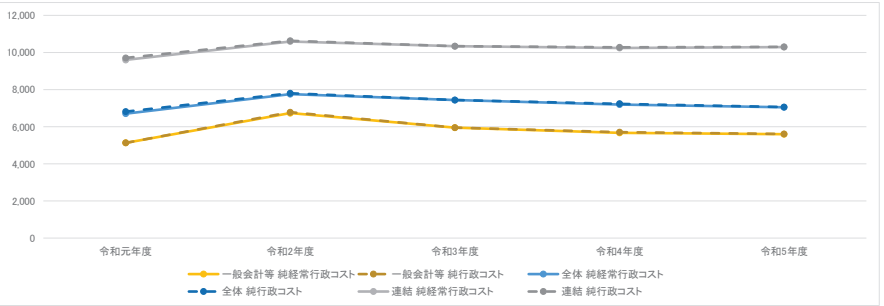
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 19	109	216	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 19	109	216	△ 75
	純資産残高	15,396	15,377	15,486	15,702	15,627
全体	本年度差額	△ 214	39	139	187	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 215	39	139	187	△ 95
	純資産残高	16,587	16,627	16,765	16,952	16,856
連結	本年度差額	△ 21	299	398	234	12
	本年度純資産変動額	26	303	302	269	772
	純資産残高	18,335	18,641	18,943	19,201	19,974



分析:
一般会計等において、本年度差額は77百万円の減少となり、純資産残高は75百万円の減少となった。地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの収収等はほぼ前年と同じであったが、及び、国や県からの補助金・交付金は減少した。行政コストはほぼ横ばいであることから、補助金の減の影響が見られる。
今後は、収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

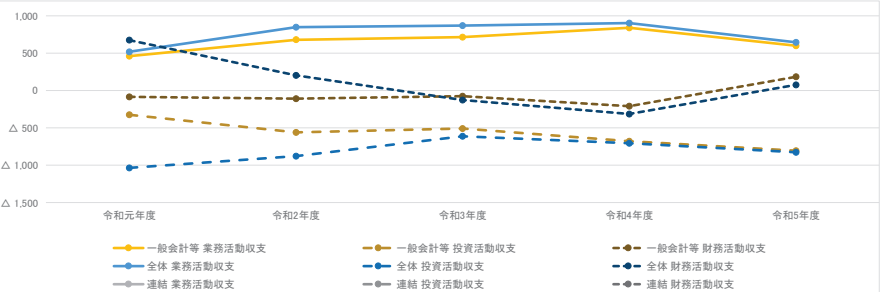
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,128	6,737	5,946	5,670	5,595
	純行政コスト	5,128	6,784	5,946	5,712	5,610
全体	純経常行政コスト	6,703	7,757	7,438	7,194	7,050
	純行政コスト	6,813	7,803	7,438	7,237	7,065
連結	純経常行政コスト	9,602	10,591	10,342	10,245	10,286
	純行政コスト	9,708	10,630	10,341	10,283	10,305



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,070百万円となり、前年度比43百万円の増加(0.7%)となった。業務費用は98百万円増加、移転費用は55百万円減少した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,482百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,588百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは、物件費等(2,214百万円)であり、次いで補助金等(1,319百万円)の金額が大きい。突出して減少した費用はないが、全体的に減少傾向となっている。物件費等の占める割合が多いため、今後も低コストの運用に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	460	680	715	840	599
	投資活動収支	△ 325	△ 560	△ 509	△ 679	△ 806
	財務活動収支	△ 84	△ 108	△ 77	△ 210	183
全体	業務活動収支	519	848	869	903	645
	投資活動収支	△ 1,036	△ 879	△ 613	△ 705	△ 827
	財務活動収支	674	203	△ 127	△ 314	76
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

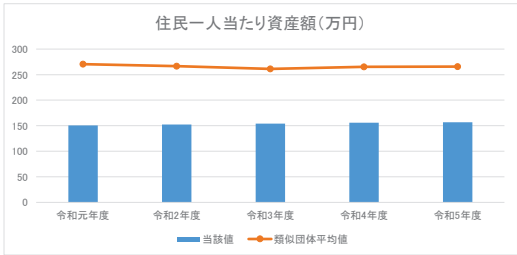


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は599百万円であったが、投資活動収支は△806百万円となった。業務活動収支は、支出、収入ともに減少している。投資活動収支は、収入、支出ともに増加しているが、支出の増加割合が高く、赤字が増加している。財務活動収支については、183百万円となった。当年度は、地方債発行額が償還額を上回った。
資金収支については、業務活動収支が確保されているが、投資活動について補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図ってきたい。

1. 資産の状況

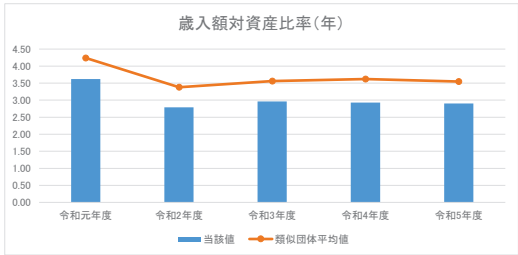
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,254,047	2,250,422	2,255,657	2,259,457	2,271,335
人口	14,971	14,774	14,623	14,512	14,465
当該値	150.6	152.3	154.3	155.7	157.0
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

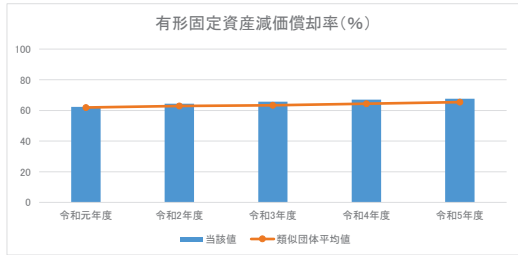
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,540	22,504	22,557	22,595	22,713
歳入総額	6,232	8,066	7,628	7,713	7,821
当該値	3.62	2.79	2.96	2.93	2.90
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,186	19,948	20,691	21,438	22,189
有形固定資産 ※1	30,807	31,035	31,477	31,990	32,834
当該値	62.3	64.3	65.7	67.0	67.6
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

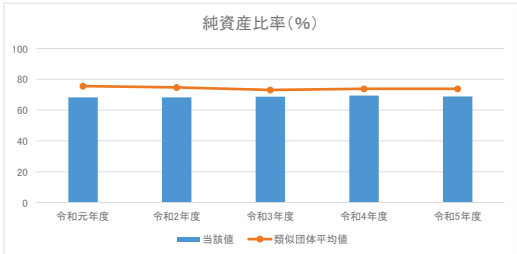
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

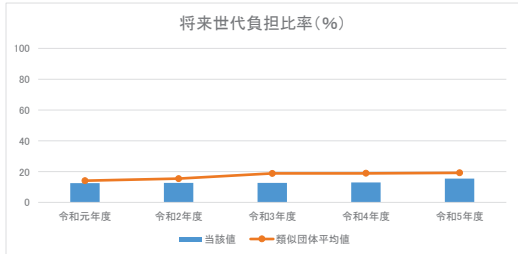
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,396	15,377	15,486	15,702	15,627
資産合計	22,540	22,504	22,557	22,595	22,713
当該値	68.3	68.3	68.7	69.5	68.8
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,657	2,642	2,621	2,692	3,222
有形・無形固定資産合計	21,292	20,929	20,657	20,695	20,725
当該値	12.5	12.6	12.7	13.0	15.5
類似団体平均値	14.1	15.5	18.8	18.9	19.2

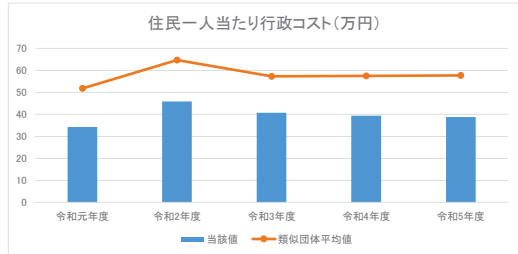
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

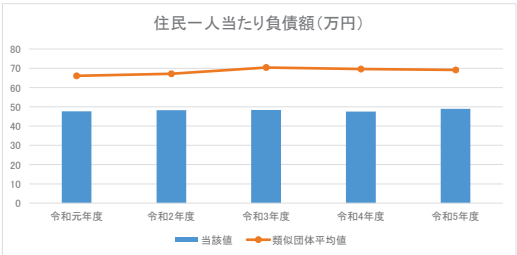
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	512,779	678,369	594,622	571,241	560,991
人口	14,971	14,774	14,623	14,512	14,465
当該値	34.3	45.9	40.7	39.4	38.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

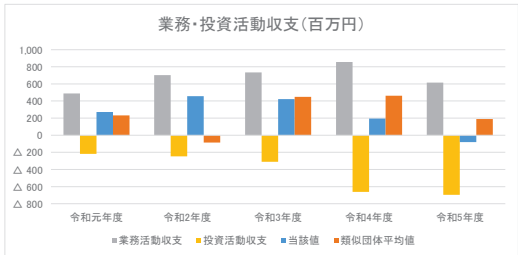
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	714,433	712,731	707,077	689,253	708,603
人口	14,971	14,774	14,623	14,512	14,465
当該値	47.7	48.2	48.4	47.5	49.0
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	488	704	734	856	616
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 247	△ 311	△ 661	△ 696
当該値	271	457	423	195	△ 80
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

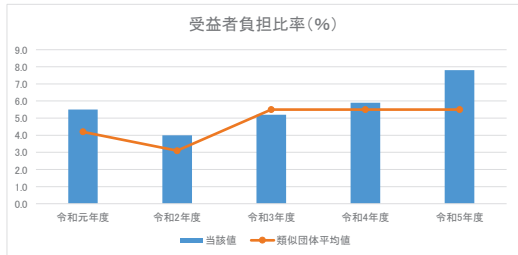
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	299	282	327	357	475
経常費用	5,427	7,019	6,273	6,027	6,070
当該値	5.5	4.0	5.2	5.9	7.8
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額157.0万円、歳入額対資産比率2.90年、有形固定資産減価償却率67.6%となった。住民1人当たり資産額は類似団体より低いが、近年各種基金等の現金預金保有額が低くなっていることが要因のひとつであるため、基金の積み立てを進めている。
また、公共施設の老朽化が進んでおり、改修時期が一斉に迎える状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については68.8%、将来世代負担比率は15.5%となった。類似団体と比較して低い値となっている。道路建設事業や学校教育施設整備事業などの投資等に対して地方債で資金調達することが多くしているため、数値が高くなりすぎないように借入を抑制していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値38.8となった。類似団体と比較しても低く抑えられている。今後も事業の見直し、公共施設の適正管理を図り、引き続き低コストでの運営を続けていきたい。また、公共施設における指定管理制度導入を検討しコスト削減を進めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、49.0万円 基礎的財政収支は△80百万円となった。住民1人あたり負債額は、類似団体より低いが、今後施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため、抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.8%で、類似団体と比較して高くなっている。各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、バランスを取りながら適切な受益者負担を求めていきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県揖斐川町

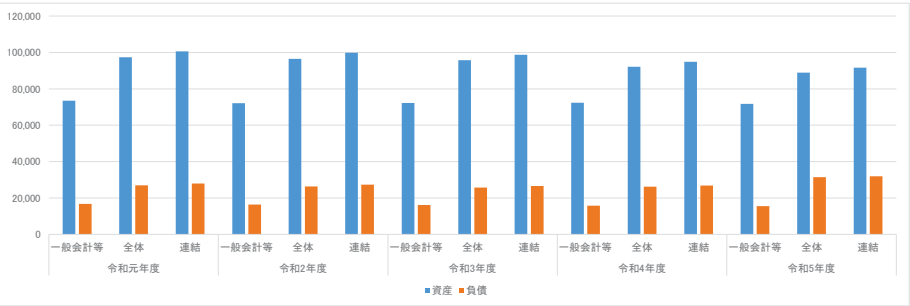
団体コード 214019

人口	19,062 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,277,681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	73,450	72,148	72,288	72,406	71,796
	負債	16,820	16,447	16,129	15,771	15,487
全体	資産	97,398	96,483	95,717	92,114	88,877
	負債	26,926	26,393	25,698	26,213	31,407
連結	資産	100,609	99,791	98,735	94,908	91,619
	負債	27,906	27,378	26,606	26,837	32,004



分析:

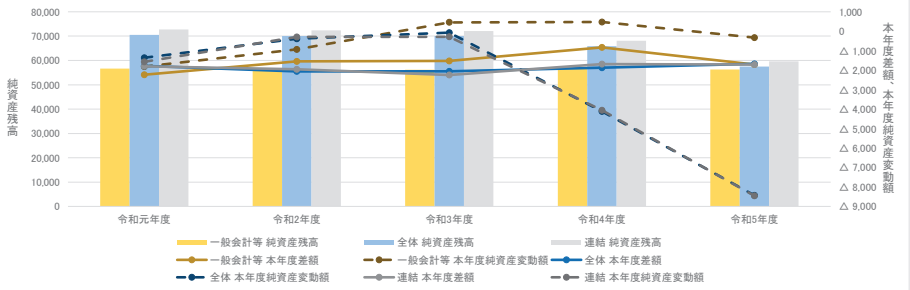
一般会計等においては、資産総額が前年度末から610百万円の減少となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から284百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で315百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,237百万円の減少となった。主な要因は下水道会計の企業会計化により固定資産の計上額が企業会計の基準によるものとなり、既存の計上額から変動が生じたことなどによるものである。また、下水道会計の企業会計化により計上された長期前受金が負債に計上されたことなどにより、負債総額は前年度末から5,194百万円増加した。

揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,289百万円減少し、負債総額は5,167百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,234	△ 1,550	△ 1,526	△ 829	△ 1,706
	本年度純資産変動額	△ 1,816	△ 929	458	477	△ 326
全体	純資産残高	56,630	55,702	56,159	56,636	56,309
	本年度差額	△ 1,778	△ 2,063	△ 2,057	△ 1,869	△ 1,673
連結	純資産残高	70,472	70,090	70,018	65,901	57,470
	本年度差額	△ 1,797	△ 1,954	△ 2,248	△ 1,887	△ 1,707
連結	本年度純資産変動額	△ 1,566	△ 289	△ 285	△ 4,058	△ 8,455
	純資産残高	72,703	72,413	72,129	68,070	59,615



分析:

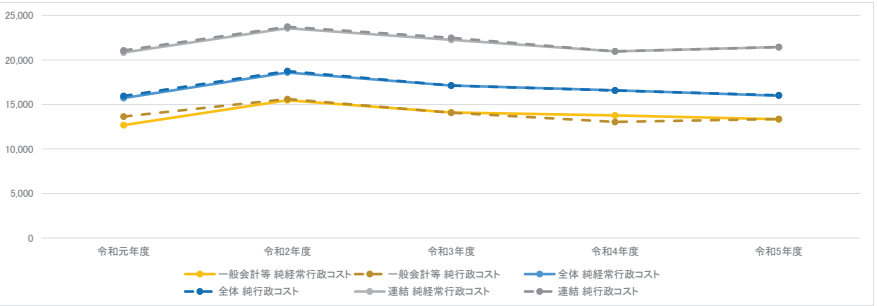
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は、▲1,706百万円となっている。純資産残高は326百万円の減少となった。物件費等の経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が735百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,673百万円となり、純資産残高は、8,431百万円の減少となった。

連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,088百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,706百万円となり、純資産残高は、8,455百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	12,682	15,468	14,094	13,769	13,340
	純行政コスト	13,646	15,610	14,086	13,041	13,362
全体	純経常行政コスト	15,719	18,585	17,127	16,579	15,992
	純行政コスト	15,949	18,745	17,123	16,570	16,030
連結	純経常行政コスト	20,834	23,555	22,250	20,967	21,437
	純行政コスト	21,060	23,717	22,479	20,961	21,450



分析:

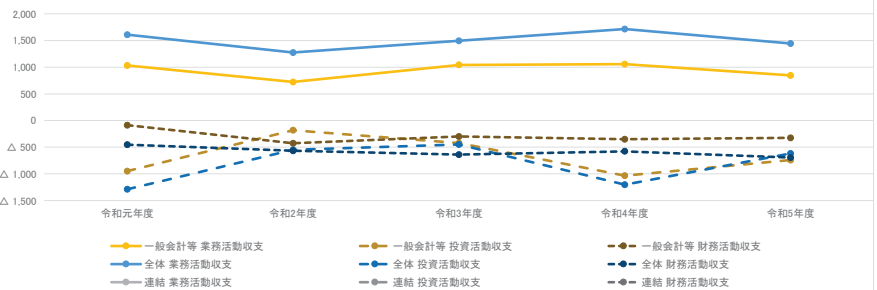
一般会計等においては、経常費用は13,867百万円となり、前年度より447百万円の減少となった。主な減少の要因は、物件費等の維持補修費の減少によるものである。純経常行政コストは前年度より429百万円の減少となった。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が468百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計での給付の補助金等への計上などにより、経常費用が3,119百万円多くなり、純経常行政コストは2,652百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が372百万円多くなっている一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合での計上により社会保障給付が3,480百万円多くなっているなどで、経常費用が8,469百万円多くなり、純経常行政コストは8,097百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	723	1,043	1,057	847
	投資活動収支	△ 948	△ 183	△ 423	△ 1,034	△ 739
	財務活動収支	△ 87	△ 426	△ 299	△ 352	△ 326
全体	業務活動収支	1,608	1,275	1,495	1,715	1,444
	投資活動収支	△ 1,289	△ 550	△ 449	△ 1,201	△ 619
	財務活動収支	△ 453	△ 568	△ 637	△ 577	△ 694
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は847百万円であったが、投資活動収支については、▲739百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲326百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から217百万円減少し、435百万円となった。

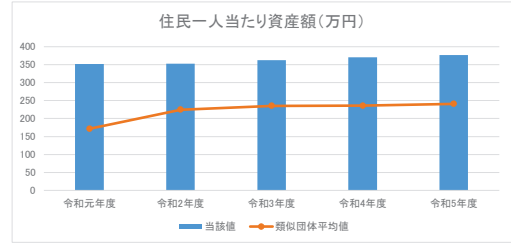
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より597百万円多い1,444百万円となっている。投資活動収支は、水道事業において設備機器の更新等を実施したため、▲619百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲694百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から130百万円増加し、1,596百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

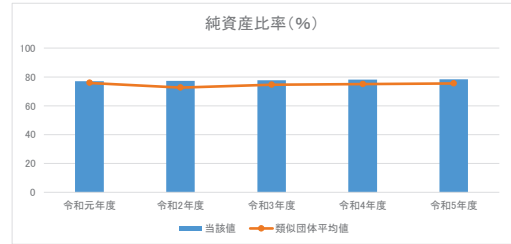
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,344,999	7,214,817	7,228,826	7,240,647	7,179,584
人口	20,862	20,459	19,953	19,536	19,062
当該値	352.1	352.6	362.3	370.6	376.6
類似団体平均値	171.6	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

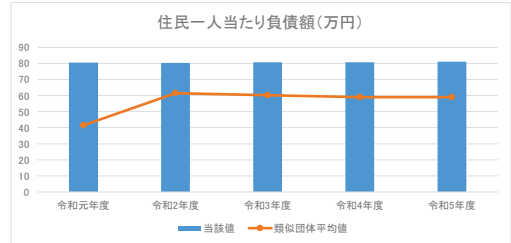
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,630	55,702	56,159	56,636	56,309
資産合計	73,450	72,148	72,288	72,406	71,796
当該値	77.1	77.2	77.7	78.2	78.4
類似団体平均値	75.8	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

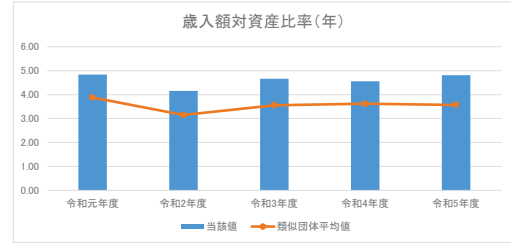
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,681,978	1,644,666	1,612,924	1,577,067	1,548,688
人口	20,862	20,459	19,953	19,536	19,062
当該値	80.6	80.4	80.8	80.7	81.2
類似団体平均値	41.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

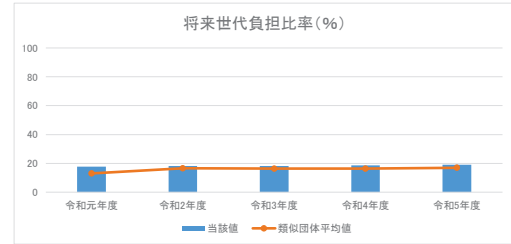
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,450	72,148	72,288	72,406	71,796
歳入総額	15,183	17,381	15,510	15,909	14,924
当該値	4.84	4.15	4.66	4.55	4.81
類似団体平均値	3.88	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,751	10,832	10,782	10,752	10,807
有形・無形固定資産合計	61,020	59,986	59,461	58,135	56,617
当該値	17.6	18.1	18.1	18.5	19.1
類似団体平均値	13.0	16.5	16.3	16.4	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

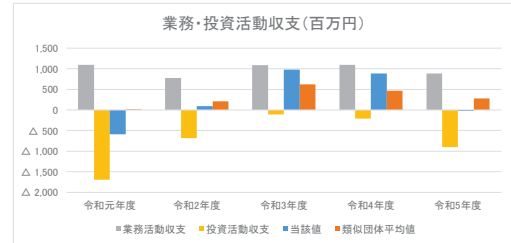


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,098	778	1,091	1,096	884
投資活動収支 ※2	△1,691	△685	△110	△206	△903
当該値	△593	93	981	890	△19
類似団体平均値	16.8	213.8	622.9	467.7	282.2

※1 支払利息支出を除く。

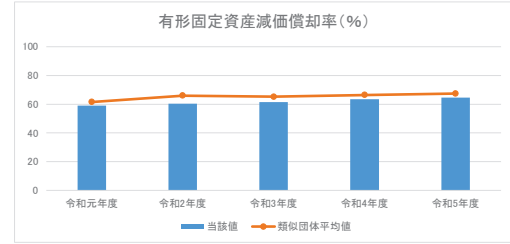
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,677	72,298	74,876	77,347	79,535
有形固定資産 ※1	118,052	119,600	121,716	122,074	123,217
当該値	59.0	60.4	61.5	63.4	64.5
類似団体平均値	61.5	66.0	65.2	66.4	67.4

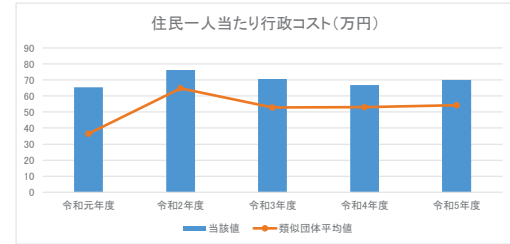
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

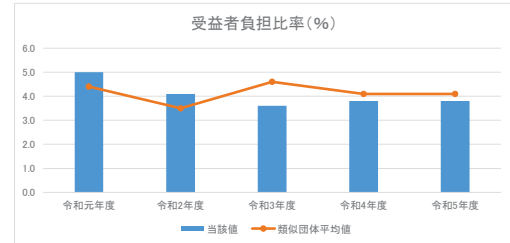
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,364,577	1,560,994	1,408,560	1,304,086	1,336,240
人口	20,862	20,459	19,953	19,536	19,062
当該値	65.4	76.3	70.6	66.8	70.1
類似団体平均値	36.5	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	661	659	521	544	526
経常費用	13,343	16,126	14,615	14,314	13,867
当該値	5.0	4.1	3.6	3.8	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、両指標とも類似団体平均を上回っている。なお、資産合計額は減価償却等により前年度末に比べて610百万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているが、減価償却の進行により上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から327百万円減少している。引き続き、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制するほか、利率見直しによる借換えを行うなど、利子の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が48.7%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなってしまふ。物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、地方債の償還が進んでいくことで、今後とも負債額は減少が見込まれる。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲19百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線のデジタル化等を行ったためである。必要な施設整備支出は行いつつ、業務・投資活動収支が恒常的に赤字とならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

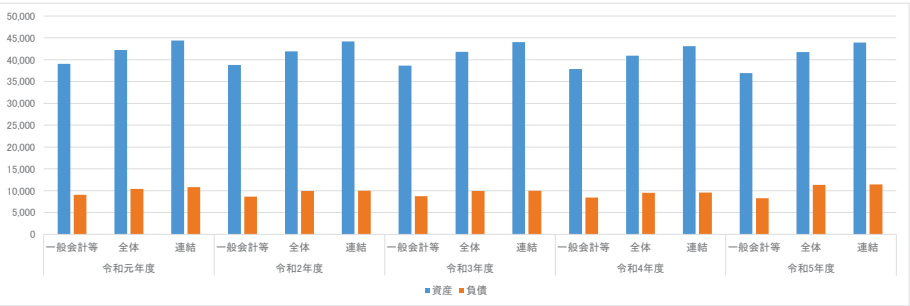
団体名 岐阜県大野町
団体コード 214035

人口	21,798 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,290,631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

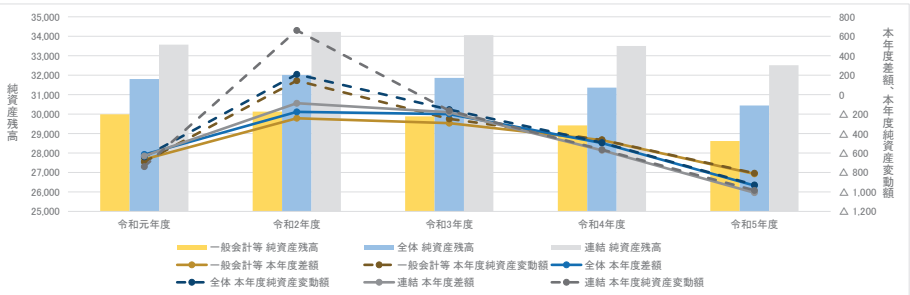
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,046	38,782	38,636	37,883	36,915
	負債	9,057	8,649	8,751	8,462	8,301
全体	資産	42,206	41,930	41,795	40,912	41,772
	負債	10,402	9,917	9,935	9,546	11,333
連結	資産	44,410	44,196	44,036	43,095	43,933
	負債	10,846	9,972	9,977	9,601	11,422



分析:
資産は、一般会計等において令和元年度39,046百万円から令和5年度36,915百万円へと減少しており、全体としても緩やかな減少傾向にある。一方、負債については一般会計等で概ね横ばい傾向を示すものの、全体では令和4年度9,546百万円から令和5年度11,333百万円へと増加し、連結ベースでも同様に増加が見られる。これは一部事業に伴う地方債等の増加が要因と考えられ、今後の償還負担を注視する必要がある。資産の減少と負債の増加が同時に進んでいることから、財政の健全性を維持するためには、引き続き計画的な資産活用とともに、将来世代への負担軽減を見据えた健全な財政運営が求められる。

3. 純資産変動の状況

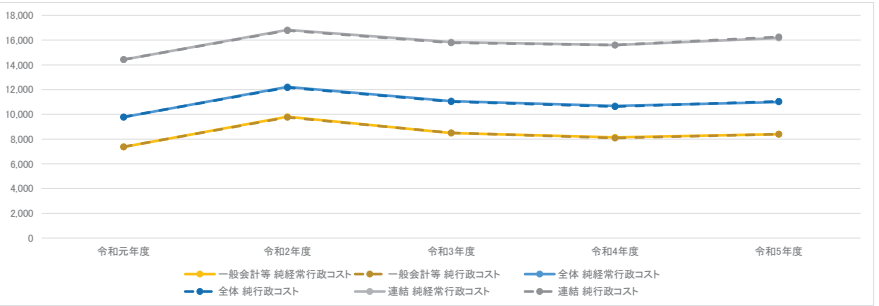
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 666	△ 243	△ 293	△ 468	△ 814
	本年度純資産変動額	△ 691	144	△ 248	△ 464	△ 807
	純資産残高	29,989	30,133	29,886	29,421	28,614
全体	本年度差額	△ 615	△ 177	△ 199	△ 497	△ 934
	本年度純資産変動額	△ 840	209	△ 153	△ 494	△ 927
	純資産残高	31,804	32,013	31,860	31,366	30,439
連結	本年度差額	△ 630	△ 88	△ 181	△ 572	△ 1,006
	本年度純資産変動額	△ 739	661	△ 165	△ 565	△ 983
	純資産残高	33,564	34,224	34,059	33,494	32,511



分析:
一般会計等における純資産残高は、令和元年度29,989百万円から令和5年度28,614百万円へと減少している。本年度純資産変動額は、令和2年度に一時的にプラス144百万円となったものの、その他の年度はいずれもマイナスで推移しており、令和5年度は△807百万円と比較的な減少を示している。全体会計および連結会計においても同様の傾向が見られ、純資産残高はそれぞれ31,804百万円から30,439百万円、33,564百万円から32,511百万円へと減少している。こうした動きの要因としては、行政コストの増加や減価償却費の発生が継続していることが挙げられる。今後については、純資産の減少が続くことにより財政基盤の脆弱化につながる可能性があるため、資産の有効活用や経費の効率化により、持続可能な財政運営を確保していく必要がある。

2. 行政コストの状況

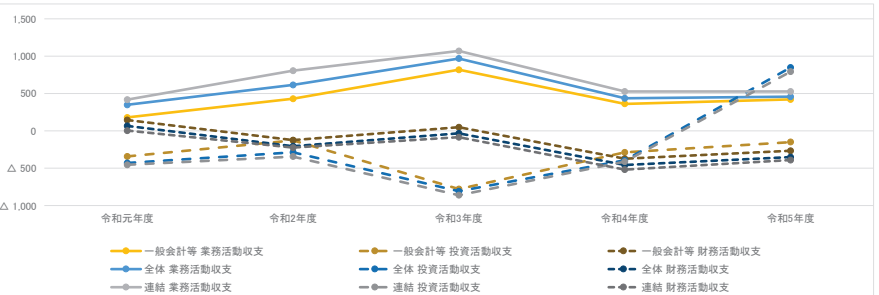
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,365	9,807	8,485	8,140	8,396
	純行政コスト	7,376	9,759	8,503	8,081	8,395
全体	純経常行政コスト	9,776	12,219	11,075	10,680	11,002
	純行政コスト	9,787	12,172	11,026	10,621	11,054
連結	純経常行政コスト	14,422	16,827	15,846	15,608	16,174
	純行政コスト	14,429	16,779	15,792	15,605	16,259



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、令和元年度7,365百万円から令和2年度9,807百万円へと大きく増加した後、令和3年度以降は8,000百万円台で推移している。全体会計および連結会計においても、令和2年度に大きな増加が見られたが、その後はやや高止まりの状況にある。令和2年度の増加は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な経費の増加が要因と考えられる。以降は一時的な要因より縮小したものの、人件費や社会保障関係経費の増加により、依然として高い水準での推移が続いている。今後については、少子高齢化の進展に伴い社会保障費が増加基調にある一方で、財源確保の制約も強まることから、引き続き行政コストの効率的な抑制と財政運営の持続可能性を注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	180	430	819	362	420
	投資活動収支	△ 342	△ 128	△ 779	△ 289	△ 150
	財務活動収支	145	△ 125	49	△ 373	△ 266
全体	業務活動収支	349	615	968	435	457
	投資活動収支	△ 431	△ 287	△ 808	△ 393	849
	財務活動収支	66	△ 206	△ 33	△ 457	△ 352
連結	業務活動収支	418	805	1,070	527	528
	投資活動収支	△ 455	△ 344	△ 862	△ 412	793
	財務活動収支	4	△ 224	△ 85	△ 519	△ 390

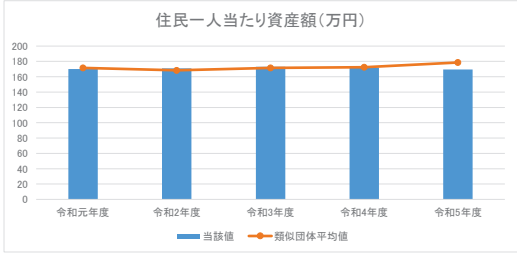


分析:
一般会計等における業務活動収支は、令和元年度180百万円から令和3年度819百万円へ増加した後、令和5年度は420百万円で推移している。投資活動収支は一貫してマイナスで推移しており、令和3年度には△779百万円と大幅な支出超過となったが、その後は縮小傾向にある。財務活動収支については、令和元年度145百万円のプラスから令和5年度△266百万円のマイナスへ転じている。全体会計および連結会計でも同様の傾向がみられ、業務活動収支は安定して黒字を維持している一方で、投資活動収支や財務活動収支において年度ごとの変動が大きい。令和5年に全体会計と連結会計において大きくプラスになった背景としては、大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計において、令和4年度までに整備に必要な固定資産等を買収したことで令和5年度の公共施設等整備費支出が0となった上、既存の固定資産の売却収入が多額だったことが要因である。今後については、業務活動収支の安定を維持しつつ、投資・財務活動に伴う資金収支の変動を的確に管理し、資金繰りの健全性を確保していくことが重要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

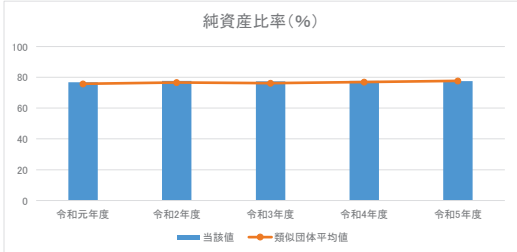
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,904,634	3,878,232	3,863,645	3,788,324	3,691,500
人口	22,952	22,695	22,347	22,056	21,798
当該値	170.1	170.9	172.9	171.8	169.4
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

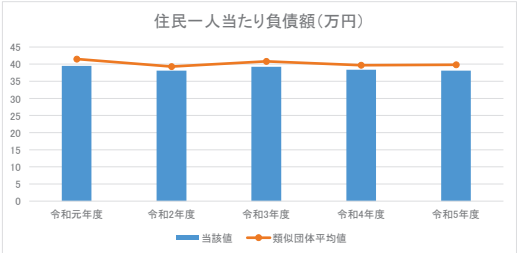
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,989	30,133	29,886	29,421	28,614
資産合計	39,046	38,782	38,636	37,883	36,915
当該値	76.8	77.7	77.4	77.7	77.5
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

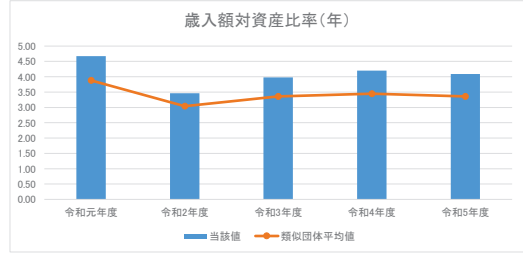
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	905,725	864,912	875,092	846,205	830,100
人口	22,952	22,695	22,347	22,056	21,798
当該値	39.5	38.1	39.2	38.4	38.1
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

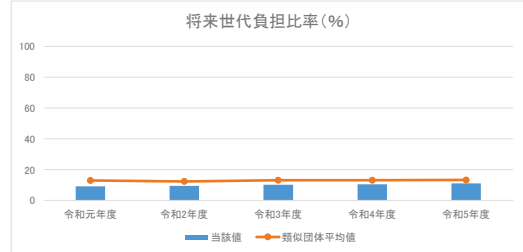
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,046	38,782	38,636	37,883	36,915
歳入総額	8,357	11,205	9,708	9,026	9,028
当該値	4.67	3.46	3.98	4.20	4.09
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,208	3,267	3,422	3,440	3,596
有形・無形固定資産合計	35,144	34,695	33,917	33,084	32,250
当該値	9.1	9.4	10.1	10.4	11.1
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

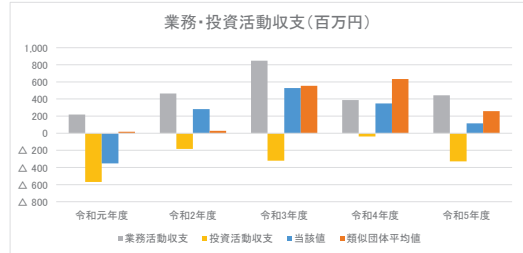
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	218	464	848	387	443
投資活動収支 ※2	△ 570	△ 183	△ 320	△ 38	△ 328
当該値	△ 352	281	528	349	115
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

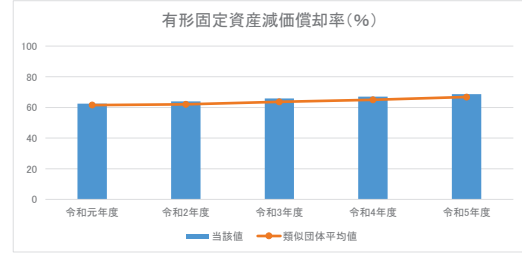
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,664	32,834	33,675	34,844	36,042
有形固定資産 ※1	50,679	51,264	51,148	51,968	52,441
当該値	62.5	64.0	65.8	67.0	68.7
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

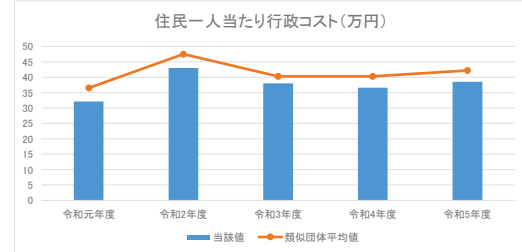
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

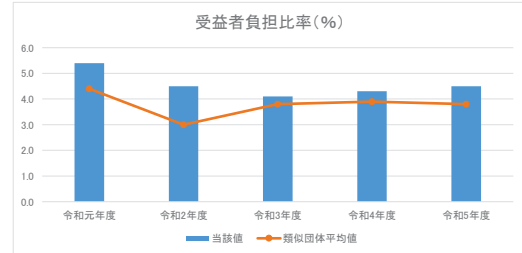
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	737,581	975,942	850,303	808,135	839,500
人口	22,952	22,695	22,347	22,056	21,798
当該値	32.1	43.0	38.0	36.6	38.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	419	463	367	370	397
経常費用	7,784	10,271	8,853	8,510	8,793
当該値	5.4	4.5	4.1	4.3	4.5
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度170.1万円から令和5年度169.4万円とおおむね横ばいで推移しているが、直近では類似団体平均値178.6万円を下回っている。人口減少が進む中で資産合計も減少傾向にあり、相対的に資産水準の維持が課題となっている。

歳入額対資産比率は、令和元年度4.67年から令和2年度3.46年に改善したが、その後は再び上昇し令和5年度4.09年となっている。いずれの年度も類似団体平均値を上回っており、資産規模に対して歳入が十分ではない状況が示されている。

有形固定資産減価償却率は、令和元年度62.5%から令和5年度68.7%へと上昇しており、類似団体平均値を上回る水準で推移している。これは施設の老朽化が進行していることを示しており、今後の更新需要が集中する可能性が高い。今後は人口減少を踏まえた適正な資産規模の確保とともに、計画的な更新や長寿命化対策を進めることが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度76.8%から令和5年度77.5%で推移しており、概ね安定した水準を維持している。類似団体平均と比較すると、令和2年度以降はほぼ同水準で推移しているが、直近の令和5年度では平均77.7%をやや下回っている。

一方、将来世代負担比率は令和元年度9.1%から令和5年度11.1%へ上昇しており、類似団体平均値(13.0%前後)を下回る水準にある。地方債残高が増加する一方で、資産合計の減少傾向が続いていることが比率上昇の要因と考えられる。

今後は、資産の維持更新に伴う地方債発行の必要性と将来世代への負担抑制のバランスを注視しつつ、持続可能な財政運営を図ることが重要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度32.1万円から令和2年度43.0万円へ大きく増加した後、令和3年度38.0万円、令和4年度36.6万円を経て、令和5年度は38.5万円となっている。

令和2年度の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な歳入の増加が影響したものと考えられる。その後は縮小傾向を示したが、令和5年度にかけて再び上昇しており、依然として一定の水準である。

類似団体平均と比較すると、全体を通して下回る水準で推移しているが、近年は差が縮小傾向にある。今後は人口減少の進行により一人当たり行政コストが増加する可能性があるため、効率的な行政運営の推進や事務事業の精査により、財政の持続可能性を確保することが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度39.5万円から令和5年度38.1万円まで推移しており、全体として横ばい傾向にある。類似団体平均値と比較すると一貫して下回る水準にあり、対外的な負債水準は相対的に低位で推移している。

一方、業務・投資活動収支は、業務活動収支が令和元年度218百万円から令和3年度848百万円まで増加した後、令和5年度には443百万円と安定した黒字を確保しているのに対し、投資活動収支は全年度で赤字となっており、特に令和元年度△570百万円、令和3年度△320百万円など大きな支出超過が見られる。その結果、当該値は年度ごとに大きく変動しており、令和5年度は115百万円と類似団体平均258.9百万円を下回っている。今後は、業務活動収支の黒字維持に加え、投資活動に伴う資金収支の健全性を確保し、将来的な負債増加を抑制することが課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度5.4%から令和2年度4.5%、令和3年度4.1%へと低下した後、令和4年度4.3%、令和5年度4.5%とやや持ち直している。いずれの年度においても類似団体平均値を上回る水準で推移しており、受益者による費用負担割合は比較的高い状況にある。経常費用が令和2年度に大きく増加したことから比率は一時的に低下したが、その後は収益と費用の動向が安定したことにより4%台で推移している。今後は、行政サービスの水準を確保しつつ、利用者負担の適正化を図ることが課題となる。特に少子高齢化の進行に伴う費用増大が見込まれる中で、受益者負担と公費負担のバランスを検討し、持続可能な財政運営を進めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

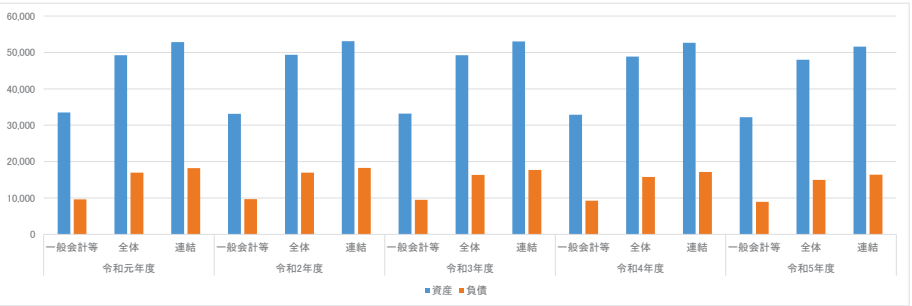
団体名 岐阜県池田町
団体コード 214043

人口	22,714 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	5,909,493 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	51.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

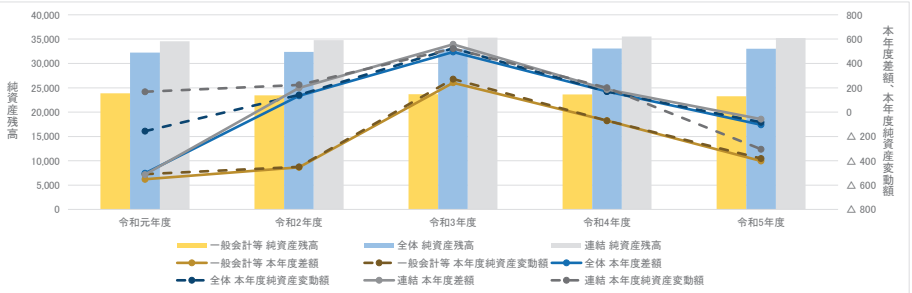
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,475	33,115	33,170	32,886	32,170
	負債	9,601	9,692	9,475	9,262	8,927
全体	資産	49,210	49,262	49,262	48,854	48,009
	負債	16,960	16,975	16,344	15,766	15,005
連結	資産	52,817	53,074	53,054	52,652	51,603
	負債	18,240	18,272	17,730	17,128	16,384



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて716百万円の減少(▲2%)となった。主な要因として、有形固定資産が627百万円の減少、無形固定資産が1百万円の減少、そして現預金を含む流動資産が89百万円減少したためである。また、負債総額は前年度と比べて335百万円の減少(▲4%)となった。主な要因として、地方債(固定負債)の減少であり、特に臨時財政対策債の借入額減少によるものである。令和4年度借入額107百万円に対して、令和5年度借入額50百万円であり57百万円減少している。
水道事業会計、温泉施設特別会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度と比べて845百万円減少し、負債総額についても前年度と比べて761百万円の減少となった。
大垣消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度と比べて1,049百万円減少し、負債総額についても前年度と比べて744百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

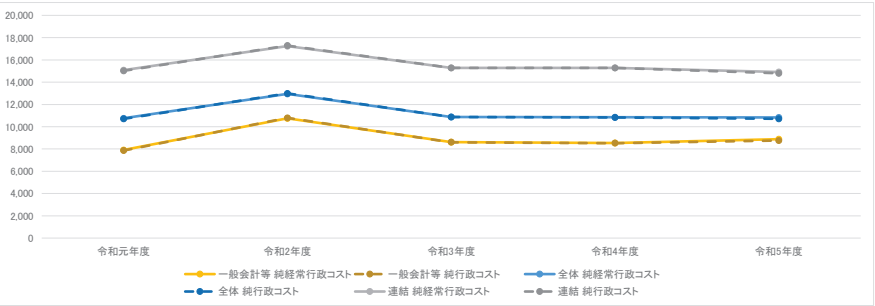
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	△ 454	241	△ 71	△ 402
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 451	272	△ 71	△ 381
	純資産残高	23,875	23,424	23,695	23,624	23,243
全体	本年度差額	△ 503	134	494	170	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 157	142	525	170	△ 84
	純資産残高	32,251	32,393	32,918	33,088	33,004
連結	本年度差額	△ 513	199	557	186	△ 56
	本年度純資産変動額	167	224	523	200	△ 305
	純資産残高	34,577	34,801	35,324	35,524	35,219



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,367百万円に対して、純行政コスト8,769百万円であることから財源が402百万円下回った(本年度差額)。よって純資産残高は381百万円の減少(本年度純資産変動額)となった。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,247百万円多くっており、純行政コストに対して財源が1,05百万円下回った。よって純資産残高は84百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,374百万円多くっており、純行政コストにたいして財源が58百万円下回った。よって純資産残高は305百万円の減少となった。
一般会計において純資産残高が減少しているため、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めたい。

2. 行政コストの状況

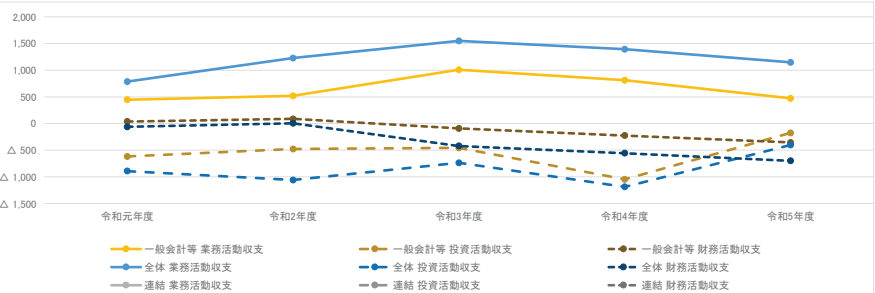
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,911	10,754	8,614	8,532	8,882
	純行政コスト	7,857	10,798	8,608	8,526	8,769
全体	純経常行政コスト	10,759	12,951	10,883	10,848	10,832
	純行政コスト	10,705	12,995	10,877	10,842	10,719
連結	純経常行政コスト	15,083	17,242	15,287	15,292	14,915
	純行政コスト	15,023	17,286	15,277	15,284	14,799



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,330百万円となり、前年度と比べて300百万円の増加(+3%)となった。一方で人件費等の業務費用は4,491百万円、補助金等の移転費用は4,839百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。金額が大きいのは補助金等(2,900百万円、前年度比+4%)、次いで社会保障給付(1,068百万円、前年度比+4%)であり、移転費用は純行政コストの55%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が788百万円多くなっている。純経常行政コストは前年度と比べて16百万円の減少(▲1%)となり、純行政コストは、123百万円の減少(▲1%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が831百万円多くなっている。純経常行政コストは前年と比較して、378百万円の減少(▲2%)となり、純行政コストは、485百万円の減少(▲3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	445	519	1,008	813	471
	投資活動収支	△ 619	△ 476	△ 456	△ 1,046	△ 175
	財務活動収支	38	88	△ 83	△ 225	△ 354
全体	業務活動収支	786	1,228	1,549	1,392	1,148
	投資活動収支	△ 891	△ 1,058	△ 735	△ 1,188	△ 402
	財務活動収支	△ 62	4	△ 420	△ 556	△ 700
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



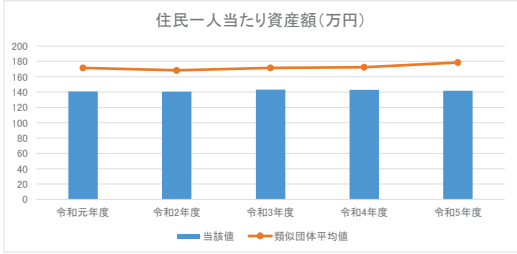
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は471百万円であったが、投資活動収支については、▲175百万円となっている。主な要因としては、庁舎空調設備整備事業等による公共施設等整備費支出の増加によるものである。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて58百万円減少し、441百万円となった。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料は収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より677百万円多い1,147百万円となっている。投資活動収支については▲402百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還支出を下回ったことから、▲700百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて46百万円増加し、1,623百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

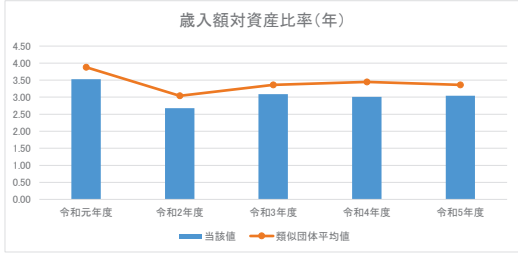
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,347,500	3,311,541	3,317,000	3,288,569	3,216,988
人口	23,779	23,563	23,186	22,990	22,714
当該値	140.8	140.5	143.1	143.0	141.6
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



②歳入額対資産比率(年)

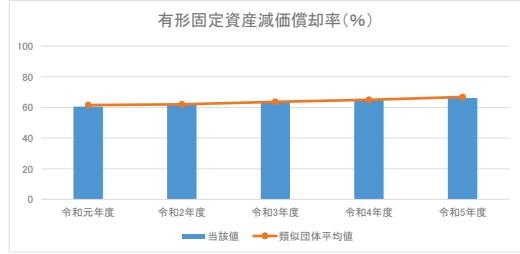
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,475	33,115	33,170	32,886	32,170
歳入総額	9,472	12,337	10,728	10,928	10,569
当該値	3.53	2.68	3.09	3.01	3.04
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,855	26,807	27,773	28,744	29,726
有形固定資産 ※1	42,678	43,128	43,437	44,101	44,995
当該値	60.6	62.2	63.9	65.2	66.1
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

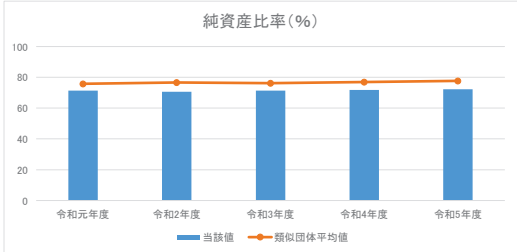
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

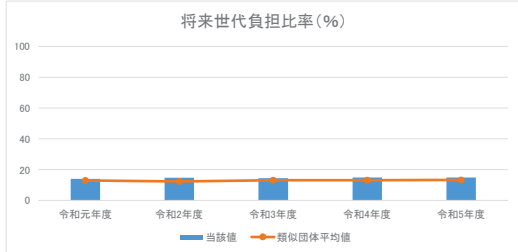
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,875	23,424	23,695	23,624	23,243
資産合計	33,475	33,115	33,170	32,886	32,170
当該値	71.3	70.7	71.4	71.8	72.3
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,146	4,272	4,139	4,204	4,197
有形・無形固定資産合計	29,656	29,153	28,558	28,496	28,125
当該値	14.0	14.7	14.5	14.8	14.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

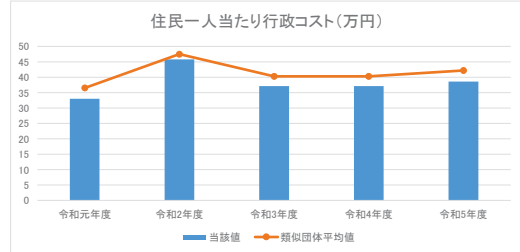
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

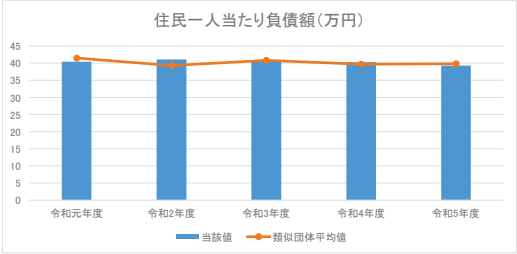
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	785,700	1,079,805	860,813	852,627	876,899
人口	23,779	23,563	23,186	22,990	22,714
当該値	33.0	45.8	37.1	37.1	38.6
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

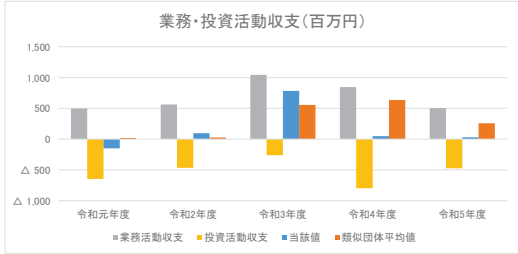
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	960,100	969,157	947,458	926,195	892,745
人口	23,779	23,563	23,186	22,990	22,714
当該値	40.4	41.1	40.9	40.3	39.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	494	562	1,044	845	502
投資活動収支 ※2	△ 646	△ 466	△ 262	△ 796	△ 473
当該値	△ 152	96	782	49	29
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

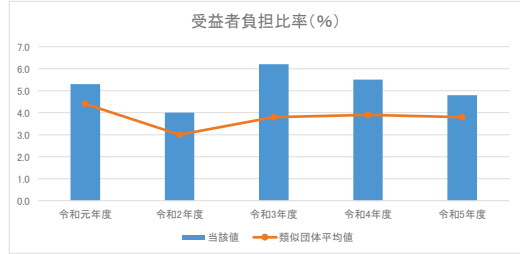
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	439	446	572	497	447
経常費用	8,351	11,200	9,185	9,029	9,329
当該値	5.3	4.0	6.2	5.5	4.8
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、前年度と比べて1.4ポイント減少しており、類似団体平均値を大きく下回っている。主な要因として、資産の大部分を道路、河川または公園等の社会資本を中心とした有形固定資産280億8,150万円(一人当たり124万円)で占めているが、道路や河川の敷地における大半は、取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているためである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比べて0.5ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。主な要因として、純行政コスト87億6,899万円に對して、税收等の財源83億6,679万円であることから4億220万円の財源不足による純資産の減少によるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高い地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる償還えを行うなど、利子の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、前年度と比べて1.5ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。

令和2年度は特別定額給付金事業による補助金の増加により行政コストは増加しているが、他の年度においては、同水準で推移している。これは類似団体においても同様である。

今後も職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて件数費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比べて343百万円減少したが依然として黒字である一方で、投資活動収支は前年度と比べて323百万円増加したが依然として赤字であるため、29百万円となり前年度と比べて20百万円減少し、類似団体平均値を下回った。

投資活動収支が減少となった主な要因として、活動支出における庁舎受変電設備整備事業といった公共施設等整備費の増加に對して、活動収入における国県等補助金収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、前年度と比べて0.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。

将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

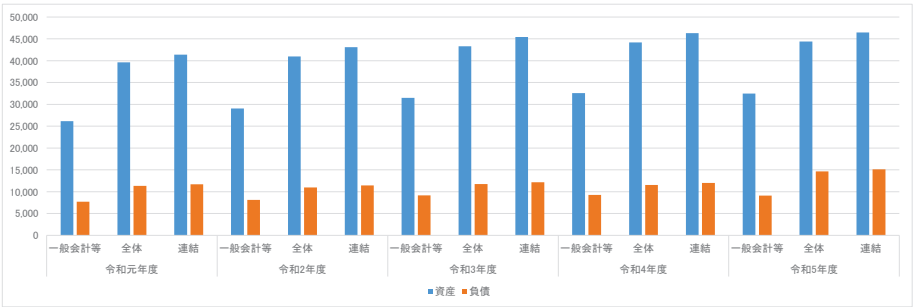
団体名 岐阜県北方可
団体コード 214213

人口	18,697 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,719,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

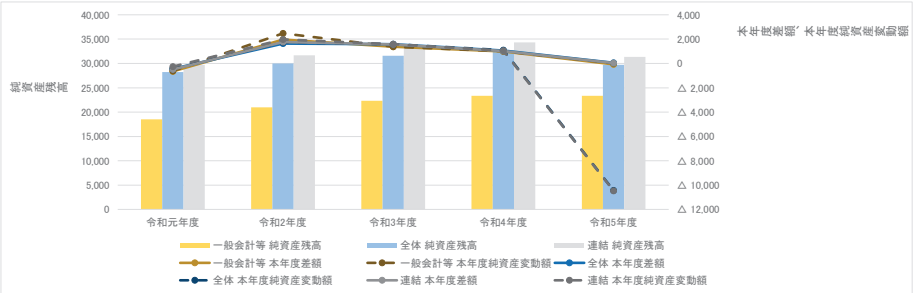
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,181	29,070	31,485	32,603	32,474
	負債	7,688	8,106	9,150	9,260	9,109
全体	資産	39,609	40,976	43,287	44,178	44,397
	負債	11,356	10,992	11,728	11,529	14,664
連結	資産	41,402	43,125	45,452	46,322	46,482
	負債	11,681	11,429	12,176	12,005	15,111



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から129百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度末より151百万円の減少(△1.6%)となった。
下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から219百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から3,135百万円増加(+27.2%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて11,923百万円多くなる。負債総額も下水道事業会計を法適化し、長期前受金が生じたことから、5,555百万円多くなっている。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から160百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から3,106百万円増加(+25.9%)した。資産総額は、もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していることなどにより、一般会計等と比べて14,008百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて6,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

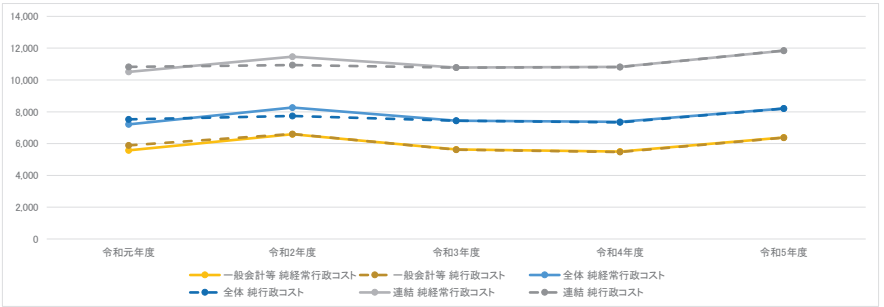
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 652	1,961	1,371	979	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 619	2,472	1,371	1,008	21
	純資産残高	18,493	20,964	22,335	23,343	23,364
全体	本年度差額	△ 442	1,634	1,575	1,060	59
	本年度純資産変動額	△ 432	1,730	1,575	1,090	△ 10,447
	純資産残高	28,254	29,984	31,559	32,649	29,732
連結	本年度差額	△ 491	1,761	1,571	1,019	44
	本年度純資産変動額	△ 263	1,975	1,580	1,041	△ 10,476
	純資産残高	29,721	31,696	33,276	34,317	31,371



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,290百万円)が純行政コスト(6,367百万円)を下回っており、本年度差額は△77百万円となり、純資産残高は21百万円の増加となった。本年度は、広域交流拠点の資料収入分の経常収益の減少に伴い、純資産残高は微増にとどまった。
全体では、国民健康保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,969百万円多くなっており、本年度差額は59百万円となり、純資産残高は10,447百万円の減少し、29,732百万円となった。
連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,605百万円多くなっており、本年度差額は44百万円となり、純資産残高は10,476百万円の減少し、31,371百万円となった。
全体および連結における本年度の純資産変動額については下水道事業会計の法適化に伴い、無償所管換が生じたため、大きく減っている。

2. 行政コストの状況

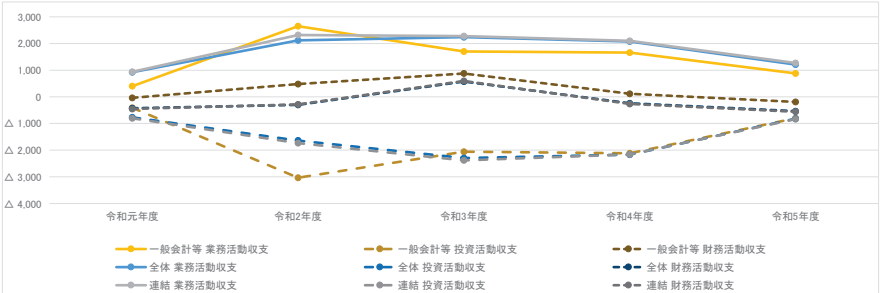
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,573	6,589	5,625	5,498	6,385
	純行政コスト	5,887	6,605	5,623	5,469	6,367
全体	純経常行政コスト	7,208	8,267	7,442	7,361	8,208
	純行政コスト	7,523	7,734	7,440	7,333	8,200
連結	純経常行政コスト	10,507	11,466	10,783	10,823	11,841
	純行政コスト	10,822	10,933	10,776	10,817	11,851



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,700百万円となり、前年度比80百万円の減少となった。最も金額が大きいのは物件費等(2,368百万円、前年度比△145百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。次いで金額が大きいのは補助金等(1,375百万円、前年度比△56百万円)であり、純行政コストの21.6%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が428百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,474百万円多くなり、純行政コストは1,833百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が673百万円多くなっている一方、補助金等が2,480百万円多く、人件費が387百万円多くなっていることなどより、経常費用が6,130百万円多くなり、純行政コストは5,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	399	2,648	1,699	1,657	878
	投資活動収支	△ 408	△ 3,032	△ 2,055	△ 2,113	△ 798
	財務活動収支	△ 37	478	875	117	△ 191
	全体	923	2,120	2,239	2,075	1,206
全体	業務活動収支	△ 768	△ 1,637	△ 2,294	△ 2,170	△ 818
	投資活動収支	△ 425	△ 299	574	△ 245	△ 536
	財務活動収支	938	2,318	2,277	2,101	1,272
	連結	△ 803	△ 1,734	△ 2,383	△ 2,156	△ 837
連結	業務活動収支	△ 453	△ 287	595	△ 268	△ 560
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

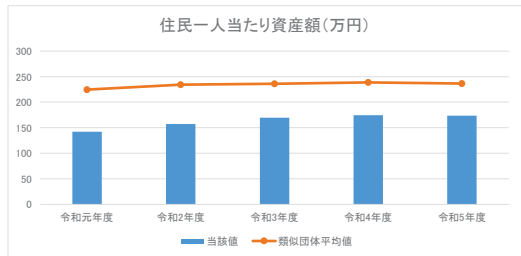


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は878百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立を行ったことから、△798百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、528百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えない状況である。
全体会計では、業務活動収支は一般会計等より328百万円多い、1,206百万円となっている。投資活動収支では、広域交流拠点の土地取得を実施したため、△818百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△536百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、1,552百万円となった。
連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入が一般会計等より6,129百万円多い12,718百万円となっている。業務活動収支は一般会計等と比べて394百万円多く、1,272百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の下水道事業特別会計の影響を受けて、△837百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△560百万円となり、前年度より292百万円の減少となっている。また、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、1,886百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

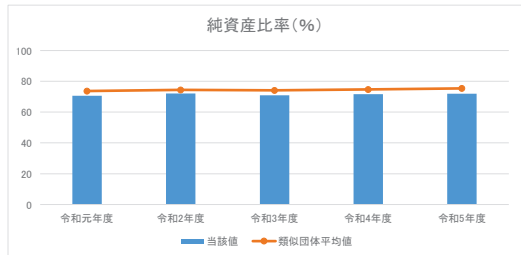
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,618,051	2,907,035	3,148,503	3,260,291	3,247,400
人口	18,428	18,495	18,550	18,695	18,697
当該値	142.1	157.2	169.7	174.4	173.7
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

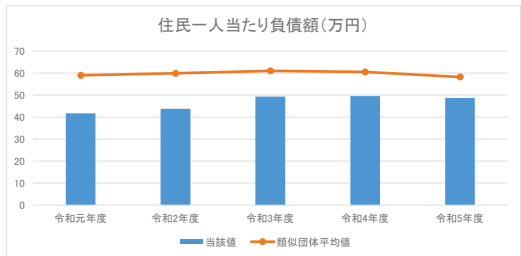
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,493	20,964	22,335	23,343	23,364
資産合計	26,181	29,070	31,485	32,603	32,474
当該値	70.6	72.1	70.9	71.6	71.9
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

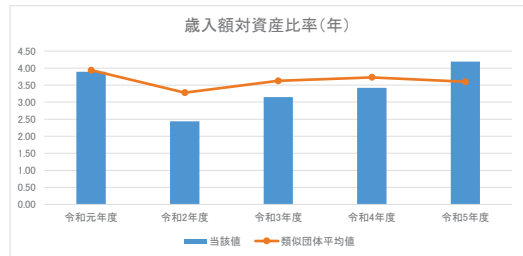
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	768,798	810,597	915,001	925,956	910,900
人口	18,428	18,495	18,550	18,695	18,697
当該値	41.7	43.8	49.3	49.5	48.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

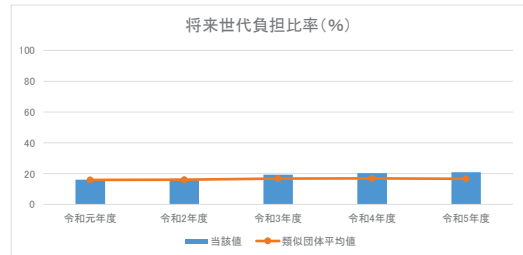
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,181	29,070	31,485	32,603	32,474
歳入総額	6,737	11,914	9,984	9,537	7,758
当該値	3.89	2.44	3.15	3.42	4.19
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,637	4,171	5,042	5,404	5,493
有形・無形固定資産合計	22,651	24,912	26,168	26,675	26,242
当該値	16.1	16.7	19.3	20.3	20.9
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

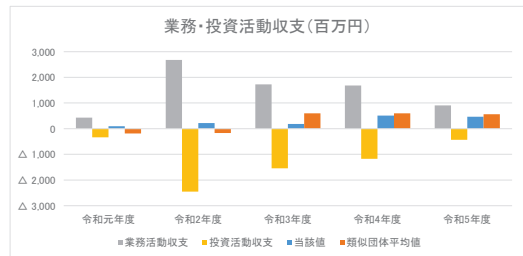
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	434	2,678	1,727	1,685	907
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 2,454	△ 1,544	△ 1,176	△ 437
当該値	96	224	183	509	470
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

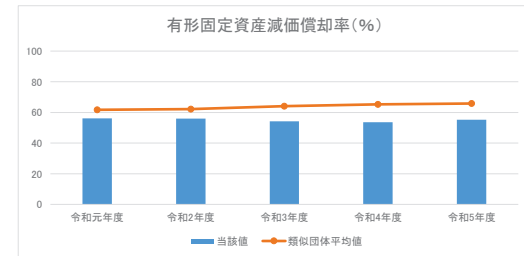
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,309	18,740	19,324	19,779	20,418
有形固定資産 ※1	32,661	33,535	35,640	36,914	36,991
当該値	56.1	55.9	54.2	53.6	55.2
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

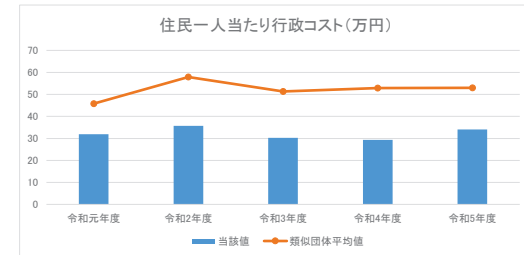
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

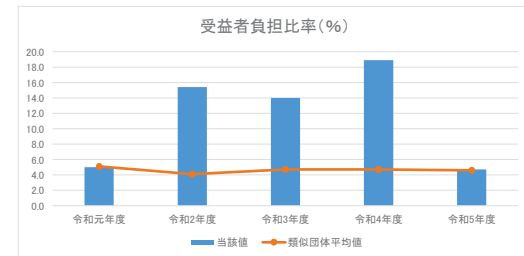
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	588,710	660,500	562,292	546,948	636,700
人口	18,428	18,495	18,550	18,695	18,697
当該値	31.9	35.7	30.3	29.3	34.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	294	1,195	912	1,282	316
経常費用	5,868	7,784	6,537	6,780	6,700
当該値	5.0	15.4	14.0	18.9	4.7
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地に関して、取得価格が不明であるため、備忘価格として1円で評価している資産が大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は前年度比で0.77ポイント増加し、4.19年となったことにより、類似団体平均を上回った状態になった。
有形固定資産減価償却率については、前年度比で1.6ポイント増加したが、類似団体平均値を下回る状況が続いている。これは平成28年度に建設された新庁舎が大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

当団体の純資産比率は類似団体と比較してやや下回っており、将来世代負担比率は上回るという結果となっている。今後の人口減少を見据え、扶助費の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度と令和4年度は減少していたが、本年度は前年度比で4.8ポイント増加となった。今後の人口減少を見据え、扶助費の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年より0.8万円減少し、類似団体平均値を下回る状況が続いている。
業務・投資活動収支は、前年度と比較して39百万円減少となり、類似団体と比較すると依然として低い水準にある。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の空調改修工事をはじめとする、必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度まで類似団体平均を大きく上回っていたが、本年度は14.2ポイント減少し、類似団体平均値と同水準になった。経常費用は前年度比で80百万円減少し、経常収益も966百万円減少した。今後も引き続き、公共施設等の使用料を定期的に見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組を進め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

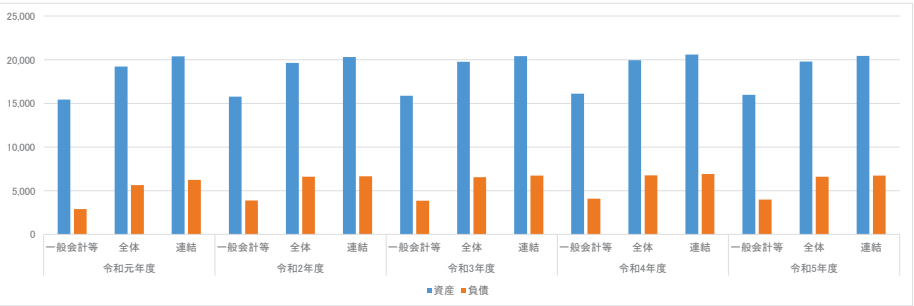
団体名 岐阜県坂祝町
団体コード 215015

人口	8,213 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,518.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

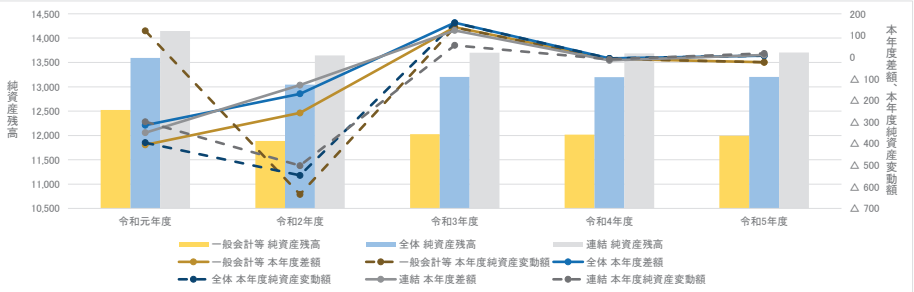
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,431	15,779	15,885	16,113	15,976
	負債	2,908	3,891	3,861	4,098	3,985
全体	資産	19,228	19,646	19,764	19,947	19,796
	負債	5,637	6,602	6,562	6,750	6,593
連結	資産	20,379	20,299	20,418	20,602	20,446
	負債	6,233	6,655	6,720	6,914	6,741



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円減少(-0.85%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が69%、有形固定資産減価却率が77.8%と高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることを示している。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを縮減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

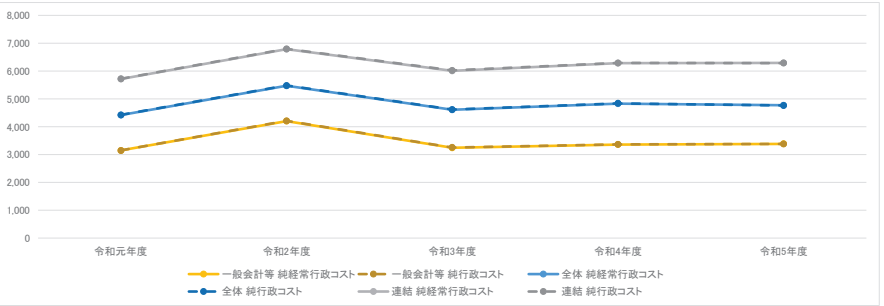
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 258	138	△ 8	△ 24
	本年度純資産変動額	121	△ 635	137	△ 8	△ 24
全体	純資産残高	12,522	11,887	12,024	12,016	11,992
	本年度差額	△ 315	△ 170	159	△ 6	6
連結	純資産残高	13,591	13,044	13,202	13,196	13,202
	本年度差額	△ 350	△ 130	123	△ 16	9
連結	本年度純資産変動額	△ 299	△ 502	54	△ 10	17
	純資産残高	14,146	13,643	13,698	13,688	13,705



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県補助金等の財源(3,358百万円)が純行政コスト(3,383百万円)を下回っており、本年度差額は-24百万円となり、純資産残高は-24百万円となった。

2. 行政コストの状況

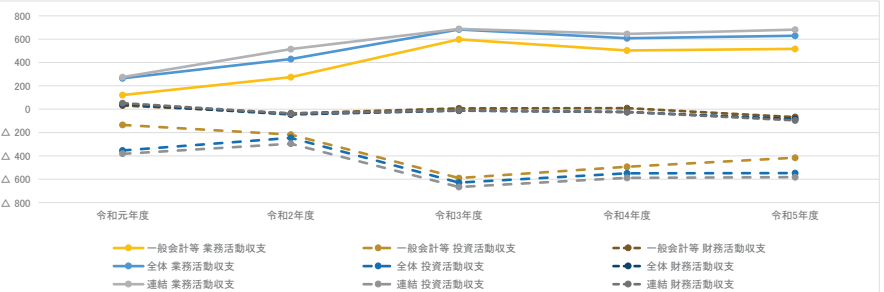
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,150	4,201	3,247	3,362	3,386
	純行政コスト	3,150	4,212	3,256	3,364	3,383
全体	純経常行政コスト	4,419	5,472	4,612	4,831	4,770
	純行政コスト	4,426	5,483	4,621	4,841	4,766
連結	純経常行政コスト	5,714	6,786	6,010	6,284	6,291
	純行政コスト	5,721	6,797	6,020	6,293	6,288



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,499百万円となり、前年度比16百万円の増加(4.6%)となった。業務費用では、物件費等が経常費用の38.3%(1,340百万円、前年度比+35百万円)を占めており、特に割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	121	275	598	503	517
	投資活動収支	△ 135	△ 219	△ 590	△ 493	△ 416
全体	財務活動収支	31	△ 36	7	8	△ 68
	業務活動収支	265	429	683	608	629
連結	投資活動収支	△ 354	△ 246	△ 629	△ 549	△ 547
	財務活動収支	42	△ 45	△ 13	△ 24	△ 85
連結	業務活動収支	275	514	688	645	681
	投資活動収支	△ 382	△ 296	△ 667	△ 588	△ 583
連結	財務活動収支	52	△ 38	△ 11	△ 24	△ 96

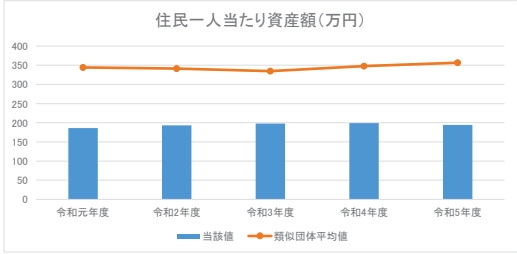


分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支では、517百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は416百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては68百万円のマイナスとなった。その結果、本年度末資金残高が274百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

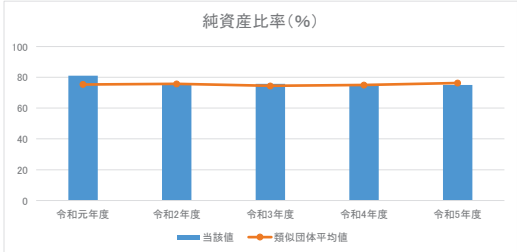
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,543,107	1,577,857	1,588,480	1,611,338	1,597,634
人口	8,291	8,166	8,023	8,084	8,213
当該値	186.1	193.2	198.0	199.3	194.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

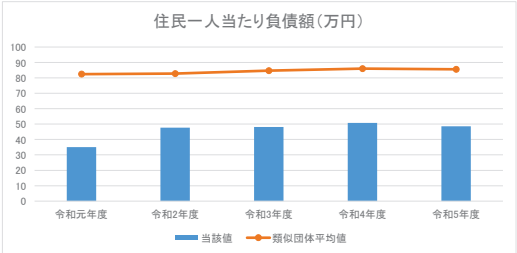
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,522	11,887	12,024	12,016	11,992
資産合計	15,431	15,779	15,885	16,113	15,976
当該値	81.1	75.3	75.7	74.6	75.1
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

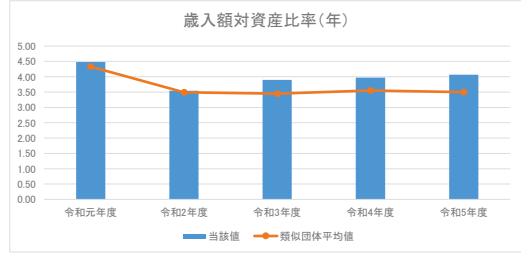
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	290,818	389,126	386,098	409,777	398,451
人口	8,291	8,166	8,023	8,084	8,213
当該値	35.1	47.7	48.1	50.7	48.5
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

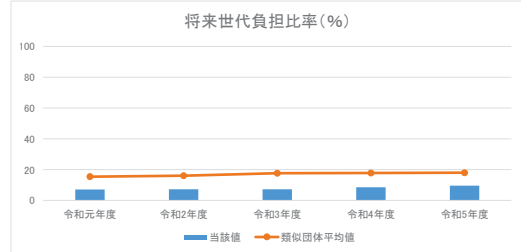
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,431	15,779	15,885	16,113	15,976
歳入総額	3,446	4,455	4,072	4,058	3,923
当該値	4.48	3.54	3.90	3.97	4.07
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	854	846	829	962	1,067
有形・無形固定資産合計	11,958	11,556	11,440	11,387	11,119
当該値	7.1	7.3	7.2	8.5	9.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

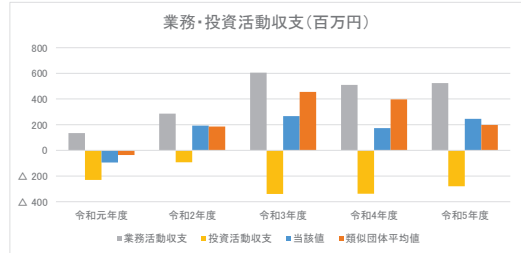
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	135	286	606	510	524
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 93	△ 339	△ 337	△ 279
当該値	△ 95	193	267	173	245
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

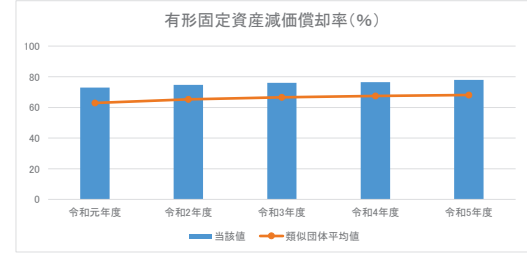
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,933	21,450	21,932	22,436	22,947
有形固定資産 ※1	28,706	28,721	28,871	29,324	29,418
当該値	72.9	74.7	76.0	76.5	78.0
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

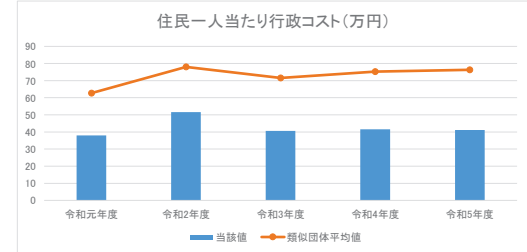
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

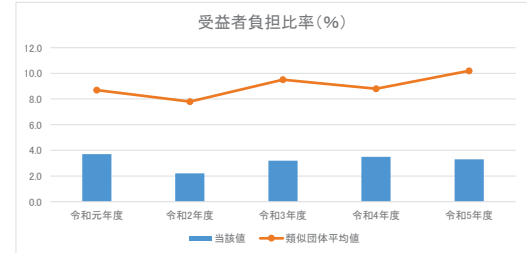
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	315,008	421,218	325,575	336,385	338,250
人口	8,291	8,166	8,023	8,084	8,213
当該値	38.0	51.6	40.6	41.6	41.2
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	120	96	107	121	114
経常費用	3,270	4,298	3,354	3,483	3,500
当該値	3.7	2.2	3.2	3.5	3.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

町から県への報告に誤りがあるため訂正します。
令和5年度減価償却累計額 23,314
令和5年度有形固定資産 29,962
令和5年度当該値 77.8

総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。
有形固定資産減価償却率が77.8%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものでもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回り、昨年度から0.5%増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費や定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており(41万円)、また、昨年度比は同程度となっている。性質別で見ると特に、割合の大きい「物にかかるコスト」で、減価償却費が約40%を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており(49万円)、また、昨年度比は同程度となっている。今後更に有利な起債の活用や償還を行う等、負債の削減に努める。なお、基礎的財政収支は、岐阜県平均を大きく下回っており、昨年度比では上回っている(70百万円増加)。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、244百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、施設整備事業等を行ったためである。単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、昨年度比では減少している。経常費用は昨年度比で増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

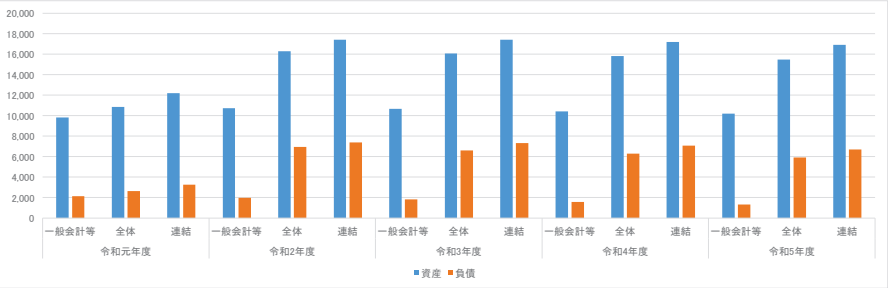
団体名 岐阜県富加町
団体コード 215023

人口	5,847 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,332.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

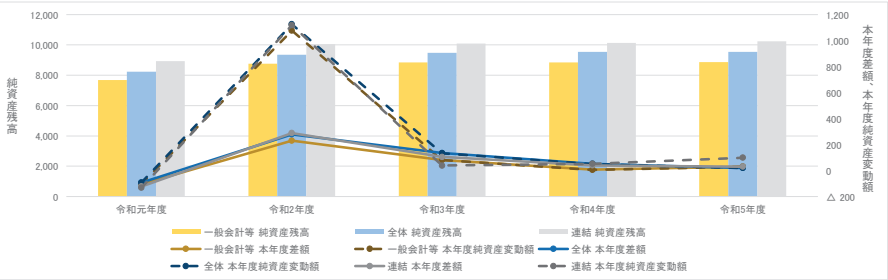
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,822	10,737	10,660	10,432	10,217
	負債	2,141	1,978	1,820	1,587	1,343
全体	資産	10,860	16,290	16,081	15,831	15,475
	負債	2,634	6,939	6,598	5,922	5,922
連結	資産	12,198	17,429	17,419	17,211	16,929
	負債	3,264	7,376	7,328	7,070	6,688



分析:
資産については、一般会計等においては、資産総額が前年度から215百万円の減少(▲2.1%)となった。この内、金額の変動が大きいものは、事業用資産である。事業用資産は建物及び工作物の減価償却により資産が減少したによるものである。
一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から244百万円の減少(▲15.4%)となった。この内、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、217百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

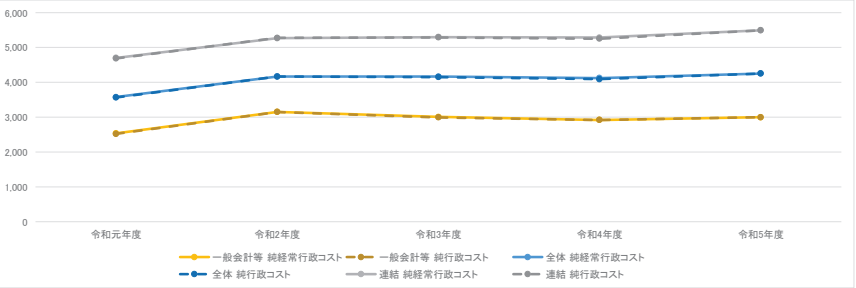
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 105	230	82	7	28
	本年度純資産変動額	△ 104	1,077	81	5	29
全体	純資産残高	7,681	8,759	8,840	8,845	8,874
	本年度差額	△ 93	278	134	51	20
連結	純資産残高	8,226	9,351	9,484	9,532	9,553
	本年度差額	△ 123	288	105	39	30
連結	本年度純資産変動額	△ 132	1,119	38	51	99
	純資産残高	8,934	10,053	10,091	10,142	10,241



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(▲2,997百万円)よりも税金等と国県等補助金の合計(3,026百万円)が上回ったことから、純資産残高は28百万円の増加となった。これは、地方交付税などの税金等が増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

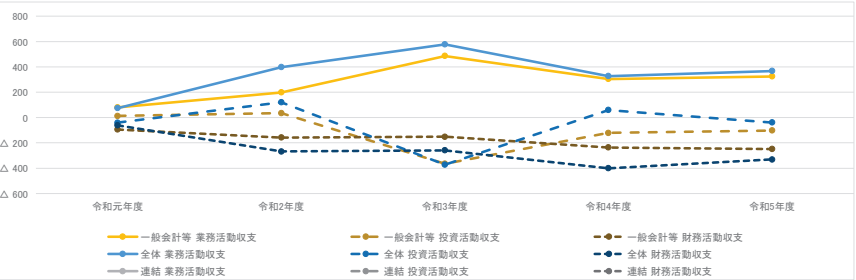
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,536	3,151	3,009	2,923	2,999
	純行政コスト	2,522	3,148	2,993	2,923	2,998
全体	純経常行政コスト	3,579	4,167	4,163	4,121	4,252
	純行政コスト	3,565	4,165	4,152	4,090	4,251
連結	純経常行政コスト	4,700	5,268	5,300	5,286	5,493
	純行政コスト	4,686	5,275	5,289	5,255	5,492



分析:
一般会計等においては、純行政コストは2,999百万円となり、前年度末から76百万円の増加(2.6%)となった。これは、物件費における維持補修費が47百万円増加したほか、移転費用における他会計への繰出金が12百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	80	197	485	304	324
	投資活動収支	12	35	△ 365	△ 122	△ 103
全体	財務活動収支	△ 95	△ 159	△ 152	△ 236	△ 249
	業務活動収支	74	397	577	326	367
連結	投資活動収支	△ 41	120	△ 372	59	△ 39
	財務活動収支	△ 62	△ 268	△ 260	△ 401	△ 331



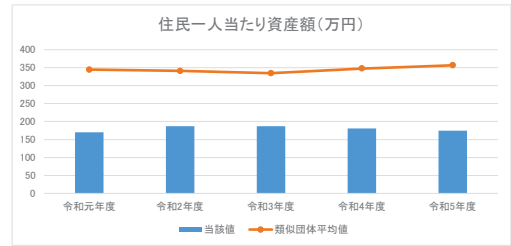
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は324百万円となり、前年度末から20百万円の増加(6.6%)となった。これは、地方交付税等の増加により業務収入における税金等収入が165百万円増加したためである。一方で国県等補助金収入については、70百万円の減少となった。
業務支出について、物件費等支出が49百万円の増加となったが、業務収入の増加により収支においては20百万円の微増となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

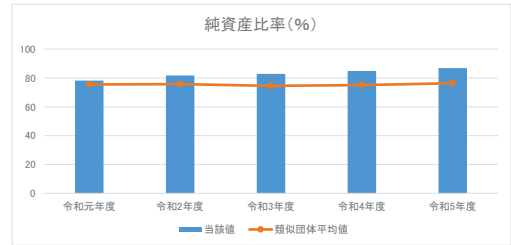
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	982,235	1,073,681	1,066,026	1,043,245	1,021,743
人口	5,769	5,751	5,696	5,760	5,847
当該値	170.3	186.7	187.2	181.1	174.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

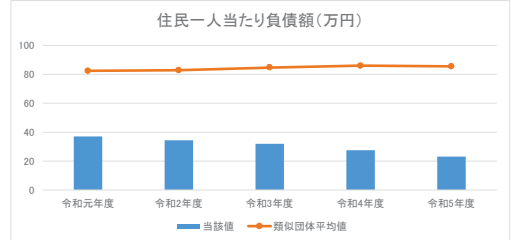
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,681	8,759	8,840	8,845	8,874
資産合計	9,822	10,737	10,660	10,432	10,217
当該値	78.2	81.6	82.9	84.8	86.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

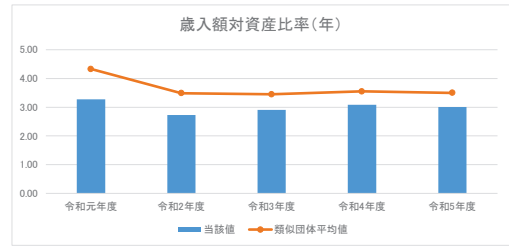
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	214,104	197,801	181,999	158,710	134,325
人口	5,769	5,751	5,696	5,760	5,847
当該値	37.1	34.4	32.0	27.6	23.0
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

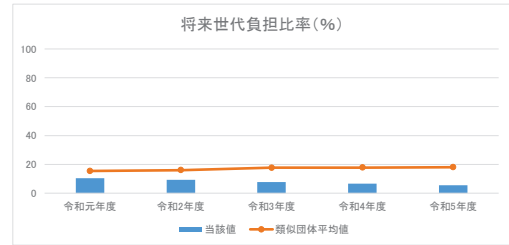
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,822	10,737	10,660	10,432	10,217
歳入総額	3,001	3,938	3,666	3,387	3,397
当該値	3.27	2.73	2.91	3.08	3.01
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	770	676	563	466	386
有形・無形固定資産合計	7,505	7,374	7,304	7,166	6,986
当該値	10.3	9.2	7.7	6.5	5.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

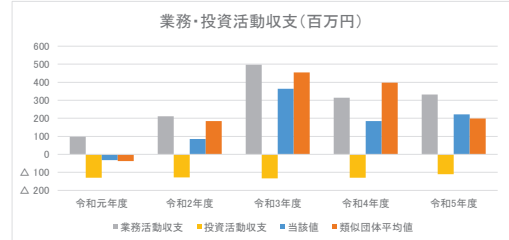


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	97	212	497	314	332
投資活動収支 ※2	△ 129	△ 127	△ 133	△ 130	△ 110
当該値	△ 32	85	364	184	222
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

※1 支払利息支出を除く。

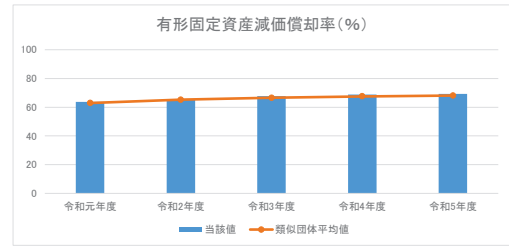
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,206	9,511	9,816	10,119	10,429
有形固定資産 ※1	14,449	14,505	14,524	14,709	15,039
当該値	63.7	65.6	67.6	68.8	69.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

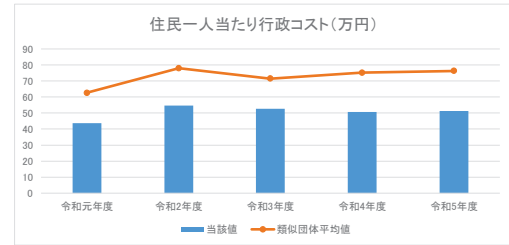
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

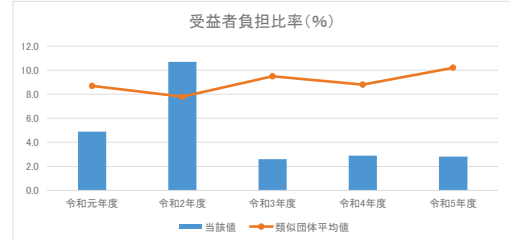
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	252,163	314,762	299,339	292,277	299,773
人口	5,769	5,751	5,696	5,760	5,847
当該値	43.7	54.7	52.6	50.7	51.3
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	132	376	80	87	85
経常費用	2,669	3,527	3,089	3,010	3,085
当該値	4.9	10.7	2.6	2.9	2.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干高くなっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に関する将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることがおもな要因である。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より0.6万円増加したが、類似団体平均値を大きく下回っている。増加要因は、主に物件費における維持補修費が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均値を引き続き大きく下回っており、前年度から4.6万円減少している。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から2百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

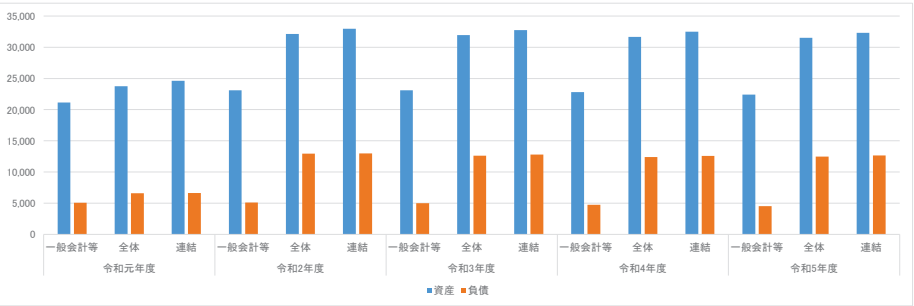
団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

人口	9,843 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,501.617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

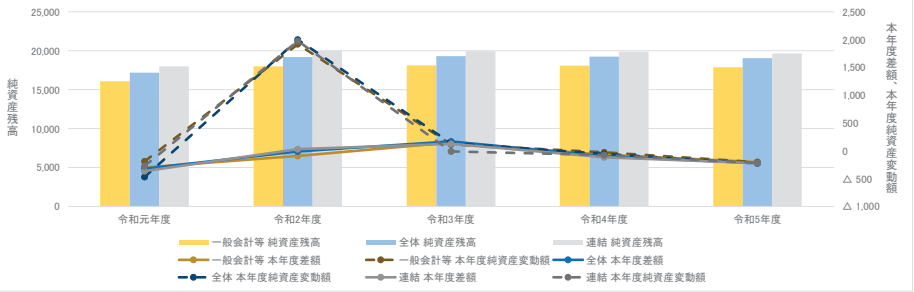
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,147	23,106	23,103	22,814	22,411
	負債	5,066	5,109	4,989	4,730	4,530
全体	資産	23,770	32,122	31,931	31,660	31,504
	負債	6,593	12,948	12,621	12,405	12,474
連結	資産	24,616	32,952	32,759	32,475	32,311
	負債	6,630	12,991	12,807	12,598	12,652



分析:
一般会計等の資産総額は対前年度403百万円の減少(△1.8%)、負債総額も200百万円の減少(△4.2%)となった。
資産の減少については、事業用資産は233百万円、インフラ資産が252百万円減少したことが主な要因である。また、財政調整基金が123百万円減少している。一方で、投資その他の資産は前年度比で124百万円増加した。
負債に関しては、地方債が262百万円減少した結果、負債合計は200百万円減少となった。
有形固定資産については、保有施設やインフラ資産の減価償却が進んでおり、更新整備や改修が必要な状況である。このため、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画に基づき、優先度を的確に把握し、計画的な事業実施に努める。

3. 純資産変動の状況

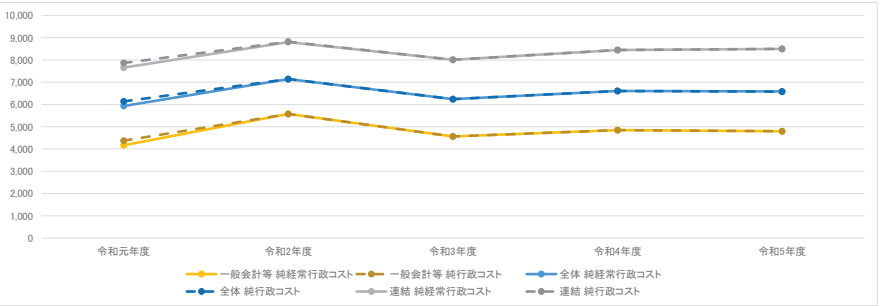
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 300	△ 92	150	△ 72	△ 201
	本年度純資産変動額	△ 190	1,916	116	△ 29	△ 204
	純資産残高	16,081	17,997	18,113	18,084	17,881
全体	本年度差額	△ 322	△ 11	169	△ 99	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 470	1,997	136	△ 56	△ 225
	純資産残高	17,178	19,174	19,310	19,255	19,030
連結	本年度差額	△ 365	29	126	△ 118	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 274	1,975	△ 10	△ 75	△ 219
	純資産残高	17,986	19,961	19,952	19,877	19,658



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,590百万円、前年度比△180百万円)は、純行政コスト(4,792百万円、前年度比51百万円)を下回っており、本年度差額は△201百万円となった。これにより、純資産残高は203百万円の減少となり、17,881百万円となった。
今後は経常経費の見直しを図るとともに、税收を中心とした自主財源の確保に努め、有形固定資産の減価償却による資産減耗の緩和や、有益な資産の取得を図ること、純資産残高の減少を抑制していく。

2. 行政コストの状況

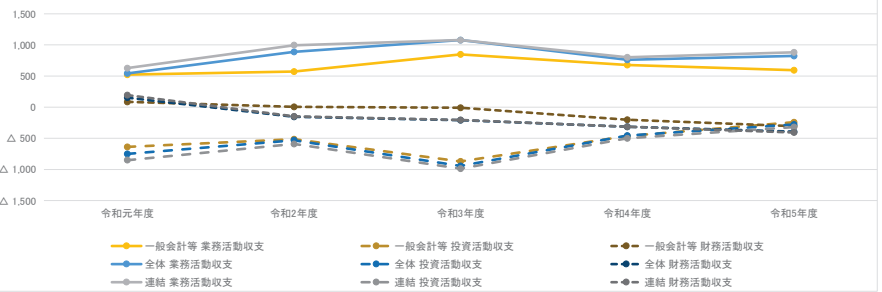
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,167	5,574	4,559	4,846	4,800
	純行政コスト	4,373	5,572	4,559	4,843	4,792
全体	純経常行政コスト	5,930	7,138	6,240	6,607	6,585
	純行政コスト	6,136	7,140	6,239	6,601	6,576
連結	純経常行政コスト	7,656	8,799	8,008	8,446	8,494
	純行政コスト	7,862	8,816	8,008	8,444	8,494



分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年度46百万円の減少(△0.9%)し、純行政コストは51百万円の減少(△1.1%)となった。
この主な原因は、経常費用の中の物件費等が16百万円(前年度比△0.8%)減少したこと、移転費用の中の補助金等が105百万円(前年度比△8.5%)減少したことにある。新型コロナウイルス対策関連支出の減少に伴い、通常の補助金規模に戻りつつある。
経常費用の増加は財政の自由度を制限し、弾力的な事業実施が困難となる。このため、経常費用における大きなウエイトを占めるコストに対して、住民ニーズの適切な把握や業務改善を通じて費用見直し等を行い、肥大化を抑制する方向で取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	523	572	848	678	594
	投資活動収支	△ 637	△ 516	△ 872	△ 464	△ 241
	財務活動収支	86	5	△ 10	△ 201	△ 305
全体	業務活動収支	542	889	1,079	760	823
	投資活動収支	△ 752	△ 531	△ 944	△ 456	△ 278
	財務活動収支	153	△ 154	△ 208	△ 316	△ 393
連結	業務活動収支	628	996	1,079	800	883
	投資活動収支	△ 851	△ 591	△ 988	△ 500	△ 320
	財務活動収支	194	△ 146	△ 205	△ 314	△ 407



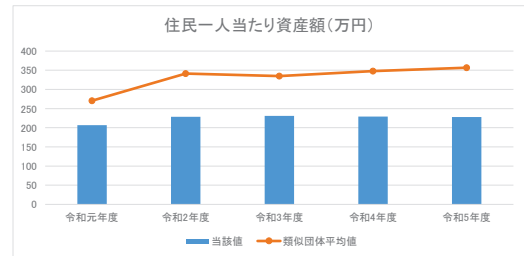
分析:
一般会計等における業務活動収支は、対前年度84百万円減少(△12.4%)し、594百万円となった。業務活動支出は、物件費等支出(1,172百万円、前年度比△3.5%)や補助金等支出(1,130百万円、前年度比△8.5%)が減少したことにより、対前年度71百万円減少し、4,141百万円(△1.7%)となった。業務活動収入においては、国県等補助金収入(716百万円、前年度比△15.9%)が対前年度136百万円減少し、税收等収入(3,833百万円、前年度比△0.5%)が対前年度18百万円減少したことにより、155百万円減少し、4,735百万円(前年度比△3.2%)となった。
投資活動収支は、対前年度223百万円増加(+48.1%)し、△241百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△305百万円となっており、本年度末の資金残高は対前年度48百万円増加し、337百万円となった。
今後、公共施設の改修や更新整備に伴う投資活動支出の増加が見込まれるため、補助金や地方債等の活用により財源の確保を図るとともに、経常的な業務支出の見直しを進め、資金収支全体でのバランスを取っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

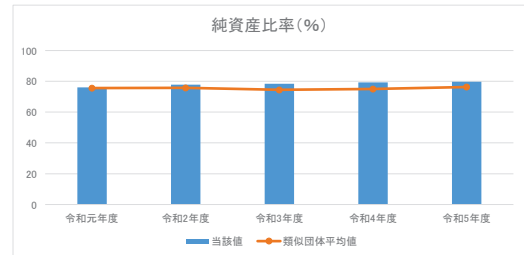
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,114,730	2,310,636	2,310,282	2,281,428	2,241,133
人口	10,222	10,110	10,013	9,962	9,843
当該値	206.9	228.5	230.7	229.0	227.7
類似団体平均値	270.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

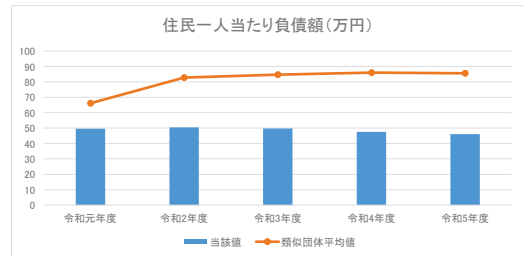
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,081	17,997	18,113	18,094	17,881
資産合計	21,147	23,106	23,103	22,814	22,411
当該値	76.0	77.9	78.4	79.3	79.8
類似団体平均値	75.6	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

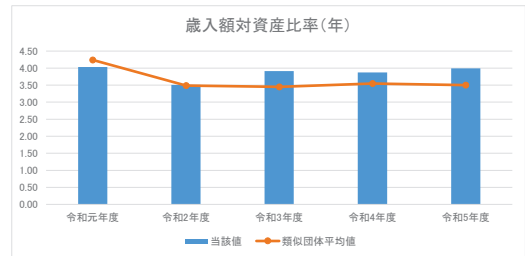
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	506,606	510,916	498,934	472,982	453,047
人口	10,222	10,110	10,013	9,962	9,843
当該値	49.6	50.5	49.8	47.5	46.0
類似団体平均値	66.1	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

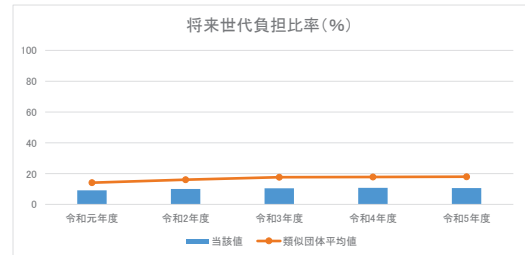
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,147	23,106	23,103	22,814	22,411
歳入総額	5,251	6,584	5,908	5,899	5,613
当該値	4.03	3.51	3.91	3.87	3.99
類似団体平均値	4.24	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,547	1,644	1,694	1,692	1,626
有形・無形固定資産合計	16,746	16,378	16,149	15,836	15,365
当該値	9.2	10.0	10.5	10.7	10.6
類似団体平均値	14.1	16.0	17.6	17.8	18.0

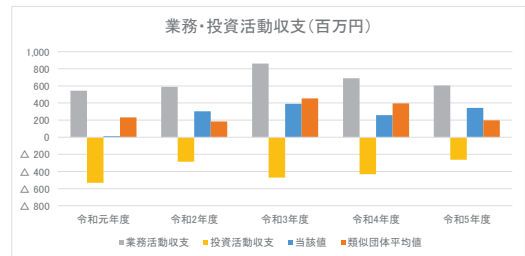
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	545	590	862	690	605
投資活動収支 ※2	△ 532	△ 286	△ 471	△ 431	△ 262
当該値	13	304	391	259	343
類似団体平均値	233.0	185.1	454.7	397.0	198.2

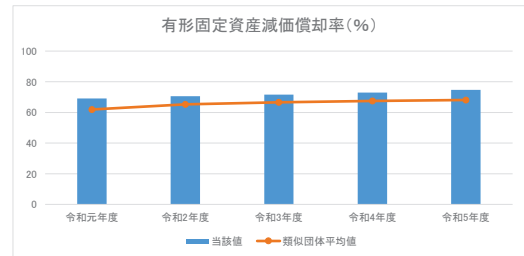
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,473	23,165	23,891	24,631	25,365
有形固定資産 ※1	32,515	32,838	33,350	33,755	33,939
当該値	69.1	70.5	71.6	73.0	74.7
類似団体平均値	61.9	65.2	66.6	67.5	68.1

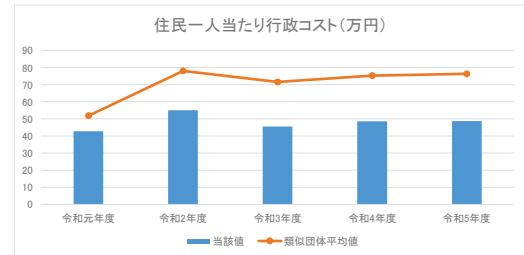
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

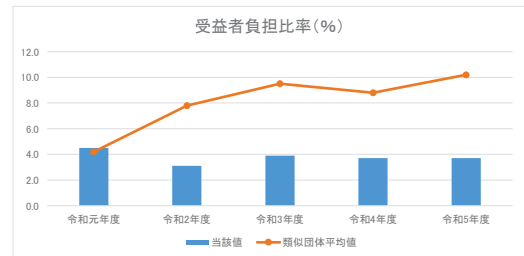
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	437,277	557,182	455,857	484,251	479,163
人口	10,222	10,110	10,013	9,962	9,843
当該値	42.8	55.1	45.5	48.6	48.7
類似団体平均値	51.8	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	196	177	186	187	186
経常費用	4,363	5,751	4,745	5,034	4,986
当該値	4.5	3.1	3.9	3.7	3.7
類似団体平均値	4.2	7.8	9.5	8.8	10.2



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は対前年度1.3万円の減少となった。固定資産における事業用、インフラ資産は経年による減価償却が進みつつも並行して改修、更新整備及び新設改良を進めており、大きな増減はない。
なお、本町における一人当たり資産額は類似団体平均値比較では低い水準にあるが、その理由は、町の面積の大半が森林であり、インフラ資産を多く所有しているものの、それらが備忘価額として1円で計上されている資産が多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は対前年度0.1%の減少となった。
なお、今後は老朽化が進む施設の更新整備や改修などの費用が必要となる見込みである。こうした事業の財源として地方債の借入増が想定されるが、発行に際しては財政措置のあるものに限定するとともに、事業費の一部を基金として積み立てるなど将来に渡る財源の見通しを立て、負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは対前年度0.1万円増加したが、引き続き類似団体を下回っている。
行政コストについては少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれている中、その他の経常費用である人件費や物件費等の抑制を図り、必要な財源を確保していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は対前年度1.5万円減少となった。負債の減少は、地方債の償還が計画どおりに実施されていることによるものである。
今後、施設の更新整備等に伴い、地方債の発行増が見込まれるため、計画的な事業実施により負担を分散させるとともに、借り入れる地方債についても財政措置があるものに限定し、過度の負債の増加を抑える運用を行っていく。また、併せて目的に合わせた基金の創設や積立を実施し、来る財政需要に備えていく。

5. 受益者負担の状況

本年度の受益者負担比率は昨年度と横ばいとなり、依然として類似団体を大きく下回っている。
今後、既存施設の改修や更新整備が控えており、減価償却分や維持管理費用に対応した適切な受益者負担の検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

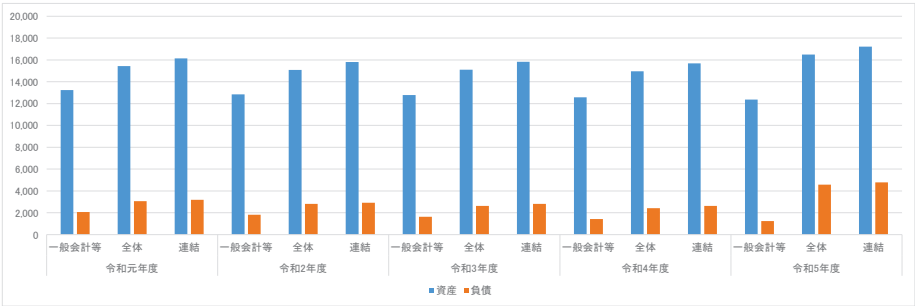
団体名 岐阜県七宗町
団体コード 215040

人口	3,290 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,203.867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

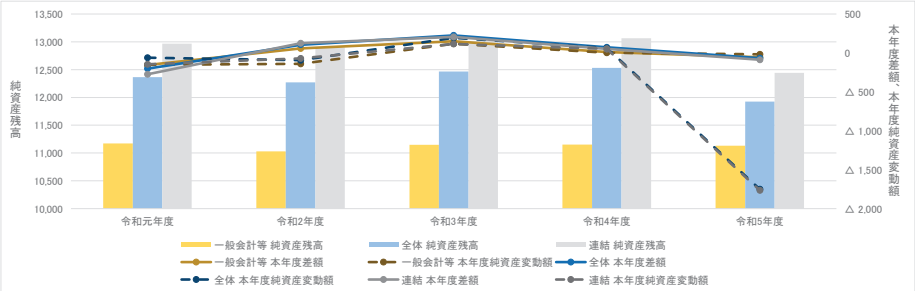
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,242	12,854	12,784	12,588	12,378
	負債	2,071	1,824	1,636	1,435	1,245
全体	資産	15,429	15,088	15,106	14,960	16,500
	負債	3,063	2,816	2,640	2,430	4,576
連結	資産	16,151	15,806	15,829	15,696	17,227
	負債	3,186	2,911	2,819	2,632	4,783



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から208百万円の減少(△1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債は年々減少しており、地方債の償還が進んでいることを表している。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,540百万円の増加(10.3%)となり、負債総額も前年度末から2,146百万円増加(88.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、4,122百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことや、簡易水道事業を令和5年度より連結対象としたこと等から、3,331百万円多くなっている。
 ・後期高齢者医療広域連合やふさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,531百万円の増加(9.8%)となり、負債総額も前年度末から2,151百万円増加(81.7%)した。資産総額は、可成衛生や可成消防が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,849百万円多くなるが、負債総額も可成衛生や可成消防の借入金等があること等から、3,538百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

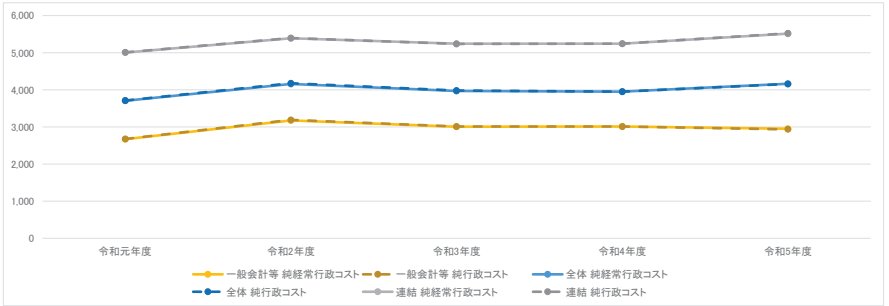
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 155	59	150	11	△ 56
	本年度純資産変動額	△ 153	△ 141	118	2	△ 18
	純資産残高	11,171	11,030	11,148	11,150	11,133
全体	本年度差額	106	106	225	73	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 81	△ 94	194	64	△ 1,751
	純資産残高	12,366	12,272	12,466	12,530	11,925
連結	本年度差額	△ 274	125	206	52	△ 87
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 69	115	53	△ 1,765
	純資産残高	12,965	12,896	13,010	13,063	12,443



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,880百万円)が純行政コスト(2,936百万円)を下回ったことから、本年度差額は△56百万円(前年度比68百万円減少)となり、純資産残高は18百万円の減少で、11,133百万円となった。
 ・一般会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,209百万円多くなっている。本年度差額は△68百万円となり、純資産残高は605百万円の減少となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,555百万円多くなっている。本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は1,765百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

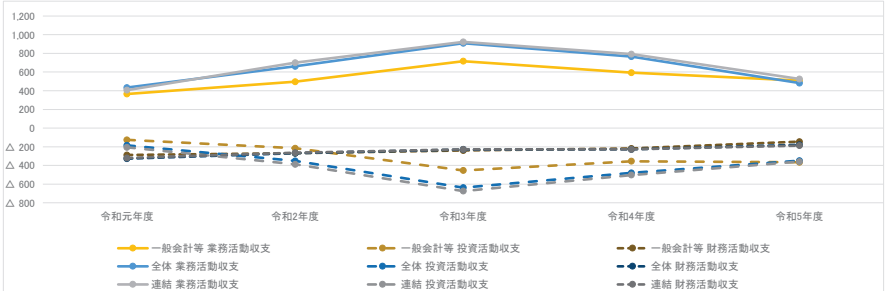
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,670	3,175	3,006	3,013	2,951
	純行政コスト	2,676	3,191	3,014	3,011	2,936
全体	純経常行政コスト	3,705	4,161	3,970	3,953	4,164
	純行政コスト	3,711	4,178	3,979	3,952	4,157
連結	純経常行政コスト	5,004	5,390	5,241	5,242	5,514
	純行政コスト	5,009	5,395	5,240	5,241	5,522



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,040百万円となり、前年度比58百万円の減少(△1.9%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,310百万円、前年度比27百万円)であり、純行政コストの44.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。昨年より行政コストが減少した理由は、補助金等が前年度比で111百万円増加したものの、他会計への繰出金が248百万円減少したことである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が106百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が857百万円多くなり、純行政コストは1,221百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が293百万円多くなっている一方、補助金等が885百万円多く、人件費が274百万円多くなっているなどにより、経常費用が2,855百万円多くなり、純行政コストは2,586百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	365	497	716	594	509
	投資活動収支	△ 126	△ 216	△ 454	△ 355	△ 366
	財務活動収支	△ 288	△ 269	△ 239	△ 218	△ 145
全体	業務活動収支	434	661	909	765	483
	投資活動収支	△ 185	△ 351	△ 638	△ 480	△ 349
	財務活動収支	△ 328	△ 270	△ 229	△ 228	△ 179
連結	業務活動収支	406	701	923	793	526
	投資活動収支	△ 206	△ 387	△ 675	△ 503	△ 359
	財務活動収支	△ 320	△ 265	△ 227	△ 227	△ 188

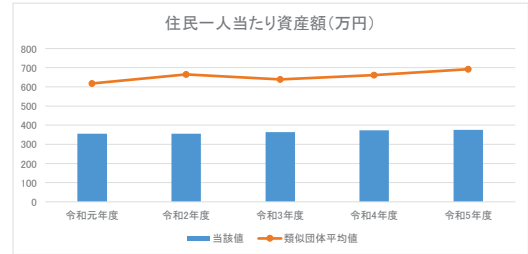


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は509百万円であったが、投資活動収支については△366百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、151百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
 ・一般会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入がある一方、人件費や物件費等の増加により、業務活動収支は一般会計等より26百万円少ない483百万円となっている。投資活動収支では、△349百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△179百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、334百万円となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合や可成衛生における収収等収入や国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い526百万円となっている。投資活動収支は△359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、478百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

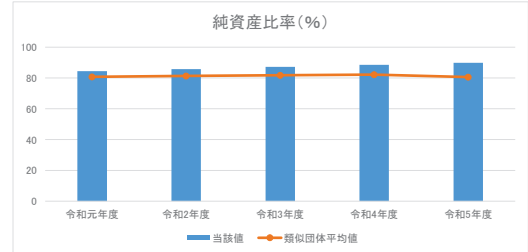
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,324,200	1,285,400	1,278,365	1,258,564	1,237,800
人口	3,721	3,617	3,511	3,373	3,290
当該値	355.9	355.4	364.1	373.1	376.2
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

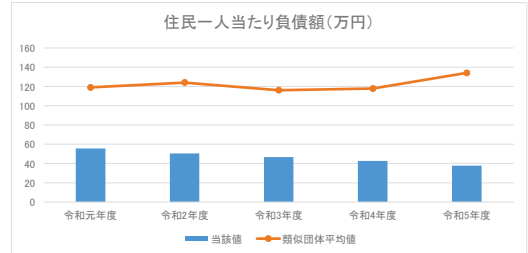
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,171	11,030	11,148	11,150	11,133
資産合計	13,242	12,854	12,784	12,586	12,378
当該値	84.4	85.8	87.2	88.6	89.9
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

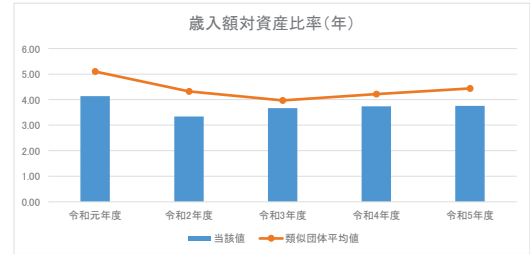
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	207,100	182,400	163,575	143,538	124,500
人口	3,721	3,617	3,511	3,373	3,290
当該値	55.7	50.4	46.6	42.6	37.8
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

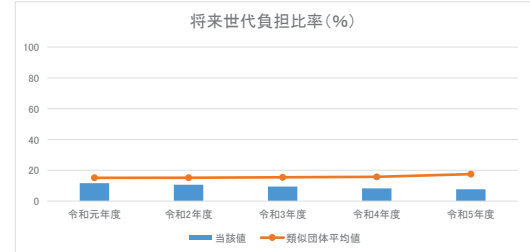
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,242	12,854	12,784	12,586	12,378
歳入総額	3,195	3,853	3,485	3,364	3,290
当該値	4.14	3.34	3.67	3.74	3.76
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,174	1,041	898	745	665
有形・無形固定資産合計	10,014	9,784	9,509	9,067	8,587
当該値	11.7	10.6	9.4	8.2	7.7
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

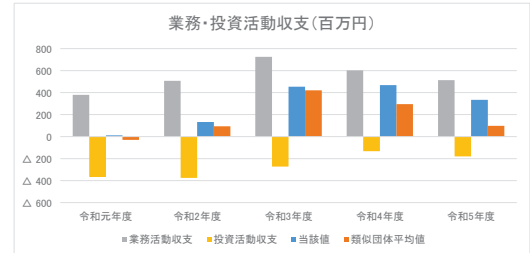
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	379	508	725	601	514
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 376	△ 272	△ 133	△ 180
当該値	11	132	453	468	334
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

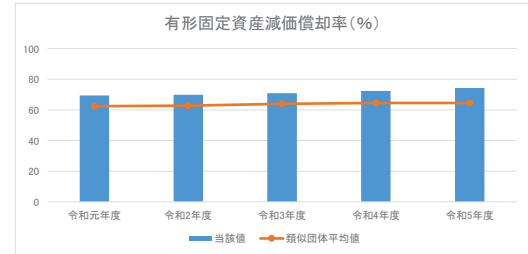
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,804	18,072	18,566	19,087	19,604
有形固定資産 ※1	25,658	25,877	26,186	26,363	26,429
当該値	69.4	69.8	70.9	72.4	74.2
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

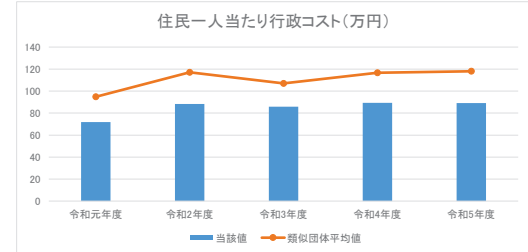
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

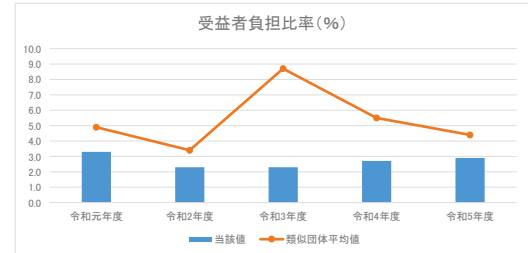
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	267,600	319,100	301,423	301,141	293,600
人口	3,721	3,617	3,511	3,373	3,290
当該値	71.9	88.2	85.8	89.3	89.2
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	90	74	72	84	88
経常費用	2,761	3,249	3,077	3,098	3,040
当該値	3.3	2.3	2.3	2.7	2.9
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体よりやや高い水準を維持している。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況が続いている。本年度は前年度比で0.5ポイント減少して、7.7%となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度より減少(△0.1万円)している。移転費用について、前年度比120百万円の減少で1,024百万円となったことが主因と考えられる。移転費用の減少は他会計への繰出金が前年度より減少したためである。物件賃等について、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている状況が続いている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、334百万円となっている。業務活動収支がプラスになった要因は租税収入と補助金収入が多かったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約1,040百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約46百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

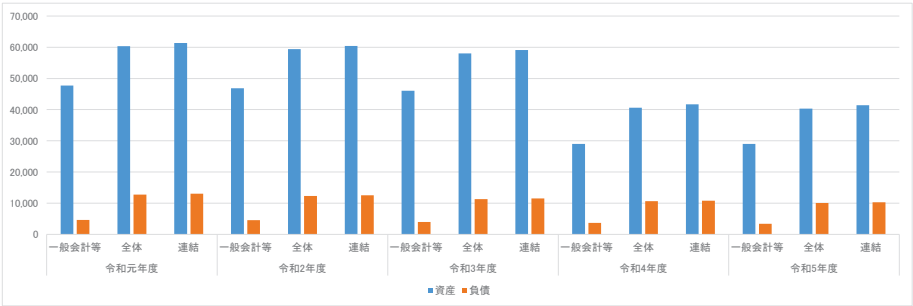
団体名 岐阜県八百津町
団体コード 215058

人口	10,092 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,196,766 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,706	46,858	46,025	28,978	29,012
	負債	4,615	4,539	3,980	3,663	3,436
全体	資産	60,325	59,367	58,044	40,622	40,346
	負債	12,773	12,317	11,338	10,630	10,078
連結	資産	61,374	60,415	59,136	41,690	41,410
	負債	13,029	12,538	11,543	10,835	10,294



分析:

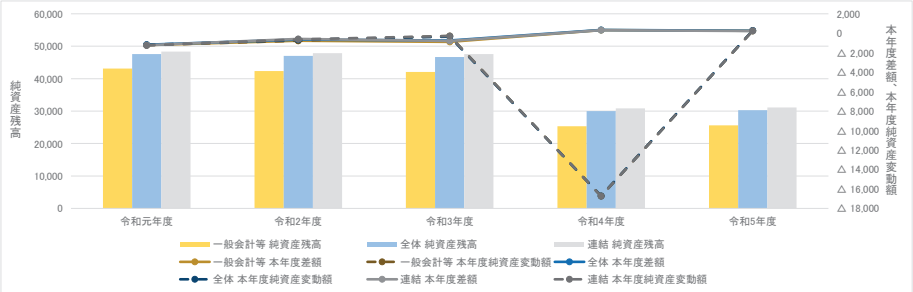
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の増加(0.1%)となった。減価償却により有形固定資産はマイナスとなったものの、ふるさと納税および剰余金の積立による基金の442百万円の増加(14.9%)によるものである。資産総額のうち、固定資産の割合は94.9%を占めており、特に大きいのが道路や河川等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産で、これらの資産は今後の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、未利用地の処分や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。

水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業の公営企業化による資産の計上により、資産総額は、一般会計等には比べ11,334百万円多くなり、負債総額についてもインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から6,642百万円多くなっている。今後、久田見浄水場の大規模改修事業の計画もあることから、更なる公債費が必要になってくることを含めて、健全な財政運営に努める。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等には比べて12,398百万円多くなっており、負債総額についても借入金等があること等から、6,858百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,217	△ 776	△ 886	325	258
	本年度純資産変動額	△ 1,213	△ 772	△ 274	△ 16,730	261
	純資産残高	43,091	42,319	42,045	25,315	25,575
全体	本年度差額	△ 1,176	△ 656	△ 737	340	265
	本年度純資産変動額	△ 1,195	△ 673	△ 343	△ 16,714	276
	純資産残高	47,553	47,050	46,706	29,992	30,268
連結	本年度差額	△ 1,224	△ 589	△ 789	317	239
	本年度純資産変動額	△ 1,263	△ 619	△ 284	△ 16,738	262
	純資産残高	48,346	47,876	47,592	30,854	31,116



分析:

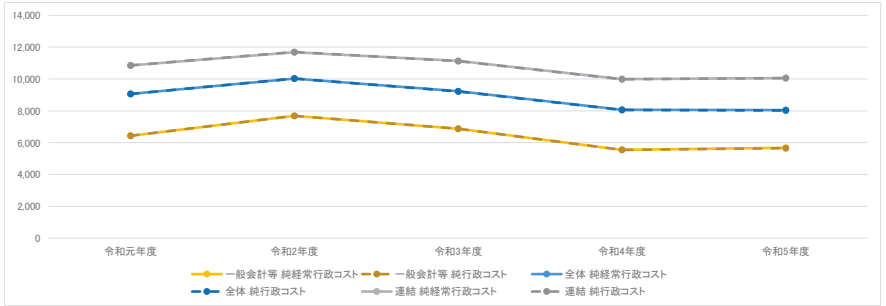
一般会計等においては、収収等の財源(5,907百万円)が純行政コスト(5,649百万円)を上回っており、本年度差額は258百万円のプラスとなった。本年度純資産変動額についても261百万円のプラスとなっている。収収等の財源については、引き続き町税の徴収体制強化等により財源確保に努める。

全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,377百万円多くなっており、本年度差額は265百万円のプラスとなり、純資産残高は30,268百万円(前年度比276百万円)となった。

連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,394百万円多くなっており、本年度差額は239百万円のプラスとなり、純資産残高は31,116百万円(前年度比262百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,432	7,684	6,872	5,547	5,677
	純行政コスト	6,432	7,685	6,876	5,544	5,649
全体	純経常行政コスト	9,063	10,026	9,228	8,061	8,047
	純行政コスト	9,056	10,028	9,224	8,050	8,019
連結	純経常行政コスト	10,861	11,682	11,135	9,994	10,061
	純行政コスト	10,854	11,699	11,131	9,983	10,063



分析:

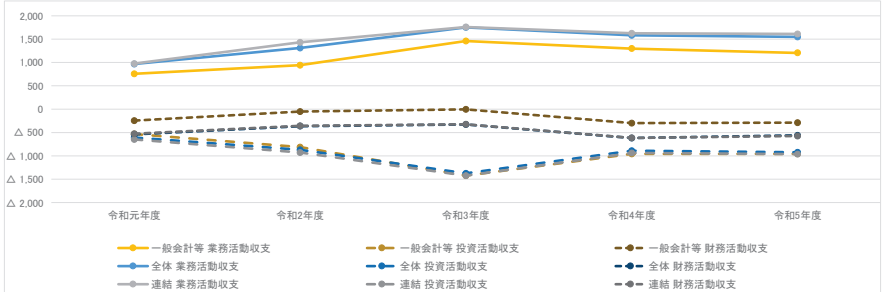
一般会計等においては、経常費用は6,000百万円となり、前年度比56百万円の増加(0.9%)となった。業務費用では、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,519百万円、前年度比△20百万円、△0.8%)であり、純行政コストの44.6%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、補助金や社会保障給付等から成る移転費用は2,115百万円、前年度比28百万円の増加(1.4%)となり、他会計への繰出金の増加が主な要因となっている。

全体では、一般会計等に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が420百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,995百万円多くなり、純行政コストは2,370百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に加えて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が518百万円多くなっている一方、補助金等が1,760百万円、社会保障給付が2,168百万円多くなっているなど、経常費用が4,902百万円多くなり、純行政コストは4,414百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	758	942	1,460	1,299	1,207
	投資活動収支	△ 533	△ 810	△ 1,423	△ 957	△ 955
	財務活動収支	△ 246	△ 50	△ 4	△ 298	△ 289
全体	業務活動収支	968	1,309	1,752	1,584	1,548
	投資活動収支	△ 607	△ 869	△ 1,374	△ 891	△ 923
	財務活動収支	△ 541	△ 364	△ 328	△ 618	△ 558
連結	業務活動収支	977	1,432	1,760	1,625	1,613
	投資活動収支	△ 648	△ 930	△ 1,423	△ 938	△ 961
	財務活動収支	△ 527	△ 356	△ 324	△ 616	△ 574



分析:

一般会計等において、業務活動収支については、国県等補助金収入が176百万円減少したことにより1,207百万円となった。投資活動収支については、基金積立支出の増などから2百万円改善し、△955百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△289百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少の、459百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる行財政改革推進の必要がある。

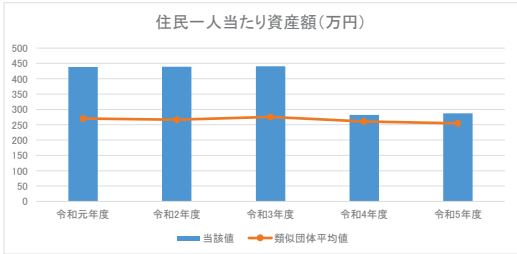
全体では、収収等に国民健康保険税、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より341百万円多い1,548百万円となっている。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△558百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、1,239百万円となった。

連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い1,613百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、△961百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△574百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,387百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

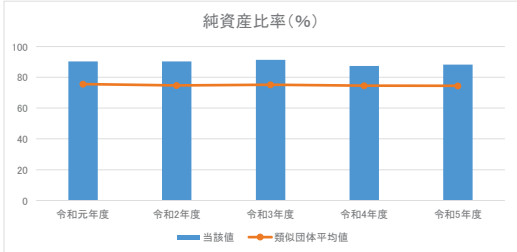
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,770,620	4,685,771	4,602,469	2,897,807	2,901,200
人口	10,889	10,663	10,446	10,274	10,092
当該値	438.1	439.4	440.6	282.1	287.5
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

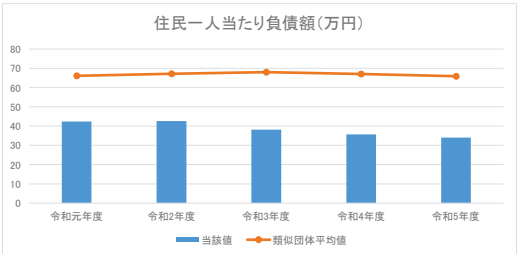
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,091	42,319	42,045	25,315	25,575
資産合計	47,706	46,858	46,025	28,978	29,012
当該値	90.3	90.3	91.4	87.4	88.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

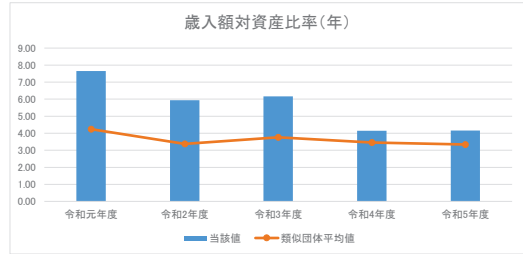
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	461,507	453,874	397,989	366,317	343,600
人口	10,889	10,663	10,446	10,274	10,092
当該値	42.4	42.6	38.1	35.7	34.0
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

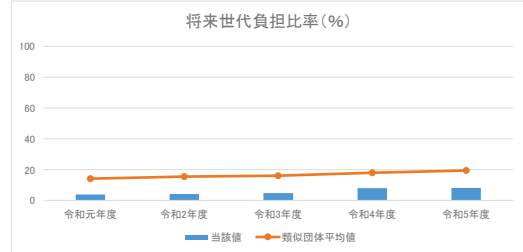
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,706	46,858	46,025	28,978	29,012
歳入総額	6,237	7,892	7,456	6,991	6,967
当該値	7.65	5.94	6.17	4.15	4.16
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,727	1,820	1,994	1,910	1,870
有形・無形固定資産合計	44,433	42,900	41,391	23,751	23,122
当該値	3.9	4.2	4.8	8.0	8.1
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

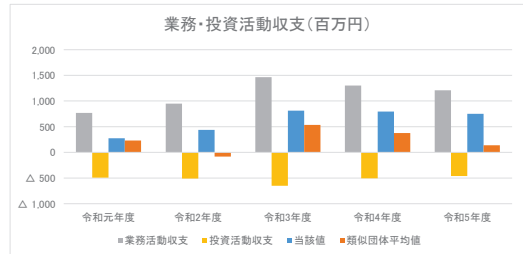
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	769	950	1,465	1,303	1,211
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 510	△ 651	△ 506	△ 462
当該値	276	440	814	797	749
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

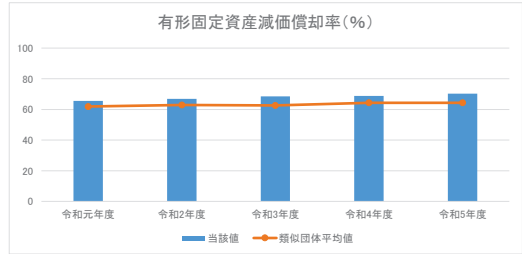
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,594	71,616	73,748	35,400	36,414
有形固定資産 ※1	106,241	107,100	107,589	51,457	51,836
当該値	65.5	66.9	68.5	68.8	70.2
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

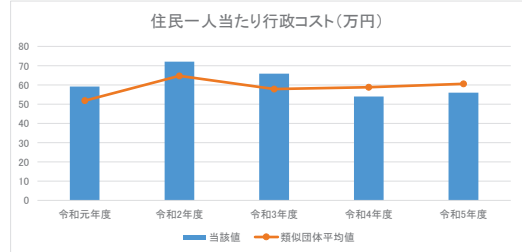
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

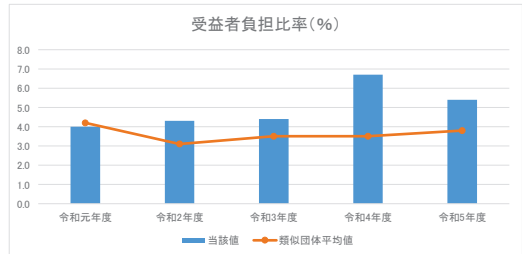
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	643,214	768,525	687,596	554,415	564,900
人口	10,889	10,663	10,446	10,274	10,092
当該値	59.1	72.1	65.8	54.0	56.0
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	270	345	317	396	323
経常費用	6,702	8,029	7,189	5,943	6,000
当該値	4.0	4.3	4.4	6.7	5.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年と比べて微増となっている。また、類似団体平均値と比較すると多い傾向である。旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校4・保育園3)を設置するなど保有する施設が多く、道路や河川等のインフラ資産が多いのが要因である。施設は老朽しており、道路や河川の維持補修のために、今後も多大な経費が必要となる。歳入額対資産比率は、前年とほぼ同じ数値となっている。有形固定資産減価償却費率は、年々増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。これは、資産が多いこと及び老朽化した資産が多いことが要因である。

今後、未利用地の有効活用を含め、公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿命化計画等を踏まえ、集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担比率は、前年とほぼ同じ数値となっている。類似団体平均値を下回っており、将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想され、特に施設の更新については、その必要性と将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値も下回った。減価償却費が減少したことにより純行政コストが減少したことが要因である。

限られた財源を有効に活用するため、不要資産の削減等を進める取り組みや、必要補助金を精査するなどの取り組みも行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度からも1.7万円減少している。地方債の新規発行は元金償還額以下を基本として財政運営を行っているため、毎年、地方債残高が減少している。引き続き地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、前年度より国庫等補助金収入が減少したことにより、黒字額が昨年度に比べ減少し、749百万円の黒字となった。引き続き類似団体平均値を上回っていることなど、計画的な地方債の発行を行い負債額増加についても注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年と比べ1.3ポイント低下した。これは、分子となる経常収益が減少したためである。前年度に引き続いて類似団体平均値も上回っているが、収支等の財源確保や行政コスト削減を今後も図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

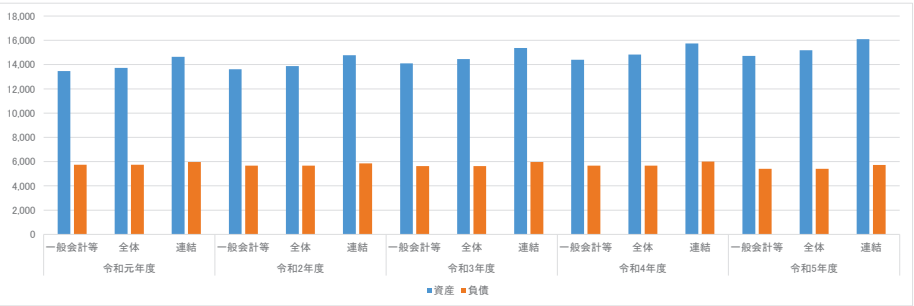
団体名 岐阜県白川町
団体コード 215066

人口	7,194 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,043.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,472	13,605	14,103	14,392	14,711
	負債	5,748	5,672	5,622	5,669	5,404
全体	資産	13,723	13,868	14,455	14,828	15,184
	負債	5,748	5,672	5,622	5,669	5,404
連結	資産	14,634	14,774	15,373	15,734	16,090
	負債	5,963	5,858	5,967	5,999	5,726

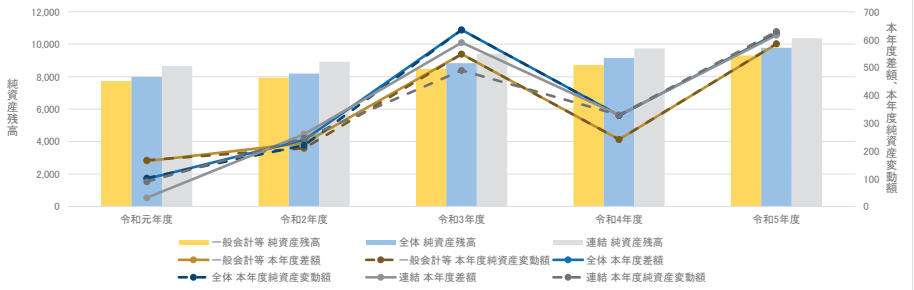


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から319百万円増加(+2.2%)となった。増加要因としては庁舎整備事業等に伴う事業用資産の取得が挙げられる。一方、負債総額は265百万円減少(-4.7%)し、地方債償還が発行額を上回ったことによる影響が大きい。
- 全体では、資産総額は前年度末から356百万円増加(+2.4%)、負債総額は同様に265百万円減少(-4.7%)した。
- 連結では、資産総額が前年度末から356百万円増加(+2.3%)し、負債総額も273百万円減少(-4.6%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	163	228	548	241	584
	本年度純資産変動額	166	209	548	241	585
全体	本年度差額	7,725	7,933	8,481	8,722	9,307
	本年度純資産変動額	99	239	635	327	621
連結	本年度差額	7,976	8,197	8,831	9,158	9,780
	本年度純資産変動額	31	260	589	329	616
連結	本年度差額	89	245	489	329	629
	本年度純資産変動額	8,671	8,916	9,405	9,735	10,364



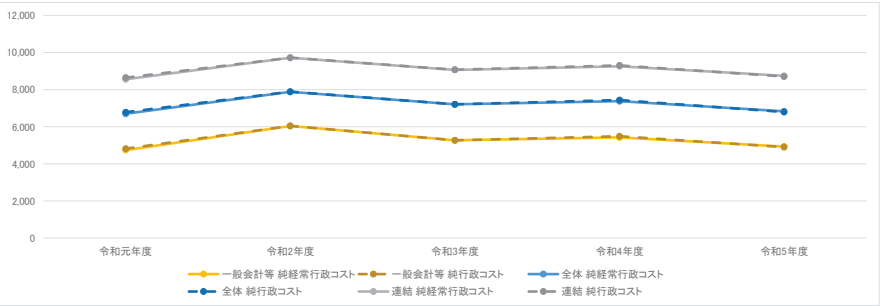
分析:

- 一般会計等においては、令和5年度の税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は584百万円(前年度比+343百万円)となり、純資産残高は9,307百万円へと585百万円増加した。特に、補助金を受けて実施した施設整備事業等により財源が増加した一方、当該資産取得による行政コストは減価償却により今後計上されるため、純資産の増加に寄与していると考えられる。

- 全体では本年度差額621百万円、連結では616百万円の黒字となり、いずれも純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,738	6,039	5,267	5,431	4,933
	純行政コスト	4,818	6,047	5,273	5,493	4,898
全体	純経常行政コスト	6,700	7,880	7,202	7,376	6,827
	純行政コスト	6,781	7,888	7,209	7,439	6,792
連結	純経常行政コスト	8,555	9,718	9,066	9,261	8,742
	純行政コスト	8,643	9,720	9,069	9,300	8,709



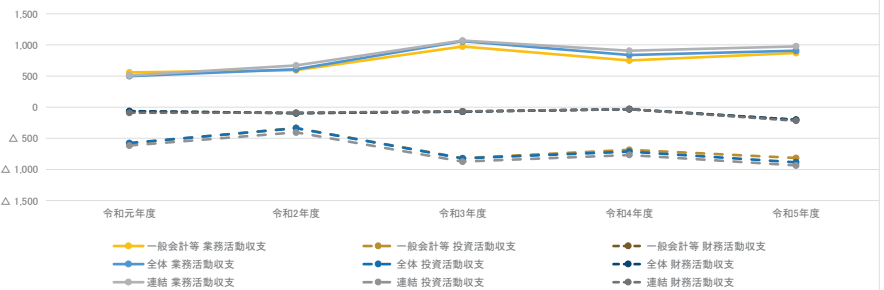
分析:

- 一般会計等においては、令和5年度の経常費用は4,933百万円となり、前年度比498百万円減少(-9.2%)しました。これは補助金や社会保障給付等の移転費用の抑制が影響していると考えられます。負担の大きい社会保障関係経費は引き続き高水準で推移しており、今後も高齢化の進展に伴い増加が見込まれることから、介護予防施策の推進や事業の見直しを通じて、経費の適正化と効率的な財政運営に努める必要があります。

- 全体では6,827百万円、連結では8,742百万円となり、それぞれ前年度比で減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	559	595	975	752	870
	投資活動収支	△ 585	△ 334	△ 819	△ 686	△ 816
全体	財務活動収支	△ 63	△ 98	△ 70	△ 33	△ 202
	業務活動収支	498	608	1,061	839	908
連結	投資活動収支	△ 576	△ 338	△ 824	△ 716	△ 886
	財務活動収支	△ 63	△ 98	△ 71	△ 33	△ 202
連結	業務活動収支	509	671	1,071	908	978
	投資活動収支	△ 615	△ 404	△ 875	△ 767	△ 935
連結	財務活動収支	△ 89	△ 89	△ 67	△ 32	△ 218



分析:

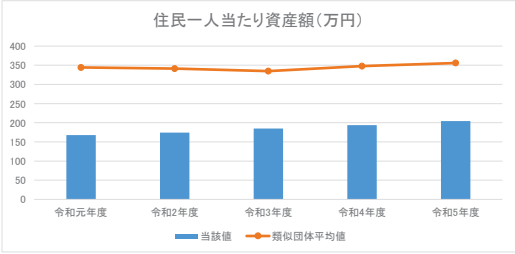
- 一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支は870百万円と黒字を確保したものの、投資活動収支は施設整備等に伴い▲816百万円となった。財務活動収支についても地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から減少したと考えられる。ただし、経常的な行政活動に要する経費は税収等で概ね賄われており、今後は投資的経費の抑制や地方債依存の軽減を図りつつ、持続可能な財政運営を進めることが課題である。

- 全体・連結においても業務活動収支は黒字を確保する一方、投資・財務活動収支はいずれも赤字であり、資金残高は減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

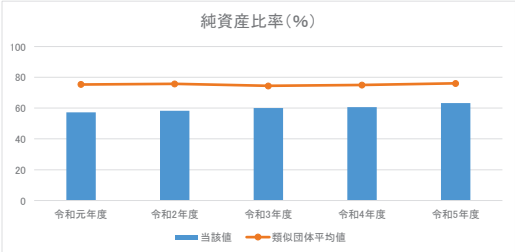
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,347,249	1,360,515	1,410,314	1,439,152	1,471,100
人口	8,033	7,816	7,634	7,421	7,194
当該値	167.7	174.1	184.7	193.9	204.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	355.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

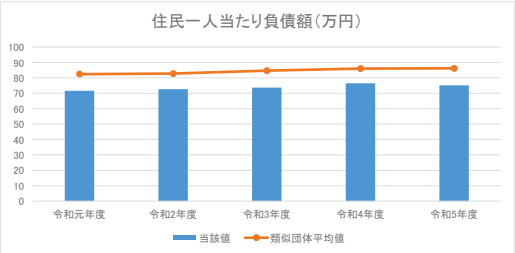
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,725	7,933	8,481	8,722	9,307
資産合計	13,472	13,605	14,103	14,392	14,711
当該値	57.3	58.3	60.1	60.6	63.3
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

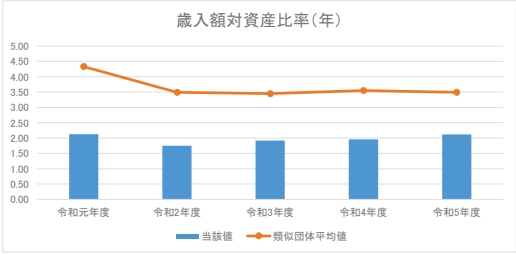
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	574,805	567,178	562,206	566,943	540,400
人口	8,033	7,816	7,634	7,421	7,194
当該値	71.6	72.6	73.6	76.4	75.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	86.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

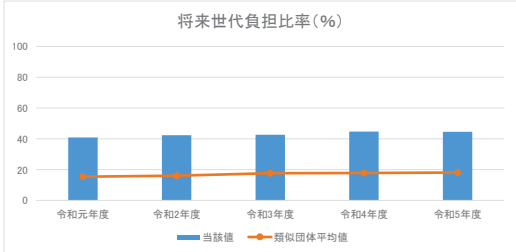
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,472	13,605	14,103	14,392	14,711
歳入総額	6,328	7,782	7,340	7,333	6,950
当該値	2.13	1.75	1.92	1.96	2.12
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,063	4,154	4,190	4,365	4,346
有形・無形固定資産合計	9,933	9,820	9,826	9,760	9,738
当該値	40.9	42.3	42.6	44.7	44.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.1

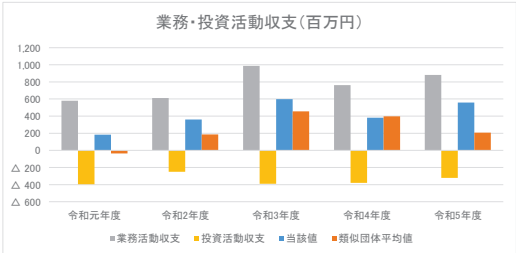
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	581	612	988	762	881
投資活動収支 ※2	△ 397	△ 251	△ 390	△ 380	△ 321
当該値	184	361	598	382	560
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	207.4

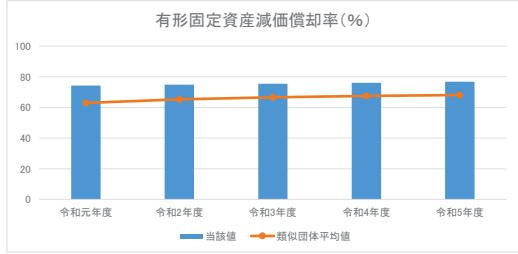
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,388	22,887	23,376	23,691	24,186
有形固定資産 ※1	30,136	30,581	31,015	31,123	31,520
当該値	74.3	74.8	75.4	76.1	76.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

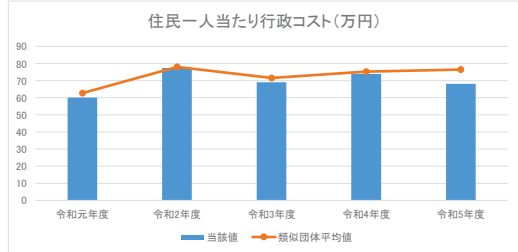
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

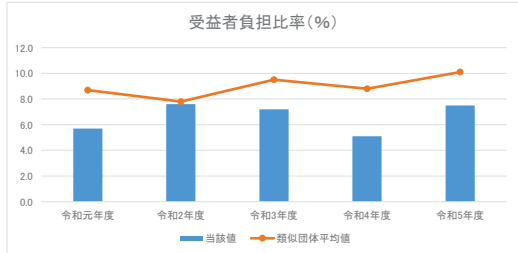
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,829	604,721	527,325	549,335	489,800
人口	8,033	7,816	7,634	7,421	7,194
当該値	60.0	77.4	69.1	74.0	68.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	288	495	411	290	398
経常費用	5,026	6,534	5,677	5,721	5,331
当該値	5.7	7.6	7.2	5.1	7.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.1



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たり資産額は増加傾向にあるものの、依然として類似団体平均の半分程度にとどまり資産形成の遅れが顕著です。歳入額対資産比率も平均を下回り、財源の脆弱性が懸念されます。さらに有形固定資産減価償却率は高水準で施設老朽化が進んでおり、今後は新庁舎整備事業(建設工事費約20億円、令和8年1月開庁予定)に伴う財政負担が長期に及ぶ見込みです。資産活用と更新投資を計画的に進め、将来世代への負担抑制と持続可能な財政運営を確立することが課題です。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均を下回り、財務の健全性には課題が残ります。加えて将来世代負担比率は40%超と高水準で、地方債残高に伴う負担が重く、類似団体平均の2倍超に達しています。資産形成の遅れや負債依存度の高さを踏まえ、財政の持続可能性を確保するためには、計画的な負債縮減と資産の有効活用を進めることが喫緊の課題です。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たり行政コストは、令和元年度60.0万円から令和5年度68.1万円へ推移し、全期間を通じて類似団体平均を下回っており、一定のコスト抑制が図られていると評価できます。ただし、人口減少により一人当たり負担は上昇しやすい傾向にあり、さらに新庁舎建設に伴い将来的には費用増加が見込まれることから、住民サービス水準を維持しつつ効率的な行政運営を行うことが課題といえます。

4. 負債の状況

本町の住民一人当たり負債額は令和元年度71.6万円から令和5年度75.1万円へと緩やかに増加しているが、類似団体平均を下回り相対的に低水準にある点は評価できます。一方で業務活動収支は安定して黒字を確保しているものの、投資活動収支は全期間で赤字を示し、資産整備に伴う支出が継続しています。今後は投資的経費の精査と財源確保を図りつつ、将来負担の抑制と健全な財政運営を維持することが課題といえます。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は令和元年度から令和5年度にかけて5~7%台で推移し、直近でも7.5%にとどまっています。これは類似団体平均を一貫して下回る水準であり、経常費用に対する経常収益の割合が低く、利用者負担が十分に確保されていないことを示しています。今後は受益と負担の適切な均衡を図りつつ、費用対効果の高い行政サービス提供と持続可能な財政運営を目指す必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

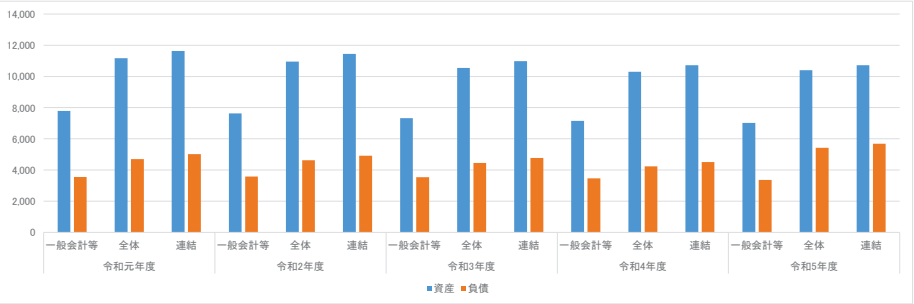
団体名 岐阜県東白川村
団体コード 215074

人口	2,072 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,777,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

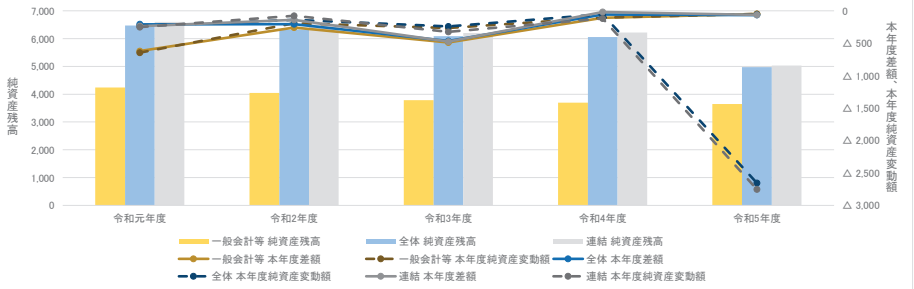
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,791	7,627	7,321	7,155	7,013
	負債	3,553	3,580	3,539	3,460	3,366
全体	資産	11,173	10,958	10,542	10,297	10,400
	負債	4,706	4,631	4,456	4,240	5,427
連結	資産	11,628	11,444	10,979	10,718	10,719
	負債	5,024	4,917	4,778	4,504	5,686



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から142百万円の減少(▲2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から103百万円増加(1.0%)し、負債総額も前年度末から1,187百万円増加(28.0%)した。資産総額、負債総額とも大幅に増加しているが、これは、簡易水道会計、下水道会計の公営企業化に伴う積算の変更によるものである。
・可成消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1百万円増加(▲0.0%)し、負債総額は前年度末から1,182百万円増加(26.2%)した。負債総額が大幅に増加した理由は、全体会計と同じである。

3. 純資産変動の状況

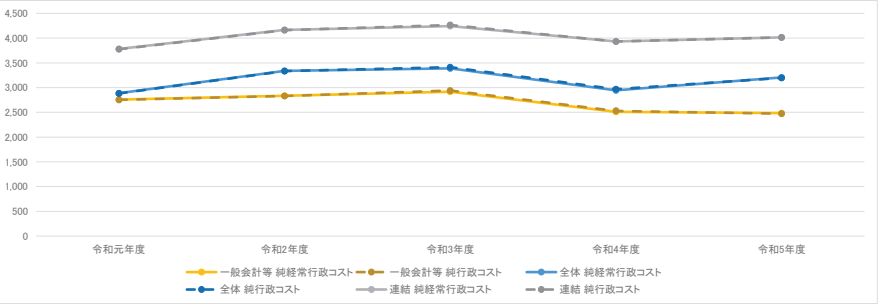
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 620	△ 257	△ 490	△ 109	△ 49
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 191	△ 265	△ 104	△ 49
	純資産残高	4,238	4,047	3,782	3,696	3,646
全体	本年度差額	△ 208	△ 207	△ 465	△ 58	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 233	△ 141	△ 241	△ 53	△ 2,855
	純資産残高	6,468	6,327	6,087	6,056	4,973
連結	本年度差額	△ 236	△ 140	△ 474	△ 19	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 252	△ 77	△ 328	△ 119	△ 2,753
	純資産残高	6,604	6,527	6,200	6,215	5,033



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(2,424百万円)が純行政コスト(2,473百万円)を下回っており、本年度差額は▲49百万円となり、純資産残高は50百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が708百万円多くなっているが、本年度差額は▲65百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、1,083百万円の減少となった。これは、簡易水道会計等の公営企業化に伴う影響である。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,527百万円多くなっているが、本年度差額は▲63百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、1,182百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

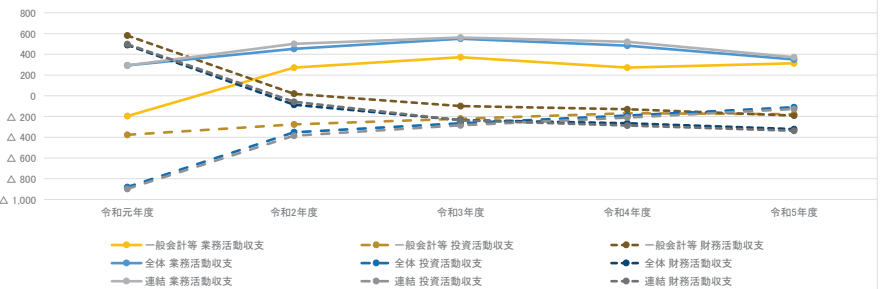
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,759	2,834	2,917	2,509	2,485
	純行政コスト	2,755	2,829	2,941	2,531	2,473
全体	純経常行政コスト	2,887	3,339	3,389	2,947	3,204
	純行政コスト	2,882	3,334	3,413	2,968	3,197
連結	純経常行政コスト	3,781	4,164	4,243	3,932	4,015
	純行政コスト	3,775	4,159	4,265	3,932	4,014



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,595百万円となり、前年度より減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、また、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件等費(951百万円、前年度比▲28百万円)であり、純行政コストの38.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が119百万円多くなっている。また、移転費用が362百万円多くなり、純行政コストは724百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が472百万円多くなっている一方、人件費が318百万円多くなっているなど、経常費用が2,002百万円多くなり、純行政コストは1,541百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 196	272	372	271	314
	投資活動収支	△ 376	△ 275	△ 220	△ 168	△ 177
	財務活動収支	581	20	△ 99	△ 129	△ 191
全体	業務活動収支	293	452	550	483	350
	投資活動収支	△ 880	△ 351	△ 264	△ 191	△ 110
	財務活動収支	490	△ 85	△ 234	△ 265	△ 321
連結	業務活動収支	293	500	562	521	373
	投資活動収支	△ 897	△ 384	△ 284	△ 209	△ 127
	財務活動収支	496	△ 57	△ 237	△ 287	△ 337

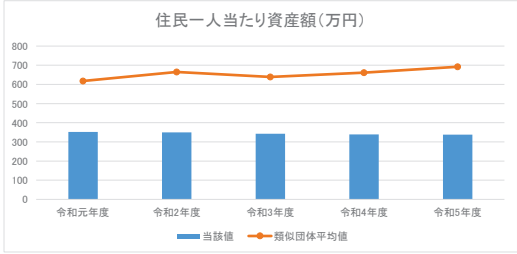


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は314百万円であったが、投資活動収支については、▲177百万円となっている。財務活動収支については、▲191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、320百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、簡易水道水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により36百万円多い350百万円となっている。投資活動収支では、▲110百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲321百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、461百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い373百万円となっている。投資活動収支では▲127百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲337百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、608百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

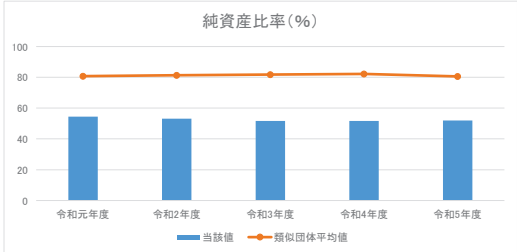
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	779,084	762,742	732,140	715,485	701,262
人口	2,214	2,178	2,141	2,109	2,072
当該値	351.9	350.2	342.0	339.3	338.4
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

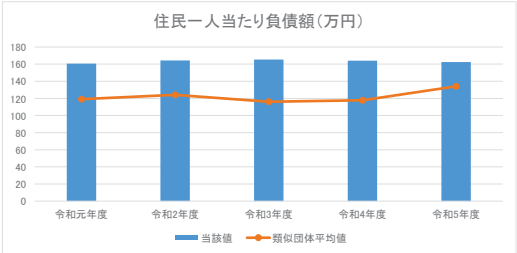
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,238	4,047	3,782	3,696	3,646
資産合計	7,791	7,627	7,321	7,155	7,013
当該値	54.4	53.1	51.7	51.7	52.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

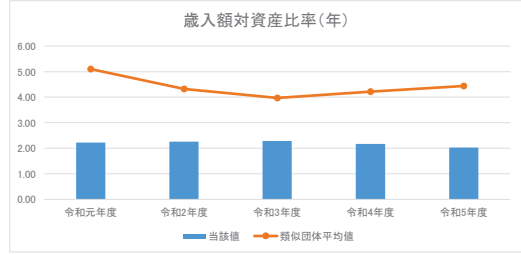
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	355,312	358,030	353,896	345,989	336,632
人口	2,214	2,178	2,141	2,109	2,072
当該値	160.5	164.4	165.3	164.1	162.5
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

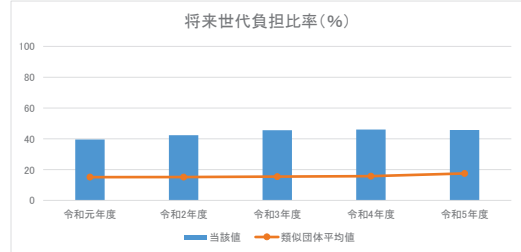
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,791	7,627	7,321	7,155	7,013
歳入総額	3,516	3,381	3,195	3,294	3,455
当該値	2.22	2.26	2.29	2.17	2.03
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,403	2,473	2,414	2,367	2,261
有形・無形固定資産合計	6,070	5,834	5,295	5,145	4,943
当該値	39.6	42.4	45.6	46.0	45.7
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

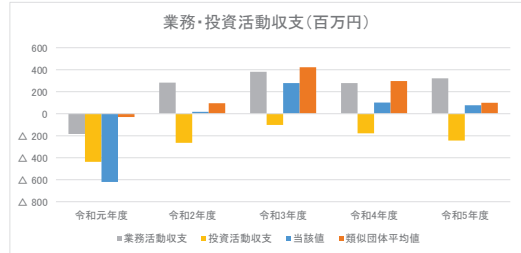
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 184	282	381	279	321
投資活動収支 ※2	△ 437	△ 264	△ 103	△ 178	△ 244
当該値	△ 621	18	278	101	77
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

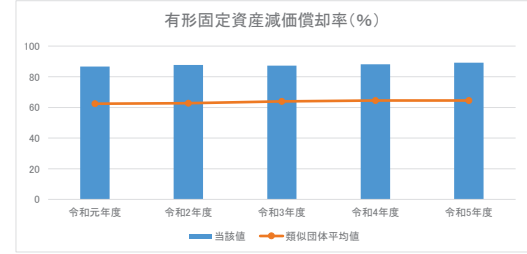
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,256	25,838	21,383	21,825	22,224
有形固定資産 ※1	29,168	29,458	24,508	24,785	24,951
当該値	86.6	87.7	87.2	88.1	89.1
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

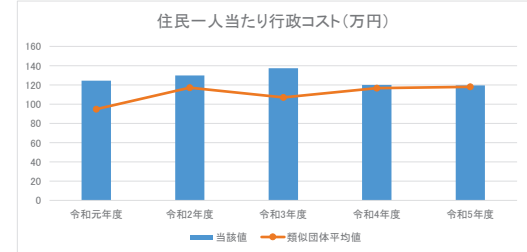
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

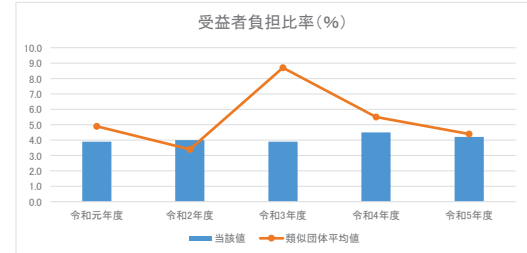
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	275,477	282,858	294,110	253,145	247,303
人口	2,214	2,178	2,141	2,109	2,072
当該値	124.4	129.9	137.4	120.0	119.4
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	112	119	119	119	110
経常費用	2,872	2,953	3,036	2,629	2,595
当該値	3.9	4.0	3.9	4.5	4.2
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たりの資産総額が類似団体を下回っているのは、建物の老朽化や、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価額が不明なものも備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率についても、同じ理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和54年度から昭和61年度と平成3年度から平成14年度に整備された資産が多く、整備から30年から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等は老朽化が著しいので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。行政コストが収支等の財源を上回っている状況にあり、比率は、昨年度より0.3ポイント上がった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている、また、H30年度と比べて15.4%増加している。これは大規模な施設更新に地方債を発行した結果である。今後は、公共施設管理計画等に基づき地方債の発行を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、大規模な医療福祉ゾーン施設整備事業にかかる国保診療所事業会計に対する繰出金や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金がR3年度に終了して以後は、行政コストの抑制に取り込み、類似団体と同等の水準に近づいている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支は244百万円の赤字であったが、これは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行ったためである。業務活動収支は314百万円の黒字で前年度より42百万円増加しているが、これは、会計上の繰出し支出の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率はR5年度においては、前年度比で、経常費用の減が影響して0.3ポイントの減となった。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

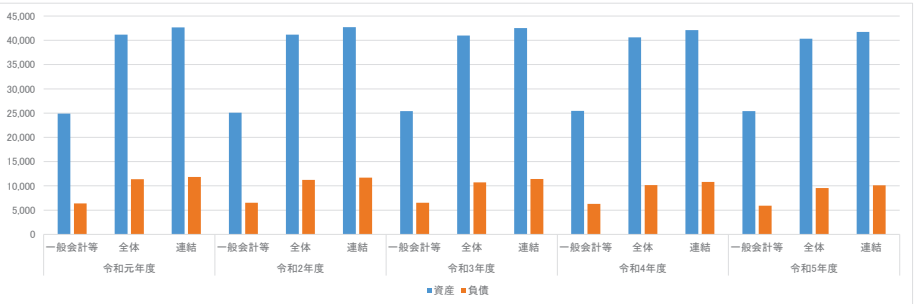
団体名 岐阜県御嵩町
団体コード 215210

人口	17,682 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,902,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

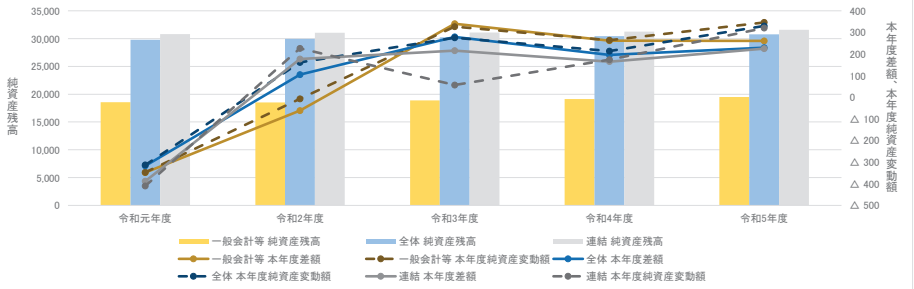
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	24,913	25,070	25,404	25,434	25,409
全体	資産	41,166	41,173	40,975	40,625	40,315
	負債	11,365	11,213	10,738	10,177	9,536
連結	資産	42,648	42,713	42,528	42,093	41,711
	負債	11,839	11,677	11,436	10,832	10,129



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から25百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産のうち、減価償却累計額の増加により140百万円の資産減となり、基金は、公共施設整備基金などの目的基金の積立をおこなったことにより、基金全体で208百万円の増加となり、流動資産が115百万円の増となった。
基金残高については、昨年度に引き続き過去最大となっている。

3. 純資産変動の状況

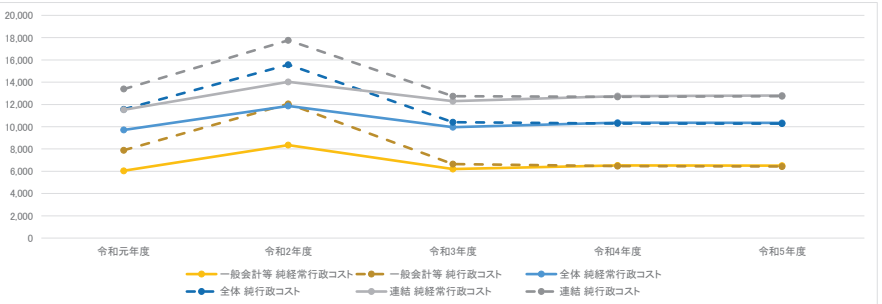
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 62	340	262	261
全体	本年度差額	△ 347	△ 7	327	264	346
	純資産残高	18,545	18,538	18,865	19,129	19,475
連結	本年度差額	△ 317	105	279	196	229
	純資産残高	29,800	29,961	30,236	30,450	30,779
連結	本年度差額	△ 368	177	216	165	225
	純資産残高	△ 410	226	57	174	320
連結	本年度差額	△ 410	31,035	31,093	31,266	31,582
	純資産残高					



分析:
一般会計等の本年度差額は、261百万円と前年度と比較して1百万円の減額となった。
税金等・国県等補助金の財源(6,692百万円)が純行政コスト(6,431百万円)を上回ったことにより一般会計等の純資産残高は、19,475百万円となった。

2. 行政コストの状況

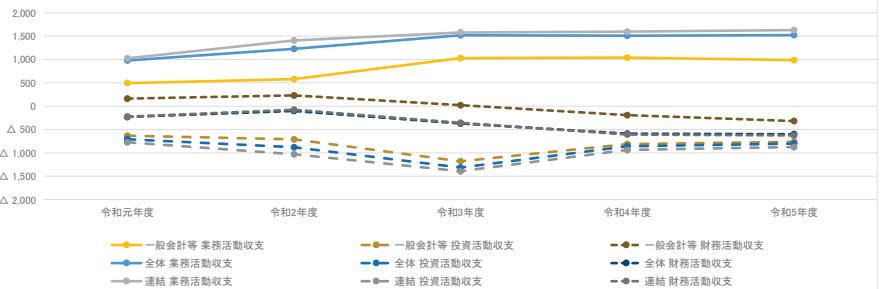
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	6,046	8,348	6,199	6,531	6,496
全体	純経常行政コスト	9,707	11,865	9,960	10,364	10,346
	純行政コスト	11,572	15,573	10,400	10,294	10,281
連結	純経常行政コスト	11,518	14,031	12,294	12,753	12,813
	純行政コスト	13,383	17,761	12,734	12,683	12,749



分析:
一般会計においては、純経常行政コストは6,496百万円となり、前年度比35百万円の減となった。
また純行政コストには、地下の垂炭採掘跡を埋める充填事業を計上しており、本事業については当時の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	494	578	1,031	1,041	985
全体	業務活動収支	△ 632	△ 710	△ 1,181	△ 810	△ 762
	投資活動収支	162	231	22	△ 191	△ 319
連結	業務活動収支	979	1,227	1,521	1,511	1,522
	投資活動収支	△ 708	△ 878	△ 1,315	△ 859	△ 800
連結	業務活動収支	△ 230	△ 102	△ 369	△ 587	△ 601
	投資活動収支	1,025	1,408	1,580	1,587	1,630
連結	業務活動収支	△ 773	△ 1,030	△ 1,393	△ 937	△ 876
	投資活動収支	△ 227	△ 76	△ 356	△ 606	△ 627

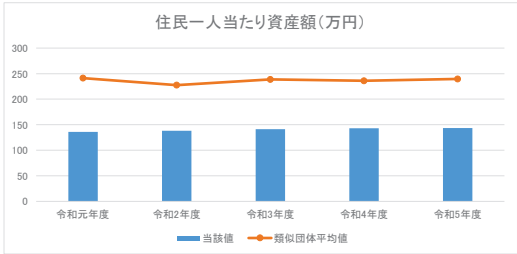


分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して56百万円の減少となった。
投資活動収支は前年度と比較し48百万円収支の赤字減となった。これは主に国県等補助金収入の増加によるものである。
また、地方債の発行減少により地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、財務活動収支においては、△319百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

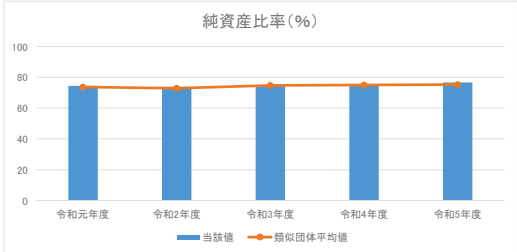
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,491,282	2,507,006	2,540,404	2,543,434	2,540,889
人口	18,348	18,133	17,968	17,775	17,682
当該値	135.8	138.3	141.4	143.1	143.7
類似団体平均値	241.2	227.5	238.6	235.9	239.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

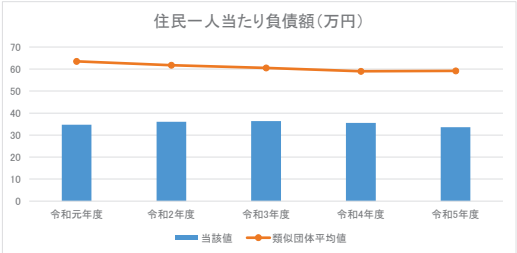
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,545	18,538	18,865	19,129	19,475
資産合計	24,913	25,070	25,404	25,434	25,409
当該値	74.4	73.9	74.3	75.2	76.6
類似団体平均値	73.7	72.9	74.7	75.0	75.3



4. 負債の状況

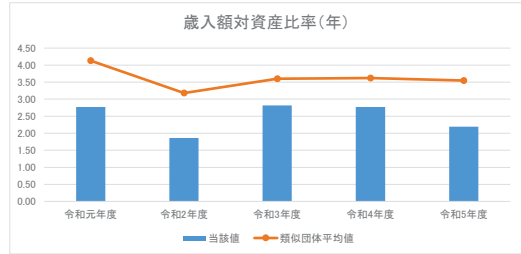
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	636,770	653,071	653,883	630,559	593,378
人口	18,348	18,133	17,968	17,775	17,682
当該値	34.7	36.0	36.4	35.5	33.6
類似団体平均値	63.5	61.7	60.5	59.0	59.2



②歳入額対資産比率(年)

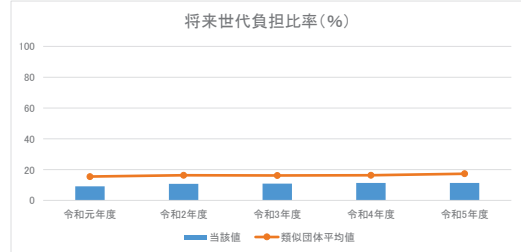
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,913	25,070	25,404	25,434	25,409
歳入総額	8,995	13,501	8,995	9,184	11,583
当該値	2.77	1.86	2.82	2.77	2.19
類似団体平均値	4.13	3.18	3.60	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,759	2,050	2,028	2,041	1,985
有形・無形固定資産合計	19,298	18,981	18,533	18,041	17,562
当該値	9.1	10.8	10.9	11.3	11.3
類似団体平均値	15.5	16.4	16.2	16.4	17.3

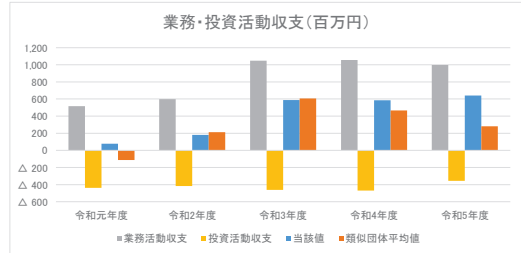
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	516	598	1,048	1,055	999
投資活動収支 ※2	△ 438	△ 417	△ 461	△ 469	△ 357
当該値	78	181	587	586	642
類似団体平均値	△ 111.6	212.2	607.0	467.7	280.8

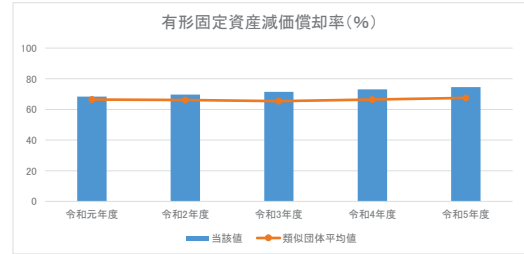
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,402	28,183	28,949	29,701	30,433
有形固定資産 ※1	40,053	40,447	40,537	40,603	40,840
当該値	68.4	69.7	71.4	73.1	74.5
類似団体平均値	66.4	66.2	65.4	66.4	67.5

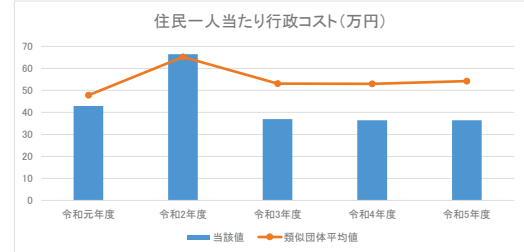
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

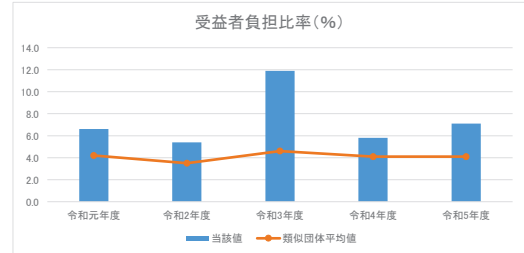
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	787,654	1,205,596	663,905	646,150	643,127
人口	18,348	18,133	17,968	17,775	17,682
当該値	42.9	66.5	36.9	36.4	36.4
類似団体平均値	47.8	65.2	53.1	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	424	476	839	403	496
経常費用	6,469	8,824	7,038	6,934	6,991
当該値	6.6	5.4	11.9	5.8	7.1
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの資産額」が類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産減価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の際に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。

「②歳入額対資産比率」は、上記の理由から資産そのものが類似団体平均を下回っているため、この比率も類似団体平均を下回っていると思われる。なお、本町の特徴として、垂直鉱跡防犯対策事業に係る歳入額が大きく、その増減が各年度の増減に大きく影響している。

「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加している。これは、老朽化の進んでいる施設改修について部分的な改修のみを行っているためである。

2. 資産と負債の比率

本町の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。

本町は、「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるとおり地方債の発行を慎重に行っている。

資産の値が小さいこと、地方債の現在高が少ないことから基金残高が増加していることが「⑤将来世代負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年から減少したのは、純行政コストのうち、臨時損失が前年比で増加したことなどによるものである。

また、本町は類似団体と比較して低い値になっているが、これは、本町の人口が構成団体のうち比較的多いことにより、全体的には数値が類似団体平均を下回る傾向が強いと考えられる。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続しているためであると思われる。

将来負担比率においても「－」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、新庁舎建設等の大型事業が控えており、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択と地方債の発行抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均値より高い値を示しており、前年度比では1.3ポイント増となっている。

経常収益の増は学校給食の公費計化が主な要因である。公共施設の維持管理が課題であるため、公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

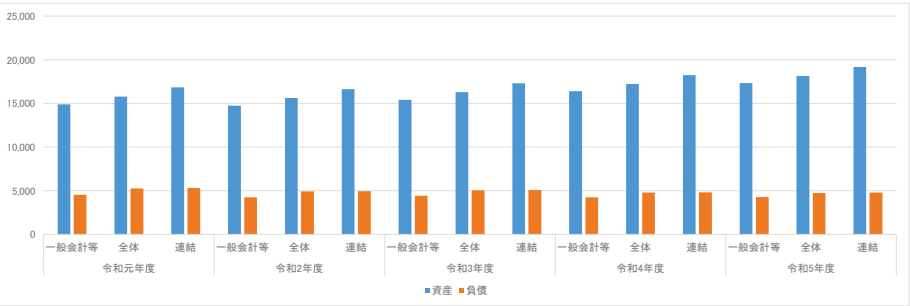
団体名 岐阜県白川村
団体コード 216046

人口	1,491 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,932,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,889	14,746	15,422	16,400	17,337
	負債	4,537	4,241	4,434	4,258	4,279
全体	資産	15,782	15,608	16,299	17,214	18,141
	負債	5,262	4,919	5,053	4,786	4,742
連結	資産	16,834	16,635	17,308	18,237	19,174
	負債	5,309	4,945	5,087	4,823	4,796

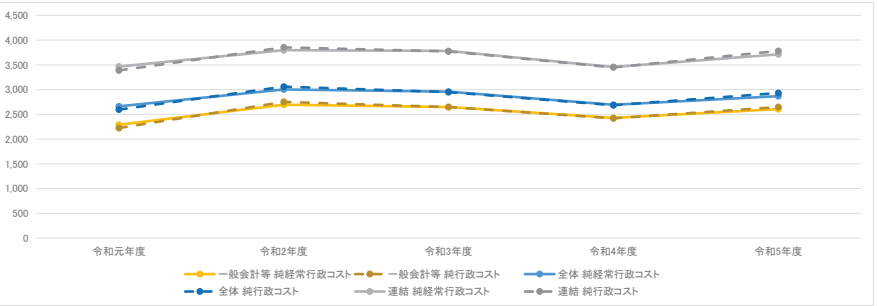


分析:

- ・資産について、一般会計等において937百万の増、全体において927百万の増、連結において937百万の増となった。
- ・負債について、一般会計等において21百万の増、全体において44百万の減、連結において27百万の減となった。
- ・一般会計等の資産合計のうち約100.3億円を有形固定資産が占めており、資産合計の57.9%を占めています。
- ・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約36.7億円あり、負債合計の85.8%を占めています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,290	2,695	2,647	2,428	2,608
	純行政コスト	2,224	2,751	2,649	2,418	2,648
全体	純経常行政コスト	2,662	3,003	2,959	2,694	2,865
	純行政コスト	2,596	3,060	2,951	2,684	2,930
連結	純経常行政コスト	3,468	3,797	3,782	3,456	3,714
	純行政コスト	3,387	3,854	3,774	3,450	3,780

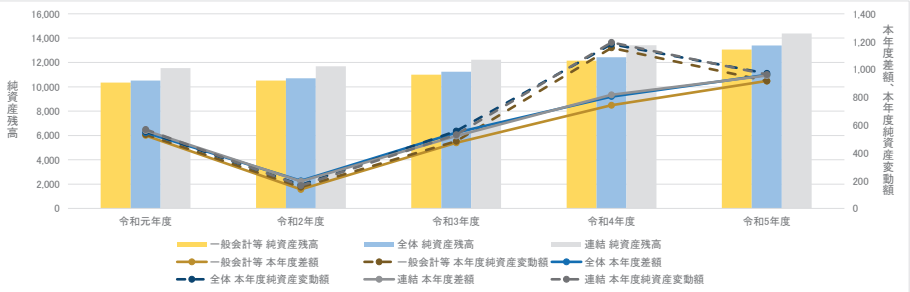


分析:

- ・準行政コストについて、一般会計等において230百万の増、全体において246百万の増、連結において330百万の増となった。
- ・一般会計等の純行政コストのうち、約25.3億円(95.5%)を業務費用が占めています。また約5.9億円(22.3%)を移転費用が占めています。
- ・人件費は約4.7億円、減価償却費は約4.1億円です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	525	137	472	742	917
	本年度純資産変動額	533	153	483	1,155	916
	純資産残高	10,352	10,505	10,988	12,143	13,058
全体	本年度差額	545	199	546	805	961
	本年度純資産変動額	554	169	557	1,182	971
	純資産残高	10,520	10,689	11,246	12,428	13,399
連結	本年度差額	560	195	521	817	956
	本年度純資産変動額	568	164	531	1,194	964
	純資産残高	11,526	11,690	12,221	13,415	14,379

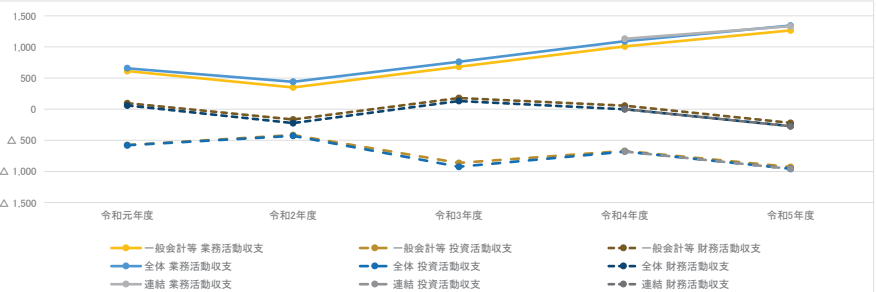


分析:

- ・純資産残高について、一般会計等は915百万の増、全体は971百万の増、連結は964百万の増となっている。
- ・一般会計等の本年度差額はプラスとなっており、これは行政コスト約26.5億円を財源約35.7億円で購入した事を示しています。
- ・行政コストには、減価償却費約4.1億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約22.4億円となります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	612	349	680	1,008	1,266
	投資活動収支	△ 576	△ 415	△ 864	△ 670	△ 929
	財務活動収支	97	△ 166	179	57	△ 220
	業務活動収支	658	440	762	1,091	1,344
全体	投資活動収支	△ 581	△ 429	△ 924	△ 680	△ 958
	財務活動収支	60	△ 225	131	0	△ 272
	業務活動収支				1,131	1,333
	投資活動収支				△ 680	△ 959
連結	財務活動収支				0	△ 274



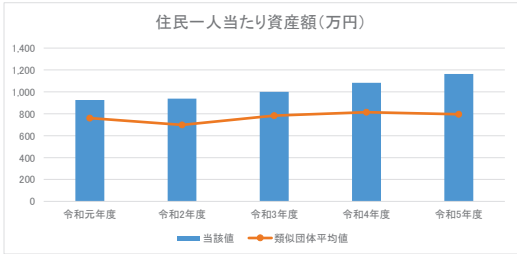
分析:

- ・業務活動収支について、一般会計等において258百万、全体において253百万、連結において202百万の増となっている。
- ・投資活動収支について、一般会計等において259百万、全体において278百万、連結において279百万の減となっている。
- ・財務活動収支について、一般会計等において277百万、全体において272百万、連結において274百万の減となっている。
- ・物件費等の業務支出(約26.9億円)等より、税金等の業務活動収入(約39.6億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。
- ・公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約13億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約3.7億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。
- ・地方債償還支出等の財務活動支出(約3.9億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約1.7億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

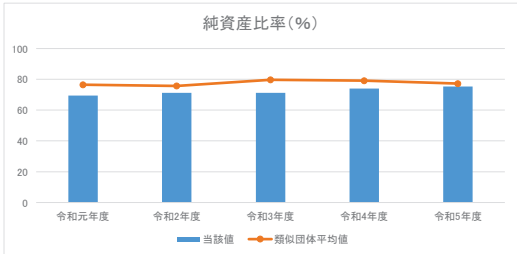
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,488,920	1,474,603	1,542,248	1,640,016	1,733,700
人口	1,608	1,572	1,541	1,513	1,491
当該値	925.9	938.0	1,000.8	1,083.9	1,162.8
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

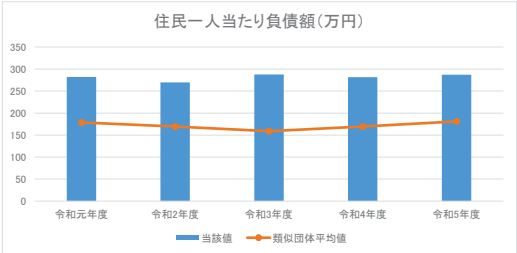
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,352	10,505	10,988	12,143	13,058
資産合計	14,889	14,746	15,422	16,400	17,337
当該値	69.5	71.2	71.2	74.0	75.3
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

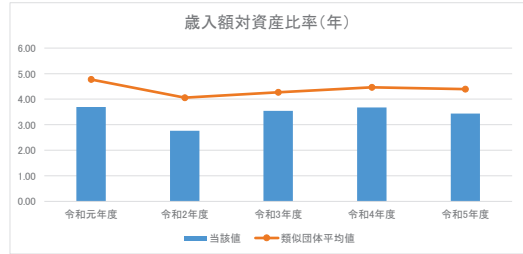
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	453,717	424,078	443,444	425,759	427,900
人口	1,608	1,572	1,541	1,513	1,491
当該値	282.2	269.8	287.8	281.4	287.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

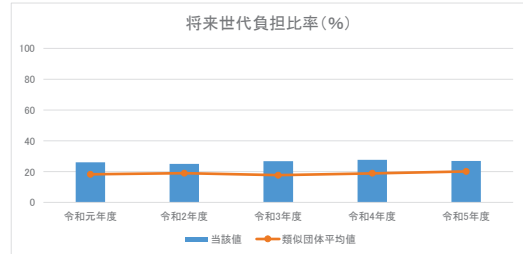
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,889	14,746	15,422	16,400	17,337
歳入総額	4,037	5,346	4,351	4,451	5,034
当該値	3.69	2.76	3.54	3.68	3.44
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,588	2,461	2,659	2,819	2,703
有形・無形固定資産合計	9,904	9,849	9,947	10,216	10,047
当該値	26.1	25.0	26.7	27.6	26.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

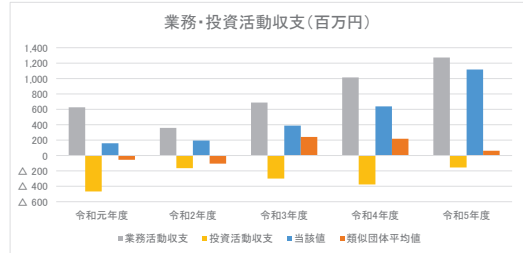
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	625	359	687	1,014	1,273
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 165	△ 300	△ 375	△ 157
当該値	158	194	387	639	1,116
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

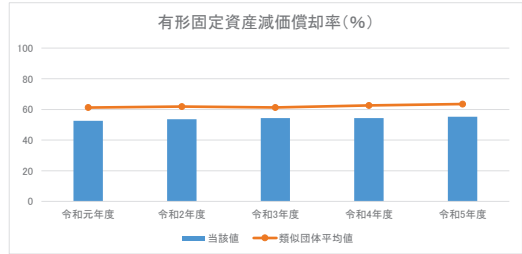
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,128	9,453	9,776	10,202	10,344
有形固定資産 ※1	17,376	17,637	17,973	18,804	18,727
当該値	52.5	53.6	54.4	54.3	55.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

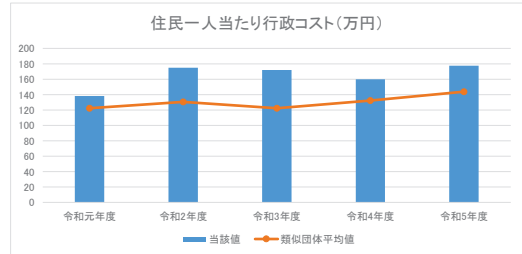
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

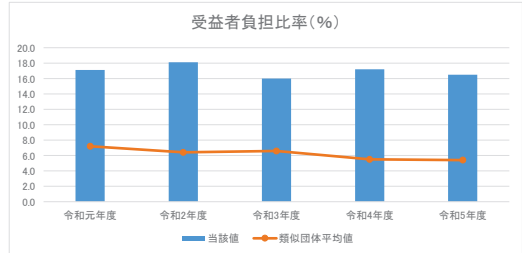
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	222,440	275,121	264,907	241,782	264,800
人口	1,608	1,572	1,541	1,513	1,491
当該値	138.3	175.0	171.9	159.8	177.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	473	595	504	504	515
経常費用	2,763	3,290	3,151	2,932	3,123
当該値	17.1	18.1	16.0	17.2	16.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄: 1. 資産の状況 ・住民1人当たりの有形固定資産は6,725千円、事業用資産は3,772千円、インフラ資産は2,886千円あります。住民1人当たり流動資産は2,228千円です。 ・全体会計の住民1人当たりの資産合計は、12,167千円で、一般会計等と比べて、539千円多くなっています。 ・連結会計の住民1人当たりの資産合計は、12,860千円で、一般会計等と比べて、1,232千円多くなっています。 ・有形固定資産減価償却率は全国平均と岐阜県平均よりも低いですが、但し、人口減少に伴い住民1人当たりの施設保有量は増加していると考えられます。施設計画に沿って、適正な施設量を保有していくことが求められます。 ・全体会計の有形固定資産減価償却率は56.9%で、一般会計等と比べて0.2%低くなっています。 ・連結会計の有形固定資産減価償却率は56.8%で、一般会計等と比べて0.3%低くなっています。 (非償却資産を除く) 2. 資産と負債の比率 ・純資産比率は、全国平均と比較して3.2%高く、岐阜県平均と比較して0.9%低くなっています。 ・純資産比率は平均的と言えます。今後も施設計画に沿って適正な施設量を保有し、地方債の償還に努めていくことが大切です。 ・将来世代負担比率は、全国平均と岐阜県平均よりも高い状態です。将来世代負担比率が高い場合、財政的負担が大きくなることを表しています。自治体が現在抱えている借入金(地方債)や将来の支出が多く、将来世代がこれらの負担を背負う可能性が高い状況です。 ・借入金の返済や将来の固定的な支出が増えるため、新しい政策やサービスに充てられる財源が限られ、自治体の自由度が低下します。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、負担がより一層重くなる可能性があります。そのために、財政健全化計画の策定や、収支の改善を目指す施策等の対応が必要です。 3. 行政コストの状況 ・住民1人当たりの業務費用は1,697千円、1人当たり移転費用は397千円です。住民1人当たり減価償却費は275千円、1人当たりの経常収益は345千円です。 ・全体会計の住民1人当たりの行政コストは、1,965千円で、一般会計等と比べて、189千円多くなっています。 ・連結会計の住民1人当たりの行政コストは、2,535千円で、一般会計等と比べて、759千円多くなっています。 4. 負債の状況 ・住民1人当たりの固定負債は2,250千円、流動負債は620千円です。将来世代への負担を要する住民1人当たりの地方債は2,460千円です。 ・全体会計の住民1人当たりの負債合計は、3,180千円で、一般会計等と比べて、310千円多くなっています。 ・連結会計の住民1人当たりの負債合計は、3,216千円で、一般会計等と比べて、346千円多くなっています。 5. 受益者負担の状況 ・受益者負担比率は、全国平均と比較して11.8%高く、岐阜県平均と比較して11.4%高くなっています。 ・受益者負担比率は全国平均と岐阜県平均よりも高くなっています。提供する公共サービスや事業の費用に対して、利用者や受益者が負担する金額の割合が他の自治体と比べて大きいことを意味します。
